令和　7　年度

津山圏域消防組合加茂出張所新築工事

設計者	検算者	係長	課長補佐	課長

位置　津山市　加茂町桑原　地内

路線河川名等

工種・事業量

消防出張所　新築

鉄骨造平家建て　442.28㎡

建築工事・電気設備工事・機械設備工事・外構工事

本工事は、津山圏域消防組合から津山市に委託された業務である。

起工・変更理由

備　考　建設リサイクル法　対象外　工事

入札設計書（見積参考資料）

この入札設計書は，特記仕様書，仕様書，施工条件明示，図面，目的物の性能・規格，構造物等の設計計算書を除き見積参考資料として，入札参加業者の迅速，適正かつ的確な工事費の見積りと積算の技術力向上のための一資料であり，請負契約上の拘束力を生じるものではない。
平成28年改定　公共建築工事共通費積算基準適用

区　分	(起　工)　第　回変更　精算　入札設計書
予算種別	国庫補助　(起債)　単県補助　(単市)　その他補助
監督員	財産活用課　（氏名）　曽和　卓弥
TEL	0868-32-2122　（内線　3905/3906）
FAX	0868-32-2039
E-mail	sowa_takuya@city.tsuyama.lg.jp

津　山　市

様式15号

入札金額内訳書

１工　事　名	津山圏域消防組合加茂出張所新築工事
２工事場所	津山市　加茂町桑原　地内

住所又は所在地	
商号又は名称	
代表者氏名	

工　種	単位	金額(円)	摘　要
（Ⅰ）直接工事費	1式		A+B+C+D
A　建築工事	1式		
B　電気設備工事	1式		
C　機械設備工事	1式		
D　外構工事	1式		
（Ⅱ）共通仮設費	1式		
（Ⅲ）現場管理費	1式		
（Ⅳ）一般管理費等	1式		
工事価格			（Ⅰ）+（Ⅱ）+（Ⅲ）+（Ⅳ）

※ 上記工事価格と入札金額は、一致すること。

工　種	単位	金額(円)	摘　要
Ａ　建築主体工事			
1　直接仮設工事	1式		
2　土工事	1式		
3　地業工事	1式		
4　鉄筋工事	1式		
5　コンクリート工事	1式		
6　型枠工事	1式		
7　鉄骨工事	1式		
8　木工事	1式		
9　屋根工事	1式		
10　外壁工事	1式		
11　金属工事	1式		
12　左官・タイル工事	1式		
13　金属製建具工事	1式		
14　木製建具工事	1式		
15　硝子工事	1式		
16　吹付・塗装工事	1式		
17　内装工事	1式		
18　ユニット及びその他工事	1式		
小計	1式		1～18計

工　種	単位	金額(円)	摘　要
B　電気設備工事			
1　電灯設備工事	1式		
2　コンセント設備工事	1式		
3　幹線・動力設備工事	1式		
4　構内交換設備工事	1式		
5　拡声設備工事	1式		
6　テレビ共同受信設備工事	1式		
7　トイレ呼出設備工事	1式		
8　火災警報設備工事	1式		
9　消防通信設備工事	1式		
10　構内電気設備工事	1式		
小計	1式		1～10計
C　機械設備工事			
1　空気調和設備	1式		
2　換気設備	1式		
3　衛生器具設備	1式		
4　給水設備	1式		
5　排水設備	1式		
6　給湯設備	1式		
7　ガス設備	1式		
8　衛生特殊設備	1式		
小計	1式		1～8計

工　種	単位	金額(円)	摘　要
D　外構工事			
小計	1式		外構工事計

特　記　仕　様　書　（施工条件明示事項）

項　　目	特　　記　　事　　項
使用資材について	・本工事に使用する資材については、市内（県内）産資材又は市内（県内）取扱業者から購入した資材の使用に努めること。 （1）市内産の資材がある場合は、市内産の資材を最優先するものとする。 （2）県内産の資材がある場合は、県内産の資材を優先するものとする。 （3）県内産の資材がなく、やむを得ず県外産の資材を使用する場合には、市内（県内）取扱業者の資材を優先するものとする。 ・資材を購入しようとする時は、あらかじめ購入先の名称、所在地及び資材名等を記載した主要資材購入先一覧届出書を監督職員に提出すること。 ・県外産資材を県外取扱業者から購入する場合には、資材毎に県内産資材又は県内取扱業者から購入した資材を使用しない理由を記載した理由書を前記の届出書に添付すること。
下請業者の選定について	・本工事の施工において、やむを得ず工事の一部を下請負に付す場合、下請負の相手方は市内業者から選定するよう努めること。 ・下請負に付そうとする場合は、あらかじめ下請負人選定一覧届出書を監督職員に提出すること。 ・市外業者を下請負の相手方として選定する場合は、下請負人毎に市内業者を選定しない理由を記載した理由書を前記の届出書に添付すること。 ・下請負の相手方には社会保険等の加入業者（健保適用除外承認を受け建設国保等への加入業者を含む）を選定すること。
工事着手について	・入札決定後、早急に工程表を作成し、工事監督員・工事監理者・津山圏域消防組合と協議の後、工程を決定すること。(現地調査等は除く。) ・工事の着手に先立ち、事前調査を十分に行い、施工計画書を作成し、監督員・監理者の承認を受けること。 ・地元町内会、周辺町内、周辺店舗・企業、関係地権者、その他関係者と協議の上、工事着手すること。

項　　目		特　　記　　事　　項
工程について		・工期を厳守すること。 ・自然災害等の特別な理由を除き工期の変更は認めないものとする。 ・特に積雪の多い地域での施工となるため、冬期に向けて余裕をもった工程管理を行うこと。 ・近接して官民工事が判明した場合は、必要に応じ工程調整を行うこと。 ・令和８年３月末頃に津山圏域消防組合によって旧出張所から本工事新築の新出張所への引っ越しを短期間で行う予定としている。工事進捗に合わせて、引っ越し日時を決定するため、担当者との連絡・調整を行うこと。
施工時間について		・昼間施工とし、原則８：３０～１７：００を厳守すること。 ・やむを得ず夜間施工を行う場合は事前に協議を行うこと。 ・緊急車両の通行上支障にならないよう心掛けること。 ・地域の行事等、監督員・監理者・津山圏域消防組合の指示する日は現場作業を中止すること。
用地関係について		・看板設置及び車輌等占用においては、事前に承諾又は許可を得る必要がある場合には申請すること。 ・工事車両は敷地内の指定する場所に駐車すること。駐車スペースの不足分などは、受注者にて確保すること。 ・工事区間内または施工場所隣接の民地所有者・住民との協議を密にし、トラブルにならないようにすること。
環境対策について	騒音・振動	・作業機械は、排出ガス対策型、低騒音・低振動型とする。 ・騒音・粉塵等の発生に対して綿密な工法を計画し実施すること。 ・騒音に配慮し、ブレーカーの使用は出来るだけ控えた工法を検討すること。
	大気・排水	・本工事により発生する濁水は、必要に応じ汚濁処理及び仮排水設備等を設置し、措置を講ずること。 ・排水施設（流末を含む）が個人及び団体等が所有の場合は、事前に承諾を得ること。 ・染された排水等が付近の川、側溝などへ流出しないよう注意のこと。 ・解体・撤去中など粉じんを抑制するため、必要に応じて散水等を行うこと。
	周辺道路	・運搬路及び周辺敷地並び工作物に対し損傷を与えないよう予防措置を講じ、また損傷を与えた場合は速やかに原形に復すこと。 ・敷地への出入や土砂等の運搬に際し、前面道路を汚さないよう留意し、道路を汚した場合は、速やかに清掃を行うこと。

項　　目	特　　記　　事　　項
安全対策について	・事前に（最低１４日前）工事予告看板、工事看板、チラシ等を配置及び配布し、周辺及び施設利用者への連絡周知を徹底すること。 ・本工事の施工にあたり、歩行者及び車両等規制となる場合は、安全施設器具等により事前に事故防止対策を講じること。 ・本工事の施工にあたり、交通規制等となる場合は、必要に応じ関係機関（警察、道路管理者等）へ申請し、交通規制許可書等は現場に備えること。 ・工事進入路等に敷き鉄板、土嚢等を敷き、適宜階段、縁石、水路、舗装、汲み取りマンホール等の養生をすること。 ・休日及び作業休工日等は、看板等により注意を促すなど、事故・苦情の無いよう対策を講じること。また、必要に応じパトロールを行うこと。 ・敷地前面道路付近の工事の際や、大型車両搬入の際には、交通誘導員合計 30 人以上となるようを配置し施工を行うこと。
工事用道路について	・敷地内・周辺道路に関して安全対策を講じること。 ・工事用車両の搬出入ルートについて事前に確認し、支障がある場合等は監督員と協議を行うこと。 ・特に冬期の資材搬入について安全なルートを選定し、余裕をもった搬出入を計画すること。
仮設について	・隣接道路・隣接施設へ影響の出ないよう、仮設を検討すること。 ・風、積雪等により、仮囲い等の仮設物が転倒しないように十分検討すること。 ・工事用仮設水道、電力等については、工事完了時まで検査・試運転等を含め原則施工者負担とする。事前に子メーターを設置、使用者変更するなどして、対応すること。詳細については着手前の協議による。

項　　目		特　　記　　事　　項
廃棄物について（共通）		・工事等で生じた産業廃棄物は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき適正に処分すること。 ・産業廃棄物の処分費は、産業廃棄物処理税相当額を含んでいる。 ・建設リサイクル法を厳守し、分別解体及び特定建設資材の再資源化を行うこと。 ・場内に廃材を仮置きする場合は分別ボックスを設置し適切に分別すること。 ・事前に廃棄物処分計画書を提出し、承認を得た後、着工すること。 ・本工事で発生した産業廃棄物は、原則本工事内で処分を行うこと。これ以外とする場合は、監督員との協議による。
建設発生土について		・本工事で発生する特定建設資材廃棄物及び建設資材廃棄物は、片道運搬距離 18.6ｋｍの施設に搬入することを見込んでいるが、受注者が積算及び搬入する処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設(法令等に基づいた正規な場所であること)と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、請負者の責によらない事項についてはこの限りではない。
支障物件について	電気・電話	・着工前に、工事に支障ないか調査を行い、必要に応じ措置をとること。 ・敷地上空をいくつか架空線が通っているため、留意し必要に応じて養生を行い施工を行うこと。
	水道・ガス	・着工前に、工事に支障ないか調査を行い、必要に応じ措置をとること。
	その他	・着工前に、工事に支障ないか調査を行い、必要に応じ措置をとること。
材料・資材について		・材料・資材は納入までに監督員において承諾を得ること。事前に使用材料承諾願等の書類が提出されていない資材の発注・搬入は原則認めない。 ・資材、二次製品等については、設計図書に示す同等品または、同等品以上とする。 ・同等品、同等品以上のものとする場合は、発注に先立ち監督員と協議を行い、承諾を得ること。 ・材料の現地への仮置きを行う場合は監督員と協議の後、仮置き場所を決定すること。

項　　目	特　　記　　事　　項
その他	・請負契約は、津山市契約規則による。 ・施工計画書の作成にあたっては、設計図書、本特記仕様書及び現場条件等を考慮し、建築工事監理指針・電気設備工事監理指針・機械設備工事監理指針（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）の施行計画書の記載事項に基づき作成すること。 ・敷地内外の建築物、工作物等を汚損・破損した場合は、受注者の責任において無償で現状復旧をすること。 ・施工中に工事対象外の部分に損害が発生した場合は、受注者の責任において修理・弁償等の保証を行うこと。 ・原則、数量変更に伴う増減契約変更はしない。 ・資材及び廃材等の運搬時に積載オーバーしないこと。 ・敷地状態等について入札前に必ず現地を確認すること。 ・工事の着手、施工、完成に当たり、官公庁等の関係機関への必要な届出手続き（警察・管理課・上下水道課等）は延滞なく受注業者で費用等を含め行うこと。届出内容については、あらかじめ監督職員に報告し、申請書等の写しを提出すること。 ・上下水道工事は津山市の指定工事店による施工とし、工事前後の各種手続きを受注業者にて遅延なく費用等含めて行い、工期内に水道局・下水道課の完了検査を受けること。 ・設計工期は約 7.5 ヶ月間とする。 ・令和８年３月末頃の引っ越し時に合わせて、本工事にて設計の旧出張所からの非常用発電器の移設を行うこと。引っ越し日までは旧出張所で運用されているため、移設後の試運転調整なども同時に行うこと。 ・令和８年３月末頃の引っ越し時に、本工事とは別で津山圏域消防組合が消防通信指令システム機器、消防無線機器、ネットワーク機器、電話回線等の移設・設置業務等を行う。建物側の配線・配管工事は本工事にて行うため、ルートや取り出し位置、配線種類等、各担当者と協議・調整し、引っ越し時の手戻り等がないようにすること。

工　　費					
設計金額		(消費税額)			
		(消費税抜)			

工事内訳書

	名　　称	種類・形状	数　量	呼称	単　価	金　　額		備　　考
	直接工事費		1.0	式				
	共 通 費							
	共通仮設費		1.0	式				
	現場管理費		1.0	式				
	一般管理費等		1.0	式				
	合　計（工事価格）		1.0	式				
								消費税率(%)
	消費税相当額		1.0	式				10.0%
	総　合　計		1.0	式				

	名　　称	種 類･形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	直接工事費集計						
A	建築工事		1	式			
B	電気設備工事		1	式			
C	機械設備工事		1	式			
D	外構工事		1	式			
	計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
A	**建築工事**						
1	直接仮設工事		1	式			
2	土工事		1	式			
3	地業工事		1	式			
4	鉄筋工事		1	式			
5	ｺﾝｸﾘｰﾄ工事		1	式			
6	型枠工事		1	式			
7	鉄骨工事		1	式			
8	木工事		1	式			
9	屋根工事		1	式			
10	外壁工事		1	式			
11	金属工事		1	式			
12	左官・タイル工事		1	式			
13	金属製建具工事		1	式			
14	木製建具工事		1	式			
15	硝子工事		1	式			
16	吹付・塗装・防水工事		1	式			
17	内装工事		1	式			
18	ユニット及びその他工事		1	式			
	計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
		内訳明細書					
1	直接仮設工事						
	仮囲い	防炎ｼｰﾄ張り H=2,000 補修共 161.0 m	1.0	式			
	鉄板敷	t=22 架払い手間共 10.0m2	1.0	式			
	ｷｬｽﾀｰｹﾞｰﾄ	W=6,000 H=1800 1.0箇所	1.0	式			
	ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ	25t 2.0日	1.0	式			
	交通誘導警備員	B 30人程度	1.0	式			
	水盛遣方	457.0m2	1.0	式			
	墨出し	躯体・仕上共 442.0m2	1.0	式			
	原寸型板	442.0m2	1.0	式			
	足場損料	外部 枠組本足場 手すり先行 660.0 m2	1.0	式			
	足場損料	内部 枠組棚足場 138.0m2	1.0	式			
	足場損料	内部 脚立足場 並列 334.0m2	1.0	式			
	養生費	442.0m2	1.0	式			
	垂直養生	ﾒｯｼｭｼｰﾄ張り 660.0m2	1.0	式			
	水平養生	安全ﾈｯﾄ張り 472.0m2	1.0	式			
	清掃片付費	442.0m2	1.0	式			
	竣工時清掃	442.0m2	1.0	式			
	化学物質の濃度測定 6.0箇所	5品目の室内濃度を測定し、厚生労働省の指針値以下を確認し、報告書作成	1.0	式			

	名　　称	種 類･形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	竣工書類作成費	竣工調書 竣工図書 竣工図他	1.0	式			
	完成写真作成費	建築写真家	1.0	式			
	小 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
2	土工事						
	根切り	機械	413	m3			
	すきとり	機械	1.5	m3			
	床付け		138	m2			
	場内仮置土	建物周辺から20～30mに仮置	238	m3			
	埋戻し	機械 場内仮置土 突き固め共	177	m3			
	盛土	機械 場内仮置土 突き固め共	9.7	m3			
	残土運搬	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ10t積　ﾊﾞｯｸﾎｳ0.8m³積込 DID区間有り	229	m3			
	残土処分	処分費	229	m3			
	機械運搬費	バックホウ等	1.0	往復			
	小 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
3	地業工事						
	試料土採取		1.0	式			
	深層混合処理工法 柱状改良	800φ L=3.15m ｽﾘｰｴｽG-cube	65.0	本			
	固化材費	300kg/m³添加と仮定	35.0	t			
	杭頭処理費		65.0	本			
	盛上り残土処理	≒21m3　セメント混入	1.0	式			
	同上 運搬費	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ10t積　ﾊﾞｯｸﾎｳ0.8m³積込 DID区間有り	1.0	式			
	運搬費		1.0	式			
	管理試験費	事前配合・六価クロム溶出	1.0	式			
	管理試験費	頭部ﾓｰﾙﾄﾞｺｱ試験	1.0	箇所			
	管理試験費	深部ﾓｰﾙﾄﾞｺｱ試験	1.0	箇所			
	防湿土間シート敷き	ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝﾌｨﾙﾑ t=0.15 2重敷き	353	m2			
	土間断熱材	ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ t=25 3種b	239	m2			
	砕石地業 基礎下	目つぶし砂利 突き固め共	8.3	m3			
	砕石地業 土間下	目つぶし砂利 突き固め共	47.6	m3			
	小 計						

	名　　称	種 類･形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
4	鉄筋工事						
	鉄筋	SD295A D10	8.3	t			
	鉄筋	SD295A D13	10.3	t			
	鉄筋	SD345 D16	2.1	t			
	鉄筋	SD345 D19	0.97	t			
	鉄筋	SD345 D22	2.0	t			
	鉄筋	SD345 D25	9.0	t			
	鉄筋加工組立費 D10～D25	結束線 ｽﾍﾟｰｻｰ共	31.4	t			
	鉄筋運搬費	10t車程度	31.4	t			
	ｶﾞｽ圧接	D25+D25	258	箇所			
	ｶﾞｽ圧接試験費	超音波探傷試験	1.0	式			
	ｽｸﾗｯﾌﾟ控除		0.88	t			
	小 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
5	ｺﾝｸﾘｰﾄ工事						
	捨ｺﾝｸﾘｰﾄ	Fc=18N/mm2	9.6	m3			
	同上 打設手間	ﾎﾟﾝﾌﾟ打	9.6	m3			
	同上 ﾎﾟﾝﾌﾟ基本料金	50m3未満	1.0	回			
	同上 ﾎﾟﾝﾌﾟ圧送料金	50m3未満	9.6	m3			
	基礎ｺﾝｸﾘｰﾄ	Fc=21N/mm2+構造体補正強度S6共	141	m3			
	同上 打設手間	ﾎﾟﾝﾌﾟ打	141	m3			
	同上 ﾎﾟﾝﾌﾟ基本料金	100m3以上	1.0	回			
	同上 ﾎﾟﾝﾌﾟ圧送料金	100m3以上	141	m3			
	スラブ・土間ｺﾝｸﾘｰﾄ	Fc=21N/mm2+構造体補正強度S3共	89.9	m3			
	同上 打設手間	ﾎﾟﾝﾌﾟ打	89.9	m3			
	同上 ﾎﾟﾝﾌﾟ基本料金	50m3以上100m3未満	1.0	回			
	同上 ﾎﾟﾝﾌﾟ圧送料金	50m3以上100m3未満	89.9	m3			
	躯体ｺﾝｸﾘｰﾄ	Fc=21N/mm2+構造体補正強度S3共	4.8	m3			
	同上 打設手間	ﾎﾟﾝﾌﾟ打	4.8	m3			
	同上 ﾎﾟﾝﾌﾟ基本料金	50m3未満	1.0	回			
	同上 ﾎﾟﾝﾌﾟ圧送料金	50m3未満	4.8	m3			
	小 計						

	名　　称	種 類･形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
6	型枠工事						
	型枠損料	普通合板型枠	704	m2			
	型枠損料	化粧合板型枠	60.0	m2			
	運搬費		764	m2			
	小 計						

	名　　称	種 類･形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
7	鉄骨工事						
	□－250×250×9	BCR295	2.6	t			
	□－200×200×9	BCR295	1.4	t			
	□－100×100×4.5	STKR400	0.23	t			
	□－100×100×3.2	STKR400	7.2	t			
	H－400×200×8×13	SS400	0.70	t			
	H－350×175×7×11	SS400	6.1	t			
	H－346×176×6×9	SS400	1.4	t			
	H－300×150×6.5×9	SS400	2.2	t			
	H－298×149×5.5×8	SS400	1.3	t			
	H－250×250×9×14	SS400	1.9	t			
	H－250×125×6×9	SS400	0.69	t			
	H－244×175×7×11	SS400	1.4	t			
	H－200×100×5.5×8	SS400	0.28	t			
	H－194×150×6×9	SS400	0.51	t			
	H－150×75×5×7	SS400	2.0	t			
	H－148×100×6×9	SS400	0.11	t			
	H－100×100×6×8	SS400	1.3	t			
	[－200×80×7.5×11	SS400	0.24	t			

	名　　称	種 類･形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	[－100×50×5×7.5	SS400	0.15	t			
	C－100×50×20×3.2	SSC400	3.1	t			
	C－100×50×20×2.3	SSC400	3.5	t			
	M20	SNR400B	1.1	t			
	M16	SS400	0.29	t			
	ターンバックルM20		134	個			
	ターンバックルM16		60.0	個			
	PL－22	SS400	0.05	t			
	PL－19	SN490C、SS400	0.40	t			
	PL－16	SN400B、SS400	0.04	t			
	PL－12	SS400	0.22	t			
	PL－9	SS400	2.3	t			
	PL－6	SS400	1.8	t			
	HTB (F8T) M20 L=75	F8T	66.0	本			
	HTB (F8T) M20 L=65	F8T	91	本			
	HTB (F8T) M20 L=60	F8T	37.0	本			
	HTB (F8T) M20 L=55	F8T	4.0	本			
	HTB M20 L=60	S10T	659	本			
	HTB M20 L=55	S10T	41.0	本			
	HTB M20 L=50	S10T	655	本			

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	HTB M20 L=45	S10T	58.0	本			
	HTB M16 L=40	S10T	678	本			
	HTB M16 L=35	S10T	177	本			
	M12	中ボルト	2293	本			
	ISベース SP252	SS400 ｱﾝｶｰ据付 無収縮ﾓﾙﾀﾙ充填 柱脚ｺﾝｸﾘｰﾄ打設前検査共	6.0	箇所			
	ISベース SP201	SS400 ｱﾝｶｰ据付 無収縮ﾓﾙﾀﾙ充填 柱脚ｺﾝｸﾘｰﾄ打設前検査共	6.0	箇所			
	A.Bolt M20 L=500	SS400	12.0	本			
	A.Bolt M16 L=400	SS400	15.0	本			
	A.Bolt M12 L=300	SS400	126	本			
	工場制作費		42.5	t			
	工場塗装費	JIS-K-5674 2回塗	39.2	t			
	溶融亜鉛ﾒｯｷ	2種 HDZT 77	2.3	t			
	運搬費		42.5	t			
	現場建て方費		42.5	t			
	現場工事費	胴縁・母屋取付、その他	1.0	式			
	現場工事費	ﾎﾞﾙﾄ本締め	1.0	式			
	現場工事費	ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ埋込 M20	12.0	本			
	現場工事費	ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ埋込 M16	15.0	本			
	現場工事費	ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ埋込 M12	126	本			

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	超音波探傷試験検査費	第三者検査	1.0	式			
	超音波探傷試験検査費	自社検査共	1.0	式			
	ﾚｯｶｰ費	ﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝ 25t	1.0	式			
	ｽｸﾗｯﾌﾟ控除		1.4	t			
	小 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
8	木工事						
	床 構造用合板張り	t=28 ﾈﾀﾞﾚｽ 針葉樹合板 1類	41.9	m2			
	床 ﾗﾜﾝ合板張り	t=5.5　普通合板1類	7.6	m2			
	床 床組	土台 大引 きわ根太 ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ	41.9	m2			
	柱	120×120 桧 特1等	11.7	m			
	半柱	60×120 桧 特1等	6.7	m			
	上り框	120×150 桧 特1等	11.3	m			
	鴨居	120×45 桧 特1等	9.4	m			
	きわ根太	45×60 桧 特1等 束 45×45 @300 桧 特1等	21.6	m			
	畳寄せ	45×60 桧 特1等	44.8	m			
	壁 構造用合板張り	t=12.0 針葉樹合板 特類	27.5	m2			
	壁 ﾗﾜﾝ合板張り	t=5.5　普通合板1類	13.7	m2			
	壁 胴縁組	30×40 @303 桧 1等	8.4	m2			
	建具枠	45×100 桧 特1等	28.3	m			
	建具枠	45×125 桧 特1等	34.3	m			
	縦枠	30×95 桧 特1等	40.0	m			
	上枠	75×65 桧 特1等	16.6	m			
	化粧ｶﾊﾞｰ	15×65 桧 特1等	16.6	m			
	額縁	30×70 桧 特1等	12.6	m			

	名　　称	種 類･形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	額縁	30×100 桧 特1等	9.3	m			
	額縁	30×130 桧 特1等	70.7	m			
	見切り	30×35 桧 特1等	9.5	m			
	小 計						

	名　　称	種 類･形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
9	屋根工事						
	(1) 事務所部屋根工事		1.0	式			
	(2) 車庫部屋根工事		1.0	式			
	小 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	(1) 事務所部屋根工事						
	ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ着色鋼板立平葺き	t=0.4 @395 桟ｶﾊﾞｰ ﾍﾟﾌ t=4.0裏貼 ｽﾌｨﾝｸｽﾙｰﾌ6型 元旦ﾋﾞｭｰﾃｨ工業㈱	291	m2			
	足長吊子	H40 @600×395 ｽﾃﾝﾚｽ	291	m2			
	断熱ﾊﾞｯｸｱｯﾌﾟ材	押出発砲ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝ2種bAt=40	291	m2			
	ｺﾞﾑｱｽﾙｰﾌｨﾝｸﾞ	片面粘着t=1.0	291	m2			
	野地板	硬質木片ｾﾒﾝﾄ板 t=25	291	m2			
	軒先伸縮唐草	ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ着色鋼板 t=0.4 軒先面戸共	18.9	m			
	軒先水切り	ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ着色鋼板 t=0.4	18.9	m			
	ｹﾗﾊﾞ唐草水切り	ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ着色鋼板 t=0.4	3.9	m			
	水上雨押え	ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ着色鋼板 t=0.4 下地ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ鋼板 t=0.8 棟面戸共	18.7	m			
	流れ方向雨押え	ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ着色鋼板 t=0.4 下地 ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ鋼板 t=0.8加工	28.1	m			
	雪止め金具 @395	溶融亜鉛ﾒｯｷ L－50×50×4 雪止めﾌﾚｰﾑ共	18.9	m			
	鼻隠し ｶﾗｰ繊維混入ｾﾒﾝﾄ ｹｲｶﾙ押出成形板	t=17 H=180 木下地共 ｱｳﾃｨGLｼﾘｰｽﾞ ﾏｲｸﾛｶﾞｰﾄﾞ ﾆﾁﾊ㈱	22.8	m			
	同上 ｺｰﾅｰ		3.0	箇所			
	ﾎﾞｰﾀﾞｰ	ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ着色鋼板 t=0.5 裏補強共	21.6	m			
	運搬・荷揚費	諸経費含む	1.0	式			
	現場成型費		1.0	式			

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	ﾊﾟﾗﾍﾟｯﾄ裏 角波ｻｲﾃﾞｨﾝｸﾞ竪張り	ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ着色鋼板 t=0.5	11.5	m2			
	捨て笠木	ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ鋼板 t=0.4	32.7	m			
	軒樋	塩ﾋﾞ角150ｶﾗｰ(ｽﾁｰﾙ芯入)前高型 ｱｲｱﾝ前高130WIDE	18.9	m			
	受け金具	ｽﾃﾝﾚｽ @500	41.0	箇所			
	落し口	ｶﾗｰ 自在ﾄﾞﾚﾝ100	4.0	箇所			
	竪樋	硬質塩ﾋﾞ製 VP100φｶﾗｰ	17.7	m			
	ｴﾙﾎﾞ	ｶﾗｰ	8.0	箇所			
	ｽﾃﾝﾚｽ製支持金具	ｶﾗｰ @1,200以下 たてT足共	16.0	箇所			
	竪樋下部養生管	駐輪場部分　φ125　1.8m程度	1.0	箇所			
	(1)　計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	(2) 車庫部屋根工事						
	ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ着色鋼板2重折版葺き H=160	上弦材t=0.8 下弦材(素地)t=0.6 ｸﾞﾗｽｳｰﾙ10kg t=100充填					
	ﾊｾﾞ併用嵌合式	二重折板断熱仕様 元旦折板G-160 元旦ﾋﾞｭｰﾃｨ工業㈱	179	m2			
	ﾀｲﾄﾌﾚｰﾑ	溶融亜鉛ﾒｯｷ 断熱金具共	76.3	m			
	妻用ﾀｲﾄﾌﾚｰﾑ	溶融亜鉛ﾒｯｷ 断熱金具共	32.9	m			
	軒先水切り	ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ着色鋼板 t=0.5					
	軒先水切り面戸(上弦材) 軒先面戸(下弦材)	ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ着色鋼板 規格品 ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ鋼板 規格品	10.9	m			
	軒先化粧ﾌﾚｰﾑ(上弦材)	ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ着色鋼板 規格品	10.9	m			
	水上雨押え	屋根同材平板加工 棟金具・ﾊｾﾞ面戸・本体立上加工共	10.9	m			
	ｴﾌﾟﾛﾝ面戸	ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ着色鋼板 規格品	10.9	m			
	水上面戸(下弦材)	ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ鋼板 規格品 ｼｰﾙ共	10.9	m			
	ｹﾗﾊﾞ包み	ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ着色鋼板 t=0.5	0.9	m			
	流れ方向雨押え	ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ着色鋼板 t=0.5 ｸﾞﾗｽｳｰﾙ充填・ｸﾞﾗｽｳｰﾙ受け材共	32.0	m			
	雪止め金物	溶融亜鉛ﾒｯｷ L－50×50×4共	10.9	m			
	ﾊﾞﾚｰｶﾞｰﾄﾞ	溶融亜鉛ﾒｯｷ	10.9	m			
	天井ｲﾝｻｰﾄ	溶融亜鉛ﾒｯｷ	134	m2			
	運搬・荷揚費	諸経費含む	1.0	式			
	現場成型費		1.0	式			

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	ﾊﾟﾗﾍﾟｯﾄ裏 角波ｻｲﾃﾞｨﾝｸﾞ竪張り	ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ着色鋼板 t=0.5	24.0	m2			
	捨て笠木	ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ鋼板 t=0.4	42.9	m			
	軒樋	塩ﾋﾞ角150ｶﾗｰ(ｽﾁｰﾙ芯入)前高型 ｱｲｱﾝ前高130WIDE	10.9	m			
	受け金具	ｽﾃﾝﾚｽ @500	23.0	箇所			
	落し口	ｶﾗｰ 自在ﾄﾞﾚﾝ100	2.0	箇所			
	竪樋	硬質塩ﾋﾞ製 VP100φ ｶﾗｰ	11.7	m			
	ｴﾙﾎﾞ	ｶﾗｰ	4.0	箇所			
	ｽﾃﾝﾚｽ製支持金具	ｶﾗｰ @1,200以下 たてT足共	10.0	箇所			
	小 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
10	外壁工事						
	外壁 金属ｻﾝﾄﾞｲｯﾁﾊﾟﾈﾙ横張り 働き巾600	t=35.0 ﾌｯ素樹脂塗装品（両面） 断熱ｳﾞｧﾝﾄﾞNZ35F ｱｲｼﾞｰ工業㈱	335	m2			
	ﾀﾃ目地部（ｼｰﾘﾝｸﾞﾀｲﾌﾟ）	嵌合部ﾊﾟｯｷﾝRN・ﾌﾗｯﾄｼﾞｮｲﾅｰ	39.6	m			
	L型出隅	出隅捨板・嵌合部ﾊﾟｯｷﾝRN ﾌﾗｯﾄｼﾞｮｲﾅｰ共	14.7	m			
	金属ｻｲﾃﾞｨﾝｸﾞ竪張り 取合い見切り	ﾌﾗｯﾄ見切り35S・嵌合部ﾊﾟｯｷﾝRN ﾌﾗｯﾄｼﾞｮｲﾅｰ共	35.7	m			
	ﾊﾟﾗﾍﾟｯﾄ内壁取合い見切り	共ｺｲﾙ 防汚機能付遮熱性ﾌｯ素 樹脂塗装ｶﾞﾙﾏｯｸｽ0.5mm	3.8	m			
	屋根取合い箱折加工	X2通り	14.1	m			
	ｼｬｯﾀｰ上部 ｽﾀｰﾀｰ	ｽﾀｰﾀｰNZ35S	9.4	m			
	住宅用ｻｯｼ上部 仕舞 金属ｻｲﾃﾞｨﾝｸﾞ竪張り部除く	箱折加工 ﾌﾗｯｼﾝｸﾞｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ鋼板 t=0.4	20.3	m			
	住宅用以外ｻｯｼ上部 仕舞 金属ｻｲﾃﾞｨﾝｸﾞ竪張り部除く	ｽﾀｰﾀｰNZ35S ﾌﾗｯｼﾝｸﾞｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ鋼板 t=0.4	16.4	m			
	ｻｯｼ縦部 仕舞	嵌合部ﾊﾟｯｷﾝRN ﾌﾗｯｼﾝｸﾞｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ鋼板 t=0.4	54.6	m			
	ｻｯｼ下部 仕舞	共ｺｲﾙ 防汚機能付遮熱性ﾌｯ素 樹脂塗装ｶﾞﾙﾏｯｸｽ0.5mm	20.9	m			
	土台水切り	共ｺｲﾙ 防汚機能付遮熱性ﾌｯ素 樹脂塗装ｶﾞﾙﾏｯｸｽ0.5mm	64.8	m			
	同上 ｽﾀｰﾀｰ	ｽﾀｰﾀｰNZ35S	64.8	m			
	外壁 金属ｻｲﾃﾞｨﾝｸﾞ竪張り 働き巾370	t=15.0 塗装品 通気工構法 ｽﾊﾟﾝｻｲﾃﾞｨﾝｸﾞS 旭ﾄｽﾃﾑ外装㈱	46.4	m2			
	専用透湿防水ｼｰﾄ張り		46.4	m2			
	出隅	出隅Eｵ型Ⅱ・出隅共通ﾒ型Ⅳ	13.4	m			
	金属ｻﾝﾄﾞｲｯﾁﾊﾟﾈﾙ横張り・ ｻｯｼ取合い見切り	軒天A	35.7	m			

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	ｵｰﾊﾞｰﾊﾝｸﾞ取合い部 ｱﾙﾐ水切り部	ｽﾀｰﾄC（ﾀﾃ張り用）	5.7	m			
	ｻｯｼ4方 仕舞 金属ｻｲﾃﾞｨﾝｸﾞ竪張り部	軒天A ｻｯｼ上部は穴明け共	2.7	m			
	土台水切り	共ｺｲﾙ	7.5	m			
	同上 ｽﾀｰﾀｰ	ｽﾀｰﾄC（ﾀﾃ張り用）	7.5	m			
	横胴縁(通気)	18×45 @600 桧 特1等	46.4	m2			
	運搬・施工ﾚｯｶｰ費	諸経費含む	1.0	式			
	小 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
11	金属工事						
	(外部)						
	ｱﾙﾐ笠木 W=200	ｱﾙﾐ押出型材(ｶﾗｰ) ｱﾙｳｨﾄﾗ ABC商会	76.6	m			
	同上 ｺｰﾅｰ役物		3.0	箇所			
	アルミ製見切り	ｱﾙﾐ押出型材(ｶﾗｰ) 壁軒天取合い ｵｰﾊﾞｰﾊﾝｸﾞ型	15.1	m			
	庇 D=1,500 L=3,000 ｶﾗｰ 3方樋付 内部ﾅｯﾄ止	つぶれ防止対策 竪樋 45角 樹脂製 ｻﾎﾟｰﾄﾎﾟｰﾙ37φ AD-R ㈱ｱﾙﾌｨﾝ	1.0	箇所			
	庇 D=900 L=2,000 ｶﾗｰ ﾌﾛﾝﾄｶﾊﾞｰ付 内部ﾅｯﾄ止	つぶれ防止対策 ｻﾎﾟｰﾄﾎﾟｰﾙ22φ AD2 ㈱ｱﾙﾌｨﾝ	1.0	箇所			
	庇 D=300 L=2,500 ｶﾗｰ 内部ﾅｯﾄ止め	つぶれ防止対策 AF93 ㈱ｱﾙﾌｨﾝ	2.0	箇所			
	庇 D=300 L=2,100 ｶﾗｰ 内部ﾅｯﾄ止め	つぶれ防止対策 AF93 ㈱ｱﾙﾌｨﾝ	2.0	箇所			
	庇 D=300 L=1,500 ｶﾗｰ 内部ﾅｯﾄ止め	つぶれ防止対策 AF93 ㈱ｱﾙﾌｨﾝ	1.0	箇所			
	軽量鉄骨天井下地	25型 直張用 @300	56.2	㎡			
	小屋裏換気 深形ｽｸｴｱﾌｰﾄﾞ	ｽﾃﾝﾚｽ製 横ｶﾞﾗﾘ 網付 100φ用 AT-100HWS ㈱ﾒﾙｺｴｱﾃｯｸ	10.0	箇所			
	小屋裏換気 深形ｽｸｴｱﾌｰﾄﾞ	ｽﾃﾝﾚｽ製 横ｶﾞﾗﾘ 網付 150φ用 AT-150HWS ㈱ﾒﾙｺｴｱﾃｯｸ	15.0	箇所			
	小屋裏換気 深形ｽｸｴｱﾌｰﾄﾞ	ｽﾃﾝﾚｽ製 横ｶﾞﾗﾘ 網付 300φ用 AT-300HWS ㈱ﾒﾙｺｴｱﾃｯｸ	1.0	箇所			
	館名文字	ｶﾗｰｽﾃﾝﾚｽ箱文字 5文字 W=400×H=400×D=20	1.0	式			
	館名文字	ｶﾗｰｽﾃﾝﾚｽ箱文字 8文字 W=200×H=200×D=20	1.0	式			
	手すり L=2,400	I型 SUS304 HL ﾚｰﾙ42.7φ×1.5 R加工 ﾓﾙﾀﾙ詰共	1.0	箇所			

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	(内部)						
	軽量鉄骨壁下地	65型 直張用 @300	365	m2			
	同上 開口補強	900×2000程度	15.0	箇所			
	同上 開口補強	1200×2000程度	3.0	箇所			
	同上 開口補強	1800×2000以上	6.0	箇所			
	軽量鉄骨壁下地	25型 直張用 @225	262	m2			
	軽量鉄骨天井下地	19型 直張用 @225	83.8	m2			
	軽量鉄骨天井下地	19型 直張用 @300	312	m2			
	軽量鉄骨天井下地 振止め補強加算	ふところ高≧1.5m	37.4	m2			
	壁点検口	600×600 アルミ枠 目地タイプ ボード切込 開口補強共	1.0	箇所			
	天井点検口	450×450 アルミ枠 目地タイプ ボード切込 開口補強共	32.0	箇所			
	鋼製束 N390L	フクビ化学工業㈱	28.0	箇所			
	ステンレス沓摺	W=40 t=1.5 SUS304 HL	19.3	m2			
	コーナー見切り	アルミ製 t=1.5 曲加工 カラー	4.8	m			
	水切り	アルミ製 t=1.5 曲加工 カラー	31.9	m			
	ステンレス面台	120×25 t=1.5 曲加工 SUS304 HL	15.3	m			
	ステンレス框	W=100 t=1.5 曲加工 SUS304HL	1.2	m			
	ステンレス框	100×100 t=1.5 曲加工 SUS304HL	2.7	m			
	アルミ製スクリーンボックス	W=150.5 H=150 L=2,200 (カラー) AL-220X ㈱オーエス	1.0	箇所			
	アルミ製カーテンボックス(カラー)	L=2,570 W=120 H=80	2.0	箇所			
	アルミ製カーテンボックス(カラー)	L=2,170 W=120 H=80	3.0	箇所			

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	ｱﾙﾐ製ｶｰﾃﾝﾎﾞｯｸｽ(ｶﾗｰ)	L=1,535 W=120 H=80	6.0	箇所			
	物干し金物	ﾎｽｸﾘｰﾝ ZP-104型 ㈱川口技研	1.0	ｾｯﾄ			
	ﾃﾞｨｽﾌﾟﾚｲ用ﾊﾝｶﾞｰ	天吊りﾀｲﾌﾟ ﾊﾟｲﾌﾟｾｯﾄ共 FH-20 ㈱共栄商事	1.0	箇所			
	小 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
12	左官・タイル工事						
	(外部)						
	床ｺﾝｸﾘｰﾄ直押え	金こて 化粧目地切共	61.0	m2			
	床ﾀｲﾙ下ﾓﾙﾀﾙ塗り	木こて	9.9	m2			
	側溝防水モルタル塗り	金こて W=50 D＝30～50	8.1	m			
	天端ｺﾝｸﾘｰﾄ直押え	金こて	2.4	m			
	立上り打放し面補修		27.6	m2			
	(内部)						
	床ｺﾝｸﾘｰﾄ直押え	金こて 化粧目地切共	278	m2			
	床ｺﾝｸﾘｰﾄ直押え	木こて	45.2	m2			
	床ﾀｲﾙ下ﾓﾙﾀﾙ塗り	木こて	8.0	m2			
	床ｾﾙﾌﾚﾍﾞﾘﾝｸﾞ材	t=10	70.0	m2			
	窯場防水ﾓﾙﾀﾙ塗り	金こて	0.45	m2			
	天端ｺﾝｸﾘｰﾄ直押え	金こて	6.4	m			
	立上り打放し面補修		15.4	m2			
	(その他)						
	立上り天端ﾓﾙﾀﾙ塗り	金こて	115	m			

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	外部建具周囲ﾓﾙﾀﾙ充填	防水剤入	19.5	m			
	内部建具周囲ﾓﾙﾀﾙ充填	防水剤入	6.8	m			
	沓摺・ﾚｰﾙ ﾓﾙﾀﾙ詰め	桝枠廻り共	19.8	m			
	(ﾀｲﾙ)						
	外装床ﾀｲﾙ貼	150角 磁器質 無釉 耐凍害性	14.2	m2			
	同上 段鼻役物ﾀｲﾙ	垂れ付	9.1	m			
	外装床ﾉﾝｽﾘｯﾌﾟﾀｲﾙ貼	150角 磁器質 無釉 耐凍害性	3.6	m2			
	小 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
13	金属製建具工事						
	OS/1ｵｰﾊﾞｰｽﾗｲﾀﾞｰ	ｱﾙﾐ製電動ｵｰﾊﾞｰｽﾗｲﾀﾞｰ ﾊｲﾘﾌﾄ型	1.0	箇所			
	以上 二次側配線調整費		1.0	式			
	以上 障検装置結線調整費		1.0	式			
	以上 取付工事費		1.0	式			
	以上 運搬費	作図費共	1.0	式			
	SS/1軽量ﾊﾞﾗﾝｽｼｬｯﾀｰ	ｱﾙﾐ製 ｽﾗｯﾄt=0.8 金物 ｽﾃﾝﾚｽ枠共	1.0	箇所			
	以上 取付工事費		1.0	式			
	以上 運搬費	設計費共	1.0	式			
	SD/1 両開き親子扉	溶融亜鉛ﾒｯｷ鋼板 焼付塗装 金物共	1.0	箇所			
	SD/2 片開き扉	溶融亜鉛ﾒｯｷ鋼板 焼付塗装 金物共	1.0	箇所			
	以上 取付工事費		1.0	式			
	以上 運搬費	設計費共	1.0	式			
	LSD/1片引きﾊﾝｶﾞｰ戸	亜鉛ﾒｯｷ鋼板 焼付 金物 鋼製枠共	1.0	箇所			
	LSD/2片引きﾊﾝｶﾞｰ戸	亜鉛ﾒｯｷ鋼板 焼付 金物 鋼製枠共	1.0	箇所			
	LSD/3片引きﾊﾝｶﾞｰ戸	亜鉛ﾒｯｷ鋼板 焼付 金物 鋼製枠共	1.0	箇所			

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	LSD/4片引きﾊﾝｶﾞｰ戸	亜鉛ﾒｯｷ鋼板 焼付 金物 鋼製枠共	1.0	箇所			
	以上 取付工事費		1.0	式			
	以上 運搬費		1.0	式			
	AD/1欄間付片引きﾊﾝｶﾞｰ戸	ｱﾙﾐ製 RC用 ｶﾗｰ 金物共	1.0	箇所			
	AD/2欄間付片引き自動ﾄﾞｱ	ｱﾙﾐ製 RC用 ｶﾗｰ 金物共	1.0	箇所			
	AD/3両開きﾌﾗｯｼｭ扉	ｱﾙﾐ製 RC用 ｶﾗｰ 金物共	1.0	箇所			
	AD/4片開きﾌﾗｯｼｭ扉	ｱﾙﾐ製 鉄骨用半外 ｶﾗｰ 金物、電池錠共	1.0	箇所			
	AD/6片開きﾌﾗｯｼｭ扉	ｱﾙﾐ製 鉄骨用半外 ｶﾗｰ 金物共	1.0	箇所			
	AG/1固定ｶﾞﾗﾘ	ｱﾙﾐ製 鉄骨用半外 ｶﾗｰ 金物共 網付	1.0	箇所			
	以上 取付工事費		1.0	式			
	以上 運搬費	設計費共	1.0	式			
	ｴﾝｼﾞﾝ装置	AD/2 運搬・取付工事費共	1.0	箇所			
	AD/5片開き扉	樹脂製 住宅用 ｶﾗｰ 金物 網戸 硝子	1.0	箇所			
	AW/1引違い窓	樹脂製 住宅用 ｶﾗｰ 金物 網戸 硝子	2.0	箇所			
	AW/2引違い窓	樹脂製 住宅用 ｶﾗｰ 金物 網戸 硝子	1.0	箇所			
	AW/3上げ下げ窓	樹脂製 住宅用 ｶﾗｰ 金物 網戸 硝子	1.0	箇所			
	AW/42連外倒し窓	樹脂製 住宅用 ｶﾗｰ 金物 硝子	5.0	箇所			

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	AW/5たてすべり出し窓	樹脂製 住宅用 ｶﾗｰ 金物 網戸 硝子	1.0	箇所			
	AW/6引違い窓	樹脂製 住宅用 ｶﾗｰ 金物 網戸 硝子	1.0	箇所			
	AW/7引違い窓	樹脂製 住宅用 ｶﾗｰ 金物 網戸 硝子	1.0	箇所			
	AW/8たてすべり出し窓	樹脂製 住宅用 ｶﾗｰ 金物 網戸 硝子	1.0	箇所			
	AW/9たてすべり出し窓	樹脂製 住宅用 ｶﾗｰ 金物 網戸 硝子	1.0	箇所			
	AW/102連外倒し窓	樹脂製 住宅用 ｶﾗｰ 金物 硝子	1.0	箇所			
	以上 取付工事費		1.0	式			
	以上 運搬費	設計費共	1.0	式			
	ｵﾍﾟﾚｰﾀｰ装置	AW/4 外倒し2連 埋込 ﾜﾝﾀｯﾁ	5.0	箇所			
	ｵﾍﾟﾚｰﾀｰ装置	AW/10 外倒し2連 埋込 ﾜﾝﾀｯﾁ	1.0	箇所			
	以上 取付工事費		1.0	式			
	TB/1 ﾄｲﾚﾌﾞｰｽ	中心吊ﾌﾗｯﾄﾌｪｲｽｱﾙﾐｱｰﾙｴｯｼﾞ 高圧ﾒﾗﾐﾝ化粧板(ﾊﾟｰﾁｸﾙ) 金物共	1.0	箇所			
	以上 取付工事費		1.0	式			
	以上 運搬費		1.0	式			
	小 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
14	木製建具工事						
	WD/1片引き戸	建具見込36 ポリ合板フラッシュ	3.0	箇所			
	WD/2片引き戸	建具見込36 ポリ合板フラッシュ	1.0	箇所			
	WD/3引違い戸	建具見込33 ポリ合板フラッシュ	3.0	箇所			
	WD/4引違い戸	建具見込33 ポリ合板フラッシュ	1.0	箇所			
	WD/5引違い戸	建具見込33 ポリ合板フラッシュ	1.0	箇所			
	WD/6片引き戸	建具見込36 ポリ合板フラッシュ	1.0	箇所			
	WD/7片引き戸	建具見込36 ポリ合板フラッシュ	2.0	箇所			
	WD/8片引き戸	建具見込36 ポリ合板フラッシュ	1.0	箇所			
	WD/9片開き扉	建具見込36 ポリ合板フラッシュ	1.0	箇所			
	WD/10片開き扉	建具見込36 ポリ合板フラッシュ	1.0	箇所			
	WD/11片開き扉	建具見込36 ポリ合板フラッシュ	1.0	箇所			
	WD/12片引き戸	建具見込36 ポリ合板フラッシュ	1.0	箇所			
	WD/13片引き戸	建具見込36 ポリ合板フラッシュ	1.0	箇所			
	以上 金物代		1.0	式			
	以上 切込・取付工事費		1.0	式			
	以上 運搬費		1.0	式			
	小 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
15	硝子工事						
	Low-E複層ｶﾞﾗｽ	Low-Et=3.0＋Art=15.0＋Ft=4.0	0.94	m2			
	強化ｶﾞﾗｽ(型)	t=4.0 0.2m2以下	1.1	m2			
	強化ｶﾞﾗｽ(型)	t=4.0	1.5	m2			
	強化ｶﾞﾗｽ	t=4.0	0.83	m2			
	強化ｶﾞﾗｽ	t=5.0	7.1	m2			
	ｶﾞﾗｽ押え 弾性ｼｰﾘﾝｸﾞ	ｼﾘｺｰﾝ系	147	m			
	小 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
16	吹付・塗装・防水工事						
	複層塗材E	ﾎﾟﾘｳﾚﾀﾝ系(耐候性2種)	27.6	m2			
	素地ごしらえ	鉄部	95.0	m2			
	錆止塗装	鉄部　JIS K 5674	95.0	m2			
	EP 合成樹脂ｴﾏﾙｼﾞｮﾝﾍﾟｲﾝﾄ	ｹｲｶﾙ面 平面 素地ごしらえ共	355	m2			
	EP 合成樹脂ｴﾏﾙｼﾞｮﾝﾍﾟｲﾝﾄ	ｺﾝｸﾘｰﾄ面 細幅 素地ごしらえ共	25.2	m			
	SOP 合成樹脂調合ﾍﾟｲﾝﾄ	鉄部 平面 素地ごしらえ共	95.0	m2			
	WP 木材保護塗料塗り	木部 細巾 素地ごしらえ共	394	m			
	WP 木材保護塗料塗り	木部 平面 素地ごしらえ共	1.2	m2			
	木材防腐剤塗	木部 平面 素地ごしらえ共	37.0	m2			
	弾性ｼｰﾘﾝｸﾞ 建具廻り	変成ｼﾘｺｰﾝ系	131	m			
	弾性ｼｰﾘﾝｸﾞ 外壁廻り	変成ｼﾘｺｰﾝ系	237	m			
	弾性ｼｰﾘﾝｸﾞ その他	変成ｼﾘｺｰﾝ系	62.9	m			
	小 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
17	内装工事						
	床ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ貼	t=2.0 FS	76.3	m2			
	床抗菌性ビニル床シート貼	t=2.0 FS	26.5	m2			
	床ﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ貼	t=2.0 FT	7.8	m2			
	床置敷ﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ貼	t=5.0 帯電防止 FOA	70.0	m2			
	床畳敷 t=55	床JIS2級品 表JAS3種 綿引1等 公共工事標準仕様書B種	18.0	帖			
	床厚膜型ｴﾎﾟｷｼ樹脂系塗床材	防滑工法 立上り共 ｹﾐｸﾘｰﾄE ㈱ｴｰﾋﾞｰｼｰ商会	18.7	m2			
	床薄膜型ｳﾚﾀﾝ樹脂系防塵塗料	ｺｰﾃｨﾝｸﾞ工法 ｶﾗｰﾄｯﾌﾟU ㈱ｴｰﾋﾞｰｼｰ商会	24.0	m2			
	汚垂れ部ﾊｲﾄﾞﾛｾﾗ・ﾌﾛｱPU	薄型 TOTO㈱	1.4	m2			
	床OAﾌﾛｱｰ H=100	600×600 3000N 設備ﾊﾟﾈﾙ50% ｸﾜｯﾄﾞﾌｨｯｸｽ600 共同ｶｲﾃｯｸ㈱	70.0	m2			
	同上 ﾎﾞｰﾀﾞｰ	ｸﾜｯﾄﾞﾌｨｯｸｽ600 共同ｶｲﾃｯｸ㈱	48.9	m			
	内装用支持脚 H=75	ﾊﾟｰﾁｸﾙﾎﾞｰﾄﾞt=20共 ﾌﾟﾗ木ﾚﾝ ﾌｸﾋﾞ化学工業㈱	6.2	m2			
	内装用支持脚 H=178	ﾊﾟｰﾁｸﾙﾎﾞｰﾄﾞt=20共 ﾌﾟﾗ木ﾚﾝ ﾌｸﾋﾞ化学工業㈱	1.6	m2			
	巾木 ﾋﾞﾆﾙ巾木	H=75	180	m			
	壁PB張り	t=12.5 GB-R	499	m2			
	壁耐水PB張り	t=12.5 GB-S	120	m2			
	壁ｹｲｶﾙ板2重張り	t=8.0 0.8FK	132	m2			

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	壁化粧ｹｲｶﾙ板貼	t=6.0 底目地 ｼﾞｮｲﾅｰ共	83.3	m2			
	壁ﾒﾗﾐﾝ不燃化粧板貼	t=3.0 底目地 ｼﾞｮｲﾅｰ共	6.4	m2			
	壁ﾋﾞﾆﾙｸﾛｽ貼	中級品	554	m2			
	壁掲示ｸﾛｽ貼	暗線入	5.3	m2			
	壁せっこうﾎﾞｰﾄﾞ継目処理	継目処理工法	530	m2			
	見切り	ｱﾙﾐ製ﾞ 突付	69.2	m			
	見切り	塩ﾋﾞ製ﾞ 突付	5.4	m			
	天井ｹｲｶﾙ板貼	t=6.0 底目地 0.8FK	223	m2			
	天井吸音PB張り	t=9.5 化粧吸音ﾎﾞｰﾄﾞ GB-PD	70.0	m2			
	天井化粧PB張り	t=9.5 ｼﾞﾌﾟﾄｰﾝ GB-D	13.7	m2			
	天井PB張り	t=9.5 GB-R	106	m2			
	天井耐水PB張り	t=9.5 GB-S	31.3	m2			
	天井ﾋﾞﾆﾙｸﾛｽ貼	中級品	138	m2			
	天井せっこうﾎﾞｰﾄﾞ継目処理	継目処理工法	138	m2			
	廻縁	塩ﾋ製ﾞ 突付	491	m			
	外壁 ｸﾞﾗｽｳｰﾙ充填	t=100 24kg/m³	74.7	m2			
	間仕切壁(C鋼胴縁) ｸﾞﾗｽｳｰﾙ充填	t=100 24kg/m³	99.5	m2			
	天井 ｸﾞﾗｽｳｰﾙ敷込	t=200 20kg/m³	196	m2			
	小 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
18	ユニット及びその他工事						
	(ユニット工事)						
	ﾕﾆｯﾄﾊﾞｽ 1216	ｻｻﾞﾅ HTｼﾘｰｽﾞ Nﾀｲﾌﾟ TOTO㈱	2.0	式			
	ｼｽﾃﾑｶﾞｽｷｯﾁﾝ L=2,100	ﾐｯﾃ I型 TOTO㈱	1.0	式			
	ｽﾃﾝﾚｽ流し台 L=1,500	S-1SC1505BR ㈱LIXIL	1.0	箇所			
	(鋼製家具)						
	①回転式防火衣ﾛｯｶｰ	W=1,375×D=650×H=2,100	3.0	箇所			
	②洗面用具収納棚	W=1,944×D=350×H=1,650	1.0	箇所			
	(木製家具)						
	③食器棚	W=2,400×D=600×H=1,900(800)	1.0	箇所			
	④吊棚	W=1,340×D=300×H=370	1.0	箇所			
	⑤a布団収納棚・ﾛｯｶｰ	W=1,910×D=800×H=1,630	4.0	箇所			
	⑤b布団収納棚・ﾛｯｶｰ	W=1,870×D=800×H=1,630	2.0	箇所			
	⑥ヘルメット掛け	W=1,800×D=24×H=1,530	1.0	箇所			
	⑦吊棚	W=740×D=300×H=370	1.0	箇所			
	以上 切込・取付工事費		1.0	式			
	以上 運搬費		1.0	式			

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	(ホースリフター工事)						
	ﾎｰｽﾘﾌﾀｰ 電動式	ﾎｰｽ収容本数 20m巻ﾎｰｽ 10本×2列 計20本掛					
	巻上能力 計400kg(2列) 電動機 0.753相200V(2台)	分割昇降式 FHD200型 流通産業㈱ 同等	1.0	箇所			
	(その他工事 外部)						
	消火器格納箱 20型	ｽﾃﾝﾚｽ製 架台・屋根付 HSIC-1 ㈱初田製作所	1.0	箇所			
	消火器格納箱 10型	ｽﾃﾝﾚｽ製 架台・屋根付 HSMC-1 ㈱初田製作所	1.0	箇所			
	表札 W=230×H=900× t=33	桧(県産材)上小 掘込文字(黒)入共 工場塗装(ｳﾚﾀﾝ)品	1.0	箇所			
	郵便BOX W=390 H=390 D=145	ｱﾙﾐ押出型材 壁掛 ｱﾙﾒｰﾙWF3型 AM-WF3SC 四国化成建材㈱	1.0	箇所			
	消火器	粉末ABC 20型 検査・立会費共	1.0	箇所			
	消火器	粉末ABC 10型 検査・立会費共	1.0	箇所			
	(その他工事 内部)						
	手動ｽｸﾘｰﾝ	W=1792 H=1,822 ﾎﾜｲﾄ(ﾏｽｸなし) SMT-080VN-1 ㈱ｵｰｴｽ	1.0	箇所			
	ｱﾙﾐ製横型ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ	W=2,470 H=1,700 ｽﾗｯﾄ巾=25 ﾎﾟｰﾙ式 ｼﾙｷｰ立川ﾌﾞﾗｲﾝﾄﾞ工業㈱	2.0	箇所			
	ｱﾙﾐ製横型ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ	W=2,070 H=1,700 ｽﾗｯﾄ巾=25 ﾎﾟｰﾙ式 ｼﾙｷｰ立川ﾌﾞﾗｲﾝﾄﾞ工業㈱	1.0	箇所			
	ｱﾙﾐ製横型ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ	W=2,070 H=780 ｽﾗｯﾄ巾=25 ﾎﾟｰﾙ式 ｼﾙｷｰ立川ﾌﾞﾗｲﾝﾄﾞ工業㈱	1.0	箇所			
	ｱﾙﾐ製横型ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ	W=2,070 H=1,980 ｽﾗｯﾄ巾=25 ﾎﾟｰﾙ式 ｼﾙｷｰ立川ﾌﾞﾗｲﾝﾄﾞ工業㈱	1.0	箇所			
	ﾛｰﾙｽｸﾘｰﾝ W=1,435 H=830	ﾎﾟﾘｴｽﾃﾙ製 ﾌﾟﾙｺｰﾄﾞ操作式 ﾎﾟﾙﾃⅡ 立川ﾌﾞﾗｲﾝﾄﾞ工業㈱	5.0	箇所			
	ﾛｰﾙｽｸﾘｰﾝ W=1,435 H=1,040	ﾎﾟﾘｴｽﾃﾙ製 ﾌﾟﾙｺｰﾄﾞ操作式 ﾎﾟﾙﾃⅡ 立川ﾌﾞﾗｲﾝﾄﾞ工業㈱	1.0	箇所			

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	消火器BOX 半埋込	UFB-2F-3007-PWH ㈱ユニオン	1.0	箇所			
	消火器設置台	表示板付 ｴｺﾍﾞｰｽN ㈱初田製作所	2.0	箇所			
	ｷｰﾎﾞｯｸｽ	SK-40KX 神栄ﾎｰﾑｸﾘｴｲﾄ㈱	1.0	箇所			
	竣工銘板	W=105 H=148 ｱｸﾘﾙ板	1.0	箇所			
	危険物標識	W=600 H=600 ｱｸﾘﾙ板	1.0	箇所			
	室名札 250×50	平付型 縦差式 ｱｸﾘﾙ板 文字入共 FI-25 杉田ｴｰｽ㈱	1.0	箇所			
	ﾋﾟｸﾄ 200×200	突出型 金具 SUS304 HL ｱｸﾘﾙ板 ｻｲﾝ入共 FI-Y20の200 杉田ｴｰｽ㈱	1.0	箇所			
	消火器	粉末ABC 10型 検査・立会費共	3.0	箇所			
	小 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
B	**電気設備工事**						
1	電灯設備工事		1	式			
2	コンセント設備工事		1	式			
3	幹線・動力設備工事		1	式			
4	構内交換設備工事		1	式			
5	拡声設備工事		1	式			
6	テレビ共同受信設備工事		1	式			
7	トイレ呼出設備工事		1	式			
8	火災警報設備工事		1	式			
9	消防通信設備工事		1	式			
10	構内電気設備工事		1	式			
	計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
1	電灯設備工事						
	ケーブル	EEF 1.6mm－2C　　ころがし	227.0	m			
	ケーブル	EEF 1.6mm－2C　　PF管	23.0	m			
	ケーブル	EEF 1.6mm－3C　　ころがし	256.0	m			
	ケーブル	EEF 1.6mm－3C　　PF管	23.0	m			
	ケーブル	EEF 1.6mm－3C　　管内	2.0	m			
	ケーブル	EEF 2.0mm－3C　　ころがし	70.0	m			
	ケーブル	EEF 2.0mm－3C　　PF管	2.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-AE 1.2mm－2C　　ころがし	51.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-AE 1.2mm－2C　　PF管	26.0	m			
	電線管	ZGP 16mm　　露出	2.0	m			
	電線管	PF 16mm(一重管)　　いんぺい	55.0	m			
	電線管	PF 22mm(一重管)　　いんぺい	8.0	m			
	樹脂製ｱｳﾄﾚｯﾄﾎﾞｯｸｽ	中浅　C付	34.0	個			
	埋込名前付ｽｲｯﾁ	1P15A×1　　新金P	2.0	個			
	埋込名前付ｽｲｯﾁ	1P15A×2　　新金P	1.0	個			
	埋込名前付ｽｲｯﾁ	1P4A×1　　新金P	4.0	個			
	埋込名前付ｽｲｯﾁ	1P15A×1+LP4A×1　　新金P	4.0	個			
	埋込名前付ｽｲｯﾁ	1P15A×2+LP4A×1　　新金P	1.0	個			
	熱線ｾﾝｻ付自動ｽｲｯﾁ	親器 換気扇連動	1.0	個			
	熱線ｾﾝｻ付自動ｽｲｯﾁ	親器	1.0	個			

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	熱線ｾﾝｻ付自動ｽｲｯﾁ	子器 フル2線	1.0	個			
	フル2線リモコンｽｲｯﾁ	1L　　新金P	6.0	個			
	フル2線リモコンｽｲｯﾁ	2L　　新金P	5.0	個			
	フル2線リモコンｽｲｯﾁ	4L　　新金P	5.0	個			
	換気ｽｲｯﾁ	支給品	6.0	個			
	照明器具	A	15.0	台			
	照明器具	B	7.0	台			
	照明器具	BG	3.0	台			
	照明器具	C	4.0	台			
	照明器具	D	12.0	台			
	照明器具	E	4.0	台			
	照明器具	F1	13.0	台			
	照明器具	F2	13.0	台			
	照明器具	G	1.0	台			
	照明器具	H	1.0	台			
	照明器具	I	6.0	台			
	照明器具	J	2.0	台			
	照明器具	K	1.0	台			
	照明器具	L	1.0	台			
	小 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
2	コンセント設備工事						
	電線	EM-IE 2.0mm　　PF管	27.0	m			
	ケーブル	EEF 2.0mm－2C　　ころがし	61.0	m			
	ケーブル	EEF 2.0mm－2C　　PF管	27.0	m			
	ケーブル	EEF 2.0mm－3C　　ころがし	501	m			
	ケーブル	EEF 2.0mm－3C　　PF管	156	m			
	ケーブル	EEF 2.6mm－3C　　ころがし	22.0	m			
	ケーブル	EEF 2.6mm－3C　　PF管	5.0	m			
	導入線	1.2mmﾋﾞﾆﾙ被覆鉄線　　PF管	3.0	m			
	電線管	PF 16mm(一重管)　　いんぺい	30.0	m			
	電線管	PF 22mm(一重管)　　いんぺい	161	m			
	樹脂製ｱｳﾄﾚｯﾄﾎﾞｯｸｽ	中浅　C付	71.0	個			
	樹脂製ｽｲｯﾁﾎﾞｯｸｽ	2個用	2.0	個			
	埋込名前付ｽｲｯﾁ	1P15A×1　　新金P	1.0	個			
	埋込ｺﾝｾﾝﾄ	2P15A×2　　新金P	12.0	個			
	埋込ｺﾝｾﾝﾄ	2P15A×2　E　　新金P	24.0	個			
	埋込ｺﾝｾﾝﾄ	2P15A×2　EET　　新金P	18.0	個			
	埋込ｺﾝｾﾝﾄ	2P15A×1　ELK　　新金P	1.0	個			
	埋込ｺﾝｾﾝﾄ	2P15A×1　EETLK　　新金P	9.0	個			
	埋込ｺﾝｾﾝﾄ	2P15/20A　ET　　新金P	1.0	個			
	埋込ｺﾝｾﾝﾄ	2P30A　E　　新金P	2.0	個			

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	防水ｺﾝｾﾝﾄ	2P15A ET　　WP	5.0	個			
	ﾊｰﾈｽ用OAﾀｯﾌﾟ	2P15AE付 4個口　3m	5.0	個			
	ﾊｰﾈｽｼﾞｮｲﾝﾄﾎﾞｯｸｽ	2P15A 2分岐	5.0	個			
	小 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
3	幹線・動力設備工事						
	電線	EM-IE 8mm²	44.0	m			
	電線	EM-IE 14mm²	36.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-CE 3.5mm2 - 4C　ころがし	219	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-CE 3.5mm2 - 4C　PF管	1.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-CE 5.5mm2 - 4C　ころがし	31.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-CE 5.5mm2 - 4C　管内	3.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-CE 5.5mm2 - 4C　PF管	4.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-CET 22mm2　ころがし	67.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-CET 22mm2　管内	13.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-CET 60mm2　ころがし	27.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-CET 60mm2　管内	5.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-CEE 1.25mm2 - 3C　ころがし	9.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-CEE 1.25mm2 - 3C　PF管	2.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-CEE 1.25mm2 - 5C　ころがし	20.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-CEE 1.25mm2 - 5C　PF管	4.0	m			
	電線管	ZGP 22mm　露出	7.0	m			
	電線管	ZGP 36mm　露出	13.0	m			
	電線管	ZGP 54mm　露出	5.0	m			
	電線管	PF 16mm(一重管)　いんぺい	2.0	m			
	電線管	PF 22mm(一重管)　いんぺい	5.0	m			

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	電線管	VE 16mm　　地中	16.0	m			
	電線管接続材		1.0	式			
	樹脂製ｱｳﾄﾚｯﾄﾎﾞｯｸｽ	中浅　C付	2.0	個			
	防水ﾌﾟﾙﾎﾞｯｸｽ	200×200×200　SUS製	1.0	個			
	防水ﾌﾟﾙﾎﾞｯｸｽ	300×300×300　SUS製	1.0	個			
	押しボタンｽｲｯﾁ	埋込	2.0	個			
	警報盤	露出 5窓	1.0	面			
	引込開閉器盤	LM-0	1.0	面			
	電灯動力分電盤	LM-1	1.0	面			
	非常用発電機	1φ2W100V 5kVA　800kg 既設移設再使用　重機・設置・接続費含む	1.0	基			
	接地工事	ED	3.0	ヶ所			
	接地埋設表示板	黄銅　国土交通省型	3.0	ヶ所			
	小 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
4	構内交換設備工事						
	電線	EM-IE 2.0mm　　PF管	5.0	m			
	導入線	1.2mmﾋﾞﾆﾙ被覆鉄線　　PF管	133	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-EBT 0.4mm－2P　　ころがし	101	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-EBT 0.4mm－2P　　PF管	11.0	m			
	電線管	PF 16mm(一重管)　　いんぺい	11.0	m			
	電線管	PF 22mm(一重管)　　いんぺい	21.0	m			
	電線管	PF 28mm(一重管)　　いんぺい	112	m			
	樹脂製ｱｳﾄﾚｯﾄﾎﾞｯｸｽ	中浅　C付	13.0	個			
	電話用モジュラージャック	6P4C　　新金P	5.0	個			
	電話用モジュラージャック	6P4C　　露出	4.0	個			
	保安器盤	T-0	1.0	面			
	防雨入線カバー		5.0	個			
	プラボックス	300×300×140　OPK-14-33CA参考	1.0	個			
	接地工事	ED	1.0	ヶ所			
	接地埋設表示板	黄銅　国土交通省型	1.0	ヶ所			
	小 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
5	拡声設備工事						
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-AE 1.2mm－2C　　ころがし	56.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-AE 1.2mm－2C　　PF管	9.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-AE 1.2mm－3C　　ころがし	121	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-AE 1.2mm－3C　　PF管	9.0	m			
	電線管	PF 16mm(一重管)　　いんぺい	18.0	m			
	樹脂製ｱｳﾄﾚｯﾄﾎﾞｯｸｽ	中浅　C付	12.0	個			
	ｱﾝﾌﾟ	60W	1.0	台			
	ｽﾋﾟｰｶ	天井埋込	4.0	個			
	ｽﾋﾟｰｶ	天井埋込　ATT付	10.0	個			
	ｽﾋﾟｰｶ	天井埋込　防滴型	1.0	個			
	ｽﾋﾟｰｶ	天井埋込　防滴型　ATT付	3.0	個			
	ｽﾋﾟｰｶ	天井露出　防滴型　ATT付	1.0	個			
	ｽﾋﾟｰｶ	ｸﾘｱｰﾎﾝ　6W	4.0	個			
	ｱｯﾃﾈｰﾀｰ	V-1S　　新金P	8.0	個			
	小　計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
6	テレビ共同受信設備工事						
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-S-5C-FB　　ころがし	33.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-S-5C-FB　　PF管	5.0	m			
	電線管	PF 16mm(一重管)　　いんぺい	5.0	m			
	樹脂製ｱｳﾄﾚｯﾄﾎﾞｯｸｽ	中浅　C付	3.0	個			
	分配器	CS-D2W	1.0	個			
	テレビユニット	CS-7F-R　　新金P	3.0	個			
	増幅器	CATV-1	1.0	台			
	小 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
7	ﾄｲﾚ呼出設備工事						
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-AE 1.2mm－2C　　ころがし	2.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-AE 1.2mm－2C　　PF管	4.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-AE 1.2mm－4C　　ころがし	12.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-AE 1.2mm－4C　　PF管	1.0	m			
	電線管	PF 16mm(一重管)　　いんぺい	4.0	m			
	樹脂製ｱｳﾄﾚｯﾄﾎﾞｯｸｽ	中浅　C付	2.0	個			
	ﾄｲﾚ呼出表示装置		2.0	個			
	ﾄｲﾚ用押釦	ひも付	1.0	個			
	小 計						

	名　　称	種 類･形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
8	火災警報設備工事						
	住宅用火災警報器	煙式 電池式 ﾜｲﾔﾚｽ連動型	6	個			
	小 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
9	消防通信設備工事						
	電線	EM-IE 2.0mm	83.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-UTP-4P CAT6A　ころがし	98.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-UTP-4P CAT6A　PF管	15.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-AE 1.2mm－3C　ころがし	8.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-AE 1.2mm－3C　PF管	3.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	4E5AT　ころがし	8.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	4E5AT　PF管	3.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	10F-FB　ころがし	50.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	10F-FB　PF管	5.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	10F-FB　管内	28.0	m			
	導入線	1.2mmﾋﾞﾆﾙ被覆鉄線　PF管	45.0	m			
	電線管	ZGP 16mm　露出	33.0	m			
	電線管	ZGP 28mm　露出	28.0	m			
	電線管	PF 16mm(一重管)　いんぺい	15.0	m			
	電線管	PF 22mm(一重管)　いんぺい	29.0	m			
	電線管	PF 28mm(一重管)　いんぺい	21.0	m			
	樹脂製ｱｳﾄﾚｯﾄﾎﾞｯｸｽ	中浅　C付	6.0	個			
	防水ﾌﾟﾙﾎﾞｯｸｽ	300×300×300　SUS製	2.0	個			
	情報ｺﾝｾﾝﾄ	CAT6A　新金P	2.0	個			
	情報ｺﾝｾﾝﾄ	CAT6A 露出	7.0	個			

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	プラボックス	300×300×140　OPK-14-33CA参考	1.0	個			
	小 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
10	構内電気設備工事						
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-CE 5.5mm2 - 3C　　管内	10.0	m			
	ｹｰﾌﾞﾙ	EM-CE 5.5mm2 - 3C　　FEP管	100	m			
	電線管	ZGP 22mm　　露出	10.0	m			
	電線管	FEP 50　　地中	88.0	m			
	照明器具	M	3.0	台			
	照明器具基礎工事	T3.5	3.0	基			
	電光表示器	N	1.0	台			
	コンクリートポール	CP8-14-200　根かせ共	1.0	本			
	ハンドホール	H1-6,R2K-60	2.0	基			
	埋設表示シート	ﾀﾞﾌﾞﾙ	61.0	m			
	埋設標示標	ｷｬｯﾂｱｲ	6.0	ヶ所			
	土工事		1.0	式			
	小 計						

	名　　称	種 類･形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
C	機械設備工事						
	(科目別内訳)						
1	空気調和設備		1	式			
2	換気設備		1	式			
3	衛生器具設備		1	式			
4	給水設備		1	式			
5	排水設備		1	式			
6	給湯設備		1	式			
7	ガス設備		1	式			
8	衛生特殊設備		1	式			
	M 直接工事費計						

	名　　称	種 類･形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
M	機械設備工事						
	(中科目別内訳)						
1	空気調和設備	(1) 機器設備	1	式			
		(2) ダクト設備	1	式			
		(3) 配管設備	1	式			
	1. の 計						
2	換気設備	(1) 機器設備	1	式			
		(2) ダクト設備	1	式			
		(3) 油通気配管設備	1	式			
	2. の 計						
3	衛生器具設備		1	式			
	3. の 計						
4	給水設備	(1) 屋内給水設備	1	式			
		(2) 屋外給水設備	1	式			
	4. の 計						
5	排水設備	(1) 屋内排水設備	1	式			
		(2) 屋外排水設備	1	式			
	5. の 計						
6	給湯設備		1	式			
	6. の 計						

	名　　称	種 類･形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
7	ガス設備		1	式			
	7. の 計						
8	衛生特殊設備	スーパー次亜水	1	式			
	7. の 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
1	空気調和設備						
(1)	機器設備						
	パッケージエアコン	ACP-1 CK-4 C=3.6kW H=4.0kW 付属品一式	2.0	台			
	パッケージエアコン	ACP-2 CK-4 C=4.5kW H=5.0kW 付属品一式	1.0	台			
	パッケージエアコン	ACP-3 CK-4 C=5.6kW H=6.3kW 付属品一式	1.0	台			
	パッケージエアコン	ACP-4 CK-4×2 C=12.5kW H=14.0kW 付属品一式	1.0	台			
	パッケージエアコン	ACP-5 CIS C=5.6kW H=6.3kW 付属品一式	2.0	台			
	ルームエアコン	ACR-1 WR C=2.2kW H=2.5kW 付属品一式	1.0	台			
	電気配管配線	リモコン集中管理配線	1.0	式			
	機器搬入費		1.0	式			
	屋内機振れ止め金物		1.0	式			
	架台類		1.0	式			
	機器固定用アンカー		1.0	式			
	(1) の 小計						
(2)	ダクト設備						
	スパイラルダクト	低圧 φ150	5.0	m			
	スパイラルダクト	低圧 φ200	22.0	m			
	フレキシブルダクト	φ200 保温付	6.0	本			
	フレキシブルダクト	φ250 保温付	7.0	本			
	保温		1.0	式			
	(2) の 小計						

	名　　称	種 類･形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
(3)	配管設備						
	冷媒用被覆銅管	φ6.4 保温厚8mm	82.0	m			
	冷媒用被覆銅管	φ9.5 保温厚8mm	22.0	m			
	冷媒用被覆銅管	φ9.5 保温厚20mm	4.0	m			
	冷媒用被覆銅管	φ12.7 保温厚20mm	78.0	m			
	冷媒用被覆銅管	φ15.9 保温厚20mm	22.0	m			
	硬質ポリ塩化ビニル管	VP 20 接着接合 屋内一般	3.0	m			
	硬質ポリ塩化ビニル管	VP 25 接着接合 屋内一般	21.0	m			
	硬質ポリ塩化ビニル管	VP 30 接着接合 屋内一般	25.0	m			
	硬質ポリ塩化ビニル管	VP 40 接着接合 屋内一般	21.0	m			
	床上掃除口	COA40	1.0	個			
	冷媒管外装		1.0	式			
	保温		1.0	式			
	スリーブ		1.0	式			
	(3) の 小計						
	1. の 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
2	換気設備	（細目別内訳）					
(1)	機器設備						
	排気ファン	FE-1 3,000m^3/h×210Pa 付属品一式	2.0	台			
	全熱交換ユニット	HEU-1 300m^3/h×130Pa 24H換気 付属品一式	1.0	台			
	全熱交換ユニット	HEU-2 70m^3/h×30Pa 24H換気 付属品一式	1.0	台			
	全熱交換ユニット	HEU-3 100m^3/h×50Pa 24H換気 付属品一式	1.0	台			
	全熱交換ユニット	HEU-4 200m^3/h×50Pa 24H換気 付属品一式	2.0	台			
	天井埋込換気扇	FEV-1 100m^3/h×50Pa 付属品一式	1.0	台			
	天井埋込換気扇	FEV-2 60m^3/h×20Pa 付属品一式	2.0	台			
	天井埋込換気扇	FEV-3 130m^3/h×70Pa 付属品一式	1.0	台			
	天井埋込換気扇	FEV-4 170m^3/h×30Pa 付属品一式	1.0	台			
	天井埋込換気扇	FEV-5 280m^3/h×60Pa 付属品一式	1.0	台			
	天井埋込換気扇	FEV-6 350m^3/h×110Pa 付属品一式	2.0	台			
	ベンドキャップ	FEV-7用 φ100	2.0	個			
	ベンドキャップ	FEV-8用 φ150	1.0	個			
	自然給気口	GOA-1	1.0	組			
	(1) の 小計						
(2)	ダクト設備						
	スパイラルダクト	(低圧) φ100	33.0	m			
	スパイラルダクト	(低圧) φ150	66.0	m			
	スパイラルダクト	(低圧) φ200	3.0	m			

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	スパイラルダクト	(低圧) φ250	9.0	m			
	スパイラルダクト	(低圧) φ300	2.0	m			
	フレキシブルダクト	φ100 保温なし	8.0	本			
	フレキシブルダクト	φ150 保温なし	8.0	本			
	フレキシブルダクト	φ100 保温付	2.0	本			
	フレキシブルダクト	φ150 保温付	4.0	本			
	長方形ダクト	亜鉛鉄板 板厚0.6mm	7.0	㎡			
	スリット型吸込口	GV 800×400	2.0	個			
	逆流防止ダンパー	CD φ200	1.0	個			
	逆流防止ダンパー	CD φ250	1.0	個			
	キャンバス継手		1.0	式			
	ボックス類	消音内貼共	1.0	式			
	保温		1.0	式			
	架台類		1.0	式			
	(2) の 小計						
(3)	油通気配管設備						
	配管用炭素鋼鋼管(白)	SGP 100A ねじ接合 屋内一般	9.0	m			
	ファンベント	FV-1	1.0	台			
	防火ダンパー	FD φ100	1.0	個			
	塗装		1.0	式			
	(3) の 小計						

	名　　称	種 類･形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	2. の 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
3	衛生器具設備	（細目別内訳）					
	フラッシュタンク腰掛便器	CFS498B TCF5534AU YH701 付属品一式	1.0	組			
	フラッシュタンク腰掛便器	CFS498B TCF5534AUP YH701 付属品一式	1.0	組			
	小便器	UFH500 TG600PN 付属品一式	2.0	組			
	洗面器	L210D TLE28SS1A TLDP2105JA 付属品一式	1.0	組			
	洗面器	L250D TLDP2105JA 付属品一式	1.0	組			
	洗面器	L250D TLE28SS1A TLDP2105JA 付属品一式	1.0	組			
	洗面器	LSA125AA 付属品一式	1.0	組			
	洗面化粧台	LDBA060BAGMS1A LMBA060B1GDG1G 付属品一式	1.0	組			
	洗面化粧台	LDSAS075BAGKG1 LMAS075A1GDG1G 付属品一式	1.0	組			
	汚物流し	SKL330HNFP 付属品一式	1.0	組			
	掃除流し	SK22A TK22 T23AEQ20C TN114 T37SGEP T9R 付属品一式	1.0	組			
	化粧鏡	YM3580AC	1.0	枚			
	化粧鏡	YM4560A	3.0	枚			
	手すり	T112CL10 T110D37×3 T110D46×3	1.0	組			
	手すり	T112HK7 T110D36 T110D54	1.0	組			
	ハンドドライヤー	TYC320W	1.0	組			
	シングル混合水栓	TKS05311J	1.0	個			
	横水栓(洗濯機用)	TW11GR	3.0	個			
	横水栓(キー式)	T28AKUH13	1.0	個			
	散水栓	T28UNH13 （ボックスB-3共）	3.0	個			

	名　　称	種 類･形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	3. の 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
4	給水設備	（細目別内訳）					
(1)	屋内給水設備						
	一般配管用ｽﾃﾝﾚｽ鋼鋼管	Su 40　拡管接合　屋内一般	23.0	m			
	一般配管用ｽﾃﾝﾚｽ鋼鋼管	Su 20　拡管接合　機械室・便所	81.0	m			
	一般配管用ｽﾃﾝﾚｽ鋼鋼管	Su 25　拡管接合　機械室・便所	8.0	m			
	一般配管用ｽﾃﾝﾚｽ鋼鋼管	Su 30　拡管接合　機械室・便所	3.0	m			
	一般配管用ｽﾃﾝﾚｽ鋼鋼管	Su 40　拡管接合　機械室・便所	16.0	m			
	青銅ﾎﾞｰﾙ弁	20A　10K	4.0	個			
	青銅逆止弁	20A　10K	1.0	個			
	不凍水栓柱	D-XⅢ　20mm×13mm×1.2m 付属品一式	1.0	個			
	フレキシブルジョイント	20A×300L	3.0	個			
	凍結防止ヒータ	配管用　1m	3.0	個			
	保温、防食		1.0	式			
	スリーブ		1.0	式			
	(1) の 小計						
(2)	屋外給水設備						
	耐衝撃性硬質塩化ビニル管	HIVP 20　接着接合　地中埋設	71.0	m			
	耐衝撃性硬質塩化ビニル管	HIVP 40　接着接合　地中埋設	55.0	m			
	青銅仕切弁	20A　10K	1.0	個			
	青銅仕切弁	40A　10K	3.0	個			
	弁桝	VC-P	1.0	組			

	名　　称	種 類･形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	弁桝	VC-1	3.0	組			
	地中埋設標	鋲	18.0	個			
	埋設標識テープ		122	m			
	土工事		1.0	式			
	(2) の 小計						
	4. の 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
5	排水設備	（細目別内訳）					
(1)	屋内排水設備						
	硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管	VP 20　接着接合　屋内一般	5.0	m			
	硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管	VP 100　接着接合　屋内一般	11.0	m			
	硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管(通気)	VP 40　接着接合　屋内一般	6.0	m			
	硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管	VP 40　接着接合　機械室・便所	23.0	m			
	硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管	VP 50　接着接合　機械室・便所	25.0	m			
	硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管	VP 65　接着接合　機械室・便所	6.0	m			
	硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管	VP 75　接着接合　機械室・便所	19.0	m			
	硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管	VP 100　接着接合　機械室・便所	34.0	m			
	硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管(通気)	VP 40　接着接合　機械室・便所	10.0	m			
	硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管(通気)	VP 50　接着接合　機械室・便所	4.0	m			
	硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管(通気)	VP 65　接着接合　機械室・便所	2.0	m			
	掃兼ドレン	COAD65	1.0	個			
	掃兼ドレン	COAD80	1.0	個			
	床上掃除口	COA50	1.0	個			
	床上掃除口	COA80	1.0	個			
	床上掃除口	COA100	4.0	個			
	洗濯排水金物	T5AF-EW-50	2.0	個			
	洗濯排水金物	EW-D-50	1.0	個			
	通気口金物	VC-EA-40	1.0	個			

	名　　称	種 類･形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	ドルゴ通気弁	JDE-40	1.0	個			
	ドルゴ通気弁	JDE-65	1.0	個			
	保温		1.0	式			
	スリーブ		1.0	式			
	(1) の 小計						
(2)	屋外排水設備						
	硬質ポリ塩化ビニル管	VP 30 接着接合 地中埋設	5.0	m			
	硬質ポリ塩化ビニル管	VU 50 接着接合 地中埋設	1.0	m			
	硬質ポリ塩化ビニル管	VU 75 接着接合 地中埋設	2.0	m			
	硬質ポリ塩化ビニル管	VU 100 接着接合 地中埋設	115	m			
	硬質ポリ塩化ビニル管	VU 125 接着接合 地中埋設	21.0	m			
	硬質ポリ塩化ビニル管	VU 150 接着接合 地中埋設	58.0	m			
	塩ビ製小口径インバート桝	100-200 Y 鋳鉄防護蓋(T-8) H=～800	3.0	組			
	塩ビ製小口径インバート桝	100-200 Y 鋳鉄防護蓋(T-8) H=～1,200	2.0	組			
	塩ビ製小口径インバート桝	100-200 ST,L 鋳鉄防護蓋(T-8) H=～800	1.0	組			
	塩ビ製小口径インバート桝	100-200 Y 鋳鉄防護蓋(T-25) H=～800	1.0	組			
	塩ビ製小口径インバート桝	100-200 Y 鋳鉄防護蓋(T-25) H=～1,200	1.0	組			
	塩ビ製小口径インバート桝	100-200 ST,L 鋳鉄防護蓋(T-25) H=～800	1.0	組			
	塩ビ製小口径インバート桝	100-200 ST,L 鋳鉄防護蓋(T-25) H=～1,200	9.0	組			
	ポリプロピレン製トラップ桝	75-300 T 鋳鉄防護蓋 H=～500	2.0	組			
	トラップ桝	450×450 RC-2 SUS製ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ蓋 H=～800	1.0	組			

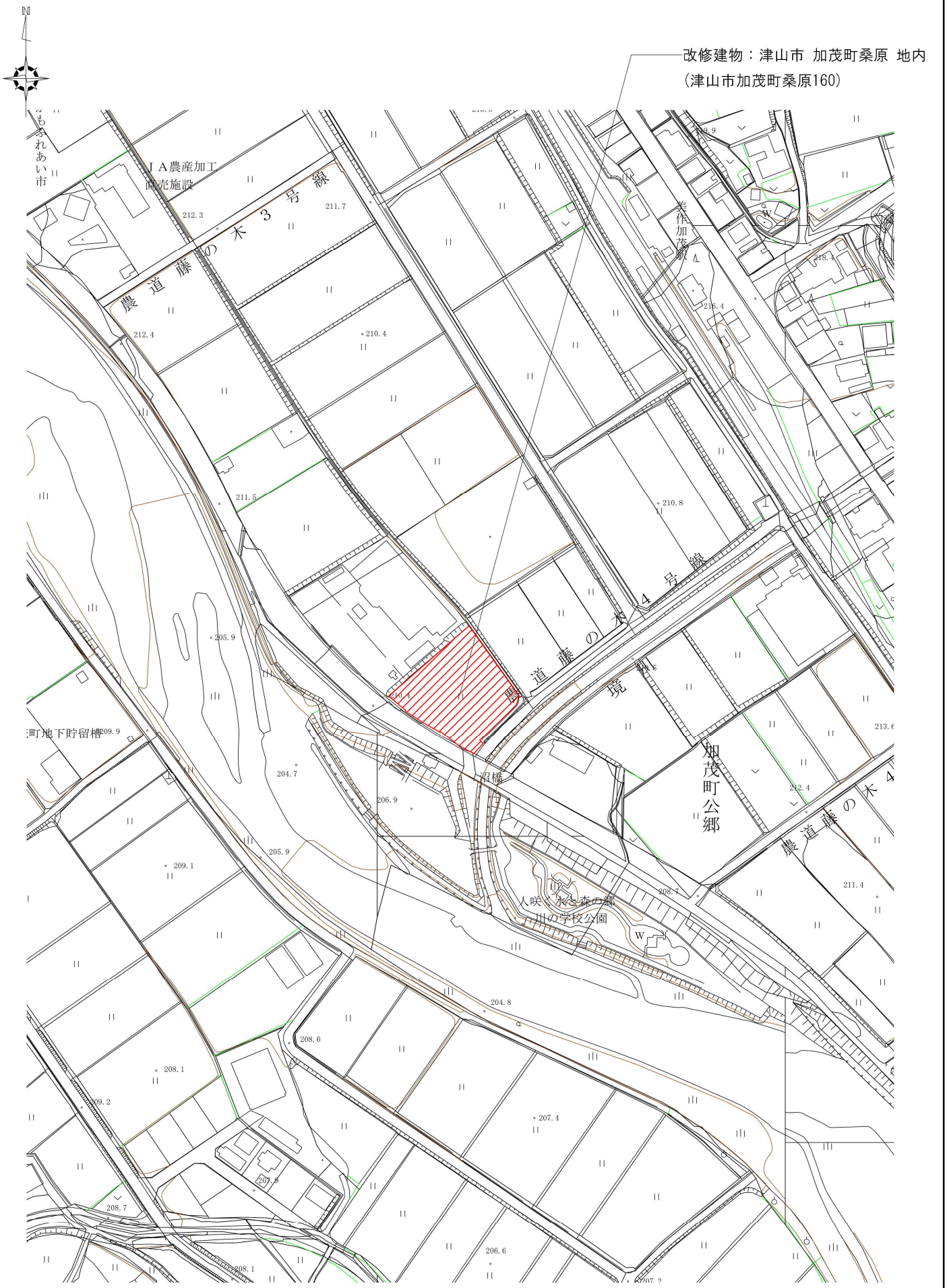
	名　　称	種 類･形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
	ポリプロピレン製ため桝	350型 鋳鉄防護蓋(T-8) H=～500	5.0	組			
	ポリプロピレン製ため桝	350型 鋳鉄防護蓋(T-8) H=～800	1.0	組			
	ポリプロピレン製ため桝	350型 鋳鉄防護蓋(T-25) H=～800	4.0	組			
	ポリプロピレン製ため桝	300型 鋳鉄防護蓋(T-25) H=～500	2.0	組			
	ポリプロピレン製ため桝	300型 鋳鉄防護蓋(T-25) H=～800	2.0	組			
	ため桝	350×350 RC-1 MHB-350 H=～300	1.0	組			
	はつり補修	水路接続	1.0	式			
	土工事		1.0	式			
	(2) の 小計						
	5. の 計						

	名　　称	種 類･形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
6	給湯設備	（細目別内訳）					
	ガス給湯器	給湯専用屋外壁掛 16号 エコジョーズ 付属品一式	1.0	台			
	ガスふろ給湯器	追炊付屋外壁掛 24号 エコジョーズ 付属品一式	2.0	台			
	一般配管用ｽﾃﾝﾚｽ鋼鋼管	Su 20 拡管接合 機械室･便所	52.0	m			
	断熱材被覆銅管	φ12.7 保温厚10mm	26.0	m			
	フレキシブルジョイント	20A×300L	3.0	個			
	保温		1.0	式			
	6. の 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
7	ガス設備	(細目別内訳)					
	配管用炭素鋼鋼管(白)	SGP 20A ねじ接合 屋内一般	33.0	m			
	配管用炭素鋼鋼管(白)	SGP 25A ねじ接合 屋内一般	9.0	m			
	配管用炭素鋼鋼管(白)	SGP 32A ねじ接合 屋内一般	11.0	m			
	プロパンガス集合装置	6本立て 施工73(c)	1.0	組			
	ガスメーター取付	供給業者貸与品	1.0	個			
	ガス栓	単口 ヒューズコック	1.0	個			
	ガス用ボール弁	20A	3.0	個			
	フレキシブルジョイント	20A×300L	3.0	個			
	塗装		1.0	式			
	7. の 計						

	名　　称	種 類･形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
8	衛生特殊設備	(細目別内訳)					
	スーパー次亜水生成装置	HSP-SR1000S	1.0	式			
	専用横水栓(吐水口回転形)	HSP-7015	1.0	個			
	専用横水栓(自在形)	HSP-7297	1.0	個			
	専用立水栓(自在形)	HSP-7299	1.0	個			
	専用自動水栓	HSP-VY115	1.0	個			
	搬入設置費	部材込	1.0	個			
	耐衝撃性硬質塩化ビニル管	HIVP 20　接着接合　機械室･便所	24.0	m			
	樹脂製ボール弁	PVC製　20mm	1.0	個			
	保温		1.0	式			
	8. の 計						

	名　　称	種 類・形 状	数 量	呼称	単 価	計	備　考
D	**外構工事**	内訳明細書					
	ﾒｯｼｭﾌｪﾝｽ H=1,200 ﾓﾙﾀﾙ詰め共	朝日UNﾌｪﾝｽA型 40ｼﾘｰｽﾞ UN-A1200 朝日ｽﾁｰﾙ工業㈱	162	m			
	車止めﾌﾞﾛｯｸ L=550×W=130×H=85	ﾘｻｲｸﾙｺﾞﾑﾁｯﾌﾟ製 ｱﾝｶｰ共 ｻｲﾝｽﾄｯﾊﾟｰRG 四国化成建材㈱	8.0	箇所			
	ｽｸﾘｰﾝ H=1,800 L=1,650	ｺｰﾄﾗｲﾝ2 縦格子(30×50格子) 独立納り LIXIL㈱ 基礎共	1.0	箇所			
	ﾌﾗｯｸﾞﾎﾟｰﾙ	ｱﾙﾐ製 L=9,000 ﾛｰﾌﾟ型 FP－9U ㈱ｻﾝﾎﾟｰﾙ 基礎共	1.0	箇所			
	ﾊﾞﾘｶｰ	ｽﾃﾝﾚｽ製 SUS304 ﾚｺﾎﾟｰﾙSｼﾘｰｽﾞ EK4－7 四国化成建材㈱ 基礎共	3.0	箇所			
	ｺﾞﾐ置場 ｱﾝｶｰ共	GEAN-1312-07SC ｺﾞﾐｽﾄｯｶｰEA型 四国化成建材㈱	1.0	箇所			
	LPG庫 ｱﾝｶｰ共	LPｶﾞｽ容器ﾌｪﾝｽ YF-300MT ㈱ﾎｸｴｲ	1.0	箇所			
	すきとり	機械	18.2	m3			
	残土運搬	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ10t積 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.8㎥積込 DID区間有り	18.2	m3			
	残土処分	処分費	18.2	m3			
	密粒度ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装	A-5-15 再生材	1,140	m2			
	密粒度ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装	A-8-25 再生材	140	m2			
	溶融式ﾍﾟｲﾝﾄ	W=100 実線	101	m			
	溶融式ﾍﾟｲﾝﾄ	W=100 ｾﾞﾌﾞﾗ	64.5	m			
	溶融式ﾍﾟｲﾝﾄ	W=100 国際ｼﾝﾎﾞﾙﾏｰｸ表示	4.7	m			
	計						



津山市総務部財産活用課		工事名	津山圏域消防組合加茂出張所新築工事	図面番号	作　図	年　度
縮尺	1：2,500	図面名	付近見取図	*	*	R7

津山圏域消防組合加茂出張所新築工事設計図

図　面　リ　ス　ト　　A3:縮小率70.7%

NO	図　面　名	縮　尺	NO	図　面　名	縮　尺	NO	図　面　名	縮　尺
A－01	建築工事特記仕様書１	―――	A－40	展　開　図　５	1/50	S－17	基　礎　リ　ス　ト	1/30
A－02	建築工事特記仕様書２	―――	A－41	展　開　図　６	1/50	S－18	地中梁リスト	1/30
A－03	建築工事特記仕様書３	―――	A－42	展　開　図　７	1/50	S－19	地中小梁リスト	1/30
A－04	建築工事特記仕様書４	―――	A－43	展　開　図　８	1/50	S－20	鉄骨リスト１	1/30
A－05	建築工事特記仕様書５	―――	A－44	展　開　図　９	1/50	S－21	鉄骨リスト２	1/30
A－06	共通特記仕様書１	―――	A－45	建具配置図	1/100	S－22	軸組詳細図	1/40
A－07	共通特記仕様書２	―――	A－46	建　具　表　１	1/50			
A－08	津山市建築工事施工管理業務報告要領	―――	A－47	建　具　表　２	1/50	E－01	電気設備工事特記仕様書	―――
A－09	工　事　区　分　表	―――	A－48	建　具　表　３	1/50	E－02	電気設備構内配線図	1/300
A－10	附　近　見　取　図	1/2,500	A－49	家具配置図	1/100	E－03	分電盤結線図（１）	―――
A－11	配　　置　　図	1/300	A－50	家　具　表　１	1/30	E－04	分電盤結線図（２）	―――
A－12	地　籍　求　積　図	1/300	A－51	家　具　表　２	1/20	E－05	幹線・動力設備平面図	1/100
A－13	求積図・求積表	1/100	A－52	家　具　表　３	1/20	E－06	照　明　器　具　姿　図	―――
A－14	室面積求積図	1/100	A－53	住設ユニット詳細図１	1/30	E－07	電灯設備平面図	1/100
A－15	法チェック図	―――	A－54	住設ユニット詳細図２	1/30	E－08	コンセント設備平面図	1/100
A－16	仮　設　計　画　図	1/300	A－55	ホースリフターＦＨＤ２００型 組立図	1/40	E－09	弱電設備系統図	―――
A－17	仕　　上　　表	―――	A－56	ホースリフターＦＨＤ２００型 各部詳細図	1/20	E－10	弱電機器姿図１	―――
A－18	平　　面　　図	1/100	A－57	ホースリフターＦＨＤ２００型 鉄骨穴あけ配置図	1/40	E－11	弱電機器姿図２	―――
A－19	屋　根　伏　図	1/100	A－58	外　　構　　図	1/300	E－12	弱電設備平面図１	1/100
A－20	立　面　図　１	1/100	A－59	外構詳細図１	1/30	E－13	弱電設備平面図２	1/100
A－21	立　面　図　２	1/100	A－60	外構詳細図２	1/30			
A－22	断　　面　　図	1/100				M－01	機械設備工事特記仕様書	―――
A－23	天　井　伏　図	1/100	S－01	構造特記仕様書	―――	M－02	空気調和設備機器一覧表	―――
A－24	矩　　形　　図	1/30	S－02	鉄筋コンクリート構造配筋標準図（１）	―――	M－03	空気調和設備配管系統図	―――
A－25	断面詳細図１	1/30	S－03	鉄筋コンクリート構造配筋標準図（２）	―――	M－04	空気調和設備平面図	1/100
A－26	断面詳細図２	1/30	S－04	鉄骨工作標準図（１）	―――	M－05	換気設備機器一覧表	―――
A－27	断面詳細図３	1/30	S－05	鉄骨工作標準図（２）	―――	M－06	換気計算書、車庫ダクト断面詳細図	1/50
A－28	部分詳細図１	1/5	S－06	ISベース柱脚工法設計・施工標準図１	―――	M－07	換気設備平面図	1/100
A－29	部分詳細図２	1/5	S－06a	ISベース柱脚工法設計・施工標準図２	―――	M－08	衛生設備機器器具一覧表	―――
A－30	部分詳細図３	1/5	S－07	スリーエスG-cube工法特記仕様書	―――	M－09	桝　一　覧　表	―――
A－31	部分詳細図４	1/5	S－08	ボーリング柱状図１	1/100	M－10	給排水設備配管系統図	―――
A－32	部分詳細図５	1/5・1/30	S－09	ボーリング柱状図２	1/100	M－11	給排水設備配置図	1/200
A－33	ＯＡフロア割付図	1/100	S－10	改良杭伏図	1/100	M－12	給排水設備平面図	1/100
A－34	平面詳細図１	1/50	S－11	基　礎　伏　図	1/100	M－13	給排水設備平面詳細図（１）	1/50
A－35	平面詳細図２	1/50	S－12	壁受け伏図	1/100	M－14	給排水設備平面詳細図（２）	1/50
A－36	展　開　図　１	1/50	S－13	屋根伏図１	1/100	M－15	給排水設備平面詳細図（３）	1/50
A－37	展　開　図　２	1/50	S－14	屋根伏図２	1/100	M－16	ガス設備平面図	1/100
A－38	展　開　図　３	1/50	S－15	軸　組　図　１	1/100	M－17	スーパー次亜水設備図	―――
A－39	展　開　図　４	1/50	S－16	軸　組　図　２	1/100			

有限会社内田建築設計事務所

照査技術者　：　津島　晶洋

主任技術者　：　内田　修義

津山市建築工事特記仕様書

Ⅰ．工事概要

工事名称	津山圏域消防組合加茂出張所新築工事				
工事場所	津山市加茂町桑原１６０				
敷地面積	2,060.12　㎡				
床面積(㎡)		申請建物 棟 鉄骨 造	棟　造	棟　造	棟　造	棟　造
	１階	442.28　㎡				
	階					
	階					
	階					
	階					
	階					
	小計	442.28　㎡				
	合計	442.28　㎡				
建築面積(㎡)	456.88　㎡				
消防法施行令別表第一区分	（15）項				
建ぺい率（指定率）	――― %（――― %）	容積率（指定率）	――― %（――― %）		
用途地域	都市計画区域外	防火地域	・防火地域　・準防火地域　⊙指定なし		

工事範囲	別途工事
建築主体工事	
外構工事	
電気設備工事	
機械設備工事	

Ⅱ．建築工事仕様

1．共通仕様

（1）　図面及び本特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）令和４年版」（以下、「標準仕様書」という。）による。
図面、本特記仕様書及び標準仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）令和４年版」（以下「改修標準仕様書」という。）による。

（2）　建築基準法に基づく完了検査（中間検査含む）が必要な工事の場合、受注者は完了検査（中間検査含む）時には、官公署（建築主事等）が求める検査に必要な書類（報告書）等を用意するものとする。

2．特記仕様

（1）　項目は番号に○印のついたものを適用する。
（2）　特記事項は⊙印のついたものを適用する。
⊙印のつかない場合は、※印のついたものを適用する。
⊙印と⊗印のついた場合は共に適用する。
（3）　特記事項に記載の（　　）内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。［　　］内表示番号は、改修標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を表す
（4）　関係法令の改正等により（条例を含む）、工事内容が法令等に抵触する恐れがあることを認識した場合には、その対応等について、監督職員と協議すること。
（5）　材料及び製造所等の記載は順不同である。

章		項目	特記事項

1 一般共通事項

① 適用基準等
※建築工事標準詳細図（令和４年版）（以下「標準詳細図」という）　国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
※営繕工事写真撮影要領（令和３年版）　国土交通省大臣官房官庁営繕部監修

② 電気保安技術者（1.3.3）
配置する

③ 施工条件（1.3.5）
⊙施工時間帯　※指定なし　・指定あり（　　　）
⊙施工ができない日等　※指定なし　・指定あり（別添「学校行事に伴う施工ができない日等（予定）」に基づき監督職員と協議するものとする）
⊙部位別の施工順序　※指定なし　・指定あり（・図示　・　　　）
・工事車両の駐車場所　（※図示　・　　　）
・資機材置場　（※図示　・　　　）
・建設発生土仮置場　（※図示　・　　　）

※週休２日促進工事について
・本工事は、週休２日促進工事の対象である。週休２日促進工事特記仕様書を参照すること。
⊙本工事は、週休２日促進工事の対象外である。

④ 工事安全計画書（1.3.7）
建築工事安全施工技術指針及び建設工事公衆災害防止対策要綱（建築工事編）に基づき、工事の施工に先立ち工事現場の安全対策に関する具体的な工事安全計画書を監督職員に提出する。

⑤ 発生材の処理等（1.3.11）
・引き渡しを要するもの（　　）
・現場において再利用を図るもの（　　）
⊙再生資源化を図るもの
⊙コンクリート塊　⊙アスファルトコンクリート塊　⊙建設発生木材

⑥ 環境への配慮（1.4.1）
化学物質を放散させる建築材料等

本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する品質及び性能を有すると共に、次の１）から４）を満たすものとする。
１）合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、ＭＤＦ、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。
２）接着剤及び塗料にトルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。
３）接着剤は、可塑剤（フタル酸ジーｎーブチル及びフタル酸ジー２ーエチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。
４）１）の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類等は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする
また、設計図書に規定する「ホルムアルデヒド放散量」は、次のとおりとする。
ホルムアルデヒド放散量　規制対象外
①建築基準法施行令第２０条の７第１項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料
②建築基準法施行令第２０条の７第４項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料
ホルムアルデヒド放散量　第三種
①建築基準法施行令第２０条の７第１項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料
②建築基準法施行令第２０条の７第３項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料

⑦ 材料の品質等（1.4.2）
１）本工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。
２）本工事に使用する材料のうち、３）に指定する材料の製造業者等は、次の（１）～（６）の事項を満たすものとし、その証明となる資料（外部機関が発行する証明書の写し）を監督職員に提出して承諾を受けるものとする。ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合はこの限りではない。
（１）品質及び性能に関する試験データが整備されているもの
（２）生産施設及び品質の管理が適切に行われているもの
（３）安定的な供給が可能であるもの
（４）法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得している
（５）製造又は施工の実績があり、その信頼性があるもの
（６）販売、保守等の営業体制が整えられているもの（なお、システムとして機能するものにあっては、システムの構築能力があり、現場で施工体制が整えられているもの）
３）製造業者等に関する資料の提出を定める材料

床型枠用鋼製デッキプレート	クローザ類	煙突用成形ライニング材
鉄骨柱下無収縮モルタル	自動扉機構	天井点検口
無収縮グラウト材	自閉式上吊り引戸機構	床点検口
乾式保護材	重量シャッター	グレーチング
既調合モルタル	軽量シャッター	屋上緑化システム
ルーフドレン	オーバーヘッドドア	トップライト
吸水調整材	防水剤	ポリマーセメントモルタル
既調合目地材	現場発泡断熱材	可動間仕切
移動間仕切	フリーアクセスフロア	鋳鉄製ふた
錠前類	トイレブース	

⑧ 特別な材料の工法
標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。

⑨ 技能士（1.5.2）

工事種目	技能検定職種	技能検定作業
仮設工事	とび	⊙とび作業
鉄筋工事	鉄筋施工	⊙鉄筋組立作業
コンクリート工事	型枠施工	⊙型枠工事作業
	コンクリート圧送施工	⊙コンクリート圧送工事作業
鉄骨工事	とび	⊙とび作業
ＣＢ・ＡＬＣパネル工事	ブロック建築	・コンクリートブロック工事作業
	ＡＬＣパネル施工	・ＡＬＣパネル工事作業
防水工事	防水施工	・アスファルト防水工事作業 ・ウレタンゴム系塗膜防水工事作業 ・アクリルゴム系塗膜防水工事作業 ・合成ゴム系シート防水工事作業 ・塩化ビニル系シート防水工事作業 ・セメント系防水工事作業 ⊙シーリング防水工事作業 ・改質アスファルトシートトーチ工法防水工事作業 ・ＦＲＰ防水工事作業
石工事	石材施工	・石張り作業
タイル工事	タイル張り	⊙タイル張り作業
木工事	建築大工	⊙大工工事作業
屋根及びとい工事	建築板金	⊙内外装板金作業
	かわらぶき	・かわらぶき作業
金属工事	内装仕上施工	⊙鋼製下地工事作業
	建築板金	⊙内外装板金作業
左官工事	左官	⊙左官作業
建具工事	サッシ施工	⊙ビル用サッシ施工作業
	ガラス施工	⊙ガラス工事作業
	自動ドア施工	⊙自動ドア施工作業
	ガラス用フィルム施工	・建築フィルム作業
カーテンウォール工事	カーテンウォール施工	・金属製カーテンウォール工事作業
	サッシ施工	・ビル用サッシ施工作業
	ガラス施工	・ガラス工事作業
塗装工事	塗装	⊙建築塗装作業
内装工事	内装仕上施工	⊙プラスチック系床仕上げ工事作業 ・カーペット系床仕上げ作業 ⊙ボード仕上げ工事作業
	表装	⊙壁装作業
排水工事	配管	・建築配管作業
舗装工事	路面表示施工	⊙溶融ペイントハンドマーカー工事作業 ・加熱ペイントマシンマーカー工事作業
植栽工事	造園	・造園工事作業

⑩ 化学物質の濃度測定（1.5.9）
図示した室のホルムアルデヒド、スチレン、トルエン、キシレン、エチルベンゼンの室内濃度を測定し、厚生労働省が定める指針値以下であることを確認し、監督職員に報告するものとする。
パッシブ型採取機器を用いて測定を行う場合には、次の要領で測定及び分析を行う
①３０分間換気
測定対象室のすべての窓及び扉（造り付け家具、押し入れ等の収納部分の扉を含む）を開放し、３０分間換気する。
②５時間閉鎖
①の後、測定対象室すべての窓及び扉を５時間閉鎖する。ただし、造り付け家具、押し入れ等の収納部分の扉は開放したままとする。
③測定
イ　②の状態のままで測定する。
ロ　測定時間は、原則として２４時間とする。ただし、工程等の都合により、２４時間測定が行えない場合は、８時間測定とする。なお、８時間測定の場合は、午後２時～３時が測定時間帯の中央となるよう、１０時３０分～１８時３０分までの時間帯で測定する。
ハ　測定回数は１回とし、複数回の測定は不要とする。
④分析
測定対象化学物質を採取したパッシブ型採取機器を分析機関に送付し、濃度を分析する。
⑤その他
監督員から測定方法に関する注意事項等の指示を受けるものとする。
・厚生労働省の標準的方法による
⊙測定を行う室は、事務室・署長室・仮眠室１～５の１室・仮眠室６・食堂・複合倉庫以上６室とする。

⑪ 完成写真
工事完成時に次の写真を撮影し、監督職員に提出するものとする。

撮影部位及び箇所数	形式・サイズ	提出セット数	画素数及び画質等	撮影者
外観正面 １箇所	・カラー印画紙キャビネ判 ・電子データ（ＪＰＥＧフルカラー圧縮率1/4程度） ・カラー木製パネル半切（324×400mm）		4500×3000ピクセル以上で画像補正を行ったもの	建築完成写真の撮影実績がある者で、監督職員が承諾する撮影業者
上記と異なる 外部（　）箇所 内部（　）箇所	カラー印画紙　・キャビネ判　※Ｌ判 ※電子データ（ＪＰＥＧフルカラー圧縮率1/4程度）			
外部（　）箇所 内部（　）箇所	カラー印画紙　・キャビネ判　※Ｌ判 ※電子データ（ＪＰＥＧフルカラー）	3 3	1280×960ピクセル以上かつ撮影したデジタルカメラの設定のうち最高の画質	任意

撮影部位は監督職員の指示による
電子データは、ＣＤ－Ｒ等で提出する
⊙津山市建築工事施工管理業務報告要領参照

⑫ 完成時の提出図書（1.7.1~3）
完成図（ＣＡＤデータの提出（※　要　・　不要　））　表1.7.1
保全に関する資料（提出部数　※　１部　・　　部　）
提出書類の詳細については、別途、完成図書作成要領による。

⑬ 施工図及び施工計画書（1.7.2）
提出した施工図及び施工計画書の著作に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に移譲するものとする。

⑭ 設備工事との取り合い
設備機器の位置、取り合い等が検討できる施工図を提出して、監督職員の承諾を受けるものとする。

⑮ 設計ＧＬ
※図示　・（　　　）

⑯ 適用区分
建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。
風圧力風速　Ｖｏ＝ ３０ｍ／ｓ
地表面粗度区分　・Ⅰ　・Ⅱ　⊙Ⅲ　・Ⅳ
積雪量　建築基準法施行令第８６条第３項の規定に基づく岡山県建築基準法施行細則による数値

2 仮設工事

① 足場その他（2.2.4）
足場を設ける場合は、標準仕様書２．２．４（２）、（３）による。

2 監督職員事務所（2.3.1）
※設けない　・設ける
備品等は、監督職員の指示を受けて設置するものとする。

③ 工事用水
構内既存の施設　※利用できない　・利用できる（※　有償　・　無償　）

④ 工事用電力
※ 別途引き込みとする
・ 構内既存の施設を利用できる（※　有償　・　無償　）

3 土工事

① 埋戻し及び盛土（3.2.3）
※種別　・Ａ種　※Ｂ種　・Ｃ種　・Ｄ種　・建設汚泥から再生した処理土　表3.2.1
Ｄ種の場合は必要に応じて「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」により、監督職員と協議の上、六価クロム溶出試験を行うものとする。
・材料：　　　工法：

② 建設発生土の処理（3.2.5）
※構外指示の場所に処分　・構内指示の場所に敷き均し　・構内指示の場所に堆積

4 地業工事

① 共通仕様（4.2.2）（4.2.4）
・杭基礎
支持地盤の位置及び種類（基礎ぐいの先端位置含む）
※構造図による
試験杭（　）本　位置は構造図による
杭の支持層への根入れ長さ
※構造図による
⊙直接基礎
支持地盤の位置及び種類（ラップルコンクリートの底面位置含む）
※構造図による
・地盤の平板載荷試験　※行わない
・行う（　）箇所
位置、深さ、対象地盤及び最大載荷加重は構造図による。
試験の方法、報告書の記載事項等は構造図による。

2 既製コンクリート杭地業（4.2.2）（4.3.1~7）
材料
※遠心力高強度コンクリート杭(ＰＨＣ杭)
・外殻鋼管付きコンクリート杭(ＳＣ杭)
・プレストレス鉄筋コンクリート杭(ＰＲＣ杭)
・
寸法、継手、性能等

	種類種別	杭径（mm）	杭長（m）及び種別	厚さ	継手数	セット数	コンクリート強度（Ｎ／㎟）	長期設計支持力（ｋＮ／本）	備考
試験杭			上杭 中杭 下杭						
本　杭			上杭 中杭 下杭						

ＳＣ杭の鋼管　・ＳＫＫ４００　・ＳＫＫ４９０　・
ＳＣ杭の板厚　※構造図による
ＰＨＣ杭の種別　・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種
ＰＲＣ杭の種別　・Ⅰ種　・Ⅱ種　・Ⅲ種　・Ⅳ種
なお、特定埋込杭工法における杭材料はＪＩＳ又は認定条件に適合するものとする。
杭先端部形状　※開放形　・半開放形　・閉そく形
ネガティブフリクション対策
※不要　・要（構造図による）
杭の継手　・アーク溶接継手
溶接材料
※標準仕様書7.2.5(1)(2)による　・構造図による
・機械式継手（継手部に接続金具を用いた方式のもの）
工法　※評定等を受けた工法
杭頭の処理　・切断しない　・切断する
処理方法（切断にともなう補強方法含む）　※構造図による
杭頭の中詰材料　※コンクリート（基礎コンクリートと同仕様）　・
支持地盤　※構造図による
施工方法
・セメントミルク工法
根固め液及び杭周固定液の管理試験
※標準仕様書4.3.4(6)(ｺ)による
・構造図による
※特定埋込杭工法
・Ｈ１３国交告第１１１３号第６による支持力算定式でα＝２５０程度を採用できる工法
・Ｈ１３国交告第１１１３号第６による支持力算定式でα＝　、β＝　、γ＝　を採用できる工法
工法　・プレボーリング拡大根固め工法
・中堀り拡大根固め工法
・
杭周固定液の使用　・する　・しない
杭の精度
水平方向の位置ずれ　・杭径の１／４かつ１００mm以下　・構造図による
杭の鉛直度　・１／１００以内　・評定条件または認定条件による　・構造図による

3 鋼杭地業（4.2.2）（4.3.7）（4.4.1~6）
種類の記号　・ＳＫＫ４００　・ＳＫＫ４９０
寸法、継手、性能等

	符号	杭径（mm）	杭長（m）及び種類の記号	板厚（mm）	継手数	セット数	長期設計支持力（ｋＮ／本）	備考
試験杭			上杭 中杭 下杭					

施工方法
・特定埋込み杭工法
・Ｈ１３国交告１１１３号第６による支持力算定式でα＝２５０程度を採用できる工法
・Ｈ１３国交告１１１３号第６による支持力算定式でα＝　、β＝　、γ＝　を採用できる工法
工法　・中掘り拡大根固め工法
杭の精度
水平方向の位置ずれ　・杭径の１／４かつ１００mm以下　・
杭の鉛直度　・１／１００以内　・評定条件または認定条件による　・
杭の継手の工法　・アーク溶接継手
形状　・JIS A 5525による　・構造図による
溶接材料　・標準仕様書7.2.5(1)、(2)による　・構造図による
・機械式継手（※継手部に溶接金具を用いた方式のもの）
工法　※評定を受けた工法

杭頭の処理　・切断しない
・切断する
処理方法（切断にともなう補強方法含む）　・構造図による
杭頭の中詰材料　※コンクリート（基礎コンクリートと同仕様）

④ 直接基礎
支持地盤の設計支持力度　⊙280ｋＮ／㎡以上
支持地盤　※構造図による

⑤ 砂利地業（4.6.2）（4.6.3）
材料　※再生クラッシャラン　・切込砂利及び切込砕石
厚さ及び使用範囲

厚さ	使用範囲
※６０	・図示による　・
・	・図示による　・

⑥ 捨コンクリート地業（4.6.4）
材料
設計基準強度　※１８Ｎ／㎟　・　Ｎ／㎟
スランプ　※１５㎝　・１８㎝
厚さ及び使用範囲

厚さ	使用範囲
※５０	・図示による　・
・	・図示による　・

⑦ 床下防湿層（4.6.5）
施工範囲　※建物内の土間スラブ及び土間コンクリート下（ピット下を除く）
防湿工法　※ポリエチレンフィルム厚さ０．１５㎜以上
・
防湿層の位置　※図示による

⑧ 地盤改良
工法　・浅層混合処理工法（適用範囲、仕様及び計測、試験は構造図による）
⊙深層混合処理工法（適用範囲、仕様及び計測、試験は構造図による）

9 置換コンクリート地業（ラップルコンクリート地業）
材料
コンクリートの種類　※普通コンクリート　・
設計基準強度　※１８Ｎ／㎟　・　Ｎ／㎟
スランプ　※１５㎝　・１８㎝
形状　※構造図による
支持地盤の長期設計支持力　・　ｋＮ／㎡
支持地盤　※構造図による
型枠使用の有無　※有り　・無し

⑩ 杭残土（杭汚泥）の重金属等溶出試験
カドミウム、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、セレンの６種類の溶出試験を行うこと。
溶出量基準及び測定方法は、Ｈ３環境庁告示第４６号による。

⑪ 杭残土（杭汚泥）の再資源化
１０の試験結果が基準値未満の場合は、杭残土（杭汚泥）を再資源化処理施設へ搬入するものとする。

5 鉄筋工事

① 鉄筋の種類（5.2.1）

規格の名称	種類の記号	使用箇所	呼び径（mm）	備考
※異形鉄筋	※ＳＤ２９５	図示	⊙Ｄ１６以下	
(鉄筋コンクリ	※ＳＤ３４５	図示	⊙Ｄ１９　⊙Ｄ２２　⊙Ｄ２５　・	
ート用棒鋼)	・		・　・　・	
	・		・　・　・	

2 溶接金網（5.2.2）

種類	使用箇所	呼び径・寸法・形状(mm)
・溶接金網		・図示　・
・鉄筋格子		・図示　・

③ 鉄筋の継手（5.3.4）

部位	継手の方法と適用径
⊙基礎梁主筋	⊙重ね継手（Ｄ１６以下）⊗ガス圧接（Ｄ１９以上）・機械式継手（　）
⊙柱主筋	⊙重ね継手（Ｄ１６以下）⊗ガス圧接（Ｄ１９以上）・機械式継手（　）
・大梁主筋	・重ね継手（Ｄ１６以下）※ガス圧接（Ｄ１９以上）・機械式継手（　）
・小梁主筋	・重ね継手（Ｄ１６以下）※ガス圧接（Ｄ１９以上）・機械式継手（　）
⊙壁	※重ね継手（Ｄ１６以下）・ガス圧接（Ｄ１９以上）・機械式継手（　）
・	・重ね継手（　）・ガス圧接（　）・機械式継手（　）
・	・重ね継手（　）・ガス圧接（　）・機械式継手（　）

④ 鉄筋の継手位置（5.3.4）

部位	継手位置	部位	継手位置
⊙基礎梁主筋	⊙図示　・各部配筋参考図1.3による	・	・図示　・
⊙柱主筋	⊙図示　・各部配筋参考図2.1による	・	・図示　・
・大梁主筋	・図示　・各部配筋参考図3.1による	・	・図示　・
・小梁主筋	・図示　・各部配筋参考図3.4による	・	
・壁	・図示　・各部配筋参考図4.2による	・	
・	・	・	

⑤ 重ね継手の長さ（5.3.4）

部位	重ね継手の長さ
⊙基礎梁主筋	・図示　⊙４０ｄと標準仕様書 表5.3.2のうち大きい値　・
⊙柱主筋	・図示　⊙４０ｄと標準仕様書 表5.3.2のうち大きい値　・
・大梁主筋	・図示　・４０ｄと標準仕様書 表5.3.2のうち大きい値　・
・小梁主筋	・図示　・４０ｄと標準仕様書 表5.3.2のうち大きい値　・
・耐力壁	・図示　・４０ｄと標準仕様書 表5.3.2のうち大きい値　・
・	・図示　・４０ｄと標準仕様書 表5.3.2のうち大きい値　・
・	・図示　・４０ｄと標準仕様書 表5.3.2のうち大きい値　・

⑥ 鉄筋の定着の長さ（5.3.4）
柱に取り付ける梁の引張り鉄筋の定着長さ
・図示　⊙４０ｄと標準仕様書 表5.3.4のうち大きい値　・

⑦ 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔（5.3.5）

施工箇所	標準仕様書 表5.3.6に加える寸法（mm）
・柱、梁、壁及び庇などの外気に接する面	※１０　・
・	・

有限会社 内田建築設計事務所	TITLE 津山圏域消防組合加茂出張所新築工事　設計図		NO A－01
1級建築士事務所登録　岡山県 第1766号 1級建築士大臣登録 第193349号　内田修義	DATE R06.11	DRAWN 建築工事特記仕様書１	SCALE ―――

6 コンクリート工事

⑧ 各鉄筋 (5. 3. 7)

○構造図による

部位	配筋方法
・直接基礎	※図示　・各部配筋参考図1.1による
・基礎接合部の補強配筋	※図示　・各部配筋参考図1.2による
・基礎梁のあばら筋	※図示　・各部配筋参考図1.4による
・帯筋組立の形	※図示　・各部配筋参考図2.2による
・帯筋の割付け	※図示　・各部配筋参考図2.2の図2.3による
・あばら筋の組立の形	※図示　・各部配筋参考図3.2による
・あばら筋の割付け	※図示　・各部配筋参考図3.2による
・腹筋及び幅止め筋	※図示　・各部配筋参考図3.2による
・梁の打増し補強	※図示　・各部配筋参考図3.3による
・壁の基準配筋	※図示　・各部配筋参考図4.1による
・壁の交差部及び端部の配筋	※図示　・各部配筋参考図4.3による
・壁（耐震壁を除く）の開口部補強	※図示　・各部配筋参考図4.4（・A形　・B形）による
・耐震壁の開口部補強	※図示
・壁の打増し補強	※図示　・各部配筋参考図4.5による
・パラペットの配筋	※図示　・各部配筋参考図4.6による
・スラブの基準配筋	※図示　・各部配筋参考図5.1による
・片持ちスラブの基準配筋	※図示　・各部配筋参考図5.3による
・片持ちスラブ先端に壁が付く場合の配筋	※図示　・各部配筋参考図5.4による
・スラブ開口部補強	※図示　・各部配筋参考図5.5による
・スラブ出隅部及び入隅部の補強配筋	※図示　・各部配筋参考図5.6による
・スラブの打継ぎ補強配筋	※図示　・各部配筋参考図5.7による
・段差のあるスラブの補強配筋	※図示　・各部配筋参考図5.8による
・片持スラブ形階段の基準配筋	※図示　・各部配筋参考図6.1による
・二辺固定スラブ形階段の基準配筋	※図示　・各部配筋参考図6.2による
・梁貫通孔の配筋	※図示　・各部配筋参考図7.1による
・梁貫通孔の補強形式	※図示　・各部配筋参考図7.2による
・コンクリートブロック帳壁との取合い	※図示　・各部配筋参考図7.3による

⑨ 圧接完了後の試験 (5. 4. 10)

外観試験　※行う（全圧接部）
抜取試験　※超音波探傷試験　・引張試験

１０ 機械式継手 (5. 5. 3, 5)

適用箇所
　※構造図による
H12建告第1463号に適合する性能
　※A級　・（　　）
種類
　・ねじ式鉄筋継手
　　充填方式
　　・無機グラウト方式　　・有機グラウト方式　　・
　・端部ねじ加工継手
　・モルタル充填式継手
　・
工法
　※第三者機関の評定等を取得している工法
鉄筋相互のあき
　※評定等の評価内容による
品質の確認
　※評定等の評価内容による
検査
　※評定等の評価内容による
施工完了後の継手部の試験
　・外観試験
　　試験対象
　　※全数
　　試験項目
　　・評定等の評価内容による　・
　　試験方法
　　・評定等の評価内容による　・
　・超音波測定試験
　　試験対象
　　・抜取り
　　ロット
　　・１組の作業班が１日に行った継手箇所で、最大200箇所程度とする。
　　・
　　試験の箇所数
　　１ロットに対して（　　）箇所
　　・全数
　　試験項目
　　※挿入長さ
　　試験方法
　　※JIS Z 3064（鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ用機械式継手の鉄筋挿入長さの超音波測定方法及び判定基準）による
不合格となった継手部への措置
　・

１１ 溶接継手 (5. 6. 3, 5)

適用箇所
　※構造図による
H12建告第1463号に適合する性能
　※A級　・（　　）
溶接継手の工法
　・図示による（　　）　・
鉄筋相互のあき
　・標準仕様書5.3.5(4)による
　・評定等の評価内容による
　・図示による（　　）
施工完了後の継手部の試験
　・外観試験
　　試験対象
　　※全数
　　試験項目
　　・評定等の評価内容による　・
　　試験方法
　　・評定等の評価内容による　・
　・超音波測定試験
　　試験対象
　　・抜取り
　　ロット
　　・１組の作業班が１日に行った継手箇所で、最大200箇所程度とする。
　　・
　　試験の箇所数
　　１ロットに対して（　　）箇所
　　・全数
　　試験項目
　　※内部欠陥の検出
　　試験方法
　　※JIS Z 3063（鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ用異形棒鋼溶接部の超音波測定方法及び判定基準）による
不合格となった継手部への措置
　・

① コンクリートの種類及び強度 (6. 2. 1～4)

※普通コンクリート　　表6．2．1

設計基準強度 Fc(N/mm²)	気乾単位容積質量(t/m³)	スランプ (cm)	適用場所
・２１ ・２４ ・	２．３程度	⑧１５ ・１８ ※１８	○基礎　○基礎梁　○土間スラブ ○土間コンクリート ・建物躯体（上記除く） ・
・１８	２．３程度	※１５ ・１８	

② レディーミクストコンクリート (6. 2. 1)(6. 4. 1～2)

※Ⅰ類（ＪＩＳ　Ａ５３０８「レディーミクストコンクリート」への適合を認証されたコンクリート）
・Ⅱ類（ＪＩＳ　Ａ５３０８に適合したコンクリート）

③ セメントの種類 (6. 3. 1)

表6．3．1

セメントの種類	使用部位
※普通ポルトランドセメント又は混合セメントのＡ種	
・高炉セメントＢ種	
・フライアッシュセメントＢ種	

普通ポルトランドセメントの品質は、ＪＩＳ　Ｒ５２１０に示された規定の他、次の規定の全てに適合するものとする。ただし、無筋コンクリートに用いる場合を除く

水和熱	７日目	３５Ｊ/ｇ以下
	２８日目	４０２Ｊ/ｇ以下

④ 骨材の種類 (6. 3. 1)(6. 5. 4)

アルカリシリカ反応による区分
※Ａ　・Ｂ　（※コンクリート中のアルカリ総量 Ｒｔ＝３．０ｋｇ／ｍ³ 以下）

⑤ 混和材料 (6. 3. 1)

※混和剤（ＪＩＳ　Ａ６２０４に適合するＡＥ剤、ＡＥ減水剤又は高性能ＡＥ減水剤とし、化学混和剤の塩化物イオン量による区分はⅠ種とする。また、防錆材を併用する場合はＪＩＳ　Ａ６２０５による防錆材とする。）
・混和材（ＪＩＳ　Ａ６２０１に適合するフライアッシュのⅠ種、Ⅱ種、若しくはⅣ種、ＪＩＳ　Ａ６２０６による高炉スラグ微粉末、ＪＩＳ　Ａ６２０７によるシリカフュームはＪＩＳ　Ａ６２０２による膨張材とする。）

⑥ 無筋コンクリート (6. 3. 1)・(6. 14. 1～3)

コンクリートの種類　※普通コンクリート　・
適用箇所　・標準仕様書６．14．１(e)による
設計基準強度Ｆc（Ｎ／ｍｍ²）　※１８
スランプ　※１５又は１８
セメントの種類　※普通ポルトランドセメント又は混合セメントＡ種
・高炉セメントＢ種
・フライアッシュセメントＢ種

⑦ ひび割れ誘発目地 打継目地 (6. 6. 4)(6. 8. 1)(9. 7. 3)(11. 1. 3)

目地寸法　※標準仕様書９．７．３による
間隔　※図示による
位置　※図示による
ひび割れ誘発目地、打継目地の深さ寸法は、打増し厚さ部で処理する

⑧ コンクリートの仕上り (6. 2. 5)(6. 6. 6)(6. 8. 2)

合板せき板を用いるコンクリートの打放し仕上げ　　表6．2．4

種類	適用箇所
○Ａ種	
・Ｂ種	
・Ｃ種	

⑨ 打増し厚さ (6. 8. 1)

打増し厚さ
○打放し仕上げの打増し厚さ（外部に面する部分に限る）
※20mm
・打放し仕上げの打増し厚さ（内部に面する部分に限る）
・10mm　・20mm
・外装タイル後張り面の打増し厚
※20mm
・床型枠用鋼製デッキプレートの梁側面部の打増し処理
プレートが支持される梁の側面について下記の打増しを行う
※10mm　・20mm

⑩ 型枠 (6. 8. 1～3)

せき板の材料　※合板（※12mm　・　）
・メッシュ型枠（使用部位　※構造図による）
・床型枠用鋼製デッキプレート（施工範囲　※構造図による　・　）
スリーブ材　※標準仕様書６．８．２(9)(イ)による　・構造図による
断熱材兼用型枠
・使用する　※25mm以下かつ熱抵抗値１ｍｈ℃／ｋCal以上
・使用しない
ＭＣＲ工法用シートの使用
・使用する　使用部位　※図示による
・使用しない

⑪ コンクリートの単位水量測定

○行う　・行わない
(1)単位水量の測定は、150m³に1回以上及び荷下し時に品質の異常が認められた時に実施する。
(2)単位水量の上限値は、標準仕様書6.3.2(4)(C)による。
(3)単位水量の管理目標値は次の通りとして、施工する。
1)測定した単位水量が、配合計画書の設計値（以下、「設計値」という。）±15kg/m³の範囲にある場合はそのまま打設する。
2)測定した単位水量が設計値±15を超え±20kg/m³の範囲にある場合は、その運搬車の生コンは打設してよいが、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示する。その後、設計値±15kg/m³以内に安定するまで、運搬車の３台毎に１回、単位水量の測定を行う。
3)測定した単位水量が設計値±20kg/m³を超える場合は、その運搬車は打込まずに持ち帰らせるとともに、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示する。その後、単位水量が設計値±20kg/m³以内になるまで全運搬車の測定を行い、更に設計値±15kg/m³以内に安定するまで、運搬車の３台毎に１回、単位水量の測定を行う。
4)3)の不合格生コンを確実に持ち帰ったことを確認する。
(4)単位水量管理についての記録を書面（配合計画書、製造管理記録、打込み時の外気温、コンクリート温度等）と写真により提出する。
(5)単位水量の測定方法は、高周波誘電加熱乾燥法（電子レンジ法）、エアメータ法又は静電容量測定法による。また、試験機関は該当コンクリート製造所以外の機関とする。

7 鉄骨工事

① 鉄骨製作工場 (7. 1. 1)(7. 1. 3)

鉄骨製作工場の加工能力
※建築基準法第７７条の５６第１項に基づく国土交通大臣から性能評価機関として認可を受けた（株）日本鉄骨評価センター及び全国鉄骨評価機構（旧（社）全国鉄構工業協会）の「鉄骨製作工場の性能評価基準」に定める次のグレードとして国土交通大臣から認定を受けた工場又は同等以上の能力のある工場とするものとする。
（　・Ｊグレード　・Ｒグレード　○Ｍグレード　・Ｈグレード　・Ｓグレード　）

② 鉄骨製作工場における施工管理技術者 (7. 1. 4)

※配置する　・配置しない

③ 鋼材 (7. 2. 1)

鋼材の材質　　表7．2．1

種類の記号	適用箇所	規格等
図示	図示	※ＪＩＳ規格による
		※ＪＩＳ規格による
		※ＪＩＳ規格による

④ 高力ボルト (7. 2. 2)(7. 3. 2)(7. 4. 2)

ボルトの区分
※トルシア形高力ボルト　２種（Ｓ１０Ｔ）
・ＪＩＳ形高力ボルト　２種（Ｆ１０Ｔ）
高力ボルトの径　※図示による
すべり試験　※行わない
・行う（・すべり係数試験　・すべり耐力試験）
試験方法等　※構造図による
すべり試験を実施する場合、標準仕様書7.12.5(1)(イ)による摩擦面の確認は、本試験で作成した対比試験片で行うこと。

⑤ 溶融亜鉛めっき高力ボルト (7. 2. 2)(7. 3. 2)(7. 4. 2)(7. 12. 5)

セットの種類　※１種（ＦＢＴ相当）建築基準法に基づき認定を受けたもの
摩擦面の処理　※ブラスト処理（表面粗度５０μｍＲｚ以上）
・ブラスト以外の特殊な処理（りん酸塩処理）
すべり試験　※行わない
・行う（・すべり係数試験　・すべり耐力試験）
試験方法等　※構造図による
すべり試験を実施する場合、標準仕様書7.12.5(1)(ｱ)又は(イ)による摩擦面の確認は、本試験で作成した対比試験片で行うこと。

⑥ 普通ボルト (7. 2. 3)(7. 3. 2)(7. 3. 8)

ボルト及びナットの材料等
・標準仕様書　表７．２．３（ＪＩＳ付属書品）による
・標準仕様書　表７．２．３（ＪＩＳ付属書品）又はＪＩＳ本体規格品（ＩＳＯ規格）による
（ＪＩＳ本体規格品による場合は、ボルトの種類を呼び径六角ボルト又は全ねじボルト、強毒分を4.6又は4.8の鋼製とし、ナットの種類を六角ナット-Cの鋼製とする。なお、呼び径六角ボルトの軸径の最大寸法は、ボルト径の値以下とする。）
座金　※標準仕様書　表７．２．３（４）による
母屋又は胴縁の取付けに使用するボルトの孔径
※ねじの呼び径+1.0mm　・構造図による

⑦ アンカーボルト (7. 2. 4)(表7. 2. 3)(7. 3. 2)(7. 10. 3)

・構造用アンカーボルト
セットの種類（JIS　B1220）
・ABR400　・ABR490
形状、寸法
※構造図による
・建方用アンカーボルト
材質
・SS400　・
アンカーボルト及びナットのねじの種類の規格、ねじの等級の規格及び仕上げの程度
・標準仕様書　表７．２．３による　・
形状、寸法
※構造図による
○標準仕様書7.2.4以外のアンカーボルト
適用箇所
○図示による（　　）　・
種類
・SS400　・
アンカーボルト及びナットのねじの公差域クラス及び仕上げの程度
※標準仕様書　第7.2.3による

⑧ アンカーボルトの保持及び埋込み工法 (7. 2. 4)(7. 10. 3)

構造用アンカーフレームの形状及びず法
※図示による　・
建方用アンカーフレームの保持及び埋込み工法　　表7．10．1
種別　・A種　・B種
柱底均しモルタルの厚さ及び工法の種別　　表7．10．2
※標準仕様書　表７．１０．２（※A種［モルタル厚さ５０］　・B種［モルタル厚さ３０］）による

⑨ ターンバックル (7. 2. 6)

種類　建築用ターンバックル胴　※割枠式　・図示
建築用ターンバックルボルト　※羽子板ボルト　・図示
ねじの呼び　※図示による
工法の種別
・合成スラブ（適用箇所　※構造図による　）
・床型枠用　（適用箇所　※構造図による　）
・
材質、形状及びず法　※構造図による
鉄骨部材への溶接方法　※構造図による
耐火認定　・有り（耐火時間　※構造図による　）　・無し

１０ 床構造用のデッキプレート (7. 2. 7)(7. 7. 8)

１１ スタッド (7. 2. 8)

※頭付きスタッド（ＪＩＳ　Ｂ１１９８）

径（呼び名）	長さ（呼び長さ）mm	使用箇所
・１６	・８０　・１００　・１２０	
・１９	・８０　・１００　・１３０　・１５０	
・２２	・８０　・１００　・１３０　・１５０	

１２ 柱底均しモルタル (7. 2. 9)(7. 10. 3)

モルタルの種別
※無収縮モルタル　・
無収縮モルタルの材料及び調合
※標準仕様書７．２．９（２）（ア）～（エ）による
無収縮モルタルの品質及び試験方法
※表７．２．５による

１３ 工作図 (7. 3. 2)

高力ボルト、普通ボルト及びアンカーボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等
※構造関係共通事項（鉄骨基準図　２）による
・図示による

１４ 製作精度 (7. 3. 3)

○標準仕様書７．３．３及びH12建告第1464号第二号イによる
通しダイヤフラムの許容誤差
○ダイヤフラムをH12建告第1464号第二号イ(1)(2)に規定するただし書きの計算確認有り
補強方法
・「突合わせ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」による
・全てのダイヤフラムはH12建告第1464号第二号イ(1)(2)に規定する仕様を満足すること

１５ 仮組 (7. 3. 10)

※行わない
・行う（仮組を行う範囲　※図示による）

１６ 高力ボルト接合

スプライスプレートの材質　※鋼材の種別及び引張強さによる区分は母材と同等とする
フィラープレートの材質　※ＳＳ４００とする

１７ 溶接接合 (7. 6. 4)(7. 6. 7)

開先の形状　※構造関係共通事項　４．溶接継手の種類別開先標準による
・構造図による
スカラップの形状　※構造関係共通事項　６．鉄骨溶接施工（３）による
・構造図による
鋼製エンドタブの切断する部分
切断する箇所　※構造図による
切断する範囲　・構造図による
・鋼製エンドタブ、裏当て金等は、梁フランジの端から5mmを残して直線状に切断する。
なお、切断線が交差する場合は、交差部をアール状に加工する。
鋼製エンドタブ・裏あて金　※鋼材の種別及び引張強さによる区分は母材と同等とする
完全溶込み溶接部の余盛り高さ　※（一社）日本建築学会「ＪＡＳＳ　６鉄骨工事」付則６【鉄骨精度検査基準】付表３【溶接】による

１８ 入熱、パス間温度の溶接条件

鋼材と溶接材料の組合せと溶接条件　※構造関係共通事項（鉄骨基準図　９）による　・図示による
適用箇所　※　柱、梁、ブレースのフランジ端部の完全溶込み溶接部
・図示による

１９ 溶接部の試験 (7. 6. 12)

浸透探傷試験又は磁粉探傷試験　※行う（適用部位　※部分溶込み部）　・行わない
完全溶込み溶接部の超音波探傷試験　※行う　・行わない　　表7．6．2～3
工場溶接の場合
ＡＯＱＬ　※４．０％　・２．５％

節	※全て	・	・	・	・
検査水準	※第６水準	・	・	・	・

8 コンクリートブロック・ＡＬＣパネル・押出成形セメント板工事

１ コンクリートブロック (8. 2. 2, 3, 5, 7, 8)(8. 3. 2～4)

表8．3．1

適用箇所	断面形状及び圧縮強さによる区分
間仕切壁、地下二重壁、外壁、塀	※空洞ブロックＣ（１６）・

モルタルの調合（容積比）
※　標準仕様書　表8.2.1による　・　セメント（　　）：砂（　　）
厚さ　※図示による　・　mm
モデュール呼び寸法　長さ　※図示による　・　mm
高さ　※図示による　・　mm
各部の配筋　※図示による
モルタル又はコンクリートで充填するブロックの範囲　※　図示　・
目地仕上げ　・押し目地仕上げ　・化粧目地仕上げ

２ ＡＬＣパネル (8. 4. 2～5)

表8．4．2～4

種類	厚さ (mm)	長さ (mm)	幅 (mm)	単位荷重 (N／m²)	表面加工	耐火性能	工法種別
外壁用	※100・				・平　・意匠	・60分	・Ａ種・Ｂ種
間仕切用	・100				・平　・意匠	・60分　・無	・Ｃ種・Ｄ種・Ｅ種
屋根用	※100・				・平	・30分	・Ｆ種
床用	・100 ・150					・60分　・無 ・120分	

外壁、屋根パネルの構法
1章 16 適用区分による風圧力の（・１　・1.15　・1.3）倍の耐風圧性能
パネル幅の最小限度を300mm未満とする場合　・
外壁、間仕切パネルの出隅及び入隅のパネル接合部、並びにパネルと他部材との取合い部の目地幅（mm）
※２０　・
伸縮目地への耐火目地材の充填　・適用する　・適用しない
耐火目地材の使用　※パネル製造所の仕様　・

３ 押出成形セメント板（ＥＣＰ） (8. 5. 2～5)

表8．5．1～2

	表面形状	厚さ(mm)	幅(mm)	耐火性能	取付工法の判定
・外壁	※フラットパネル	・50　・60			・Ａ種　・Ｂ種
	・デザインパネル（図示）	・50　・60	・600		
	・タイルベースパネル	・60			
・間仕切壁	※フラットパネル	・50　・60			・Ｂ種　・Ｃ種
	・デザインパネル（図示）	・50　・60	・600		
	・タイルベースパネル	・60			

外壁パネルの構法
1章 16 適用区分による風圧力の（・１　・1.15　・1.3）倍の耐風圧性能
パネル幅の最小限度を300mm未満とする場合　※図示　・
パネル相互の目地幅(mm)　※長辺８、短辺１５
出隅及び入隅のパネル接合目地の目地幅(mm)　※１５　・
耐火構造以外の目地及び隙間の処理　※パネル製造所の仕様　・
やむを得ず欠き込み等を行う場合は、下表の寸法を限度とし、欠損部分を考慮した強度を確認した資料を提出する

		孔あけ及び欠き込みの大きさ	切断後のパネルの残り部分の幅
パネルに開口を設ける場合	短辺	パネル幅の1/2以下、かつ、300mm以下	150mm以上
	長辺	500mm以下	300mm以上
パネルを切り欠く場合	短辺	パネル幅の1/2以下、かつ、300mm以下	300mm以上
	長辺	500mm以下	300mm以上

9 防水工事

１ アスファルト防水 (9. 2. 2～5)

アスファルトの種類　３種
防水層の下地のモルタル塗り　※適用しない　・適用する（施工範囲　※図示　・　）
屋根保護防水　立ち上り部への断熱材及び絶縁用シート
防水層の種別　※設置しない　・設置する　　表9．2．3～9

種別	施工箇所	断熱材	絶縁用シート	立上り部の保護工法
・Ａ－１			※ポリスチレンフィルム厚さ　0.15mm以上 またはフラットヤーンクロス70ｇ／ｍ²程度	※乾式保護材 ・ｺﾝｸﾘｰﾄ押え
・Ａ－２				
・Ａ－３				
・Ｂ－１				
・Ｂ－２				
・Ａ１－１		材質　JIS A 9521 建築用断熱材に基づく押出法ポリスチレンフォーム断熱材３種ＢＡ（スキン層付き）		
・Ａ１－２				
・Ａ１－３				
・Ｂ１－１		厚さ（mm）　※25　・90　・	※フラットヤーンクロス70ｇ／ｍ²程度	
・Ｂ１－２				

有限会社	内田建築設計事務所	TITLE	津山圏域消防組合加茂出張所新築工事　**設計図**
1級建築士事務所登録　岡山県　第1766号 1級建築士大臣登録　第193349号　内田 修 義		DRAWN	建築工事特記仕様書２
	DATE R06. 11	SCALE	―――
		NO	A－02

2 改質アスファルトシート防水 (9. 3. 2~3)

立上がり部の保護方法
※乾式保護材 ・れんが押え(※JIS R 1250 ・) ・コンクリート押え ・モルタル押え(屋内)

品質・性能等
寸法の許容差 厚さ：－５～＋１０%、幅：±１%
曲げ強さ、曲げモーメント（N・cm）（スパン４０cmにおける単位幅１cmあたりの曲げモーメント）
標準時４５０以上、凍結融解完了時（試験サイクル数）３２０以上（２００）耐凍結融解性能
（試験サイクル数：上記）試験後、著しい割れや剥離がなく外観上異常がないこと
吸水性 （２０%以下） 吸水による長さ変化率（０．０７%以下）
耐火性能 不燃
耐衝撃性 高さ１．０mから試験体の弱点部に５００gのおもりを落としたとき、裏面に達する穴があかないこと
出荷時の含水率 １０%以下

屋根露出防水
防水層の種別 表9. 2. 7~8

種別	施工箇所	断熱材	仕上げ塗料 種類	仕上げ塗料 使用量	高日射反射率防水
・Ｄ－１			※アルファルトルーフィング製造所の仕様による ・	※アルファルトルーフィング製造所の仕様による ・	・適用する
・Ｄ－２					・適用する
・ＤＩ－１		JIS A 9521(建築用断熱材)に基づく発泡プラスチック断熱材 種類 ※硬質ウレタンフォーム断熱材２種２号 厚さ（mm） ※25 ・50 ・			・適用する
・ＤＩ－２					・適用する

屋内防水 表9. 2. 9

種別	施工箇所	種別	施工箇所
・Ｅ－１		・Ｅ－２	

Ｅ－１でエ程３を行う部位（※貯水槽、浴槽等常時水に接する部位 ・ ）
保護層 ・設ける（図示）
防水層の下地の立上り
※コンクリート打放し仕上げ 標準仕様書 表6.2.4 打放し仕上げの種別Ｂ種

屋根露出防水
防水層の種別 表9. 3. 1~3

種別	施工箇所	断熱材	防湿用シート	仕上塗材	高日射反射率防水
・ＡＳ－Ｔ１				※改質ｱｽﾌｧﾙﾄｼｰﾄ製造所の仕様による	・適用する
・ＡＳ－Ｔ２					・適用する
・ＡＳ－Ｔ３					・適用する
・ＡＳ－Ｔ４					・適用する
・ＡＳ－Ｊ１					・適用する
・ＡＳＩ－Ｔ１		JIS A 9521(建築用断熱材)に基づく発泡プラスチック断熱材 種類 ※硬質ウレタンフォーム断熱材２種２号 厚さ（mm） ※25 ・50 ・	・設ける（改質ｱｽﾌｧﾙﾄ製造所の仕様による） ・設けない		・適用する
・ＡＳＩ－Ｊ１					・適用する

改質アスファルトシートの種類及び厚さ
※標準仕様書 表9.3.1から表9.3.3による ・
粘着層付改質アスファルトシートの種類及び厚さ
※標準仕様書 表9.3.1から表9.3.3による ・
部分粘着層付改質アスファルトシートの種類及び厚さ
※標準仕様書 表9.3.1から表9.3.3による ・
立上り部の押え金物の材質、形状及び寸法
・アルミニウム製 L=30×15×2.0mm程度 ・

3 合成高分子系ルーフィングシート防水 (9. 4. 2~4)

防水層の種別 表9. 4. 1~2

種別	施工箇所	絶縁用シートの材種	断熱材	防湿用フィルム	仕上塗料	高日射反射率防水
・Ｓ－Ｆ１					※製造所の仕様による	・適用する
・Ｓ－Ｆ２						・適用する
・Ｓ－Ｍ１					※製造所の仕様による	・適用する
・Ｓ－Ｍ２						・適用する
・ＳＩ－Ｆ１			※標準仕様書9.4.2(3)(ｲ)(b)による(種類)※硬質ウレタンフォーム断熱材2種2号 ・ (厚さ)(mm) ※25 ・	・設ける ※設けない	※製造所の仕様による	・適用する
・ＳＩ－Ｆ２						・適用する
・ＳＩ－Ｍ１			※標準仕様書9.4.2(3)(ｲ)(a)による(種類)※硬質ウレタンフォーム断熱材2種2号 ・ (厚さ)(mm) ※25 ・	・設ける ※設けない	※製造所の仕様による	・適用する
・ＳＩ－Ｍ２		※発泡ポリエチレンシート ・				・適用する

ＳＩ－Ｍ１及びＳＩ－Ｍ２における防湿用フィルムの設定
※設置しない ・設置する
Ｓ－Ｆ１、Ｓ－Ｍ１、Ｓ－Ｆ２、Ｓ－Ｍ２の仕様
※非歩行仕様 ・軽歩行仕様

4 塗膜防水 (9. 5. 3)

防水層の種別 表9. 5. 1~2

種別	施工箇所	仕上塗料	保護層	高日射反射率防水
・Ｘ－１		※製造所の仕様による		・適用する
・Ｘ－２		※製造所の仕様による		・適用する
・Ｙ－１	※地下外壁防水			
・Ｙ－２	※屋内防水		・適用する・適用しない	

Ｙ－１、Ｙ－２の工程数及び各工程の使用量
※ 標準仕様書 表9.5.2による ・ 主材料の製造所の仕様 ・

5 ケイ酸質系塗布防水 (9. 6. 1~4) (表9. 6. 1)

防水種別 ※Ｃ－ＳＵＩ ・Ｃ－ＳＵＰ
規格 ※ＪＡＳＳ８ Ｔ－３０１
壁及び天井部の防水層の下地
※コンクリート打放し仕上げ 標準仕様書 表6.2.4 打放し仕上げの種別Ｂ種
施工箇所
記載のない事項は、主材料製造所の仕様による他、日本建築学会ＪＡＳＳ８防水工事最新版による

6 脱気装置 (9.2.3)(9.3.3)(9.4.3)(9.5.3)

種別	種類	設置数量
D-1 D-2 DI-1 DI-2	※ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ類の製造所の指定による ・	※ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ類の製造所の指定による ・ 個／㎡
AS-T3 AS-T4 AS-J1 ASI-T1 ASI-J1	※改質ｱｽﾌｧﾙﾄｼｰﾄの製造所の指定による ・	※改質ｱｽﾌｧﾙﾄｼｰﾄの製造所の指定による ・ 個／㎡
S-F1 S-F2 SI-F1 SI-F2	※ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの製造所の仕様による ・	※ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの製造所の仕様による ・ 個／㎡
X-1	※防水層の主材料の製造所の仕様による ・	※防水層の主材料の製造所の仕様による ・ 個／㎡

7 シーリング (9.7.2)

下表以外は、標準仕様書表 9.7.1による
ただし、外壁タイル接着剤張りの場合のシーリングは11章に、カーテンウォールの場合のシーリングは１７章による 表9. 7. 1

施工箇所	シーリング材の種類（記号）
図示	建築工事特記仕様書による

シーリング材の目地寸法 ※標準仕様書9.7.3(1)(ｱ)～(ｳ)による ・
接着試験 ※簡易接着性試験 ・引張接着性試験

10 石工事

1 石 材 (10. 2. 1)

種類 ※天然石 ・人工石
品質 ※１等品（床以外） ※２等品（床）
形状、寸法、厚さ及び割付 ※図示
石材の種類及び表面仕上げ 表10. 2. 1~2

施工箇所	種類（産地、名称）	表面仕上げの種類	表面処理・裏打ち材の有無

2 取付け金物 (10. 2. 2)

乾式工法用金物の種類 ・スライド方式 ・ロッキング方式 表10. 2. 4

3 その他の材料 (10. 2. 3)

取付け用モルタル、既調合の目地モルタル、石裏面処理材、裏打ち処理材、金物の固定に使用する充填材料、浸透性吸水防水材 ※専門工事業者の指定する製品 ・

11 タイル工事

1 伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地 (11. 1. 3)

位置 ※表１１．１．１による ・図示による

2 見本焼き、試験施工 (11. 1. 4)

見本焼き ・行う ※行わない
試験張り ・行う ※行わない

3 材料 (11. 2. 2)(11. 3. 2)

タイルの形状、寸法等

施工箇所	種類	形状寸法（mm）	再生材料の適用	吸水率による区分 Ⅰ類	吸水率による区分 Ⅱ類	吸水率による区分 Ⅲ類	うわぐすり 施ゆう	うわぐすり 無ゆう	役物 有	役物 無	色 標準	色 特注	耐凍害性 有	耐凍害性 無	耐汚性	備考
図示	図示	150角	・	○	・	・	・	○	○	・	○	・	○	・	○	
			・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	
			・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	
			・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	

当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は、あらかじめ監督員の承諾を受けること

役物使用箇所 ※各部の形状は図示による

内装	（標準一体成型品以外は接着成型品とする）
外装	出隅、天端出隅、窓台、マグサ

有機質接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※規制対象外 ・第三種

4 外部タイル張り (11. 2. 3)(11. 2. 5)(11. 2. 7)

施工箇所 ※施設外壁（ホールを含む） ・図示による
適用タイル ・小口タイル ・二丁掛タイル ・
躯体表面処理 ※２階以上を行う ・行わない
躯体表面処理工法の種類
※目荒し工法
高圧水洗による目荒しは、５０Ｍｐａ以上の水圧で２．５分／㎡程度とし、仕上がり面の程度は監督職員の承諾を受ける
施工箇所の躯体打増しは、図示による
・ＭＣＲ工法
ＭＣＲ工法の仕様はシート製造所若しくは販売店の仕様による
施工箇所の躯体打増し厚さ及び範囲は、図示による
下地モルタル塗り ※モルタル ・ポリマーセメントモルタル ・行わない
ポリマーセメントモルタルの調合は、１５．３．３（４）による 表11. 2. 2~3
工法 ※密着張り ・改良圧着張り ・モザイクタイル張り 表11. 3. 2
既調合モルタル 既調合モルタルの製造所の仕様による

5 内部タイル張り (11. 3. 3)(11. 3. 5)

施工箇所 ※便所等 ・図示による
適用タイル ・内装タイル ・５０角モザイクタイル ・
下地モルタル塗り ※モルタル ・ポリマーセメントモルタル ・行わない
ポリマーセメントモルタルの調合は、１５．３．３（４）による 表11. 2. 2~3
工法 ※壁タイル接着剤張り ・ 表11. 3. 2

12 木工事

1 製 材 (12. 1. 4)(12. 2. 1)(12. 4. 1)(12. 5. 1)(12. 6. 1)(12. 7. 1)

ホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ・

●JAS 1083-5 製材-第５部に基づく下地用製材

施工箇所	樹 種	寸法（mm）	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
図示	図示	図示	※２級 ・	図示	※Ａ種 ・		・

●JAS 1083-2 製材-第２部に基づく造作用製材

施工箇所	樹 種	寸法（mm）	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
図示	図示	図示	図示	図示	※Ａ種 ・		・

・JAS 1083-6 製材-第６部に基づく広葉樹製材

施工箇所	樹 種	寸法（mm）	等級	形状	含水率	保存処理	間伐材等の適用
			※１等 ・		※Ａ種 ・		・

・JAS 1083（製材）以外の製材

施工箇所	樹 種	寸法（mm）	材面の品質	防虫処理	難燃処理	含水率	間伐材等の適用
			（ ） 造作材の場合（※Ａ種 ・Ｂ種）	・適用する ・適用しない	・適用する ・適用しない	※Ａ種 ・Ｂ種	・

2 造作用集成材 (12. 2. 1)

ホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ・
・「集成材の日本農林規格」による造作用集成材

施工箇所	樹種	寸法（mm）	見付け材面の数	見付け材面の品質	間伐材等の適用
				※１等 ・２等	・
				※１等 ・２等	・
				※１等 ・２等	・

・「集成材の日本農林規格」による化粧ばり造作用集成材

施工箇所	化粧薄板の樹種	芯 材の樹種	寸法（mm）	化粧薄板の厚さ(mm)	見付け材面の数	見付け材面の品質	間伐材等の適用
						※１等 ・２等	・

・「集成材の日本農林規格」以外の造作用集成材

施工箇所	樹種	寸法（mm）	見付け材面の品質	含水率	間伐材等の適用
				※１５%以下	・

・「集成材の日本農林規格」以外の化粧ばり造作用集成材

施工箇所	化粧薄板の樹種	芯 材の樹種	寸法（mm）	化粧薄板の厚さ(mm)	見付け材面の品質	含水率	間伐材等の適用
						※１５%以下	・

3 造作用単板積層材 (12. 2. 1)

ホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ・
・JAS 0701に基づく造作用単板積層材

施工箇所	厚さ（mm）	表面の化粧加工	防虫処理	間伐材等の適用
		・有り（加工 ・天然木化粧加工・塗装加工） ・無し（等級： ）	・適用する ・適用しない	・

・JAS 0701以外の造作用単板積層材

施工箇所	厚さ（mm）	表面の化粧加工	防虫処理	含水率	間伐材等の適用
		・有り（加工・天然木化粧加工・塗装加工） ・無し（ ）	・適用する ・適用しない	※14%以下 ・	・

・JAS 3079Iに基づく直交集成板

施工箇所	品名	曲げ強度（強度等級）	種別	接着性能（使用環境）	樹種	寸法（mm）	間伐材等の適用
							・
							・

4 合板等 (12. 2. 1)

ホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ・
●普通合板

施工箇所	厚さ（mm）	単板の樹種名	接着の程度	板面の品質	防虫処理	間伐材等の適用
図示	※5.5 ・	図示	※1類 ・2類	広葉樹 ※2等以上 ・1等 針葉樹 ※C-D以上 ・	・適用する ・適用しない	・

●構造用合板

施工箇所	厚さ（mm）	等級	単板の樹種名	接着の程度	板面の品質	有効断面係数比	防虫処理	強度等級	間伐材等の適用
図示	※12 ・	※2級以上 ・1級	図示	※１類 ・特類	※C-D以上 ・		・適用する ・適用しない	・適用する（ ） ・適用しない	・

・「合板の日本農林規格」による化粧ばり構造用合板

施工箇所	厚さ（mm）	単板の樹種名	接着の程度	防虫処理	間伐材等の適用
			※１類 ・特類	・適用する ・適用しない	・

・「合板の日本農林規格」による天然木化粧合板

施工箇所	化粧板に使用する単板の樹種名	厚さ（mm）	接着の程度	防虫処理	間伐材等の適用
			※１類 ・２類	・適用する ・適用しない	・

・「合板の日本農林規格」による特殊加工化粧合板

施工箇所	厚さ（mm）	接着の程度	表面性能	化粧加工の方法	防虫処理	間伐材等の適用
		※１類 ・２類			・適用する ・適用しない	・

●パーティクルボード

施工箇所	厚さ（mm）	表裏面の状態による区分	曲げ強さによる区分	耐水性による区分	難燃性による区分
図示	※15 ●20		※13タイプ ・	※P又はM ・	

・構造用パネル

施工箇所	厚さ（mm）	等級
		・１級 ・２級 ・３級 ・４級

・ミディアムデンシティファイバーボード（ＭＤＦ）

施工箇所	厚さ（mm）	表裏面の状態による区分	曲げ強さによる区分	接着剤による区分	難燃性による区分	間伐材等の適用
						・

5 接 着 剤 (12. 2. 2~3)

接着剤は可塑剤（難揮発性の可塑剤を除く）が添付されていないものとする。
ホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ・

6 防腐・防蟻処理 (12. 3. 1~2)

・防腐、防蟻処理を省略できる樹種による製材
適用部位：（ ）

・薬剤の加圧注入による防腐・防蟻処理

適用部材	保存処理性能区分
	・Ｋ２ ・Ｋ３ ・Ｋ４
	・Ｋ２ ・Ｋ３ ・Ｋ４
	・Ｋ２ ・Ｋ３ ・Ｋ４

●薬剤の塗布等による防腐・防蟻処理

適用部材	処理の方法	薬剤の種類
図示	※標準仕様書12.3.1(ｲ)(b)による ・	※JIS K 1571に適合又は同等品 ・

・薬剤の接着材への混入による防腐、防蟻処理
適用部位（ ）
・合板等の加圧注入処理の適用
適用部位（ ）

13 屋根及びとい工事

1 長尺金属板葺 (13. 2. 2~3)

施工箇所	板及びｺｲﾙの種類	塗膜の耐久性、めっき付着量等の種類及び記号	厚さ（mm）	屋根葺形式	備考
図示	※JIS G 3322の屋根用ｺｲﾙ ・	図示	図示	・心木なし瓦棒葺 ●立平葺 ・錫掛葺 ・横葺 ・	不燃ペフ t=4

下葺材料 ・アスファルトルーフィング 940
● 改質アスファルトルーフィング下葺材
（・一般ﾀｲﾌﾟ・複層基材ﾀｲﾌﾟ●粘着層付ﾀｲﾌﾟ）
横葺の場合のけらば納め
・ つかみ込み納め ・包み納め
工法
1章 16 適用区分による風圧力の（・1 ・1.15 ・1.3）倍の風圧力に対応した工法
雪止め ●設置する（図示）

2 折板葺 (13. 3. 2~3)

（表 13. 2. 1）

施工箇所	形式	山高、山ﾋﾟｯﾁによる区分 山高	山ﾋﾟｯﾁ	耐力による区分	材料による区分	厚さ（mm）	軒先面戸板	耐火性能
図示	・重ね形 ●はぜ締め形 ●かん合形	図示	図示	（ ）種	※鋼板製 ●ｱﾙﾐﾆｳﾑ合金板製	図示	●有り ・無し	・30分 ●無し
	・							

材料 板及びコイルの種類（ ）
塗膜の耐久性、めっき付着量等の種類及び記号（ ）
タイトフレームにJIS G 3302以外の鋼材を直接外気の影響を受けない屋内で使用する場合の表面処理 ※標準仕様書 表14.2.2のＦ種 ・
軒先面戸板 ●適用する ・適用しない
断熱材張り ●行う（断熱材の種別： 不燃ペフ 厚さ(mm)：t=4 防火性能： 時間）
・行わない
耐雪性能に対応した工法の適用
・適用する ・適用しない
工法
1章 16 適用区分による風圧力の（・1 ・1.15 ・1.3）倍の風圧力に対応する工法
折板のけらば納め ※けらば包みによる方法 ・

3 粘土瓦葺 (13. 4. 2~3)

施工箇所	種類 製法による区分	種類 形状による区分	種類 寸法による区分	大きさ	産地	役物瓦の種類	雪止め瓦
							・適用する ・適用しない
							・適用する ・適用しない

JIS A 5208に基づく凍害試験等 ・ 行う ・ 行わない

瓦桟木 材質 ※杉又はひのき ・
寸法 ※幅21×高さ15(mm) ・
棟補強用心材 材質 ※杉又はひのき ・
寸法 ※幅40×高さ30(mm) ・
瓦緊結用杭又はねじ
種類（ ） 径（ ） 長さ（ ）
棟補強等に使用する金物等 材質 ※ステンレス製又は溶融亜鉛めっき処理を行った鋼製
形状、寸法及び留付け方法 ※図示
工法
1章 16 適用区分による風圧力の（・1 ・1.15 ・1.3）倍の風圧力に対応した工法
瓦桟木の留付け工法 ※図示 ・
棟の工法 ・７寸丸伏せ棟又はＦ形用冠瓦伏せ棟 ・のし積み棟
面戸、雀口、葺土の露出する瓦接合部に仕上げを施す場合
・モルタル ・瓦葺き用しっくい

4 とい (13.5.2~3)(表 13.5.4)

といの材種 ・配管用鋼管 ●硬質ポリ塩化ビニル管
とい受け金物及び足金物の材種、形状及び取付け間隔
※ 標準仕様書 表13.5.2による（溶融亜鉛めっきを行ったもの）
●図示
ロックウール保温筒及びフェノールフォーム保温筒のホルムアルデヒド放散量
※Ｆ☆☆☆☆
鋼管製といの防露巻き ・適用する（工法：※標準仕様書表13.5.4による ・ ）
・適用しない

ルーフドレン

種別	施工箇所
・ろく屋根用（・縦型 ・横型）	
・バルコニー用	
・バルコニー中継用	

6 防腐・防蟻処理 (12. 3. 1~2)

・防腐、防蟻処理を省略できる樹種による製材
適用部位：（ ）

・薬剤の加圧注入による防腐・防蟻処理

適用部材	保存処理性能区分
	・Ｋ２ ・Ｋ３ ・Ｋ４
	・Ｋ２ ・Ｋ３ ・Ｋ４
	・Ｋ２ ・Ｋ３ ・Ｋ４

●薬剤の塗布等による防腐・防蟻処理

適用部材	処理の方法	薬剤の種類
図示	※標準仕様書12.3.1(ｲ)(b)による ・	※JIS K 1571に適合又は同等品 ・

・薬剤の接着材への混入による防腐、防蟻処理
適用部位（ ）
・合板等の加圧注入処理の適用
適用部位（ ）

有限会社 内田建築設計事務所
1級建築士事務所登録 岡山県 第1766号
1級建築士大臣登録 第193349号 内田修義

TITLE	NO
津山圏域消防組合加茂出張所新築工事 設計図	A－03
DRAWN 建築工事特記仕様書３	DATE R06. 11
	SCALE ―――

14 金属工事

1 あと施工アンカー (14. 1. 3)
施工後の確認試験　※引張試験を行う　・行わない
表14. 2. 1

2 アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理 (14. 2. 1)

種別	色合等	施工箇所（成形板、笠木、建具以外）
図示	○標準色（　）・特注色（　）	図示
	・標準色（　）・特注色（　）	

陽極酸化皮膜の着色方法　※二次電解着色　・三次電解着色
表14. 2. 2

3 鉄鋼の亜鉛めっき (14. 2. 2)

表面処理方法	種　別	施工箇所（手すり、タラップ以外）
溶融亜鉛めっき	・A種	
	・B種	
	・C種	
電気亜鉛メッキ	・D種	
	・E種	
	・F種	

他の項目に特記されたものを除く

4 軽量鉄骨天井下地 (14.4.2~4)(表14.4.1)
野縁等の種類
屋外（※ 25 形　・ 19 形）　屋内（※ 19 形　・ 25 形）
○屋外の軒天井、ピロティ天井等
工法
1章 16 適用区分による風圧力の（・1　・1.15　・1.3）倍の風圧力に対応した工法
野縁受、吊りボルト及びインサートの間隔　・図示　・
周辺部の端からの間隔　・図示　・
野縁の間隔　・図示　・
・吊りボルトの間隔が900㎜を超える場合
補強方法　※図示　・
○天井のふところが3.0mを超える場合
補強方法　※図示　○建築工事特記仕様書による（1.5mを超える部分共）
・天井下地材における耐震性を考慮した補強
補強箇所　※ 高さが６ｍを超える天井、それ以外は図示　・
補強方法　※「特定天井及び特定天井の構造耐力上安全な構造方法を定める件」（平成25年国土交通省告示第771号）第３第２項第二号に適合させる。
・図示
表14. 2. 1

5 金属成形板張り (14. 6. 2)(14. 6. 3)

種別	※アルミニウム　・
製法	※押出し　・ロール
寸法（㎜）	板幅 板厚
表面処理（表14.2.1）	種別（　）色合等（　）
伸縮継手	・設ける（図示による）　※設けない
形状	・スパンドレル型　・図示による

6 アルミニウム製笠木 (14. 7. 2)(14. 7. 3)
部材の種類　・２５０形（呼称肉厚は１．６以上）　・３００形（呼称肉厚は１．８以上）　○２００形（呼称肉厚は１．５以上）　・３５０形（呼称肉厚は２．０以上）
表14. 7. 1
表面処理　種別（　）種　※Ａ－１種又はＢ－１種
色合等　・無着色（　）・標準色（　）・特注色（　）
隅角部及び突当り部等の役物　笠木製造所の仕様による
笠木の固定金具の工法等
1章 16 適用区分による風圧力の（・1　・1.15　・1.3）倍の風圧力に対応した工法

7 サッシ取合い間仕切り板
※アルミニウム製（表面処理はアルミニウム製建具の項による）
・鋼板製（溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯　亜鉛の付着量Ｚ１２又はＦ１２）

8 エキスパンションジョイント金物
材質　※アルミニウム製
表面処理　種別（　）種
色合等　・無着色（　）・標準色（　）・特注色（　）
クリアランス　・５０　・１００　・１５０　・２００
耐火性能　・図示による

15 左官工事

1 モルタル塗り (15. 3. 2)(15. 3. 5)
モルタル　※ 現場調合材料　・既調合材料（材料　）
既製目地材　・設ける　施工箇所（　）　形状（※図示　・　）
○設けない
床の目地　○設ける　目地割り　※２㎡程度、最大目地間隔３ｍ程度　・
種類　※押し目地　・
・設けない

2 床コンクリート直均し仕上げ (15. 4. 2)(6. 2. 5)
下表以外は６．２．５及び１５．４．２による

平坦さ（mm）	施　工　箇　所
○a種	図示
・b種	
・c種	

3 セルフレベリング材塗り (15. 5. 2)
標準塗厚（mm）　※ 10㎜程度　・

4 仕上塗材仕上げ (15. 6. 2)
建物内部に使用する塗料のホルムアルデヒド放散量　※F☆☆☆☆　・
・薄付け仕上塗材　表15. 6. 1~2

呼び名	仕上げの形状	工法
・外装薄塗材Ｅ	・砂壁状 ・着色骨材砂壁状	吹付け

・厚付け仕上塗材

呼び名	仕上げの形状	工法	上塗材
・外装厚塗材Ｅ	・吹放し ・凸部処理	吹付け	・行う ・行わない

○複層仕上げ塗材

呼び名	仕上げの形状	工法	上塗材（耐候性　・　）		
・複層塗材ＣＥ	・凸部処理	・吹付け	・溶媒系	・アクリル系（耐候性３種）	※つやあり
・複層塗材ＲＥ	・凹凸状	○ローラー	・弱溶媒系		・つやなし
・複層塗材Ｓｉ	○ゆず肌状		※水系	○ポリウレタン系（耐候性２種）	
○複層塗材Ｅ				・アクリルシリコン系（耐候性１種）	
・可とう形複層塗材ＣＥ					
・防水形複層塗材ＣＥ				・ふっ素系（耐候性１種）	
・防水形複層塗材ＲＥ					
・防水形複層塗材Ｅ					

・軽量骨材仕上塗材

呼び名	仕上げの形状	工法
・吹付用軽量塗材	砂壁状	吹付け
・こて塗用軽量塗材	平たん状	こて塗り

防火材料の指定　※屋内の壁、天井の仕上材は防火材料とする　・図示による

16 建具工事

1 防火戸 (16. 1. 3)
・適用する　指定箇所（※建具表による　・　）

2 建具見本の製作 (16. 1. 4)
※製作しない　・製作する（※納まり等が分かる程度のもの　・　）

3 防犯建物部品 (16. 1. 6)
○適用する　適用箇所（※建具表による　・　）

4 アルミニウム製建具 (16. 2. 2~5)
外部に面する建具の性能等級等　表16. 2. 1

種別	コンクリート系下地及び鉄骨下地			木下地	
	※Ａ種	・Ｂ種	・Ｃ種	・Ｄ種	・Ｅ種
耐風圧性	※Ｓ－４	・Ｓ－５	・Ｓ－６	・Ｓ－２	・Ｓ－３
気密性	※Ａ－３		・Ａ－４	・Ａ－３	
水密性	※Ｗ－４		・Ｗ－５	・Ｗ－３	
枠見込み寸法	※建具表による　・				
表面処理	種別（　Ｂ－２　）種 色合等　※標準色（　）・特注色（　）				

防音アセット・防音サッシの遮音性の等級　・Ｔ－１・Ｔ－２・Ｔ－３・Ｔ－４
断熱アセット・断熱サッシの断熱性の等級　・Ｈ－１・Ｈ－２・Ｈ－３・Ｈ－４・Ｈ－５・
耐震アセットの面内変形追従性の等級　・

網戸等

種類	材質	線径	網目
○防虫網	・合成樹脂製 ・ガラス繊維入り合成樹脂製 ※ステンレス製（ＳＵＳ３１６）	０．２５㎜以上	１６～１８メッシュ
・防鳥網	ステンレス製（ＳＵＳ３０４）	１．５㎜	網目寸法　ピッチ１５㎜

結露水の処理方法　※図示　・
水切り板、ぜん板　※図示　・

5 樹脂製建具 (16. 3. 2~5)
外部に面する建具の性能等級等　表16. 3. 1~3

種別	コンクリート系下地及び鉄骨下地			木下地	
	※Ａ種	・Ｂ種	・Ｃ種	・Ｄ種	・Ｅ種
耐風圧性	※Ｓ－４	・Ｓ－５	・Ｓ－６	・Ｓ－２	・Ｓ－３
気密性	※Ａ－４				
水密性	※Ｗ－４		・Ｗ－５	・Ｗ－３	
枠見込み寸法	図示				
表面色	※標準色（　）・特注色（　）				
防音アセット・防音サッシの遮音性の等級	・Ｔ－１・Ｔ－２				
断熱アセット・断熱サッシの断熱性の等級	・Ｈ－４・Ｈ－５・Ｈ－６・Ｈ－７・Ｈ－８				

網戸等

種類	材質	線径	網目
・防虫網	・合成樹脂製 ・ガラス繊維入り合成樹脂製 ※ステンレス製（ＳＵＳ３１６）	０．２５㎜以上	１６～１８メッシュ
・防鳥網	ステンレス製（ＳＵＳ３０４）	１．５㎜	網目寸法　ピッチ１５㎜

水切り板、ぜん板　※図示　・

6 鋼製建具 (16. 4. 2~4, 6)
簡易気密性ドアセット　気密性の等級　・Ａ－３　水密性の等級・Ｗ－１
外部に面する建具の耐風圧性の等級　・Ｓ－４・Ｓ－５・Ｓ－６
防音アセット・防音サッシの遮音性の等級　・Ｔ－１・Ｔ－２・Ｔ－３・Ｔ－４
断熱アセット・断熱サッシの断熱性の等級　・Ｈ－１・Ｈ－２・Ｈ－３・Ｈ－４・Ｈ－５・
耐震ドアセットの面内変形追従性の等級　・
鋼板類の厚さ　※標準仕様書表16.4.2による　・
防火戸　煙感知器連動とする　防火戸の解錠機構は別途とする
扉にラッチ受座用切込み開口補強を行う

7 鋼製軽量建具 (16. 5. 2~4, 6)
簡易気密性ドアセット　・適用する
外部に面する建具の耐風圧性の等級　・Ｓ－４・Ｓ－５・Ｓ－６
防音アセット・防音サッシの遮音性の等級　・Ｔ－１・Ｔ－２・Ｔ－３・Ｔ－４
断熱アセット・断熱サッシの断熱性の等級　・Ｈ－１・Ｈ－２・Ｈ－３・Ｈ－４・Ｈ－５・
耐震ドアセットの面内変形追従性の等級　・
防火戸　煙感知器連動とする　防火戸の解錠機構は別途とする
扉にラッチ受座用切込み開口補強を行う
戸の鋼板　※亜鉛めっき鋼板　・ピニル被覆鋼板　・カラー鋼板　・ステンレス鋼板　（㎜）
表16. 5. 1

区分	材質
召合わせ、縦小口包み板	※鋼板　・ステンレス　・アルミニウム
扉の表面材、押縁	※鋼板　・ピニル被覆鋼板
枠類	※鋼板（くつずりはステンレス）　・製作所仕様

8 ステンレス製建具 (16. 6. 2~5)
簡易気密性ドアセット　・適用する
外部に面する建具の耐風圧性　・Ｓ－４・Ｓ－５・Ｓ－６・
防音アセット・防音サッシの遮音性の等級　・Ｔ－１・Ｔ－２・Ｔ－３・Ｔ－４
断熱アセット・断熱サッシの断熱性の等級　・Ｈ－１・Ｈ－２・Ｈ－３・Ｈ－４・Ｈ－５・
耐震ドアセットの面内変形追従性の等級　・
ステンレス鋼板（屋外）　※ＳＵＳ３０４・ＳＵＳ４３０Ｊ１Ｌ・ＳＵＳ４４３Ｊ１
ステンレス鋼板（屋内）　・ＳＵＳ３０４・ＳＵＳ４３０Ｊ１Ｌ・ＳＵＳ４４３Ｊ１
表面仕上げ　※ＨＬ仕上げ・鏡面仕上げ
ステンレス鋼板の曲げ加工　※普通曲げ　・角出し曲げ（・ａ角　・ｂ角　・ｃ角）

9 木製建具 (16. 7. 2~4)
建具材の加工、組立時の含水率　※Ａ種　・
建物内部の木製建具に使用する表面材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量
※F☆☆☆☆　・
ふすまの材料　種別　※表１６．７．３のⅡ型
上張り紙　※ビニル紙　・新鳥の子
押入等の裏側　※雲花紙
縁の仕上げ　・塗り縁　・生地縁（素地）　・生地縁（ウレタンクリヤー塗装）
枠及びくつずり材料　※図示による

10 鍵 (16. 8. 4)
マスターキー　○製作する（３×３組）　・製作しない　・既存に組込む
鍵箱　○設ける　（ 40 個用１組）　・設けない

11 自動ドア開閉装置 (16. 9. 2~3)
引き戸用検出装置の種類　表16. 8. 1~3
◎光線（反射）センサー・熱線センサー　・音波センサー　・光電センサー
・電波センサー　○タッチスイッチ　・押しボタンスイッチ
タッチスイッチの種類
・無線式タッチスイッチ　○光電式タッチスイッチ
車椅子使用者用便房スイッチの種類
・大形（開・閉）押しボタンスイッチ　・非接触スイッチ
取付け位置　・床面　◎天井面　・壁面　・無目
凍結防止措置　・適用する　・適用しない

12 自閉式上吊り引戸装置 (16. 10. 3)
自閉式上吊り引戸装置の性能等　※表１６．１０．１による

13 重量シャッター (16. 11. 2)
種類　・管理用　・外壁用防火　・屋内用防火　・防煙
防火又は防煙シャッターは、自動閉鎖装置及び随時閉鎖装置付とし、連動制御盤及び煙感知器は別途とする
外壁開口部に設ける重量シャッターの耐風圧強度　（　）Pa
開閉方式の種類　※電動式（手動併用）　・手動式　表16. 11. 1
管理用シャッターのシャッターケース　※設ける　・設けない
障害物感知装置　※設ける　・設けない
スラット及びシャッターケース用鋼板　※JIS G 3302（溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯）
・JIS G 3312（塗装溶融亜鉛めっき及び鋼帯）

14 軽量シャッター (16. 12. 2~4)
開閉方式の種類　※手動式　・電動式（手動併用）　表16. 12. 1
耐風圧強度（　）Ｎ／㎡
スラットの種類　※JIS G 3312（塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯）
JIS G 3322（塗装溶融55%ｱﾙﾐﾆｳﾑ－亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯）
スラットの形状　※インターロッキング形　・オーバーラッピング形
シャッターケース　※設ける　・設けない
ガイドレールの材質　※ステンレス製（ＳＵＳ３０４）厚さ１．５㎜（※中柱共）
座板（屋外の場合）　※ステンレス製既製品　・
障害物感知装置　※設ける　・設けない

15 オーバーヘッドドア (16. 13. 2)(16. 13. 3)
セクション材料による区分
※スチールタイプ　○アルミニウムタイプ　・ファイバーグラスタイプ
風圧力による強さの区分　・１７５　・１２５　○１００　・７５　・５０
開閉方式による区分　※バランス式　・チェーン式　○電動式
収納形式による区分　・スタンダード形　・ローヘッド形　○ハイリフト形　・バーチカル形
ガイドレールの材質　※溶融亜鉛めっき鋼板　・ステンレス製（ＳＵＳ３０４）厚さ２．０㎜
障害物感知装置　※設ける　・設けない

16 ガラス (16. 14. 2)
下記のガラス以外の品種、厚さの呼びによる種類等　※建具表による　・
・合わせガラス

材料板ガラスの種類	組合せ	特性による種類
※フロート合わせガラス	※フロート板合わせガラス ・熱線吸収、フロート板合わせガラス	・Ⅰ類　・Ⅱ－１類 ・Ⅱ－２類　・Ⅲ類
・網入合わせガラス	・網入り、フロート板合わせガラス ・網入り、熱線吸収板合わせガラス	・Ⅰ類　・Ⅱ－１類 ・Ⅱ－２類

○強化ガラス

材料板ガラスの種類	材料板ガラスの種類による名称	特性による種類
※フロート板ガラス	※フロート強化ガラス ・熱線吸収強化ガラス	○Ⅰ類　・Ⅲ類
・型板ガラス	※型板強化ガラス	
・熱線反射ガラス	※熱線反射強化ガラス	

○複層ガラス

種　類	断熱性による区分	日射取得性、日射遮へい性による区分
○Low-E複層ガラス	・T1　・T2　○T3　・T4　・T5　・T6	・Ｇ　○S

・熱線反射ガラス

材料板ガラスによる種類	色　調
※熱線反射ガラス	・ブルー　・グレー
・高性能反射板ガラス	・ブロンズ　・シルバー

種　類	日射遮へい性	耐久性	ガラスの種類
※熱線反射ガラス	・１種	Ａ種	
・高性能反射板ガラス	・２種	・Ａ種　・Ｂ種	
	・３種	Ｂ種	

反射皮膜面　※内面　・外面
映像調整　※行わない　・行う

・熱線吸収板ガラス

材料板ガラスの種類による名称	性能による種類	色　調
※熱線吸収フロート板ガラス ・熱線吸収網入り磨き板ガラス	・１種　・２種	・グリーン ・

17 ガラスの留め材 (16. 14. 2)
ガラス溝の寸法、形状等 (16. 14. 3)

建具の種類	材　種	ガラス溝の大きさ（㎜）
鋼製	※シーリング材　・ガスケット	※建具の製造所の仕様による　・
アルミニウム製	※シーリング材　・ｶﾞｽｹｯﾄ(ｸﾞﾚｲｼﾞﾝｸﾞﾁｬﾝﾈﾙ形)	※建具の製造所の仕様による　・
ステンレス製	※シーリング材　・ガスケット	※建具の製造所の仕様による　・
木製	※シーリング材　・ガスケット	※建具の製造所の仕様による　・
樹脂製	※シーリング材　・ｶﾞｽｹｯﾄ(ｸﾞﾚｲｼﾞﾝｸﾞﾁｬﾝﾈﾙ形)	※建具の製造所の仕様による　・

防火戸のガラス留め材は、建築基準法に基づく防火性能の認定を受けた条件による

18 ガラスブロック積み (16. 14. 5)

表面形状	呼び寸法（㎜）	厚さ（㎜）	色調 クリア	色調 乳白	目地幅（㎜） 平積み	目地幅（㎜） 曲面積み	伸縮調整目地（㎜）	防火性能
・正方形	・125 x 125	80	・	・	※8～15 ・15～25 ・	外側 ※標準仕様書16.14.5(2)(ｳ)(a)② ・ 内側 ※標準仕様書16.14.5(2)(ｳ)(a)② ・	※6m以下毎に10～25 ・図示による ・	※なし ・あり
	・160 x 160	・95 ・125	・	・				
	・200 x 200	・95 ・125	・	・				
	・320 x 320	95	・	・				
・長方形	・250 x 125	80	・	・				
	・320 x 160	95	・	・				

曲面積みの曲率半径は、ガラスブロックの幅寸法の１０倍以上とする
壁用金属枠及び補強材　・設ける　（形状　※図示による　・　）
力骨　※ステンレス鋼（ＳＵＳ３０４）径５．５㎜はしご形状複筋及び単筋　・
目地部の力骨の納まり　※ガラスブロック製造所の仕様による　・
化粧目地モルタルの色　（　）
シーリング材　※表９．７．１による　・
金属製化粧カバー　材質　・ステンレス製　・アルミニウム製
寸法　・図示による　・
形状　・図示による　・
1章 16 適用区分による風圧力の（・1　・1.15　・1.3）倍の風圧力に対応した工法

19 ガラス用フィルム

名　称	張り面	性能値
	・内張り　・外張り	
	・内張り　・外張り	

品質　ＪＩＳ　Ａ５７５９による。

20 付属電気設備
電動シャッター、自動扉、電動オーバーヘッドドアの電動機が三相電動機０．４ｋｗ以上の場合は機器付属の操作盤内に電動機保護用遮断機及び進相用コンデンサーを設置する

21 引き戸錠
※誤作動防止装置付き

17 カーテンウォール工事

1 カーテンウォール (17. 1. 3)(17. 2. 2~5)(17. 3. 2~5)
取付方法　・層間方式　・柱、梁方式　・方立方式　・スパンドレル方式
性能

耐震性能		気密性	・Ａ－１　・Ａ－２ ・Ａ－３　・Ａ－４　・
水平方向（ｋＨ）			
垂直方向（ｋＶ）	※１．０　・ ※０．５　・	耐火性	・３０分 ・１時間
		耐温度差性	・８０℃　・７０℃　・６０℃
		遮音性	・Ｔ－１　・Ｔ－２　・Ｔ－３　・Ｔ－４
水密性	・Ｗ－１　・Ｗ－２　・Ｗ－３ ・Ｗ－４　・Ｗ－５	断熱性	・Ｈ－１　・Ｈ－２　・Ｈ－３　・Ｈ－４ ・Ｈ－５　・Ｈ－６

1章 16 適用区分による風圧力の（・1　・1.15　・1.3）倍の風圧力に対応した工法
主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く）

支点間距離（ｈ）	耐風圧性能	状態
４ｍ以下	※たわみ量がｈ（１／１５０）ｘｈかつ絶対量２０㎜以下であること ・	部材の脱落、ガラスの破損及び主要部材に有害な歪みが起こらないこと
４ｍを超える	・	

層間変位追従性

建築物の構造種別	層間変位量（ｈ＝支点間距離）	変位後の状態
鉄骨造	※±（１／２００）ｘｈ以上 ・	部材の脱落、ガラスの破損及び主要部材に有害な歪みが起こらないこと
鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	・±（１／３００）ｘｈ以上	シーリングは補修程度の損傷であること

シーリング材　※標準仕様書表9.7.1による　・
構造用ガスケットの材質、形状、寸法　※図示　・
断熱材　種類（　）　厚さ（　）mm　施工箇所　※図示　・
その他の性能　図示による
種類　・メタルカーテンウォール
金属材料の種類（見掛かり部分の仕上げ）
・アルミニウム製（　）
・鋼製（　）
・ステンレス製（　）
ガラス溝の寸法、形状等　※ カーテンウォールの製造所の仕様による　・
・ＰＣカーテンウォール
コンクリート　※標準仕様書17.3.2(1)(ｱ)～(ｳ)による　・
鉄筋　※SD295A（・D13　・D10）
補強鉄線の径（mm）　※3.2　・4.0　・5.0　・6.0
先付けの材料　・建具枠　・ゴンドラ用ガイドレール　・

18 塗装工事

1 材料 (18. 1. 3)
建物内部に使用する塗料のホルムアルデヒド放散量
※F☆☆☆　・

2 素地ごしらえ (18. 2. 2~7)
○木部　○不透明塗料塗り　（※Ａ種　・Ｂ種）　表18. 2. 1~7
・透明塗料塗り　（・Ａ種　・Ｂ種）
・鉄鋼面　（・Ａ種　・Ｂ種　※Ｃ種）
・亜鉛めっき鋼面（鋼製建具）　（・Ａ種　・Ｂ種）
・ﾓﾙﾀﾙ面及びせっこうﾌﾟﾗｽﾀｰ面　（・Ａ種　※Ｂ種）
・ｺﾝｸﾘｰﾄ面（DP以外）及びALCﾊﾟﾈﾙ面　（・Ａ種　・Ｂ種）
・押出成形ｾﾒﾝﾄ板面及びｺﾝｸﾘｰﾄ面（DP）　（・Ａ種　※Ｂ種）
○せっこうﾎﾞｰﾄﾞ面及びその他ﾎﾞｰﾄﾞ面
○せっこうﾎﾞｰﾄﾞの目地工法が継目処理工法（※Ａ種　・Ｂ種）
○その他の場合　（・Ａ種　※Ｂ種）

3 錆止め塗料塗り (18. 3. 2)(18. 3. 3)
表18. 3. 1)(表18. 3. 3)

塗　装　面		塗　料　の　種　別	工　程
鉄鋼面	見え掛り	ＳＯＰの場合　※Ａ種（JIS K5674） ＤＰの場合　※Ｂ種	※Ａ種　・Ｂ種
	見え隠れ	ＥＰ－Ｇの場合　・Ａ種　※Ｂ種	・Ａ種　※Ｂ種

表18. 3. 2)(表18. 3. 4)

塗　装　面		塗　料　の　種　別	工　程
亜鉛めっき鋼面	鋼製建具等	ＳＯＰの場合　※Ａ種　・Ｂ種 ＤＰの場合　※Ｂ種	※Ａ種　・Ｂ種
	鋼製建具等以外	ＥＰ－Ｇの場合　※Ｃ種	・Ａ種　※Ｂ種

4 仕上げ塗料塗り (18. 4. 1~18. 12. 2)

塗装の種類	塗装面（塗料の種別）		種　別
○合成樹脂調合ペイント塗り（ＳＯＰ）	・木部（外部）	※１種　・	※Ａ種　・Ｂ種
	・木部（内部）	※１種　・	・Ａ種　※Ｂ種
	○鉄鋼面	※１種　・	・Ａ種　※Ｂ種
	・亜鉛めっき鋼面	※１種　・	表１８．４．３
・クリアラッカー塗り（ＣＬ）	木部		・Ａ種　※Ｂ種
・アクリル樹脂系非水分散形塗料塗り（ＮＡＤ）	・屋内のコンクリート面		・Ａ種　※Ｂ種
	・屋内のモルタル面		・Ａ種　※Ｂ種
・耐候性塗料塗り（ＤＰ）	・屋外の鉄鋼面	上塗り等級（　）級	表１８．７．１
	・屋外の亜鉛めっき鋼面	上塗り等級（　）級	表１８．７．２
	・屋外のコンクリート面	上塗り等級（　）級	・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種
・つや有合成樹脂エマルションペイント塗り（ＥＰ－Ｇ）	・コンクリート面		・Ａ種　※Ｂ種
	・モルタル面		・Ａ種　※Ｂ種
	・せっこうプラスター面		・Ａ種　※Ｂ種
	・せっこうボード面		・Ａ種　※Ｂ種
	・		・Ａ種　※Ｂ種
	・屋内の木部		表１８．８．２
	・屋内の鉄鋼面		・Ａ種　※Ｂ種
	・屋内の亜鉛めっき鋼面		表１８．８．４
○合成樹脂エマルションペイント塗り（ＥＰ）	○コンクリート面		・Ａ種　※Ｂ種
	・モルタル面		・Ａ種　※Ｂ種
	・せっこうプラスター面		・Ａ種　※Ｂ種
	・せっこうボード面		・Ａ種　※Ｂ種
	○ケイカル板面		・Ａ種　※Ｂ種
・合成樹脂エマルション模様塗料塗り（ＥＰ－Ｔ）	・		・Ａ種　※Ｂ種
○ウレタン樹脂ワニス塗り（ＵＣ）	・		・Ａ種　※Ｂ種
・ステイン塗り	・		・ﾋﾟｸﾞﾒﾝﾄｽﾃｲﾝ塗り ・ｵｲﾙｽﾃｲﾝ塗り(OS)
○木材保護塗料塗り（ＷＰ）	・		・Ａ種　※Ｂ種

有限会社 内田建築設計事務所
1級建築士事務所登録　岡山県　第1766号
1級建築士大臣登録 第193349号　内田 修 義

TITLE 津山圏域消防組合加茂出張所新築工事　設計図
DRAWN 建築工事特記仕様書４
DATE R06. 11
SCALE ――――
NO A－04

19 内装工事

① 接着剤 (19. 2. 2)

接着剤のホルムアルデヒド放散量
※F☆☆☆ ・
接着剤は可塑剤（難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていないものとする。

② ビニル床シート、ビニル床タイル及びゴム床タイル (19. 2. 2) (19. 2. 3)

ビニル樹脂系材料の原材料
再生ビニル系材料の原材料の合計重量が製品の総重量比で１５%以上使用されているもの

●ビニル床シート

種類	種類の記号	色柄	厚さ（mm）	工法
※発泡層のないもの	※ＦＳ ・ＴＳ	・プレーン ●マーブル ・特殊柄	※２．０ ・２．５	・突付け ※熱溶接
・発泡層のあるもの	・ＨＳ ・ＫＳ	・プレーン ・マーブル ・柄物	・	・突付け ・熱溶接

●ビニル床タイル

種類	種類の記号	色柄	厚さ（mm）
※接着形	●ＦＴ	・プレーン ●マーブル ●特殊柄	※２．０ ・
	・ＴＴ	・プレーン ・マーブル ・特殊柄	・
	・ＫＴ	・プレーン ・マーブル ・特殊柄	※２．０ ・
※置敷形	・ＦＯＡ	・プレーン ・マーブル ・特殊柄	・
	・ＦＯＢ	・プレーン ・マーブル ・特殊柄	・

・特殊機能床材（帯電防止）

種類	種類の記号	色柄	厚さ（mm）	備考
・帯電防止床シート	・ＦＳ ・	・	・２．０ ・	帯電防止性能評価値（ＪＩＳ Ａ１４５５） １．２以上～３．２未満
●帯電防止床タイル	●ＦＯＡ ・ＦＯＢ	●マーブル	●5．０ 置数型	又は体積電気抵抗値（ＪＩＳ Ａ１４５４） １ｘ10^{7}～１$0^{10}$Ω程度

・特殊機能床材（帯電防止以外）

種類	厚さ（mm）	寸法（mm）	材料	色柄
・誘導用床材、注意喚起用床（表面形状 ＪＩＳ Ｔ９２５１）	・	・３００ｘ３００ ・４００ｘ４００	※塩ビ ・合成ゴム 合成ゴム	・黄色 ・
・				

ビニル幅木の高さ（mm） ※６０ ●７５
厚さ（mm） ※２．０ ・
材質 ※軟質 ・硬質

3 カーペット敷き (19. 3. 2) (19. 3. 3)

・タイルカーペット (19. 3. 2~3)

パイル形状	種別	施工箇所	寸法	総厚さ(mm)	備考
※ループパイル	※第一種 ・第二種		※ 500×500	※ 6.5	
・カットパイル	・第一種 ・第二種		※ 500×500	※ 6.5	
・カット・ループ併用	・第一種 ・第二種		※ 500×500	※ 6.5	

下敷き材 ※反毛フエルト（JIS L 3204）の第2種1号 呼び厚さ 8mm ・
見切り、押え金物の材質、種類及び形状 ※ 図示 ・

④ 合成樹脂塗床 (19. 4. 3)

・弾性ウレタン樹脂系塗り床材 表19. 4. 4
仕上げの種類 ※平滑仕上げ ・防滑仕上げ ・つや消し仕上げ
●エポキシ樹脂系塗り床材 表19. 4. 5~7
工法の種類 ・薄膜流しのべ工法 ・厚膜流しのべ工法 ・樹脂モルタル工法
仕上げの種類 ●防滑仕上げ ・平滑仕上げ
塗料のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆ ・

⑤ 防じん用塗床

材質 水性アクリル系樹脂塗料（※標準色 ・ ）
仕上種別 コーティング（ローラー刷毛塗り）
塗布量 主剤２回塗りとし、総塗布量は０．２５Ｋｇ／㎡以上とする
仕上げの種類 ・防滑仕上げ ●平滑仕上げ
塗料のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆ ・

6 フローリング張り (19. 5. 2~6)

複合フローリングのホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆ ・
種別・工法
・単層フローリング（・フローリングボード１等 ・フローリングブロック１等 ・モザイクパーケット）
・湿式工法 ・乾式工法（・釘どめ工法 ・接着工法）
※複合フローリング（・Ａ種 ・Ｂ種 ・Ｃ種） 表層 ・なら ・ヒノキ
・乾式工法（・釘どめ工法 ・接着工法）
間伐材等の適用 ※適用する ・適用しない
間伐材等：間伐材、合板・製材工場から発生する端材等の残材、林地残材又は小径木の体積比割合が１０%以上であること
居室の内装材にあっては、ホルムアルデヒド放散量（ＪＡＳ規格による測定方法）が平均値で０．３ｍｇ／Ｌ以下かつ最大値で０．４ｍｇ／Ｌ以下であること

⑦ 畳敷き (19. 6. 2)

種別 ・Ａ種 ・Ｂ種 ・Ｃ種 ※Ｄ種 表19. 6. 1
Ｄ種の場合の畳床記号 ・ＫＴ－Ⅰ ・ＫＴ－Ⅱ ●ＫＴ－Ⅲ
・ＫＴ－Ｋ ・ＫＴ－Ｎ
衝撃緩和型畳 畳表 ・Ｃ１ ・Ｃ２

⑧ せっこうボードその他ボード及び合板張り (19. 7. 2)

天井及び壁に使用する材料は、建築基準法に基づく防火材料の指定又は認定を受けたもの
合板類、ＭＤＦ及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量
※F☆☆☆ ・
パーティクルボード、繊維板、木質系セメント板の原材料
合板・製材工場から発生する端材等の残材、建築解体木材、使用済み梱包材、製紙未利用低質チップ、林地残材、かん木、小径木（間伐材を含む）等の再生資源である木質材料又は植物繊維の重量比配合割合が５０%以上であること。（この場合、再生資材全体に占める体積比配合率が２０%以下の接着材、混和剤等（パーティクルボードにおけるフェノール系接着剤、木質系セメント板におけるセメント等で主要な原材料相互間を接着する目的で、使用されるもの）を計上せずに、重量比配合率を計算することができるものとする）
天井のボード類（ロックウール吸音板を除く）の重ね張りを行う場合 ※図示による
合板の張付け ・Ａ種 ・Ｂ種

目地工法の種類とせっこうボードのエッジの種類

目地処理の種類	張り方	せっこうボードのエッジの種類
●雌目処理	●直張り ・上張り	※テーパーエッジ ・ベベルエッジ
●突付け	・直張り ・上張り ●下張り	※スクェアエッジ
・突付けＶ目地	・直張り ・上張り	※ベベルエッジ
●目透し	●直張り ・上張り	・ベベルエッジ ・スクェアエッジ

⑨ 壁紙張り (19. 8. 2)

建築基準法に基づく防火材料の指定又は認定を受けたもの

施工箇所	品質（製造所）	防火性能の級別
図示による	図示による	図示による

ホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆ ・

⑩ 断熱材打込み工法 (19. 9. 2)

断熱材の種類 ※押出法ポリスチレンフォーム断熱材２種ｂＡ 厚さ ※２５ｍｍ ・
●押出法ポリスチレンフォーム断熱材３種ｂＡ（土間下） 厚さ ※２５ｍｍ ・
・硬質ウレタンフォーム断熱材１種２号 厚さ ※２０ｍｍ ・
・フェノールフォーム断熱材Ａ種 厚さ ・
断熱補修材 ・断熱材と同材
※吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材（次項による）

11 断熱材現場発泡工法 (19. 9. 3)

フェノールフォームを使用した断熱材、保温材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量
※F☆☆☆ ・
断熱材の種類 ※Ａ種１ ・Ａ種１Ｈ
厚さ ・２５ ・３０ ・
施工箇所 ※窓回り等の断熱材補修部分、ルーフドレイン廻りの床版下等、部分的に後張りとしなければいけない箇所
・図示による
・

12 断熱材の原材料 (19. 9. 2~3)

押出法ポリスチレンフォーム断熱材、グラスウール断熱材及びロックウール断熱材
フロン類が使用されていないこと。また、可能な限り熱損失防止性能の数値が小さいものであること。

20 ユニット及びその他の工事

① フリーアクセスフロア (20. 2. 2)

施工箇所	・	●図示
工法	・置敷式	●支柱調整式
耐震性能	・１．０Ｇ ・０．６Ｇ	●１．０Ｇ ・０．６Ｇ
所定荷重	※３０００Ｎ ・５０００Ｎ	※３０００Ｎ ・５０００Ｎ
パネル寸法（mm）	・	・６００×６００
高さ（mm）	・	・１００ ・
床表面仕上げ材の材質	※タイルカーペット ・帯電防止床タイル	※タイルカーペット ●帯電防止床タイル
ボーダー部及びスロープ	※メーカー仕様 ・図示による	※メーカー仕様 ・図示による

寸法精度 ※標準仕様書20.2.2(2)(ｲ)による ・
配線用取り出しパネル
フリーアクセスフロア全体面積に対する設置割合 ※２０～３０% ・製造所の仕様による
配線取り出し開口 ※パネル１枚につき40mm×80mm程度の開口１ヶ所以上 ・製造所の仕様による
空調用吹き出し（吸い込み）パネル
※なし
・有り （※固定式 ・可変式）： 施工箇所（※図示による ・ ）
耐荷重性能 ※変形5.0mm以下、残留変形3.0mm以下 ・
耐衝撃性能 ※残留変形3.0mm以下及び損傷がない ・
ローリングロード性能 ※残留変形3.0mm以下 ・
耐燃焼性能
・建築基準法に基づく不燃材料の指定又は認定を受けたもの
●JIS A 1450に基づく燃焼試験において、燃焼終了後の残炎時間が０秒であること

2 可動間仕切 (20. 2. 3)

ＪＩＳ Ａ６５１２によるほか、下記による
構造形式による種類 ※スタッド式（・スタッド露出・スタッド内蔵）・スタッドパネル式
構成基材の種類 ※図示による
表面材質及び厚さ（mm） ※鋼板０．６ ・鋼板０．８ ・
パネル表面仕上げ メラミン樹脂焼付又はアクリル樹脂焼付（※常備色 ・指定色）
パネル総厚さ（mm） ・ mm程度
遮音性の区分 ・０ ・１５程度 ・３０程度 ・３６以上
防火性能 ・不燃 ・
パネル内に取付ける建具 ・あり（※図示 ・ ） ・なし

3 移動間仕切 (20. 2. 4)

パネルの操作方法による種類 ・製造所の仕様による ・図示による
表面材質及び厚さ（mm） ※鋼板０．６ ・
仕上げ メラミン樹脂焼付又はアクリル樹脂焼付（※常備色 ・指定色）
パネル総厚さ（mm） ・ mm程度
パネル圧接装置の操作方法 ・製造所の仕様による ・図示による
遮音性の区分 ・３６未満 ・３６以上 （ＪＩＳ Ａ６５１２に準拠する）

4 トイレブース (20. 2. 5)

表面材 ※メラミン樹脂系化粧板 ・ポリエステル樹脂系化粧板
ドアエッジ材質 ※製造所の仕様による ・
脚部形状 ※幅木タイプ ・

5 手すり

材質	表面仕上げ	直径（mm）	取付箇所
●ステンレス	●ＨＬ ・	●図示	図示
・鋼製	・溶融亜鉛めっき ・	・	
・アルミニウム	・	・	
・集成材	・ＣＬ ・	・６０ ・４５ ・３５ ・	
・ビニル製	・ＣＬ ・	・６０ ・４５ ・３５ ・	

6 階段滑止め (20. 2. 7)

材種 ステンレス製（ＳＵＳ３０４）（・埋込工法 ※接着工法）
端部フラットエンド ※有（※タイヤと同材 ・ステンレス鋼） ・無
型式 ※ビニルタイヤ又は合成ゴムタイヤ入り ・
幅（mm） ※約３５ ・

7 黒板及びホワイトボード (20. 2. 9)

・ホワイトボード ほうろう 形状及び寸法は図示による
・黒板 種類 ・鋼製黒板 ・ほうろう黒板 色彩 ※緑 ・ 形状及び寸法は図示による

8 鏡 (20. 2. 10)

取付箇所 ・図示による ・（ ）
寸法（mm） ・図示による ・
厚さ（mm） ※５ ・

9 表示 (20. 2. 11)

・案内板 ・施設案内板（※標準詳細図による ・図示による）
・各階案内板（※標準詳細図による ・図示による）
・視覚障害者用案内板（※図示による）
●室名札 ※標準詳細図による ●市販品
●ピクトグラフ 標準案内図用記号 ※ＪＩＳ Ｚ８２１０による ●図示による
形状・その他 ※図示による
・施設文字 ※標準詳細図による ・
・切抜文字（・ステンレス製・黄銅製） ・箱文字（・ステンレス製・黄銅製）
字数（ ） 文字の大きさ（ x ）
・対人衝突防止表示 ・図示による
・非常用進入口 ・図示による
案内図用記号はＪＩＳ Ｚ８２１０による

10 タラップ (20. 2. 12)

材料及び仕上げ
・ステンレス製 SUS304 （表面処理 ※研磨なし）
・鋼製 （表面処理 ※溶融亜鉛めっき 種別Ｃ種）

11 煙突ライニング (20. 2. 13)

煙突用成形ライニング材 適用安全使用温度 ・４００℃まで ・６５０℃まで
工法 ・コンクリート打込時に打ち込む
キャスタブル耐火材 ※煙突成形ライニング材の製造所の仕様による

12 ブラインド (20. 2. 14)

形式	●横型ブラインド	・縦型ブラインド（防炎性能を有するもの）
スラットの材種	アルミニウム合金製	・アルミスラット ・クロススラット
スラットの種類	※ギア式 ・コード式 ●操作棒式	・１本操作コード式 ※２本操作コード式
スラットの幅（mm）	※２５ ・３５	・８０以上 ・１００

13 ロールスクリーン (20. 2. 15)

操作方式 ・スプリング式 ●コード式（チェーン式） ・電動式
材種 ●図示による ・
遮光性能 ・図示による ・
寸法 ●図示による ・

14 カーテン及びカーテンレール (20. 2. 16)

カーテン

施工箇所	形式	開閉形式	操作方式	生地の種別、品質、特殊加工等	ひだの種類
	・シングル ・ダブル	・片引き ・引分	※手動 ・電動		
	・シングル ・ダブル	・片引き ・引分	※手動 ・電動		

カーテンレール及び付属金物

施工箇所	強さによる区分	材料による区分	仕上げ	形状	カーテン用付属金物
	・１０－６０ ※１０－９０	※アルミニウム ・	※アルマイト ・	※角形 ・	
	・１０－６０ ※１０－９０	※アルミニウム ・	※アルマイト ・	※角形 ・	

・暗幕用は３００mm以上の召し合せの重掛けとする

15 点検口

天井 材種 アルミニウム製 寸法（mm） ※４５０ｘ４５０ ・６００ｘ６００
形式 一般型 外枠 ・額縁タイプ ●目地タイプ
内枠 ・額縁タイプ ●目地タイプ
枠の許容差 ±０．５mm以内 外枠と内枠のクリアランス 片側２．０mm以内
材料の品質及び性能
外枠、内枠の材質
アルミニウム合金押出形材 ＪＩＳ Ｈ４１００ Ａ６０６３Ｓ－Ｔ５
表面処理 表１４．２．１のＡＣ－１種、ＡＣ－２種（外部はＢＢ－１種、ＢＢ－２種）
外枠及び内枠のコーナーピース、吊り金物、取付ボルト
鋼板に亜鉛めっき等の防錆処理を行ったもの

床 材種 アルミニウム製 寸法（mm） ・４５０ｘ４５０ ※６００ｘ６００
形式 ※屋内用一般型 ・密閉形
パッキンを装着しないものの及びがたつき防止用パッキンを装着したもの
枠の許容差 ±０．５mm以内 外枠と内枠のクリアランス 片側２．０mm以内
材料の品質及び性能
受枠材、蓋枠材、コーナーピース、底板材、底板補強材
アルミニウム合金押出形材 ＪＩＳ Ｈ４１００ Ａ６０６３Ｓ－Ｔ５
表面処理 表１４．２．１のＡＢ－１種、ＡＢ－２種、ＢＢ－１種、ＢＢ－２種
開閉方式 施錠・開錠は、鍵又は開閉用ハンドル式
その他 製造所の仕様による

16 屋外掲示板

本体材質 ※ステンレス製 ・
照明器具 ・有り ・無し
掲示板面材質 ・
施錠装置 ※有り ・無し
形状寸法 ※図示による ・

17 鋼製書架及び物品棚

●固定式（下記以外は図示による）
鋼製書架 ※ＪＩＳ Ｓ１０３９による ・
鋼製物品庫 ※ＪＩＳ Ｓ１０３９による ●図示
・移動式 形状等は図示による

18 くつふきマット

※塩化ビニル又はゴム製（受け枠ステンレス製（ＳＵＳ３０４））ワンライン型
・硬質アルミニウム合金製（受け枠ステンレス製（ＳＵＳ３０４））
・ステンレス製（ＳＵＳ３０４）（受け枠ステンレス製（ＳＵＳ３０４））

19 フェンス

フェンスの種類 ・ビニル被覆エキスパンドフェンス ・鋼管フェンス
●樹脂塗装メッシュフェンス ・アルミフェンス
高さ ●図示による ・

20 天井見切り縁

材種 ※アルミニウム既製品 ●ビニル既製品

21 ピクチャーレール

※見切り縁兼用タイプ ・
移動フック ヶ／ｍ 安全荷重 ※１５kg以上 ・

22 誘導用床材、注意喚起用床材

材種 ・レジンコンクリート製（厚さ３０mm） ・磁器質タイル製 ・コンクリート製（厚さ６０mm）
・
表面形状 ＪＩＳ Ｔ９２５１による
寸法 ※３００ｘ３００
色 ※黄色 ・

23 旗竿

形式 ・ロープ式（テーパー式）
※ハンドル式（テーパー式又は同一断面式）
材種 ・アルミニウム合金 ・
高さ（m） ・
旗竿受金物 ※ステンレス鋼（ＳＵＳ３０４）製 ・

24 既製家具

合板類、ＭＤＦ及びパーティクルボード、接着剤及び塗料のホルムアルデヒド放散量
※規制対象外 ・第三種

25 車止め柵

形式	材種	柱径・肉厚（mm）	高さ（mm）	備考
・上下式内蔵式（・標準品 ・ｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ式） ・	・ステンレス製 ・	・φ76.3 t＝2.0 ・	・ＧＬ＋700 ・	

21 排水工事

① 排水管 (21. 2. 1)

機械設備特記による

・遠心力鉄筋コンクリート
種類 ※外圧管１種 ・
呼び径 ※図示 ・
継手 ※ゴム接合 ・モルタル接合
・硬質ポリ塩化ビニル管
種類 ・ＶＰ ・ＶＵ
・ＲＳ－ＶＵ
建物外での硬質ポリ塩化ビニル管であって、使用済み塩化ビニル管を原材料とする塩化ビニルが製品全体重量比で３０%以上使用されていること
呼び径 ※図示 ・

2 側塊、排水桝等 (21. 2. 1)

・鋳鉄製ふた
型式 ※水封型 ・簡易密閉型 ・密閉型 ・中ふた付密閉型
適用荷重（安全荷重［ｋＮ］）
屋内用 ・Ｔ－２用（５） ・
屋外用 ・Ｔ－２用（５） ※Ｔ－６用（１５） ・Ｔ－２０用（５０） ・
鍵 ・有 ・無
・グレーチング

種類	形式	用 途	適用荷重	メインバーピッチ	上面形状
・鋼製	・受枠付 ・ボルト固定	・溝ふた（横断用） ・溝ふた（側溝用） ・桝ふた用 ・Ｕ字溝用	・歩行用 ・Ｔ－２用 ・Ｔ－６用 ・Ｔ－１４用 ・Ｔ－２０用	・普通目 ・細目 ・普通目 ・細目 ・普通目 ・細目 ・普通目 ・細目 ・普通目 ・細目	※凹凸形 ・

・ステンレス製 ・受枠付 ・溝ふた（横断用） ・歩行用 ・普通目 ・細目 ・凹凸形
・ボルト ・溝ふた（側溝用） ・Ｔ－２用 ・普通目 ・細目 ・平形
固定 ・桝ふた用 ・Ｔ－６用 ・普通目 ・細目
・Ｕ字溝用 ・Ｔ－１４用 ・普通目 ・細目
・Ｔ－２０用 ・普通目 ・細目

22 舗装工事

① 路床 (22. 2. 2~5)

路床の構成 ※標準詳細図による ・
盛土に用いる材料（表3.2.1による） ・A種 ※B種 ・C種 ・D種 ・建設汚泥から再生した処理土
凍上抑制層 ※適用しない ・適用する（厚さ ）
透水性舗装フィルター層 ※適用しない ・適用する（厚さ ）
路床安定処理 ※適用しない ・適用する（方法 ）
支持力比（ＣＢＲ）試験 ※行わない ・行う（※乱した ・乱さない土）
締固め度の試験 ※行わない ●行う （プルフローリング）
現場ＣＢＲ試験 ※行わない ・行う

② 路盤 (22. 3. 2~5)

路盤の構成 ※標準詳細図による ・図示による
路盤材料 ※再生材クラッシャラン ・クラッシャラン鉄鋼スラグ
締め固め度試験 ※行わない ●行う （プルフローリング）

③ アスファルト舗装 (22. 4. 2~6)

舗装の構成 ※標準詳細図による ・図示による
車道部の基層 ・あり ・なし
アスファルト ※再生アスファルト ・ストレートアスファルト
骨材 ※道路用砕石 ・アスファルトコンクリート再生骨材
加熱アスファルト混合物等の種類
※表層 ※密粒度アスファルト混合物（１３）
・細粒度アスファルト混合物（１３）
・
・基層 ・粗粒度アスファルト混合物（２０）
シールコート ※行わない ・行う
アスファルト混合物の抽出試験 ※行わない ・行う

4 コンクリート舗装 (22. 5. 2~6)

コンクリート ※標準仕様書表22.5.1による ・
舗装の構成 ※標準詳細図による ・図示による
溶接金網 ※使用する（１５０Ｘ１５０Ｘ６φ） ・使用しない
コンクリート版の厚さの試験 ※行わない ・行う

5 透水性アスファルト舗装 (22. 7. 2~6)

舗装の構成 ※標準詳細図による ・図示による
アスファルト ※再生アスファルト ・ストレートアスファルト
骨材 ※道路用砕石 ・アスファルトコンクリート再生骨材
アスファルト混合物の抽出試験 ※行わない ・行う

6 ブロック系舗装 (22. 8. 2) (22. 8. 3)

舗装の構成 ※標準詳細図による ・図示による
※インターロッキングブロック
材質（※コンクリート ・ ） 種類（※普通 ・透水性 ・保水性）
形状（・長方形 ・正方形 ・六角形） 厚さ（・６０ ・８０ ・１００）
表面加工 ・ショット仕上げ 表22. 8. 1
クッション材 ・空隙りモルタル ・砂
・再生材料を用いた舗装用ブロック（焼成）
・再生材料を用いた舗装用ブロック類（プレキャスト無筋コンクリート製品）

⑦ 区画線

路面表示用塗料（ＪＩＳ Ｋ５６６５（路面表示用塗料）による）
・１種 ・２種 ※３種１号
色 ※白 ・ 塗布幅 ※図示による ・ 塗布厚さ ※1.0 ・

23 植栽及び屋上緑化工事

1 植栽地の確認 (23. 1. 3)

土壌の水素イオン濃度指数（ｐＨ）試験 ・行う ※行わない
電気伝導度（ＥＣ）の試験 ・行う ※行わない

2 植栽基盤の整備 (23. 2. 2~4)

排水 ・設置する（・暗きょ ・閉きょ ・排水層 ・縦穴排水） ・設置しない
電気伝導度（ＥＣ）の試験 ・行う ※行わない
整備工法 表23. 2. 2
樹木 ・行う（※Ａ種 ・Ｂ種 ・Ｃ種 ・Ｄ種） ※行わない
芝及び地被類 ※行う（※Ｂ種 ・ ） ・行わない
植込み用土 ※現場発生土の良質土 ・客土
土壌改良材
・適用する（施工箇所 ）
・パーク堆肥
製品は以下を満足すること
有機物の含有率（乾物） ：７０%以上
炭素窒素比［Ｃ／Ｎ比］ ：３５以下
陽イオン交換容量［ＣＥＣ］（乾物）：７０ｍｅｑ／１００ｇ以上
ｐＨ ：５．５～７．５
水分 ：５５～６５%
窒素全量［Ｎ］（現物） ：０．５%以上
りん酸全量［Ｐ２０５］（現物） ：０．２%以上
加里全量［Ｋ２Ｏ］（現物） ：０．１%以上
・汚泥発酵肥料（下水汚泥コンポスト）
「金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める省令」（昭和４８年総理府令第５号）の別表第一の基準に適合する原材料を使用したもので、植害試験の調査の結果、害が認められないもの
ひ素：０．００５%以下 カドミウム：０．０００５%以下
水銀：０．０００２%以下 ニッケル：０．０３%以下
クロム：０．０５%以下 鉛：０．０１%以下
有機物の含有率（乾物）：３５%以上 炭素窒素比［Ｃ／Ｎ比］：２０以下
ｐＨ：８．５以下 水分：５０%以下
窒素全量［Ｎ］（現物）：０．８%以上 りん酸全量［Ｐ２０５］（現物）：１．０%以上
アルカリ分（現物）：１５%以下（ただし、土壌の酸度を矯正する目的で使用する場合はこの限りでない）
施工箇所の土壌及び植物の性質から使用が不適な場合、及び調達困難な場合は監督職員と協議を行うものとする

3 支柱材 (23. 3. 2)

※丸太（間伐材） ・真竹

4 新植樹木の枯補償 (23. 3. 4)

枯補償の期間 ※引渡しの日から１年 ・
枯補償の期間内に樹木が枯死、枝損傷、形姿不良等となった場合は、同等以上のもの再植樹するとともに、取り除いた樹木の処分を行うものとする

5 移植樹木の枯損処置 (23. 3. 6)

枯損処置の期間 ※引渡しの日から１年 ・
枯損処置の期間内に樹木が枯した場合は、伐採及び伐根を行い、良質土で埋め戻し整地するものとする

有限会社 内田建築設計事務所
1級建築士事務所登録 岡山県 第1766号
1級建築士大臣登録 第193349号 内田 修 義

TITLE 津山圏域消防組合加茂出張所新築工事 設計図
DATE R06. 11
DRAWN 建築工事特記仕様書５
SCALE ――――
NO A－05

項目	特記事項

① 使用資材について

本工事に使用する資材については、市内産資材又は市内取扱業者から購入した資材の使用に努めるものとする。
(1) 市内産の資材がある場合は、市内産の資材を優先するものとする。
(2) 市内産の資材がなく、やむを得ず市外産の資材を使用する場合には、県内産の資材若しくは県内取扱業者の資材を優先するものとする。

資材を購入しようとするときは、あらかじめ購入先の名称、所在地及び資材名等を記載した主要資材購入先一覧届出書を監督職員を通じ提出するものとする。
県外産資材を県外取扱業者から購入する場合には、理由を書面にして添付するものとする。
市内産資材：①製造所の所在地が津山市内である資材。
②法務局に登記されている本店の所在地が津山市内である業者。
市内取扱業者：法務局に登記されている本店の所在地が津山市内である業者。
なお、木材については、県内の森林で伐採された木材を原料とする木製品、若しくは、岡山県の「木材業者等登録」を受けている製材業者が製材・加工した国産材木製品を県産材とし、県内産資材として取り扱う。

② 下請負業者の選定について

本工事の施工において、やむを得ず工事の一部を下請負に付す場合、下請負の相手方は県内業者から選定するよう努めるものとする。
下請負に付そうとする場合には、あらかじめ下請負人選定一覧届出書を監督職員を通じて提出するものとする。
県外業者を下請負の相手方として選定する場合には、前記の届出書に県内業者を選定しない理由を書面にして添付するものとする。
上記において、「県内業者」とは、建設業法上の「主たる営業所」の所在地が岡山県内である業者のことをいう。

③ 施工体制台帳について

受注者は、工事の一部を下請負に付した場合、建設業法（昭和２４年法律第１００号）第２４条の７の規定により、施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに、その写しを監督職員に提出するものとする。
受注者は、監理技術者、監理技術者補佐、主任技術者（下請負者を含む）及び元請負者の専門技術者（専任している場合のみ）に、工事現場内において、工事名、工期、顔写真、所属会社名及び社印の入った名札等を着用させなければならない。（監理技術者補佐は、建設業法第26条第３項ただし書きに規定する者をいう。）
なお、現場での立場（監理技術者等）が明確になるよう留意するものとする。
受注者は施工体制台帳及び施工体系図に変更が生じた場合は、その都度速やかに監督職員に提出しなければならない。

④ 工事実績情報の作成・登録について

受注者は、受注時または変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事実績情報システム（コリンズ）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をコリンズから監督職員にメール送信し、監督職員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録をしなければならない。
登録対象は、工事請負代金額500万円以上の全ての工事とし、受注・変更・完成・訂正時にそれぞれ登録するものとする。
また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、コリンズ登録時に監督職員にメール送信される。
なお、変更時と工事完成時の間が10日間（土曜日、日曜日、祝日等を除く）に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できる。
また、本工事の完成後において訂正または削除する場合においても同様に、コリンズから発注者にメール送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

⑤ 監督検査の強化について

・　本工事は低入札価格調査対象工事であるが、本工事が低入札価格工事となった場合、受注者は本工事及びその他岡山県発注の手持ち工事において、主要資材の確認及び不可視部分等の検査を発注者が必要と認める時点で受けなければならない。
・　本工事が低入札価格工事とならない場合においても、工期の重複する岡山県発注の手持ち工事の中に低入札価格工事がある場合は、主要資材の確認及び不可視部分等の検査を発注者が必要と認める時点で受けなければならない。
・　その他検査に必要な書類等については、中間検査実施要領によるものとする。

⑥ 工期設定について

工期設定においては、雨天、猛暑日、休日、働き方改革促進等の日数を見込み設定している。なお、休日には、日曜日、祝日、夏期休暇及び年末年始休暇の他、作業期間内の全土曜日を見込んでいる。

⑦ 公害対策関係について

・　本工事に伴う、公害防止対策のため、次の事項を指定する。
・施工方法　○○○○○
・作業時間　○○○○○
・建設機械、設備　○○○○○

※　本工事において、次に示す一般建設機械８機種を使用する場合は、特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（平成１７年法律第５１号）に基づく技術基準に適合する機械、または、排出ガス対策型建設機械指定要領（平成３年１０月８日付け建設省経機発第２４９号、最終改正平成１４年４月１日付け国総施第２２５号）、排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規定（平成１８年３月１７日付け国土交通省告示第３４８号）もしくは第３次排出ガス対策型建設機械指定要領（平成１８年３月１７日付け国総施第２１５号）に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。ただし、平成７年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業もしくは建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械についても、排出ガス対策型建設機械と同等とみなすことができる。ただし、これにより難い場合は別途監督職員と協議するものとする。

一般建設機械８機種

機　種	備　考
○バックホウ　○トラクタショベル（車輪式）　○ブルドーザ ○発動発電機（可搬式）　○空気圧縮機（可搬式） ○油圧ユニット （以下に示す基礎工事用機械のうちベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの） ：油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧式鋼管圧入引抜機、油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機 ○ローラ（ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ） ○ホイールクレーン（ラフテレーンクレーン）	ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kW以上260kW以下）を搭載した建設機械に限る。

※　排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、施工計画書に記載するとともに現場代理人は施工現場において使用する建設機械が確認できる写真撮影を行い提出するものとする。
なお、排出ガス対策型建設機械に貼付けてある「指定ラベル」についても写真撮影を行い提出するものとする。
・　本工事箇所は、特に生活環境を保全する必要がある地域であるので、次の工種の施工に当たっては低騒音型、低振動型建設機械指定に関する規程（平成９年７月３１日付け建設省告示第１５３６号、最終改正平成１３年４月９日付け国土交通省告示第４８７号）に基づき指定されている建設機械を使用するものとする。
・地業工事(杭)－－－－○○○○工法（又は使用機種）
・外壁改修工事－－－－
・耐震改修工事－－－－
※　運搬路等については、粉塵により公衆に迷惑を及ぼすことのないよう散水防塵（○回／日程度）を実施するものとする。
・　本工事に伴う○○により事業損失が懸念されるため、その対策として次の調査を行うものとする。
・調査の区分（　　　　　　　　　　）
・調査の時期（　　　　　　　　　　）
・調査方法（　　　　　　　　　　）
・調査範囲（　　　　　　　　　　）

8 建設発生土について

本工事で発生する建設発生土については現場内で利用することとし、搬出する場合においては次の場所への搬出を見込んでいるが、工事間利用調整の状況によっては、設計変更の対象とする。また、現地において予定した土質及び土量等に変更があった場合は、速やかに監督職員と協議するものとする。
改良土プラントは次の施設で積算しているが、受注者が積算及び搬出するプラントを指定するものではない。
なお、受注者の提示するプラント（法令等に基づいた正規な場所であること）と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、受注者の責によらない場合、及びエコ認定に係る新規プラントの参入があった場合については、監督職員と協議のうえ設計変更の対象とすることができる。

種別	搬出量	搬出先	搬出時期
第○種建設発生土	○○m3	○○市△△地内の○○工事（運搬距離○○km）	令和○○年○月
第○種建設発生土	○○m3	○○市△△地内の改良土プラント（運搬距離○○km）	令和○○年○月

・　本工事で発生する建設発生土の内○○m3の処分先については、監督職員と協議のうえ確定し、設計変更の対象とする。

9 建設リサイクル法の特定建設資材廃棄物について

本工事から発生する特定建設資材廃棄物は、次の施設に搬入することを見込んでいる。その再資源化等費（処分費。なお、岡山県内で処理する場合には産業廃棄物処理税相当額、又は産業廃棄物の処理に係る税の条例が施行されている他の県で処理する場合には各県の産業廃棄物の処理に係る税相当額を含む。）については、見積単価を採用している。なお、運搬に先だち受入条件等を確認し、監督職員に報告するものとする。

種別	数量	位置	再資源化施設名称
コンクリート塊	○○ｔ	○○市△△地内（運搬距離○○km）	○○○○○
ｱｽﾌｧﾙﾄ・ｺﾝｸﾘｰﾄ塊	○○ｔ	○○市△△地内（運搬距離○○km）	○○○○○
建設発生木材	○○m3	○○市△△地内（運搬距離○○km）	○○○○○

上記再資源化施設で積算しているが、受注者が積算及び搬入する処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設（法令等に基づいた正規な場所であること）と異なる場合においても設計変更の対象としない。
ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によらない事項についてはこの限りでない。

10 その他の建設副産物について

※伐木・伐根材、建設汚泥等について
本工事から発生する伐木・伐根材、建設汚泥等は、次の施設に搬入することを見込んでいる。その再資源化等費（処分費。なお、岡山県内で処理する場合には産業廃棄物処理税相当額、又は産業廃棄物の処理に係る税の条例が施行されている他の県で処理する場合には各県の産業廃棄物の処理に係る税相当額を含む。）については、見積単価を採用している。なお、運搬に先だち受入条件等を確認し、監督職員に報告するものとする。

種別	数量	位置	再資源化施設名称
伐木・伐根材	○○m3	○○市△△地内（運搬距離○○km）	○○○○○　（記入例）
建設汚泥			

上記再資源化施設で積算しているが、受注者が積算及び搬入する処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設（法令等に基づいた正規な場所であること）と異なる場合においても設計変更の対象としない。
ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によらない事項についてはこの限りでない。
※その他の建設副産物について
本工事から発生するその他の建設副産物は、次の施設に搬入することを見込んでいる。その処分費（岡山県内で処理する場合には産業廃棄物処理税相当額、又は産業廃棄物の処理に係る税の条例が施行されている他の県で処理する場合には各県の産業廃棄物の処理に係る税相当額を含む。）については、見積単価を採用している。なお、運搬に先だち受入条件等を確認し、監督職員に報告するものとする。

種別	数量	位置	施設名称
	○○ｔ	○○市△△地内（運搬距離○○km）	○○○○○　（記入例）

上記施設で積算しているが、受注者が積算及び搬入する処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設（法令等に基づいた正規な場所であること）と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によらない事項についてはこの限りでない。

11 建設汚泥について

本工事から発生する建設汚泥は、「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン（国土交通省平成１８年６月）」「建設汚泥の再生利用に関する実施要領（国土交通省平成１８年６月）」により再資源化施設へ搬入する。

12 不足土について

※　本工事の不足土については、次の場所からの搬入を見込んでいるが、工事間利用調整の状況によっては、設計変更の対象とする。
改良土プラントは次の施設で積算しているが、受注者の積算及び搬入するプラントを指定するものではなく、受注者の提示するプラント（法令等に基づいた正規な場所であること）と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、受注者の責によらない場合、及びエコ認定に係る新規プラントの参入があった場合については、監督職員と協議のうえ設計変更の対象とすることができる。
真砂土等の土場は次の場所で積算しているが、受注者の積算及び土場を指定するものではなく、受注者の提示する土場（法令等に基づいた正規な場所であること）と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、受注者の責によらない場合、及び新材以外のものを搬入する場合については、監督職員と協議のうえ設計変更の対象とすることができる。

種別	数量	場所	搬出時期
第○種建設発生土	○○m3	○○市△△地内の○○工事（運搬距離○○km）	令和○○年○月（記入例）
真砂土等			

※　本工事で使用する改良土等（エコ製品）については、品質試験結果を承認願に添付して監督職員に提出するものとする。
※　本工事の裏込め・埋め戻しに使用する改良土等（エコ製品）の品質については、内部摩擦角○○度以上とする。

⑬ 岡山県エコ製品について

※　本工事で使用する再生加熱アスファルト混合物（いわゆる改質アスファルト混合物を除く）、再生骨材等（再生砕石、再生砂、再生割栗石）については、「岡山県エコ製品」認定製品を使用するものとする。ただし、次の場合は、別紙「資材調達結果報告」を作成のうえ監督職員と協議を行うものとする。
再生加熱アスファルト混合：工事現場から４０km及び運搬距離１．５時間の範囲内に在庫がない場合
再生骨材等：工事現場から４０kmの範囲内に在庫がない場合
~~※　本工事で使用する資材のうち、○○○○については、岡山県エコ製品に認定された製品の使用に努めるものとする。設計単価は岡山県エコ製品を見込んでいるため、使用しない場合は、監督職員に報告し設計変更の対象とする。~~
※　その他本工事で使用する資材については、「岡山県循環型社会形成推進条例」に基づき、循環資源を原料とした再生品をその性能、品質、安全性、数量、価格等について考慮の上、可能な範囲で積極的な使用に努めるものとする。
また、品質及び価格が同等である場合は、岡山県エコ製品の優先的な調達に努め、使用に当たっては監督職員の承諾を得ることとし、使用する場合は設計変更の対象とする。
※　岡山県エコ製品の基準に適合しないと認められたとき、搬入された資材の撤去等を指示する場合がある。

⑭ アルカリ骨材反応抑制対策について

※　レディーミクストコンクリート
受注者は、高炉セメント及びフライアッシュセメントを使用したレディーミクストコンクリートを使用するときは、セメント内のスラグ及びフライアッシュ混合率を生コンクリート使用報告（承認）に記載するものとする。このとき、使用する高炉セメント及びフライアッシュセメントは、Ｂ種及びＣ種とする。その他のコンクリートを使用するときは、監督職員と協議し、アルカリ骨材反応抑制対策実施要領の２．１又は２．３を実施するものとする。
※　コンクリート二次製品
受注者は、使用するコンクリート二次製品毎に、アルカリ骨材反応抑制対策実施要領の２．１の確認を行い、監督職員に報告すること。なお、高強度コンクリート使用の製品については、単位セメント量が多いためアルカリ総量が所定の値を満足しない場合があり、このときはアルカリ骨材反応抑制対策実施要領の２．３を実施し、監督職員に報告すること。さらに、この試験に用いる試料を採取するときは、受注者自らが立ち会うこと。
※　現場練りコンクリート
受注者は、アルカリ骨材反応抑制対策実施要領の２．１、２．２、２．３のいずれかを必ず実施するものとする。

⑮ 再生コンクリート砂について

本工事で使用するコンクリート塊から製造された再生砂は、平成３年８月２３日付け環境庁告示第４６号に規定されている測定方法に基づき、「六価クロム」の溶出試験を行い、監督職員の承諾を得た上で使用するものとする。

⑯ 建設副産物について

① 受注者は、建設副産物の発生量・処理状況及び再生資材等の利用状況把握に資するために、「建設副産物実態調査（センサス）」による搬出先調査の調書を作成することとする。対象工事は、建設副産物の有無及び搬入資材の有無に関わらず、最終請負代金額１００万円以上の全ての工事とし、調書の作成については、工事完成後調査データを「建設副産物情報交換システム（ＣＯＢＲＩＳ、コブリス）」に入力し、監督職員の確認を受け、監督職員から同システムによる「確認済みマーク」の付与を受けるものとする。
② 受注者は、下表に該当する資材の搬入、指定副産物の搬出が生じる建設工事については、「資源有効利用促進法」（以下「リサイクル法」という。）によりCOBRISを用いて再生資源利用計画書・再生資源利用促進計画書を作成し、監督職員に提出すること。なお、受注者は、計画書及び実施状況の記録を工事完成後５年間保存すること。

再生資源利用計画書 次のような建設資材を搬入する建設工事	再生資源利用促進計画書 次のような指定副産物を搬出する建設工事
１．土砂・・・・・・・・・・・５００m3以上 ２．砕石・・・・・・・・・・・５００ｔ以上 ３．加熱アスファルト混合物・・２００ｔ以上	１．土砂・・・・・・・・・５００m3以上 ２．コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥、建設混合廃棄物＊　合計２００ｔ以上

＊建設汚泥、建設混合廃棄物については、リサイクル法で定められている品目ではないが、調査対象となる工事の中で、これらの品目が発生する場合には、併せて調査を実施すること。
＊工事において、建設資材の搬入と指定副産物の搬出が両方あり、ともに条件を満たす場合には、両方の計画を作成する必要がある。
③ 法令等に基づき、現場掲示用の再生資源利用計画書・再生資源利用促進計画書を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げること。なお、計画書の現場掲示様式についても、ＣＯＢＲＩＳを用いて作成すること。
④ 受注者は、500m3以上の建設発生土を搬出する建設工事において、②に基づき再生資源利用促進計画書を作成する場合にあっては、発注者にあらかじめ以下の確認をした上で計画を作成するとともに、その結果を記載した書面（電磁的記録も可）（以下、「確認結果票」という。）を作成すること。
a.工事現場の土地の掘削その他の土地の形質の変更が土壌汚染対策法第３条第７項又は第４条第１項による規定の届出を要する場合にあっては、当該届出がされていることの確認。
b.再生資源利用促進計画に記載しようとする搬出先における建設発生土の搬入に係る行為が、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第１項、第16条第１項、第30条第１項又は第35条第１項の規定による許可を要する場合にあっては、当該許可を受けていること。また、同法第21条第１項、第27条第１項、第28条第１項又は第40条第１項の規定による届出を要する場合にあっては、当該届出がされていることの確認。
c.再生資源利用促進計画に記載しようとする搬出先が適正であることを確認するために必要な事項その他の建設発生土の搬出に関する事項の確認。
⑤ 受注者は、計画を作成したときは、建設発生土を運搬する者に対し、建設発生土の搬出先の名称・所在地及び搬出量並びに確認結果票の内容を通知すること。なお、これらの内容に変更があったときも同様とする。
⑥ 受注者は、④により作成した確認結果票は再生資源利用促進計画の一部として、計画本体と同様、作成時に発注者へ提出及び報告、内容の変更時に発注者へ報告するものとし、現場掲示により公衆の閲覧に供するほか、受注者は、計画を作成した工事の完成後５年を経過する日まで保存すること。
⑦ 受注者は、建設発生土を再生資源利用促進計画書に記載した搬出先へ搬出したときは、速やかに当該搬出先の管理者（当該搬出先が工事現場である場合にあっては、当該工事現場に係る元請業者等）に対し、以下の事項を記載した受領書（電磁的記録も可）の交付を求めること。
a.搬出先の名称（搬出先が工事現場の場合は建設工事の名称）及び所在地
b.搬出先の管理者の商号、名称又は氏名
c.搬出元の名称（搬出元が工事現場の場合は工事現場の場合は建設工事の名称）及び所在地
d.建設発生土の搬出量
e.建設発生土の搬出先への搬出が完了した日
⑧ 受注者は、受領書の交付の求めを行った場合において、搬出先から受領書の交付を受けたときは、受領書に記載された搬出先の名称及び所在地が計画書と一致することを確認するとともに、当該受領書又はその写しを計画を作成した建設工事の完成日から５年を経過する日まで保存すること。
⑧ 受注者は、建設発生土を再生資源利用計画書に記載した搬入元から搬入したときは、搬入元の管理者（搬入元が工事現場の場合は当該工事現場に係る元請業者等）に対し、速やかに⑦a～eの事項を記載した受領書（電磁的記録も可）を交付すること。

⑰ 建設リサイクル法について

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（以下「建設リサイクル法」という。）」について
特定建設資材（コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト・コンクリート）を使用する工事、又は特定建設資材廃棄物（コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材）が発生する工事全てを「建設リサイクル推進工事（以下「推進工事」という。）」と位置づけ、建設リサイクル法施行令第２条第１項の規定による建設工事の規模に関する基準を満たさない工事についても、建設リサイクル法の規定を準用する（但し、罰則規定は除く）。
①　「推進工事」においては、建設リサイクル法第１２条第１項に規定する説明事項（分別解体等の方法・解体工事に要する費用・再資源化等をするための施設の名称及び所在地・特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用等）について、契約書を提出する前に別に定める「通知に係る事前説明事項」の書面を監督職員に提出し協議するものとする。
②　「推進工事」の契約書８に掲げる「別紙の通り」の「別紙」とは、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第１３条及び特定建設資材に係る分別解体等に関する省令第７条の規定による書面」とする。
③　受注者は、「推進工事」において「建設業の許可票」若しくは「解体工事業者登録票」の標識に下図ステッカーを貼付しなければならない。
④　受注者は、「推進工事」において監督職員から建設リサイクル法第１１条に規定される「通知」が完了した旨の回答があるまでの間、当該工事に着手してはならない。
⑤　受注者は、現契約が「推進工事」以外の工事で、工事着手後、現場条件等により「推進工事」となる場合は、監督職員と速やかに協議し、④と同様、監督職員からの回答があるまでの間、当該工事に着手してはならない。
⑥　受注者は、「推進工事」において、当初契約時に記載した再資源化等施設と異なる施設で再資源化等を行う際には、監督職員と協議を行わなければならない。
⑦　受注者は、「推進工事」における特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、再資源化等報告書を監督職員に提出しなければならない。

通　知　年　月　日
令和　　年　　月　　日
建設リサイクル推進工事
津　山　市

「推進工事」（ステッカー）　例
注）通知が終了後、監督職員が交付。

⑱ 火災保険等の時期、金額

・普通火災保険に付すべき時期及び金額　＜工事請負契約書第60条関係＞
①　工事出来形（検査済工事材料を含む）が５０％になった際に請負代金額の８０％相当額の保険に付するものとし、その後、工事出来形（検査済工事材料を含む）が８０％になった際に請負代金額相当の保険金額となるよう付するものとする。
なお、木造の対象物に対しては、工事出来形（検査済工事材料を含む）が２０％になった際に請負代金額となるよう付するものとする。
②　初回の付保時期において請負代金額相当の保険金額を付することができるものとする。
③　建設工事保険その他保険を付する場合は、上記①及び②に準ずるものとする。
④　保険の期限は、工事完成時期に１４日を加えた期日までとする。ただし、工事が遅延した場合には、その期限も遅延日数に応じて延長するものとする。
・修繕又は模様替等の工事は次による。　＜工事請負契約書第60条関係＞
①　請負契約の工事範囲については、請負契約金額に相当する補償額となる保険契約を対象として、工事の着手前に保険契約を締結するものとする。
②　同一敷地内にある工事範囲外の既設建築物については、監督職員が特に必要と認めた場合を除き付さないものとする。
③　保険の期限は、工期末日に１４日を加えた期日までとする。ただし、工事が遅延した場合には、その期限も遅延日数に応じて延長するものとする。

19 部分使用について

発注者が、引渡し前において、受注者の承諾を得て使用する工事目的物の部分。　＜工事請負契約書第35条関係＞
使用する部分（　　　　　　　　　　）
使用する時期（　　　　　　　　　　）

20 部分引渡しについて

発注者が、工事の完成に先立って部分的に引渡しを受ける部分。　＜工事請負契約書第40条関係＞
引渡しを受ける部分（　　　　　　　　　　）
引渡しを受ける時期（　　　　　　　　　　）

21 住宅瑕疵担保履行法による資力確保措置について

本工事における次の棟は特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（平成19年法律第66号）に基づく資力確保措置が義務付けられている。なお、資力確保の措置については、○○○○○○○○○○○○○○工事で行うものとする。
・○○○○棟　・○○○○棟　・○○○○棟

㉒ 架空線及び架空電線の防護措置について

架空線及び架空電線の防護措置に係る費用は計上していないが、契約後、発注者、受注者及びＮＴＴ又は中国電力の協議により必要となった場合は、設計変更の対象とする。
防護措置に係る協議等について、ＮＴＴ又は中国電力への依頼は受注者が行うこととする。また、協議は、受注者の施工計画書作成段階において行うこととする。

㉓ 建設キャリアアップシステム(CCUS)の活用について

※ 本工事は、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。)活用工事（受注者希望型）の対象工事である。
※ 受注者は、契約締結後、工事着手前にCCUS活用の希望の有無を工事打合簿にて発注者へ報告しなければならない。

㉔ その他

※ CCUSを活用する受注者は、「建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」(以下「要領」という。)によるほか、「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」（一般財団法人建設業振興基金）等を参照し、適正に実施すること。なお、要領は、岡山県ホームページ（ https://www.pref.okayama.jp/soshiki/60/） を確認すること。
※　下請契約における発注者の指導について
①　この契約に係る工事の的確な施工を確保するため、下請契約を締結しようとする場合は、下請契約における注文者・下請契約における受注者との合理化が図られるよう、「建設産業における生産システム合理化指針」の趣旨により、下請契約における受注者の適正な選定、合理的な下請契約の締結、請負代金支払等の適正な履行、下請における雇用管理等への指導を行い、本指針の遵守に努めるものとする。
②　中小建設業者に対する取引条件の適正化及び資金繰りの安定化等に資するため、下請契約における注文者は、下請契約における受注者に対しては、発注者から受取った前払い金の均てん、請負代金における現金比率の改善、手形期間の短縮等請負代金支払の適正化について配慮するものとする。
※　建設資材納入業者との契約について
この契約に係る建設資材納入業者との契約に当たっては、当該業者の利益を不当に害しないよう公正な取引を確保するよう努めるものとする。
※　ゴム製品等の品質確認等
受注者は、東洋ゴム化工品（株）、ニッタ化工品（株）（以下「同社」という。）で製造された製品や材料（建築防水資材等）を用いる場合には、同社が製造するゴム製品等に対して受注者が指定した第三者（同社と資金面・人事面で関係がない者）によって作成された品質を証明する書類を提出し、監督員の確認を得るものとする。なお、第三者による品質証明書類を提出し、監督員の確認を得た場合であっても、後に製品不良等が判明した場合に受注者の瑕疵担保責任が免責されるものではない。
※　建設業退職金共済組合等への加入等
①　建設業者は、建設業退職金共済組合（以下「組合」という。）等に加入するとともに、その建設業退職金共済組合制度等の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼付するものとする。
②　建設業者が下請契約を締結する際は、当該契約の受注者に対して，この制度の趣旨を説明し、掛金相当額を請負代金中に算入することにより、当該受注者の組合加入並びに証紙の購入及び貼付けを促進するものとする。
③　受注者は、組合から工事現場に建設業退職金制度適用事業主の工事現場である旨を明示する標識の掲示について要請があった場合には、特別の事情がある場合を除き、これに協力をするものとする。
※　建設業法等の遵守について
①　建設業法（昭和２４年法律第１００号）に違反する一括下請負、その他不適切な形態の下請契約を締結してはならない。
②　建設業法第２６条の規定により受注者が工事現場ごとに設置しなければならない専任の主任技術者又は専任の監理技術者については、適切な資格、技術力等を有する者（他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に当該工事現場に係る職務にのみ従事している者で、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあるものに限る）を配置するものとする。
③　受注者が工事現場ごとに設置しなければならない専任の監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受けている者であって、監理技術者講習を過去５年以内に受講した者を配置するものとする。この場合において、発注者から請求があったときは、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を提示するものとする。
④　上記①、②及び③のほか、建設業法等に抵触する行為は行なってはならない。
※　建設業からの暴力団の排除の徹底について
工事の施工に際して、暴力団等からのあらゆる不正な要求に対し断固としてこれを拒否し、また被害に対しては、すみやかに警察に通報するとともに捜査上必要な協力を行わなければならない。
また、監督職員とも連絡を密にとり工程等被害が生じた場合は、協議を行うものとする。
※　労働基準法の遵守
この契約に係る工事の施工にあたっては、労働基準法の趣旨に則り、労働時間について遵守するよう努めなければならない。
※　不正軽油の排除について
本工事に伴い、ディーゼルエンジン仕様の自動車及び建設機械等を使用する場合は、規格（ＪＩＳ）に合った軽油を使用するものとする。
また、調査のため建設機械等から燃料を採取する場合には、監督職員の指示によりこれに協力しなければならない。
※　受注者は、設計図書、仕様書に明示のない事項、その内容に疑義を生じた場合及び設計図書と工事現場の状態が一致しない時は、直ちに監督職員に連絡し、その指示を受けて施工するものとする。
※　公共事業労務費調査に対する協力
①　本工事が公共事業労務費調査の対象工事となった場合は、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
②　受注者は、調査票等を提出した事業所を事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合、その実施に協力しなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
③　受注者は、公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかなければならない。
④　受注者は、本工事の一部について下請契約を締結する場合は、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）が③と同様の義務を負う旨を定めなければならない。
※　受注者は、レディーミクストコンクリートを用いる場合には、コンクリートの製造、施工、試験、検査及び管理などの技術的業務を実施する能力のある技術者が常駐しており、配合設計及び品質管理等を適切に実施できる工場（全国生コンクリート品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場等）の製品を用いなければならない。
※　受注者は、本工事に係る工事監理業務を委託する場合があるので、当該業務を受注した工事監理者が業務の履行に必要な範囲で行う求めに対し、適切にこれに応じなければならない。
※　受注者は、（公財）建設技術センター等の現場技術員が監督職員に代わり施工体制の点検や監督職員の補助を行うことがあるので、現場技術員から点検等を求められた場合には、適切にこれに応じなければならない。
※　単品スライド条項について
単品スライド条項の鋼材費にはスクラップ費を含む。
※　本工事現場に配置する現場代理人については、次の要件を全て満たしていなければならない。
①　受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。（健康保険被保険者証の写し等で確認を行う。）
②　建設業法（昭和２４年法律第１００号）第７条第２号又は第１５条第２号に規定する営業所の専任技術者でないこと。
※　ダンプトラック等の適正な使用について
当該工事にかかる土砂等の運搬が運送契約によって行われるときは、正規の運転免許を受けた者の車両に限って使用するものとする。
※　ダンプトラック等による過積載の防止について
①　工事用資機材等の積載超過のないようにすること。
②　過積載を行っている資材納入業者から資材を購入しないこと。
③　ダンプカーのさし枠装着車等による違法運行は行わないこと。
~~・　工事請負代金の支払いについて~~
~~・本工事における請負代金の支払いは、令和○○年○月○日以降とする。~~
~~・契約を締結する会計年度（令和○○年度）の工事請負代金の支払いは、前払率以内とする。また、前払金については、契約会計年度（令和○○年度）に、翌会計年度（令和○○年度）の前払金を含めて支払いを行う。~~
~~・　設計変更ガイドライン等の遵守義務づけについて~~
~~設計変更等については、工事請負契約書第１８条～第２４条に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「岡山県設計変更ガイドライン（公共建築工事）」によることとする。~~
※　労災補償に必要な保険の付与について
本工事において、受注者は労災補償に必要な任意の保険契約を締結すること。なお、この労災補償に必要な保険料を予定価格に反映している。
※　墜落制止用器具の着用について
労働安全衛生法施行令第13条第３項第28号における墜落制止用器具の着用は、「墜落制止用器具の規格」（平成31年１月25日厚生労働省告示第11号）による墜落制止用器具（フルハーネス型墜落制止用器具、胴ベルト型墜落制止用器具及びランヤード等）とする。
※　遠隔臨場の試行について
本工事は、受注者の希望により遠隔臨場を実施する事ができるものである。遠隔臨場は、「遠隔臨場に関する試行要領（案）」の内容に従い実施する。
~~・　ウィークリースタンスの取組について~~
~~本工事は、建設業界の働き方改革に取り組むものとし、ウィークリースタンス特記仕様書を参照の上、実施に務める。~~

有限会社 内田建築設計事務所		TITLE 津山圏域消防組合加茂出張所新築工事　設計図	NO A－06
1級建築士事務所登録　岡山県 第1766号 1級建築士大臣登録 第193349号　内 田 修 義	DATE R06.11	DRAWN 共通特記仕様書１	SCALE ————

項目	特記事項
25 コンクリートの構造体強度補正等の適用期間について	下表のとおり

	打込みから材齢28日までの予想平均気温の範囲（普通ポルトランドセメント、混合セメントのA種）		暑中コンクリートの適用期間		寒中コンクリートの適用期間
	8℃以上	0℃以上8℃未満	25℃超		
	構造体強度補正値(S)(N/mm2)		構造体強度補正値(S)(N/mm2)		
	3	6	6		
岡山市（旧市域）	2月26日 ～11月22日	11月23日～2月25日	7月2日 ～9月10日	1月21日 ～1月31日	
岡山市（旧御津町）	3月10日 ～11月11日	11月12日～3月9日	7月10日 ～8月31日	12月21日～2月20日	
岡山市（旧建部町）	3月11日 ～11月10日	11月11日～3月10日	7月11日 ～8月30日	12月21日～2月20日	
岡山市（旧瀬戸町）	2月26日 ～11月22日	11月23日～2月25日	7月2日 ～9月10日	1月21日 ～1月31日	
岡山市（旧灘崎町）	2月25日 ～12月1日	12月2日～2月24日	7月6日 ～9月14日		
倉敷市（旧市域）	2月27日 ～11月23日	11月24日～2月26日	7月1日 ～9月10日		
倉敷市（旧船穂町）	2月27日 ～11月23日	11月24日～2月26日	7月2日 ～9月10日		
倉敷市（旧真備町）	2月27日 ～11月23日	11月24日～2月26日	7月2日 ～9月10日		
津山市（旧市域）	3月9日 ～11月11日	11月12日～ 3月8日	7月11日 ～8月31日	12月21日～2月20日	
津山市（旧加茂町）	3月15日 ～11月7日	11月8日～3月14日	7月19日 ～8月23日	12月11日～2月28日	
津山市（旧阿波村）	3月20日 ～11月2日	11月3日～3月19日	7月29日 ～8月11日	12月11日～3月10日	
津山市（旧勝北町）	3月14日 ～11月8日	11月9日～3月13日	7月17日 ～8月25日	12月11日～2月28日	
津山市（旧久米町）	3月10日 ～11月11日	11月12日～ 3月9日	7月13日 ～8月30日	12月21日～2月20日	
玉野市	2月25日 ～12月1日	12月2日～2月24日	7月7日 ～9月14日		
笠岡市	3月1日 ～11月23日	11月24日～2月28日	7月4日 ～9月11日	1月21日 ～2月10日	
井原市（旧市域）	3月2日 ～11月22日	11月23日～ 3月1日	7月5日 ～9月10日	1月21日 ～2月10日	
井原市（旧美星町）	3月15日 ～11月6日	11月7日～3月14日	7月19日 ～8月24日	12月11日～2月28日	
井原市（旧芳井町）	3月3日 ～11月21日	11月22日～ 3月2日	7月6日 ～9月9日	1月21日 ～2月10日	
総社市（旧市域）	2月27日 ～11月23日	11月24日～2月26日	7月2日 ～9月10日		
総社市（旧山手村）	2月27日 ～11月23日	11月24日～2月26日	7月2日 ～9月10日		
総社市（旧清音村）	2月27日 ～11月23日	11月24日～2月26日	7月2日 ～9月10日		
高梁市（旧市域）	3月8日 ～11月12日	11月13日～ 3月7日	7月8日 ～ 9月2日	12月21日～2月20日	
高梁市（旧有漢町）	3月11日 ～11月9日	11月10日～3月10日	7月12日 ～8月30日	12月11日～2月20日	
高梁市（旧成羽町）	3月9日 ～11月11日	11月12日～ 3月8日	7月10日 ～ 9月1日	12月21日～2月20日	
高梁市（旧川上町）	3月10日 ～11月11日	11月12日～ 3月9日	7月10日 ～8月31日	12月21日～2月20日	
高梁市（旧備中町）	3月9日 ～11月11日	11月12日～ 3月8日	7月10日 ～ 9月1日	12月21日～2月20日	
新見市（旧市域のうち千屋、千屋実、千屋花見及び千屋井原を除く）	3月13日 ～11月8日	11月9日～3月12日	7月18日 ～8月23日	12月11日～2月28日	
新見市（旧市域のうち千屋、千屋実、千屋花見及び千屋井原）	3月27日 ～10月27日	1月28日～3月26日 10月28日～12月29日		12月1日 ～3月20日	
新見市（旧大佐町）	3月22日 ～11月1日	11月2日～3月21日		12月11日～3月10日	
新見市（旧神郷町）	3月15日 ～11月7日	11月8日～3月14日	7月22日 ～8月19日	12月11日～2月28日	
新見市（旧哲多町）	3月14日 ～11月8日	11月9日～3月13日	7月19日 ～8月22日	12月11日～2月28日	
新見市（旧哲西町）	3月18日 ～11月4日	11月5日～3月17日	7月28日 ～8月12日	12月11日～3月10日	
備前市（旧市域）	3月5日 ～11月22日	11月23日～ 3月4日	7月8日 ～ 9月8日	1月21日 ～2月10日	
備前市（旧日生町）	3月5日 ～11月22日	11月23日～ 3月4日	7月8日 ～ 9月8日	1月21日 ～2月10日	
備前市（旧吉永町）	3月10日 ～11月12日	11月13日～ 3月9日	7月11日 ～8月31日	12月21日～2月20日	
瀬戸内市（旧牛窓町）	3月5日 ～11月21日	11月22日～ 3月4日	7月9日 ～ 9月8日	1月21日 ～2月10日	
瀬戸内市（旧邑久町）	3月5日 ～11月21日	11月22日～ 3月4日	7月9日 ～ 9月8日	1月21日 ～2月10日	
瀬戸内市（旧長船町）	3月5日 ～11月21日	11月22日～ 3月4日	7月9日 ～ 9月8日	1月21日 ～2月10日	
赤磐市（旧山陽町）	2月26日 ～11月22日	11月23日～2月25日	7月2日 ～9月10日	1月21日 ～1月31日	
赤磐市（旧赤坂町）	3月10日 ～11月11日	11月12日～ 3月9日	7月10日 ～8月31日	12月21日～2月20日	
赤磐市（旧熊山町）	3月9日 ～11月13日	11月14日～ 3月8日	7月10日 ～ 9月1日	12月21日～2月20日	
赤磐市（旧吉井町）	3月10日 ～11月12日	11月13日～ 3月9日	7月11日 ～8月31日	12月21日～2月20日	
真庭市（旧北房町）	3月13日 ～11月9日	11月10日～3月12日	7月17日 ～8月24日	12月11日～2月28日	
真庭市（旧勝山町）	3月13日 ～11月8日	11月9日～3月12日	7月15日 ～8月27日	12月11日～2月28日	
真庭市（旧落合町）	3月12日 ～11月9日	11月10日～3月11日	7月13日 ～8月28日	12月11日～2月20日	
真庭市（旧湯原町）	3月23日 ～11月3日	11月4日 ～3月22日		12月11日 ～3月10日	
真庭市（旧久世町）	3月13日 ～11月9日	11月10日～3月12日	7月14日 ～8月28日	12月11日～2月28日	
真庭市（旧美甘村）	3月20日 ～11月2日	11月3日 ～3月19日	7月25日 ～8月15日	12月11日～3月10日	
真庭市（旧川上村）	3月26日 ～10月30日	1月23日 ～3月25日 10月31日～ 1月6日		12月1日 ～3月20日	
真庭市（旧八束村）	3月25日 ～10月31日	1月11日 ～3月24日		12月1日 ～3月20日	
真庭市（旧中和村）	3月26日 ～10月30日	1月22日 ～3月25日 10月31日～ 1月7日		12月1日 ～3月20日	

	打込みから材齢28日までの予想平均気温の範囲（普通ポルトランドセメント、混合セメントのA種）		暑中コンクリートの適用期間		寒中コンクリートの適用期間
	8℃以上	0℃以上8℃未満	25℃超		
	構造体強度補正値(S)(N/mm2)		構造体強度補正値(S)(N/mm2)		
	3	6	6		
美作市（旧勝田町）	3月13日 ～11月9日	11月10日～3月12日	7月15日 ～8月27日	12月11日～2月20日	
美作市（旧大原町）	3月15日 ～11月7日	11月8日 ～3月14日	7月21日 ～8月21日	12月11日～2月28日	
美作市（旧東粟倉村）	3月18日 ～11月5日	11月6日 ～3月17日	7月24日 ～8月18日	12月11日～2月28日	
美作市（旧美作町）	3月11日 ～11月10日	11月11日～ 3月10日	7月12日 ～8月30日	12月21日～2月20日	
美作市（旧作東町）	3月14日 ～11月8日	11月9日 ～3月13日	7月17日 ～8月25日	12月11日～2月28日	
美作市（旧英田町）	3月10日 ～11月12日	11月13日～ 3月9日	7月12日 ～8月30日	12月21日～2月20日	
浅口市（旧金光町）	2月28日 ～11月23日	11月24日～2月27日	7月4日 ～9月11日	1月21日 ～1月31日	
浅口市（旧鴨方町）	3月1日 ～11月22日	11月23日～2月28日	7月5日 ～9月10日	1月21日 ～2月10日	
浅口市（旧寄島町）	2月28日 ～11月23日	11月24日～2月27日	7月4日 ～9月11日	1月21日 ～1月31日	
和気町（旧町域）	3月9日 ～11月13日	11月14日～ 3月8日	7月10日 ～ 9月1日	12月21日～2月20日	
和気町（旧佐伯町）	3月9日 ～11月12日	11月13日～ 3月8日	7月10日 ～ 9月1日	12月21日～2月20日	
早島町	2月27日 ～11月23日	11月24日～2月26日	7月2日 ～9月10日		
里庄町	3月1日 ～11月22日	11月23日～2月28日	7月5日 ～9月10日	1月21日 ～2月10日	
矢掛町	3月1日 ～11月22日	11月23日～2月28日	7月5日 ～9月10日	1月21日 ～2月10日	
新庄村	3月25日 ～10月28日	1月24日 ～3月24日 10月29日～ 1月4日		12月1日 ～3月20日	
鏡野町（旧町域）	3月10日 ～11月10日	11月11日～ 3月9日	7月13日 ～8月30日	12月21日～2月20日	
鏡野町（旧富村）	3月20日 ～11月2日	11月3日 ～3月19日	7月25日 ～8月15日	12月11日～3月10日	
鏡野町（旧奥津町）	3月14日 ～11月7日	11月8日 ～3月13日	7月19日 ～8月24日	12月11日～2月28日	
鏡野町（旧上齋原村）	3月27日 ～10月30日	1月25日 ～3月26日 10月31日～ 1月4日		12月1日 ～3月20日	
勝央町	3月12日 ～11月10日	11月11日～ 3月11日	7月13日 ～8月29日	12月21日～2月20日	
奈義町	3月16日 ～11月6日	11月7日 ～3月15日	7月19日 ～8月23日	12月11日～2月28日	
西粟倉村	3月18日 ～11月5日	11月6日 ～3月17日	7月25日 ～8月17日	12月11日～2月28日	
久米南町	3月13日 ～11月9日	11月10日～3月12日	7月15日 ～8月27日	12月11日～2月28日	
美咲町（旧中央町）	3月10日 ～11月10日	11月11日～ 3月9日	7月13日 ～8月30日	12月21日～2月20日	
美咲町（旧旭町）	3月12日 ～11月10日	11月11日～ 3月11日	7月12日 ～8月29日	12月21日～2月20日	
美咲町（旧柵原町）	3月8日 ～11月12日	11月13日～ 3月7日	7月9日 ～ 9月2日	12月21日～2月20日	
吉備中央町（旧加茂川町）	3月13日 ～11月9日	11月10日～3月12日	7月15日 ～8月27日	12月11日～2月28日	
吉備中央町（旧賀陽町）	3月14日 ～11月7日	11月8日 ～3月13日	7月17日 ～8月25日	12月11日～2月28日	

項目	特記事項
26 配置予定技術者について	指名競争入札による入札で、工場制作と現場施工に区分される工事の場合に適用する配置予定技術者の特記事項は、以下のとおりである。 ・本工事は、工場製作と現場施工（現場事務所の設置、資機材の搬入及び仮設工事等を含む。以下同じ。）において監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という。）を配置することができる。この場合、請負契約の締結時に、それぞれの監理技術者等について発注者に通知しなければならない。 ・本工事の現場施工の着手は、○○年○○月○旬以降を予定している。（実施工程については、本工事に係る請負契約の締結後に請負者が定め、適正に監理技術者等を配置すること。）
27 専任指導技術者の配置について	総合評価落札方式による入札で、専任指導技術者の配置を申請し、落札者となった場合の特記事項は以下のとおりである。 ※ 入札公告において「専任指導技術者の配置を申請することができる」とされている入札に限る。 ① 契約後は、監理技術者等に加えて、配置予定技術者調書（別記様式２－２）に記載した専任指導技術者を配置し、現場代理人等の指名通知書と併せて「専任指導技術者配置届」を提出すること。 ② 専任指導技術者は専任で配置し、工事の全期間に渡り監理技術者等を指導補助すること。ただし、監理技術者等の専任が必要とされない期間は、専任指導技術者についても専任であることを要しない。 ③ 病休、死亡、退職等特別な理由以外により配置予定技術者調書（別記様式２－２）に記載した専任指導技術者を配置できない場合（専任で配置すべきところを専任で配置できない場合を含む）は、工事成績評定を３点減ずるとともに、指名停止等の措置を行う場合がある。（契約締結前にあっては、契約を締結しないとともに、指名停止等の措置を行う場合がある。） また、病休、死亡、退職等特別な理由により配置予定技術者調書（別記様式２－２）に記載した専任指導技術者が工期の途中で交代した場合は、交代後の専任指導技術者について、改めて評価を行うものとし、当該評価による得点の小計が交代前の専任指導技術者の得点の小計未満となったときは、工事成績評定を２点減ずる。（上記の特別な理由以外での専任指導技術者の交代は認めない。） ④ 工事完了後の監理技術者等としての施工実績及び工事成績は、監理技術者等となった技術者にのみ付与する。

有限会社 内田建築設計事務所	TITLE 津山圏域消防組合加茂出張所新築工事 設計図		NO A－07
1級建築士事務所登録 岡山県 第1766号 1級建築士大臣登録 第193349号 内田修義	DATE R06.11	DRAWN 共通特記仕様書２	SCALE ―――

■　津山市建築工事施工管理業務報告要領

第１節　総　　則

（目的）

１．　この要領は、津山市が建築工事を請負人に施工させる場合における請負人の施工管理業務報告の取り扱いについて定めることを目的とする。

第２節　施工前の提出書類

２．	施工計画書		着工前　提出
３．	下請負人選定一覧届出書	（津山市様式）	着工前　提出
４．	施工体制台帳	（津山市様式）	着工前　提出
５．	下請負の相手方及び内容(累積表)	（津山市様式）	着工前　提出
６．	工事作業所災害防止協議会兼施工体系図	（津山市様式）	着工前　提出
７．	施工体制台帳【工事担当技術者台帳】	（津山市様式）	着工前　提出
８．	作業員名簿	（津山市様式）	着工前　提出
９．	下請負業者編成表	（津山市様式）	着工前　提出
１０．	建設業法・雇用改善法等に基づく届出書(変更届)	（津山市様式）	着工前　提出
１１．	主要資材購入先一覧届出書	（津山市様式）	着工前　提出
１２．	工程表		着工前　提出
１３．	工事費内訳明細書		着工前　提出
１４．	コリンズの登録(500万円以上の工事)		登録完了後速やかに提出
１５．	建退共済証紙購入状況報告書		着工前　提出
２６．	石綿使用の有無に係る事前調査書		着工前　提出
２７．	建設廃棄物処理計画書	（津山市様式）	着工前　提出

第３節　使用材料の承諾

１６．	使用材料承諾願		随時提出
	（１）建築主要資材	（津山市様式）	
	（２）電気設備主要資材	（津山市様式）	
	（３）機械設備主要資材	（津山市様式）	
１７．	資材検収簿	（津山市様式）	随時提出

第４節　工事日報、工事進捗状況報告書、議事録の提出

１８．	工事進捗状況報告書	（津山市様式）	1ヶ月毎に提出(月初め)
１９．	打ち合わせ議事録	（津山市様式）	随時提出

第５節　施工要領書、施工図、承認図の提出

２０．	施工要領書	随時提出
２１．	施工図、原寸図	随時提出
２２．	承認図	随時提出

（１）　承認指定日を明記して提出し、承認済図の交付を受けて施工すること。

（２）　竣工時に施工要領書、施工図、承認図のデータを提出すること。

施工要領書はWord又はExcel形式、施工図等はJWW及びPDF形式とする。

第６節　試験報告書の提出

２３．	試験報告書	随時提出

（１）　プルーフローリング試験

~~（２）　鉄筋引っ張り試験、曲げ試験~~

（３）　鉄筋圧接試験又は超音波探傷試験

（４）　コンクリート配合計画書

（５）　コンクリートスランプ試験

（６）　コンクリート圧縮破壊試験(調合管理用、構造体コンクリート強度推定用、28日、その他適宜)

（７）　鉄骨溶接部非破壊検査

（８）　木材含水検査・木材原寸検査

（９）　ＶＯＣ測定試験

（１０）　六価クロム溶出試験

（１１）　接地・絶縁抵抗試験(動力・電灯・自家発電設備)

（１２）　コンセント極性・電圧測定記録

（１３）　照度分布測定

（１４）　動作試験(動力・電灯・自家発電・弱電・自火報・計装・非常通報連動ほか)

（１５）　給水・給湯配管試験

（１６）　排水・通気配管試験(通水試験)

（１７）　機械運転試験

（１８）　その他必要なもの　(監督員の指示・津山市建築工事検査基準による)

第７節　工事写真の作成

２４．　工事写真

（１）　着工前写真　　カラー×2部

（２）　工程写真　　カラー×1部

１．スケール、撮影箇所を明示すること。看板、使用材料等の文字を撮影する場合は、印刷時に文字が読める解像度とすること。

地下埋設物、配管類は必ずＧＬを基準にしたスケールを明示した写真とすること。

（３）　工事完成写真　　カラーＥ版、及びjpegデータ

１.外部４面、内部各２面以上（対角線撮影）　※撮影ヶ所を明示

（４）　竣工写真　　カラー８つ切り(1組20枚)

１.外部６面、主要室内、夜景を建築写真専門家によって撮影すること。

２.撮影データ(jpeg)をCD-ROMに収録して提出すること。

第８節　検査願申請書の提出

２５．	検査願い申請書	（津山市様式）	検査前3日提出

第９節　産業廃棄物書類の提出

~~２６．~~	~~石綿使用の有無に係る事前調査書~~		着工前　提出
２７．	建設廃棄物処理計画書	（津山市様式）	着工前　提出
２８．	マニフェスト集計表(Ｅ票の写し)	（津山市様式）	竣工検査前3日までに提出
２９．	再資源化等報告書		竣工時提出
３０．	再生資源利用[促進]計画書・実施書		着工前・竣工時提出

建設物情報交換システム(COBRIS)で作成

第１０節　竣工調書の作成

３０．　竣工調書の様式

（１）　黒表紙製本(表紙に工事名称、工事年度、白文字打込みとする。)

（２）　収録する調書はタイプ印刷とすること。

（３）　提出期日(竣工後すみやかに提出すること)

３１．　竣工調書に収録するもの　　◎は必ず収録のこと。

◎（１）　建築物概要

１．	工事名称	６．	請負金額
２．	工事場所	７．	施工者
３．	用途地域及び地区	８．	構造、階数、各階主要用途
４．	設計者	９．	建築面積、延べ面積、各階床面積
５．	着工年月日、竣工年月日	１０．	設備

	（２）　着工前届出書類目録	（目録のみ収録　別冊作成可）	
	（３）　使用材料承諾願一覧目録	（目録のみ収録　別冊作成可）	
	（４）　資材検収簿提出一覧目録	（目録のみ収録　別冊作成可）	
	（５）　施工要領書目録	（目録のみ収録　別冊作成可）	
	（６）　施工図・承認図目録	（目録のみ収録　別冊作成可）	
	（７）　施工図書目録	（目録のみ収録　別冊作成可）	
◎	（８）　保証書目録		

１．	責任施工を指定した工事	
２．	機器等で必要と認めたもの	
３．	その他必要と認めたもの	

◎	（９）　官公署許認可証		
◎	**（１０）　試験成績書目録**	（目録のみ収録　別冊作成可）	
◎	（１１）　錠目録		
◎	（１２）　予備材料納入目録		
◎	（１３）　工具納入目録		
◎	（１４）　各工事施工者及び資材、機器製造業者一覧表		
◎	（１５）　資材色彩シート一覧表		
	（１６）　建物・設備機器の取り扱い説明書	（目録のみ収録　別冊作成可）	
	（１７）　工事写真目録	（目録のみ収録　別冊作成可）	
	（１８）　建設廃棄物書類目録	（目録のみ収録　別冊作成可）	
	（１９）　建築物の保全に関する説明書	（目録のみ収録　別冊作成可）	

１．　機器・装置の運転(系統図、フローシート、運転順序、警報、故障及び復帰の方法)

２．　管理用平面図(主な機器等を建築、電気設備、機械設備等を目的別にプロットした平面図)

３．　点検(建築物で必要な法廷点検、任意点検等の一覧表)

４．　主要機器類の連絡先等(製造者・住所及び連絡先並びに非常時の連絡体制一覧表)

５．　使用用途・材料に応じた清掃上の注意点

６．　その他監督員の指示するもの

第１１節　竣工図書の作成

３２．　竣工図書の内容

１．　縮小版(A3)黒表紙製本(表紙に工事名称、工事年度を印刷)

２．　業者名簿、仕上表(メーカー、品番、色番号(マンセル値)を記載すること。)

３３．　竣工図書の整合

１．　設計図書をCD-ROM化前に、竣工設計図として正確に図面と現場とを整合させること。

２．　設計図の仕様書に基本設計業者、実施設計業者、検査者、施工者、協力業者の名簿を明記すること。

３．　設計図の仕上表等に使用資材のメーカー名、材料名称、カタログ番号等を記入すること。

(主要資材、換気口、建具金物、建築金物、防水等)

４．　設計図の仕様書等に塗装の決定色彩番号、特殊塗料のメーカー名、材料名、カタログ番号を記入すること。

５．　設計図の家具一覧表に取り付け家具の使用資材のメーカー名、材料名称、カタログ番号、決定色彩番号を記入すること。

６．　設備設計図の仕様書、設備機器一覧等に、使用資材のメーカー名、材料名称、カタログ番号機器のメーカー名、型式番号等を記入すること。

７．　設備設計図に埋設管標柱の設置場所を正確に記入すること。

３４．　竣工図書の審査

１．　竣工設計図書作成後すみやかに津山市の審査を経てCD-ROM化すること。

３５．　CD-ROMに納めるもの。

１．　竣工図書に納めた書類

２．　施工図

３．　完成写真、完成予想図、工事写真、着工前写真

４．　構造計算書　(監督員の指示による)

５．　竣工図CADデータ　(JWW又はDXF)

６．　竣工図PDFデータ

７．　その他必要と思われるもの　(監督員の指示による)

第１２節　竣工時の提出物

３６．　提出物の内容

（１）	竣工調書		2部(正本・副本)
（２）	竣工図	（縮小版A3サイズ　黒表紙製本）	2部(正本・副本)
		各工事施工者及び資材、機器製造業者一覧表、資材色彩シート一覧表も収録する	
（３）	工事写真	（着工前写真2組　工程写真1組　工事完成写真2組　竣工写真2組）	
（４）	施工図製本	（原図サイズ　2つ折り製本）	1部(指示による)
（５）	竣工図製本	（縮小版A3サイズ　2つ折り製本）	1部(指示による)
（６）	CD-ROM		1組

有限会社 内田建築設計事務所
1級建築士事務所登録　岡山県 第1788号
1級建築士大臣登録 第193340号　内 田 修 義

TITLE　津山圏域消防組合加茂出張所新築工事　**設計図**

DATE　R06.11

DRAWN　津山市建築工事施工管理業務報告要領

SCALE　――――

NO　A－08

工事区分表

区分は ○ 印がついたものを適用する。 ○ 印がつかない場合は、※印のついたものを適用する。

○ 印と ※ 印がついた場合は、共に適用する。

○躯体関係

項目		建築	電気	機械	備考
1 ＲＣ造（梁・壁・床）の貫通・開口部	貫通スリーブ	・	※	※	
	貫通スリーブの補強	・	・	・	
	開口補強を要する型枠材及び取付け	・	※	※	
	開口部の補強	※	・	・	
	開口補強を要しない型枠材及び取付け	※	※	※	
	貫通孔・開口部の墨出し	・	※	※	
	スリーブ・型枠の穴埋め	・	※	※	
	不要開口部の穴埋・補修（荒埋め）	※	・	・	
	既存電気配管貫通部穴埋（荒埋め）	・	※	・	
	既存機械配管貫通部穴埋（荒埋め）	・	・	※	
	電気配管用貫通口機械はつり	・	※	・	
	機械配管用貫通口機械はつり	・	・	※	
2 Ｓ・ＳＲＣ造（梁・壁・床）の貫通・開口部	Ｓ・ＳＲＣ造鉄骨貫通鋼管スリーブ・補強	・	・	・	
	開口補強を要する型枠材及び取付け	・	・	・	
	開口部の補強	・	・	・	
	開口補強を要しない型枠材及び取付け	・	・	・	
	貫通スリーブ（工場施工部分）	・	・	・	
	貫通スリーブ（工場施工部分以外）	・	・	※	
	貫通孔・開口部の墨出し	・	・	※	
	スリーブ・型枠の穴埋め	・	・	※	
	予備スリーブの穴埋め	・	・	・	
	不要開口部の穴埋・補修（荒埋め）	・	・	・	
	既存電気配管貫通部穴埋（荒埋め）	・	・	・	
	既存機械配管貫通部穴埋（荒埋め）	・	・	・	
	電気配管用貫通口機械はつり	・	・	・	
	機械配管用貫通口機械はつり	・	・	※	
3 設備機器の基礎	屋上設置の基礎	・	・	・	
	屋上基礎で押さえコンクリートにアンカーしない軽微なもの	・	※	・	
	室内設置の基礎	※	・	・	
	室内設置の基礎（電気・自家発室）	※	・	・	
	受水槽基礎	・	・	・	
	屋外設置の基礎	※	・	・	
	機器取付け用アンカー・架台	・	※	※	
4 防火区画の貫通 5 昇降機関連	防火区画の貫通処理	・	・	・	
	昇降路（及び機械室）の築造	・	・	・	
	昇降路内（又は機械室天井）のフック設置	・	・	・	
	ピットの防水仕上げ	・	・	・	
	各階出入口三方枠及び位置表示器・乗場ボタン取付け用開口部の仮枠穴開け	・	・	・	
	三方枠・出入口扉	・	・	・	
	乗り場敷居受け	・	・	・	
	乗り場機器取付け後の壁・床・天井仕上げ	・	・	・	
	昇降路がＲＣ造の時の軌条・中間ビームブラケット他昇降路内の鉄部材一式	・	・	・	
	昇降路がＳ造の時の中間ビームブラケット受けピース、ファスナー	・	・	・	
	昇降路がＳ造の時の中間ビームブラケット受け・中間ビーム・ファスナー以外の昇降路内の鉄部材一式	・	・	・	
	電源及び接地線工事	・	・	・	
	機械室・ピット内の点検用コンセント	・	・	・	
	煙感知器設置工事	・	・	・	
	停電時非常電源識別接点引込工事み	・	・	・	
	火災時識別リレー接点引込み工事	・	・	・	
	放送用信号線引込み工事	・	・	・	
	エレベーター監視盤への電源引込み工事	・	・	・	
	インターホン・エレベーター監視盤の昇降路外配管工事	・	・	・	
	同上配線工事	・	・	・	
	ピット点検用タラップ	・	・	・	
	機械室の配管用コンクリート及び床用防塵塗料	・	・	・	
	機械室床の機器搬入口の仮枠・補強及び復旧	・	・	・	
	機械室床のロープ用穴等の仮枠穴あけ	・	・	・	
	機械室マシンビーム受け梁設置	・	・	・	
	機械室換気設備工事	・	・	・	
	機械室照明設備工事	・	・	・	
	設備機器メンテナンス歩廊	・	・	・	

○コンクリートブロック・ＡＬＣパネル・押出成形セメント板関係

項目		建築	電気	機械	備考
1 ＡＬＣ・ＥＣＰの開口部	出入口・窓等の開口	・	・	・	
	設備用開口	・	・	・	
	上記開口補強	・	・	・	

○仕上げ関係

項目		建築	電気	機械	備考
1 軽鉄天井・壁下地	建築部材用開口部の墨出し	※	・	・	プロット図の作成
	電気機器用開口部の墨出し	・	※	・	プロット図の作成
	機械機器用開口部の墨出し	・	・	※	プロット図の作成
	軽鉄の切込み	※	※	※	
	軽鉄の開口補強	※	・	・	
	補強を要しないボードの切込み	※	※	※	
	補強を要するボードの切込み及び下地の補強	※	・	・	
	リブ天井仕上げ材の機器廻り取合い	※	※	※	
2 既製間仕切り	切り込み補強	※	・	・	
	位置ボックス	・	※	※	
	衛生機具類・機器類取付要壁補強	※	・	・	
3 吊りボルト及びインサート	設備機器・器具・配管・配線・ダクト用	・	※	※	
	Ｓ造の場合設備吊りボルト用構造部材	※	・	・	
4 外壁廻り	外壁ガラリ及びダクト接続用フランジ	※	・	・	
	ウエザーカバー、ベンドキャップ	・	・	※	
	換気扇	・	・	※	
	換気扇用枠	・	・	※	
	換気扇取付用アルミパネル		・	・	
	上記開口加工		・	・	
5 湯沸室廻り	流し台	※	・	・	
	同上用水栓	・	・	※	
	吊り戸棚・コンロ台	※	・	・	
	湯沸器	・	・	※	
	既製品レンジフード換気扇	※	・	・	
	現場製作ＳＵＳフード	・	・	・	
	ミニキッチン本体	・	・	・	
	ミニキッチン用照明	・	・	・	
	ミニキッチン用換気送風機	・	・	・	
	ミニキッチン用水栓	・	・	・	
	ミニキッチン用電気温水器	・	・	・	
	ミニキッチン換気送風機用ダクト	・	・	・	
	ミニキッチン用衛生配管	・	・	・	
		※			
6 便所廻り	洗面器用カウンター	・	・	・	
	同上切込み	・	・		
	鏡（Ｗ６００×Ｈ８００まで）【既製品】	・	・	※	
	鏡（Ｗ６００×Ｈ８００を超えるもの）	・	・	・	
	鏡（ステンレス製）	・	・	・	
	衛生陶器及び水栓類	・	・	※	
	手すり（トイレブース内）	・	・	※	
	器具取付用壁下地補強	※	・	・	
	ペーパーホルダー	・	・	※	
	シートペーパーホルダー	・	・	※	
7 浴室廻り	ユニットバス・ユニットシャワー	※	・	・	
	同上出入口壁取合い部枠	※	・	・	
	同上用水栓	※	・	・	
	既製品浴槽（風呂蓋含む）	※	・	・	
	浴槽・洗い場の排水金物	※	・	・	
	洗濯機パン、洗濯機用排水金物	・	・	※	
8 事務室廻り	ドアガラリ・アンダーカット	※	・	・	
	フリーアクセスフロアの切込み及び補強	※	※	・	
	フリーアクセスフロア用マーカー	※	※	・	
9 その他	２重ピット及びトレンチのマンホール蓋	・	・	・	
	機器搬入用フック、ビーム	・	・	・	
	化粧マンホール上蓋及び蓋の仕上げ	※	※	・	屋外は除く
	点検口（天井・床下・壁）	※	・	・	
	排煙口等の天井仕上げ材の取付け	・	・	・	
	自動閉鎖装置を取付ける防火戸の切込み補強	・	・	・	
	消火器ＢＯＸ	※	・	・	消火器共（消防届出共）
	厨房用グリーストラップ	・	・	※	
	トラフ・ピット類（蓋を含む）	・	・	・	
	上記蓋貫通配管部加工	・	・	・	
	地下各水槽躯体及び防水・マンホール・タラップ	・	・	・	
	油サービスタンク及びポンプの防油堤	・	・	・	
	フリーアクセスフロア内の防水堤	・	・	・	
	電気錠	※	※	・	
	ガス漏れ警報器	・	・	・	別途工事
10 補修・仕上げ	不要開口部のモルタル仕上	※	・	・	
	既存電気配管貫通部モルタル仕上	・	※	・	
	既存機械配管貫通部モルタル仕上	・	・	・	
	上記（床・内壁・外壁・天井）仕上材塗り補修	※	※	・	

○屋外排水設備・外構

項目		建築	電気	機械	備考
1 雨水	屋外雨水排水設備	・	・	※	
	桝及び桝蓋	※	・	※	
	ルーフドレイン	※	・	・	
	たて樋	※	・	・	
	横引配管（たて樋から第一桝まで）	・	・	※	
2 雑排水・汚水	屋外雑排水及び屋外汚水排水設備	・	・	※	
	桝及び桝蓋	・	・	※	
	化粧マンホール上蓋及び蓋の仕上	・	・	・	
3 煙突	煙突	・	・	・	
	発電機室から煙突までの排気管	・	・	・	
	煙道接続用スリーブ	・	・	・	
4 浄化槽の躯体	現場施工形	・	・	・	
	ユニット形	・	・	・	
	土留め工事	・	・	・	
5 地下貯油槽（タンク室を　を設ける場合）	タンク室の躯体	・	・	・	
	タンク室の乾燥砂充填	・	・	・	
	タンク室のタンク本体及び配管	・	・	・	
	タンク室を設けない場合のタンク及び設置工事	・	・	・	
	土留め関係工事	・	・	・	
6 その他	駐車場ガソリントラップ	・	・	・	
	機械式駐車装置	・	・	・	
	駐車場管理システム	・	・	・	
	緊急車両出動表示板 柱	・	※	・	

○電気配線配管

項目	建築	電気	機械	備考
機器付属の制御盤以降の配管配線（設置線共）	・	・	※	
機器付属品の制御盤への電源供給配管配線	・	※	・	
自動制御と動力盤との電源供給の渡り配管配線	・	※	・	
自動扉への電源供給	・	※	・	
自動扉キースイッチ及び配管	※	※	・	
電動シャッター電源供給	・	※	・	
電動シャッター操作スイッチ用位置ボックス及び配管	・	※	・	
電動シャッター本体・操作スイッチ及びその間の配線	※	・	・	
室内機と屋外機の渡り（連絡）配線	・	・	※	
機器と付属操作スイッチの位置ボックスとその渡り配管	・	※	・	
機器と操作スイッチの渡り配線	・	・	※	
小便器用節水装置への電源供給	・	※	・	
注油口内アース端子よりアース用配管配線	・	・	・	
防火戸の連動制御器・煙感知器・吸着板・ラッチ受座の取付け	※	・	・	
上記の配線	・	※	・	
防火・防煙シャッター及び二次側配線	・	・	・	
上記連動制御器・煙感知器の取付け及び配線	・	・	・	
防煙ダンパー	・	・	・	
上記連動制御器・煙感知器の取付け及び配線	・	・	・	
排煙口	・	・	・	
上記連動制御器・煙感知器の取付け及び配線	・	・	・	
電気錠への電源供給	・	※	・	
避雷導体間の接続工事	・	※	・	
ガス遮断弁の操作、制御配線用配管	・	※	・	
24時間換気用スイッチ	・	・	※	取付は電気工事
同上 取付	・	※	・	
ガス給湯器リモコン・スイッチ 及び 配線	・	・	※	
同上 ボックス 及び 配線工事	・	※	・	
消防通信システム設備（駆込通報、カメラ等、端末装置、無線受令）	・	※	・	支給品とし、配線・配管は本工事

有限会社 内田建築設計事務所
1級建築士事務所登録 岡山県 第1766号
1級建築士大臣登録 第193349号 内田修義

TITLE 津山圏域消防組合加茂出張所新築工事 設計図

DATE R06.11

DRAWN 工事区分表

SCALE ――――

NO A－09

N

工事場所　津山市加茂町桑原１６０

■　附近見取図　1/2,500

設計概要	
工事名称	津山圏域消防組合加茂出張所新築工事
工事場所	津山市加茂町桑原１６０
主用途	消防出張所（事務所）
工事種別	新築
敷地面積	2,060.12　㎡
用途地域	都市計画区域外
防火地域	指定無し
建築面積	456.88　㎡
延床面積	442.28　㎡
建ぺい率	―――――
容積率	―――――
構造・規模	鉄骨造　平家建
基礎	柱状改良杭、独立基礎
最高軒高	6.373　m
最高高さ	12.280　m

有限会社 内田建築設計事務所
1級建築士事務所登録　岡山県　第1766号
1級建築士大臣登録　第193349号　内田修義

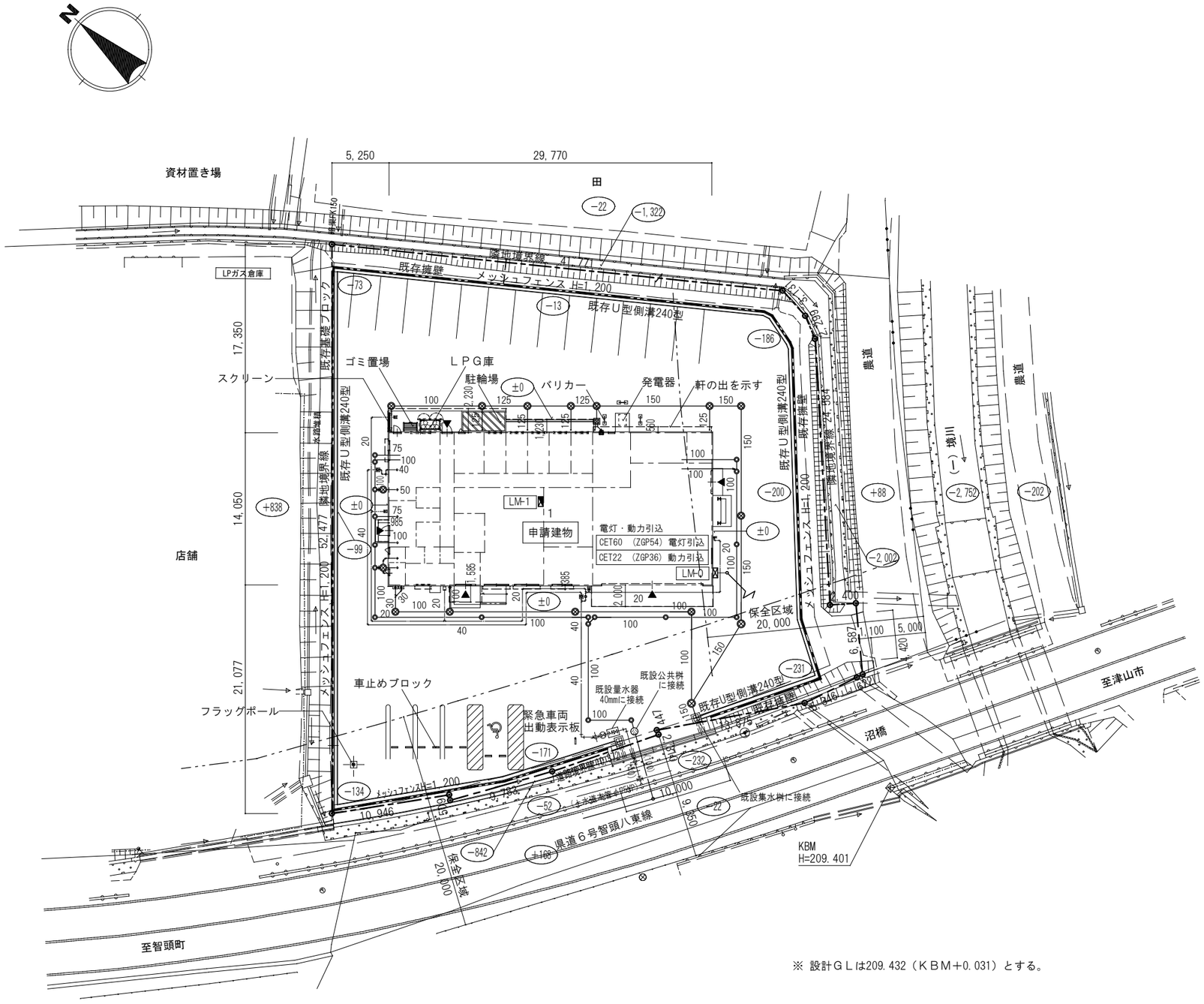
DATE R06.11

TITLE 津山圏域消防組合加茂出張所新築工事　設計図

DRAWN 附近見取図

SCALE A2:1/2,500 A3:縮小率70.7%

NO A－10



※ 設計ＧＬは209.432（ＫＢＭ＋0.031）とする。

■ 配 置 図 1/300

特 記 事 項

※ 指定建築材料は、法37条に適合。

※ 電気設備は、法32条に適合。

※ 建築設備の構造強度は、令129条の2の3に適合。

※ 配管設備は、令129条の2の4に適合。

※ 換気設備は、令129条の2の5に適合。

※ 法56条1項に適合。

※ 消防法9条・17条に適合。

※ 給水管は水道用硬質ポリ塩化ビニル管（ＨＩＶＰ）、
排水管は硬質ポリ塩化ビニル管（ＶＵ）とする。

※ 敷地内排水は周囲側溝を経由して、既存側溝へ接続。

※ 宅地造成工事規制区域外のため、宅造許可申請不要。

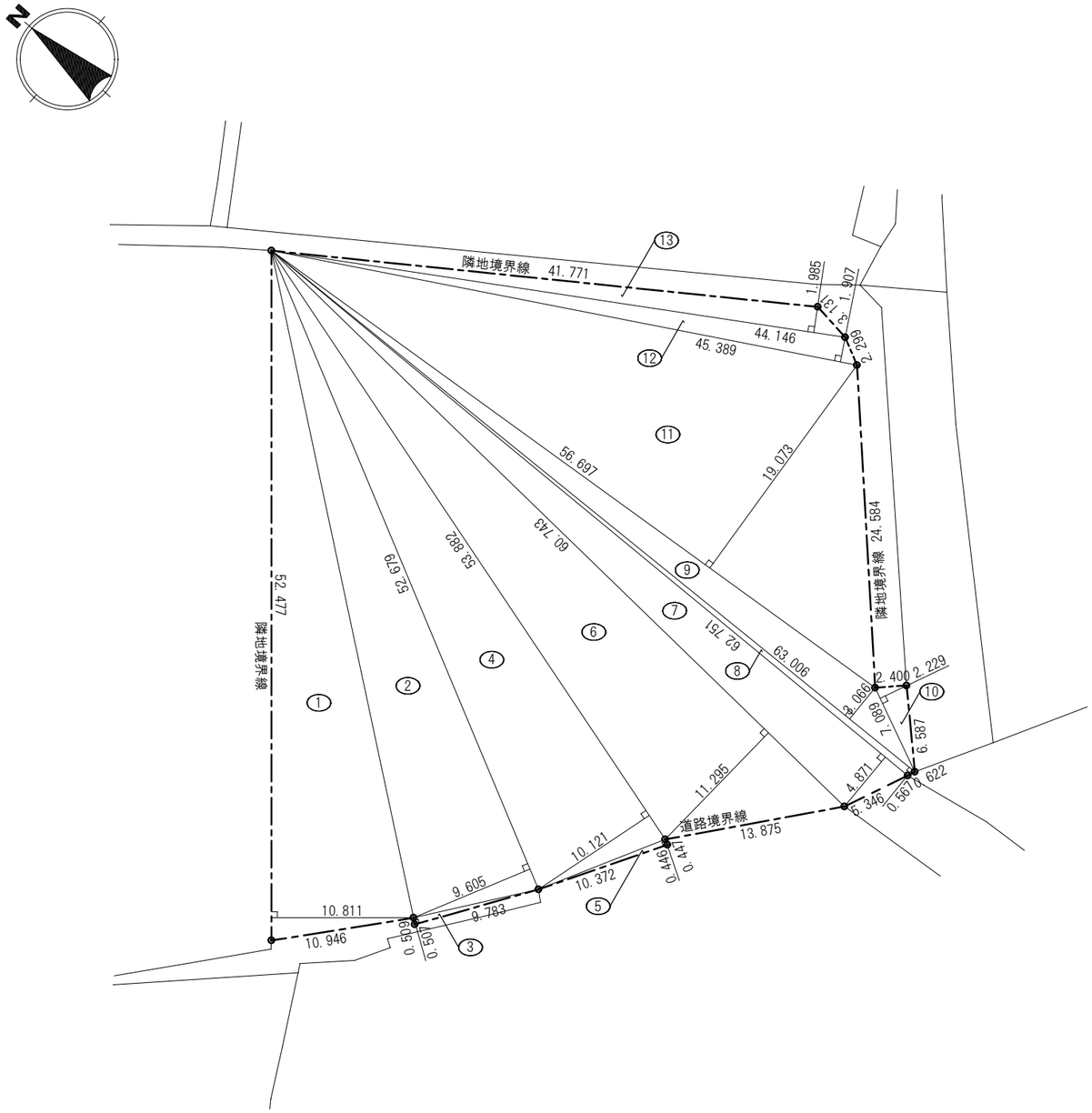
※ 都市計画区域外で開発面積10,000㎡未満なので、開発許可申請不要。

※ 農地法第5条第1項第5号の規定による農地転用届出書 受付年月日 令和6年11月11日

※ 別途造成工事時 河川法第２４・２６・２７・５５条の許可証
令和6年10月4日 岡山県指令美作県民局建第４１３６号。

※ 宅造許可を要する宅造行為なし。

有限会社 内田建築設計事務所 1級建築士事務所登録 岡山県 第1766号 1級建築士大臣登録 第193349号 内田修義	DATE R06.11	TITLE 津山圏域消防組合加茂出張所新築工事 設計図 DRAWN 配 置 図	NO A－11 SCALE A2:1/300 A3:縮小率70.7%



■　地積求積図　1/300

地　積　求　積　表				
番号	底　辺	高　さ	倍　面　積	面　積
①	52.477	10.811	567.328	283.664
②	52.679	9.605	505.981	252.990
③	9.783	0.507	4.959	2.479
④	53.882	10.121	545.339	272.669
⑤	10.372	0.446	4.625	2.312
⑥	60.743	11.295	686.092	343.046
⑦	62.751	4.871	305.660	152.830
⑧	63.006	0.567	35.724	17.862
⑨	63.006	3.066	193.176	96.588
⑩	7.089	2.229	15.801	7.900
⑪	56.697	19.073	1,081.381	540.690
⑫	45.389	1.907	86.556	43.278
⑬	44.146	1.985	87.629	43.814
合　計				2,060.122
敷地面積				2,060.12 ㎡

有限会社 内田建築設計事務所

1級建築士事務所登録　岡山県 第1766号
1級建築士大臣登録 第193349号　内 田 修 義

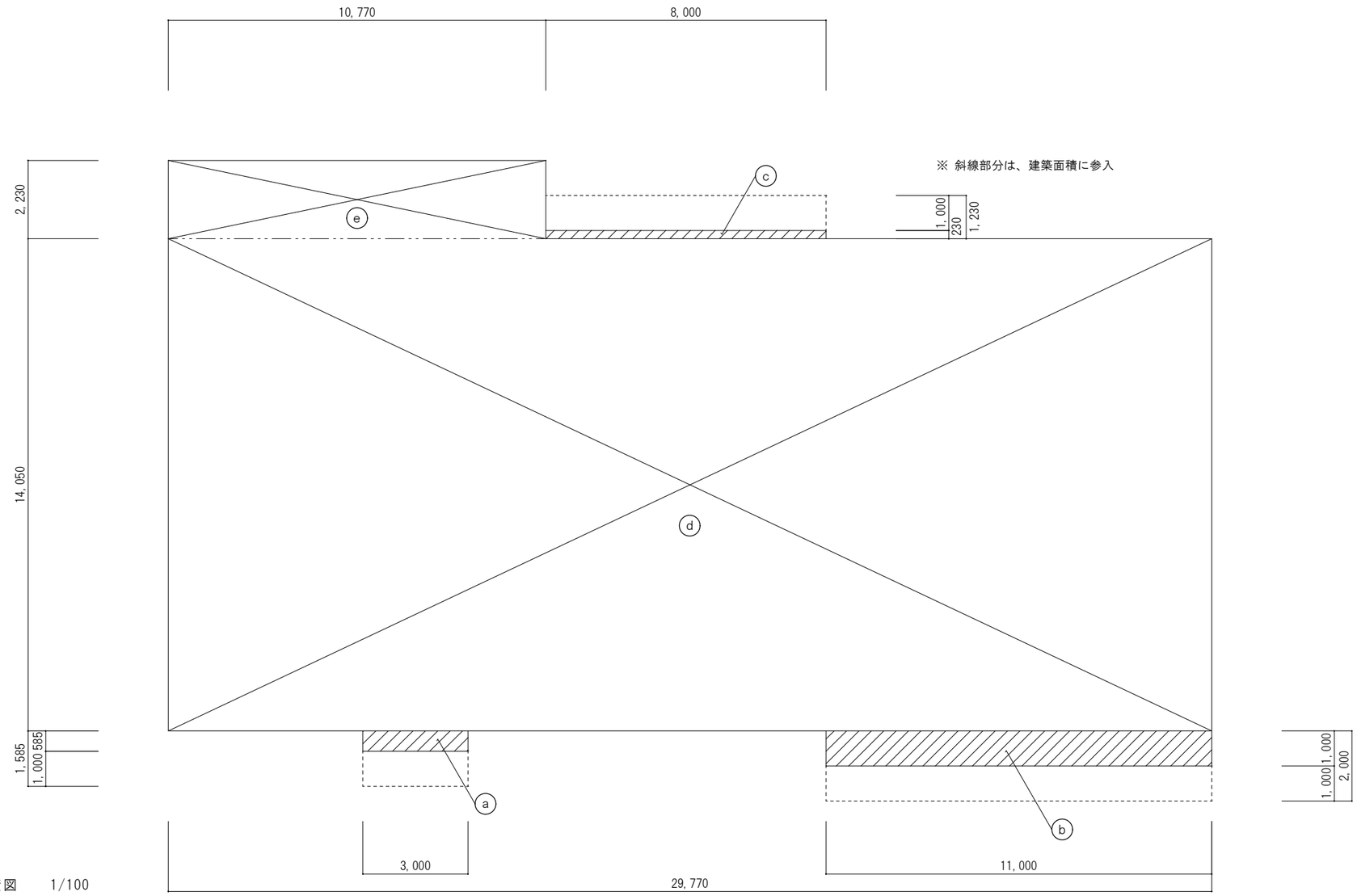
DATE R06.11

TITLE 津山圏域消防組合加茂出張所新築工事　**設計図**

DRAWN 地積求積図

SCALE A2:1/300 A3:縮小率70.7%

NO A－12



■ 室面積求積図 1/100

求積表			
記号	計算式		面積
ⓐ	3.0 × 0.585		1.755
ⓑ	11.0 × 1.0		11.0
ⓒ	8.0 × 0.230		1.840
ⓓ	29.770 × 14.050		418.268
ⓔ	10.770 × 2.230		24.017

面積表			
	計算式		面積
建築面積	ⓐ + ⓑ + ⓒ + ⓓ + ⓔ	= 456.880	456.88 m^2
床面積	ⓓ + ⓔ	= 442.285	442.28 m^2

有限会社 内田建築設計事務所
1級建築士事務所登録 岡山県 第1766号
1級建築士大臣登録 第193349号 内田修義

DATE R06.11

TITLE 津山圏域消防組合加茂出張所新築工事 設計図

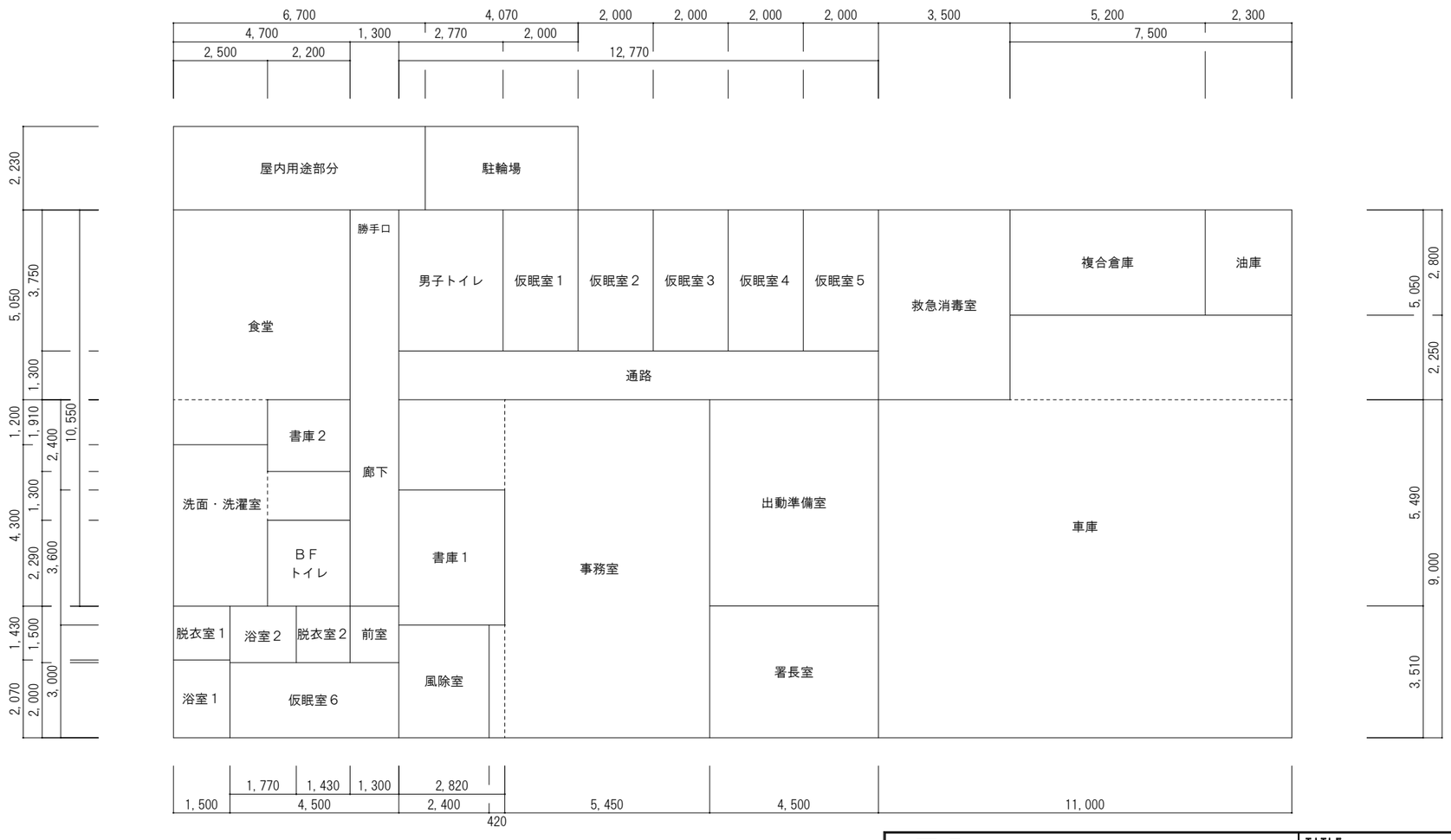
DRAWN 求積図・求積表

SCALE A2:1/100 A3:縮小率70.7%

NO A－13

室 面 積 面 積 表

室　名	計　算　式				面　積	天井高	気　積	室　名	計　算　式				面　積	天井高	気　積
車　庫	11.0	×	9.0	＝ 99.0				仮眠室５	2.0	×	3.750	＝ 7.50	7.50 m²	2.40 m	18.0 m³
	7.50	×	2.250	＝ 16.875	115.87 m²	≒5.07 m	587.20 m³	通　路	12.770	×	1.30	＝ 16.601	16.60 m²	≒3.14 m	52.08 m³
油　庫	2.30	×	2.80	＝ 6.440	6.44 m²	2.70 m	17.39 m³	仮眠室６	4.50	×	2.0	＝ 9.0	9.0 m²	≒2.59 m	23.35 m³
複合倉庫	5.20	×	2.80	＝ 14.560	14.56 m²	2.70 m	39.32 m³	前　室	1.30	×	1.50	＝ 1.950	1.95 m²	≒2.65 m	5.15 m³
救急消毒室	3.50	×	5.050	＝ 17.675	17.67 m²	2.40 m	42.41 m³	洗面・洗濯室	2.50	×	4.30	＝ 10.750			
出動準備室	4.50	×	5.490	＝ 24.705	24.70 m²	2.40 m	59.28 m³		2.20	×	1.30	＝ 2.860	13.61 m²	2.50 m	34.03 m³
事務室	5.450	×	9.0	＝ 49.050				食　堂	4.70	×	5.050	＝ 23.735			
	0.420	×	3.0	＝ 1.260					2.50	×	1.20	＝ 3.0	26.73 m²	2.70 m	72.18 m³
	2.820	×	2.40	＝ 6.768	57.08 m²	2.82 m	160.97 m³	男子トイレ	2.770	×	3.750	＝ 10.3875	10.38 m²	2.50 m	25.95 m³
署長室	4.50	×	3.510	＝ 15.795	15.79 m²	2.82 m	44.53 m³	ＢＦトイレ	2.20	×	2.290	＝ 5.038	5.03 m²	2.50 m	12.58 m³
風除室	2.40	×	3.0	＝ 7.20	7.20 m²	2.82 m	20.31 m³	脱衣室１	1.50	×	1.430	＝ 2.145	2.14 m²	≒2.44 m	5.22 m³
書庫１	2.820	×	3.60	＝ 10.152	10.15 m²	2.40 m	24.36 m³	脱衣室２	1.430	×	1.50	＝ 2.145	2.14 m²	2.40 m	5.14 m³
書庫２	2.20	×	1.910	＝ 4.202	4.20 m²	2.40 m	10.08 m³	浴室１	1.50	×	2.070	＝ 3.105	3.10 m²	2.16 m	6.70 m³
仮眠室１	2.0	×	3.750	＝ 7.50	7.50 m²	2.40 m	18.0 m³	浴室２	1.770	×	1.50	＝ 2.655	2.65 m²	2.16 m	5.73 m³
仮眠室２	2.0	×	3.750	＝ 7.50	7.50 m²	2.40 m	18.0 m³	廊下・勝手口	1.30	×	10.550	＝ 13.715	13.71 m²	2.70 m	37.02 m³
仮眠室３	2.0	×	3.750	＝ 7.50	7.50 m²	2.40 m	18.0 m³	屋内用途部分	6.70	×	2.230	＝ 14.941	14.94 m²		
仮眠室４	2.0	×	3.750	＝ 7.50	7.50 m²	2.40 m	18.0 m³	駐輪場	4.070	×	2.230	＝ 9.076	9.07 m²		



■　室面積求積図　1/100

有限会社 内田建築設計事務所
1級建築士事務所登録　岡山県　第1766号
1級建築士大臣登録　第193349号　内 田 修 義

TITLE		NO
津山圏域消防組合加茂出張所新築工事　**設計図**		A－14
DATE R06.11	DRAWN 室面積求積図	SCALE A2:1/100 A3:縮小率70.7%

法チェック検討

採光検討

室名	室面積m^2	有効採光率	必要採光面積m^2	有効採光面積m^2			
事務室	57.08	1／20	2.854	AW／1 2.168×1.413	=	3.063	
				AW／1 2.168×1.413	=	3.063	合計 6.126
署長室	15.79	1／20	0.789	AW／2 1.768×1.413	=	2.498	合計 2.498
仮眠室１	7.50	1／20	0.375	AW／4 0.5275×0.613×2.0	=	0.646	合計 0.646
仮眠室２	7.50	1／20	0.375	AW／4 0.5275×0.613×2.0	=	0.646	合計 0.646
仮眠室３	7.50	1／20	0.375	AW／4 0.5275×0.613×2.0	=	0.646	合計 0.646
仮眠室４	7.50	1／20	0.375	AW／4 0.5275×0.613×2.0	=	0.646	合計 0.646
仮眠室５	7.50	1／20	0.375	AW／4 0.5275×0.613×2.0	=	0.646	合計 0.646
仮眠室６	9.0	1／20	0.45	AW／10 0.5275×0.613×2.0	=	0.646	合計 0.646
食堂	26.73	1／20	1.3365	AD／5 0.678×1.937	=	1.313	
				AW／6 1.768×0.413	=	0.730	
				AW／7 1.768×1.213	=	2.144	合計 4.187

換気検討

室名	室面積m^2	有効換気率	必要換気面積m^2	有効換気面積m^2			
事務室	57.08	1／20	2.854	AW／1 2.168×1.413×1/2	=	1.531	
				AW／1 2.168×1.413×1/2	=	1.531	合計 3.062
署長室	15.79	1／20	0.789	AW／2 1.768×1.413×1/2	=	1.249	合計 1.249
仮眠室１	7.50	1／20	0.375	AW／4 0.5275×0.613×2.0	=	0.646	合計 0.646
仮眠室２	7.50	1／20	0.375	AW／4 0.5275×0.613×2.0	=	0.646	合計 0.646
仮眠室３	7.50	1／20	0.375	AW／4 0.5275×0.613×2.0	=	0.646	合計 0.646
仮眠室４	7.50	1／20	0.375	AW／4 0.5275×0.613×2.0	=	0.646	合計 0.646
仮眠室５	7.50	1／20	0.375	AW／4 0.5275×0.613×2.0	=	0.646	合計 0.646
仮眠室６	9.0	1／20	0.450	AW／10 0.5275×0.613×2.0	=	0.646	合計 0.646
食堂	26.73	1／20	1.3365	AD／5 0.678×1.937	=	1.313	
				AW／6 1.768×0.413×1/2	=	0.365	
				AW／7 1.768×1.213×1/2	=	1.072	合計 2.750

排煙検討

室名	室面積m^2	有効排煙率	必要排煙面積m^2	天井高さm	有効排煙面積m^2			
事務室	57.08	1／50	1.141	2.820	AW／1 2.168×0.729×1/2	=	0.790	
					AW／1 2.168×0.729×1/2	=	0.790	合計 1.580
署長室	15.79	1／50	0.315	2.820	AW／2 1.768×0.729×1/2	=	0.644	合計 0.644
仮眠室１	7.50	1／50	0.150	2.40	AW／4 0.5275×0.613×2.0	=	0.646	合計 0.646
仮眠室２	7.50	1／50	0.150	2.40	AW／4 0.5275×0.613×2.0	=	0.646	合計 0.646
仮眠室３	7.50	1／50	0.150	2.40	AW／4 0.5275×0.613×2.0	=	0.646	合計 0.646
仮眠室４	7.50	1／50	0.150	2.40	AW／4 0.5275×0.613×2.0	=	0.646	合計 0.646
仮眠室５	7.50	1／50	0.150	2.40	AW／4 0.5275×0.613×2.0	=	0.646	合計 0.646
仮眠室６	9.0	1／50	0.180	2.40	AW／10 0.5275×0.589×2.0	=	0.621	合計 0.621
食堂	26.73	1／50	0.5346	2.70	AD／5 0.678×0.037	=	0.025	
					AW／6 1.768×0.413×1/2	=	0.365	
					AW／7 1.768×0.249×1/2	=	0.220	合計 0.610

無窓階検討

階数	延床面積m^2	有効開口率	必要開口面積m^2	建具符号	開口部の位置	床からの高さm	開口部種別	ガラス種別	有効開口部面積m^2			
１階	442.28	1／30	14.742	SS／1	車庫	0.0	軽量バランスシャッター	スラット t=0.8	○	2.1×1.96 =	4.116	
				AD／1	風除室	0.0	片引きハンガー戸	強化ガラス t=5.0	○	1.80×2.1 =	3.78	
				AD／4	勝手口（廊下）	0.0	片開き扉	Low-E複層ガラス Low-Et=3.0+Art=15.0+Ft=4.0	○	0.90×1.96 =	1.764	
				AD／5	食堂	0.0	片開き扉	Low-E複層ガラス Low-Et=3.0+Art=15.0+Ft=4.0		0.678×1.937=	1.313	
				AD／6	洗濯・脱衣室	0.0	片開き扉	Low-E複層ガラス Low-Et=3.0+Art=15.0+Ft=4.0	○	0.90×1.96 =	1.764	
				AW／7	食堂	0.936	引違い窓	Low-E複層ガラス Low-Et=3.0+Art=16.0+FLt=3.0	○	1.768×1.213=	2.144	合計 14.881

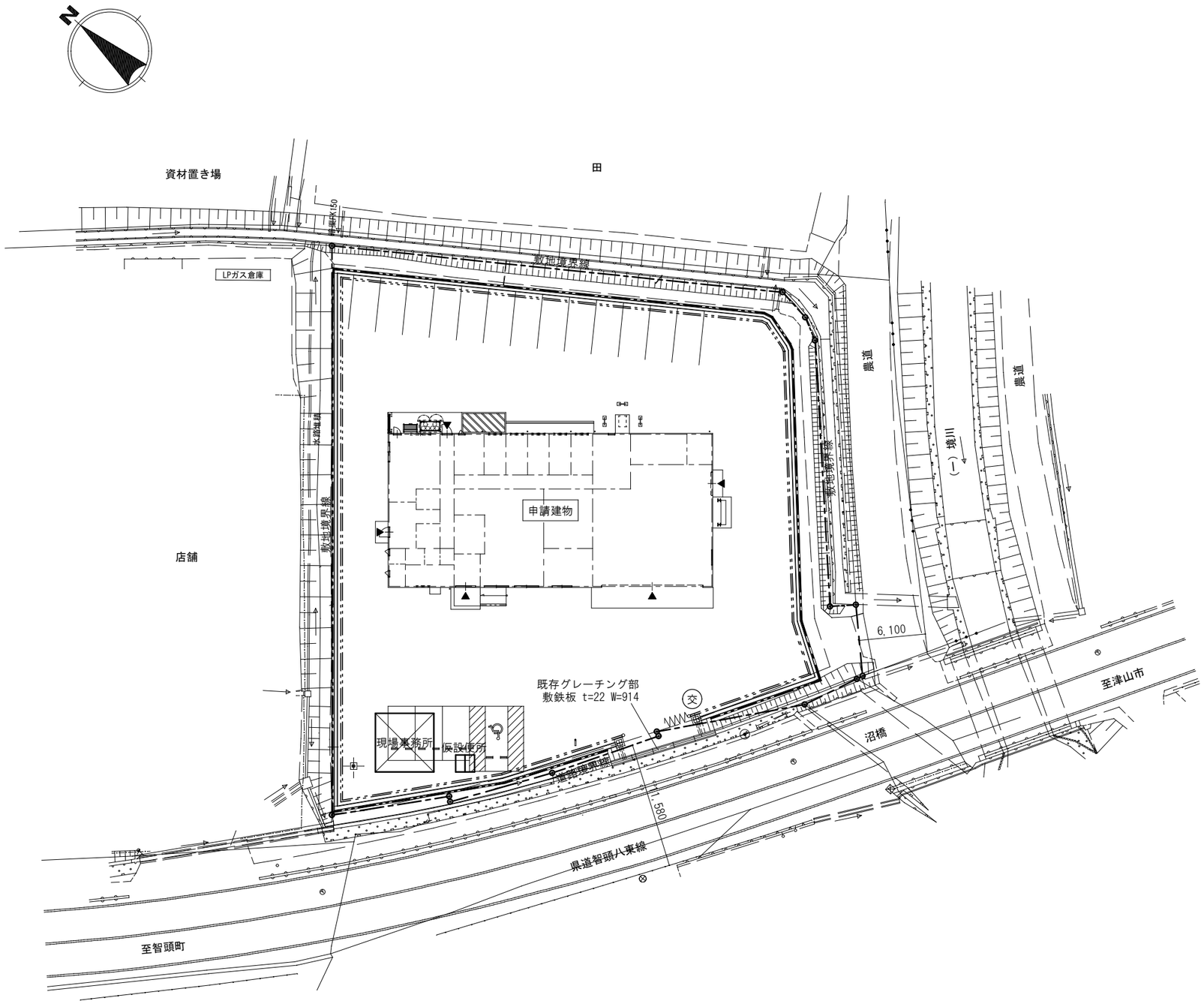
※ 有効開口部面積㎡の ○ は、直径１ｍ以上の円が内接することができる開口部、又は幅７５ｃｍ以上高さ１．２ｍ以上の開口部を表す。

法３５条の２（内装制限）

	室	壁	天井
法３５条の２	車庫	金属サンドイッチパネル表し（不燃NM-4431） ケイカル板 t=8.０ ２重張り ＥＰ塗装（不燃NM-3522）	ケイカル板 t=6.0 底目地貼 ＥＰ塗装（不燃NM-3522）
（内装制限）	食堂	ビニルクロス貼（不燃NM-3991） 下地 ＰＢ t=12.5 張り（不燃NM-8619） メラミン不燃化粧板 t=3.0 底目地貼（不燃NM-2183）	ビニルクロス貼（準不燃QM-0822） 下地 ＰＢ t=9.5 張り（準不燃QM-9828）

有限会社 内田建築設計事務所
1級建築士事務所登録 岡山県 第1766号
1級建築士大臣登録 第193349号 内 田 修 義

TITLE 津山圏域消防組合加茂出張所新築工事 設計図
DATE R06.11
DRAWN 法チェック図
SCALE ―――
NO A－15



■　仮設計画図　1/300

凡　例	
═ ･ ･ ═ ･ ･ ═	仮囲い 防炎シート張り（単管下地） H=2,000 撤去補修共
○ ∿∿∿ ○	キャスターゲート W=6,000 H=1,800 撤去補修共
(交)	交通誘導員　仮設 建方 搬出入 コンクリート打設等

特　記　事　項

・仮囲い等仮設計画が変更になる場合は、監督員と協議を行うこと。

・工事に先立ち、工事車両の進入、駐車場、現場事務所、資材置場、仮囲い等）について監督員と協議を行い、承諾を得ること。

・外部足場は、枠組本足場 手すり先行 建地巾=600とし、垂直養生 メッシュシート張りを設置すること。

有限会社 内田建築設計事務所		TITLE 津山圏域消防組合加茂出張所新築工事　**設計図**	NO A－16
1級建築士事務所登録　岡山県 第1766号 1級建築士大臣登録 第193340号　内 田 修 義	DATE R06.11	DRAWN 仮設計画図	SCALE A2:1/300 A3:縮小率70.7%

外部仕上表　（特記なき限り 下記同等品以上の物を使用）

犬走り 駐輪場 室外機置場	コンクリート直押え（金こて） 水勾配付
ポーチ	外装床タイル 150角貼　段鼻役物使用（色分け）
スロープ	外装床タイル（ノンスリップ） 150角貼　段鼻役物使用（色分け）
	手すり SUS304 HL レール 42.7φ×1.5 R加工 支柱 34φ×1.5 @1,000以下 カバー付
巾木	コンクリート打放し（化粧共） 複層塗材E
外壁	金属サンドイッチパネル t=35.0 横張り 塗装品（両面）
	金属サイディング t=15.0 竪張り 塗装品（通気工構法）
	下地 横胴縁 18×45 @600 桧 特1等　専用透湿防水シート張り
屋根	ガルバリウム着色鋼板 上弦材t=0.8 下弦材(素地)t=0.6 2重折版葺 H=160ハゼタイプ
	ガルバリウム着色鋼板 t=0.4 立平葺き ペフ t=4.0裏貼
	下地 専用防水シート t=1.0　専用断熱ボード t=40　硬質木片セメント板 t=25
笠木	アルミ笠木 W=200（カラー）　アルウィトラ ABC商会 同等品
軒裏	ケイカル板 t=6.0 底目地貼 ＥＰ塗装
軒樋	塩ビ角150カラー（スチール芯入り）　前高タイプ　受け金具 @500
竪樋	硬質塩ビ製 VP100φ（カラー）
	ステンレス製支持金具 @1,200以下 カラー
ポーチ庇	D=1,500 アルミ押出形材(カラー)３方樋付 内部ナット止2-M10@≒400つぶれ防止対策
	専用竪樋共 45角 樹脂製 サポートポール37φ AD-R ㈱アルフィン
庇	D=900 アルミ押出形材（カラー） フロントカバー付 内部ナット止め 1-M10@≒200 つぶれ防止対策 サポートポール22φ AD2 ㈱アルフィン
	D=300 アルミ押出形材（カラー）内部ナット止め 1-M8@≒450 つぶれ防止対策 AF93 ㈱アルフィン
アルミサッシ	住宅用樹脂サッシ（カラー）
小屋裏換気	深形スクエアフード ステンレス製 横ガラリ 網付　100φ、150φ、300φ用 AT-HWS ㈱メルコエアテック
ホースリフター基礎	コンクリート直押え（金こて）　立上り コンクリート打放し（化粧共）
ホースリフター	電動式 ホース収容本数 20m巻ホース 複列２０本掛 流通産業㈱
	ホースリフター鉄骨下地：溶融亜鉛めっき処理（ADZT77）
発電機基礎	コンクリート直押え（金こて）　立上り コンクリート打放し（化粧共）
表札	W=230×H=900×t=33 桧（県産材）上小 掘込文字（黒）入共 工場塗装（ウレタン）品
館名文字	カラーステンレス箱文字 400×400×20 200×200×20
囲障	メッシュフェンス H=1,200 朝日UNフェンスA型 40シリーズ 朝日スチール工業㈱
舗装	密粒度アスファルト舗装A-5-15（再生材） 密粒度アスファルト舗装A-8-25（再生材）
駐車スペース	溶融式ペイント W=100
	車いす使用者用駐車スペース 溶融式ペイント W=150 国際シンボルマーク表示
車止めブロック	L=550×W=130×H=85 リサイクルゴムチップ製 アンカー共 サインストッパーRG 四国化成建材㈱
フラッグポール	アルミ製 L=9,000 ロープ型 FP−9U ㈱サンポール

内部仕上表　（特記なき限り 下記同等品以上の物を使用）

階数	室名	床	巾木	壁	天井	廻縁	天井高	木部塗装	備考
1	車庫	コンクリート直押え（金こて） 水勾配付	コンクリート打放し（化粧共）	金属サンドイッチパネル表し	ケイカル板 t=6.0 底目地貼	塩ビ			消火器ＢＯＸ（消火器共）
				ケイカル板 t=8.0 2重張り ＥＰ塗装	ＥＰ塗装		5,000	ＷＰ	排気ダクト
				鉄骨見得掛部 錆止塗装の上、ＳＯＰ塗装	下地 ＬＧＳ				
	油庫	コンクリート直押え（金こて） 水勾配付	コンクリート打放し（化粧共）	金属サンドイッチパネル表し	ケイカル板 t=6.0 底目地貼	塩ビ			釜場ピット、消火器、
				ケイカル板 t=8.0 2重張り ＥＰ塗装	ＥＰ塗装		2,700	ＷＰ	少量危険物表示板
				鉄骨見得掛部 錆止塗装の上、ＳＯＰ塗装	下地 ＬＧＳ				
	複合倉庫	コンクリート直押え（金こて） 水勾配付	コンクリート打放し（化粧共）	金属サンドイッチパネル表し	ケイカル板 t=6.0 底目地貼	塩ビ			ホース棚、タイヤ棚（別途）
				ケイカル板 t=8.0 2重張り ＥＰ塗装	ＥＰ塗装		2,700	ＷＰ	
				鉄骨見得掛部 錆止塗装の上、ＳＯＰ塗装	下地 ＬＧＳ				
	救急消毒室	厚膜型エポキシ樹脂系塗床材	床材立上げ	化粧ケイカル板 t=6.0 底目地貼	ケイカル板 t=6.0 底目地貼	塩ビ			SUS製流し台、物干し金物
		（防滑工法） 水勾配付		下地 耐水ＰＢ t=12.5 張り	ＥＰ塗装		2,400	ＷＰ	スーパー次亜水生成装置、
		下地 コンクリート直押え（金こて）			下地 ＬＧＳ				汚物流し、ハンドドライヤー
	出動準備室	薄膜型ウレタン樹脂系防塵塗料	ビニル巾木 H=75	ビニクロス貼	ケイカル板 t=6.0 底目地貼	塩ビ			防火衣ロッカー、ロッカー、
		（コーティング工法）		下地 ＰＢ t=12.5 張り　ＬＧＳw65	ＥＰ塗装		2,400	ＷＰ	帽子ヘルメット掛け
		下地 コンクリート直押え（金こて）			下地 ＬＧＳ				消防出動指令用、消防通信用配線・配管(機器設置は別途)
	事務室	置敷ビニル床タイル（帯電防止 ＦＯＡ）t=5.0貼	ビニル巾木 H=75	ビニクロス貼	化粧吸音ＰＢ t=9.5 張り	塩ビ			スクリーンBOX（スクリーン付）
		下地 ＯＡフロアー H=100		下地 ＰＢ t=12.5 張り	下地 ＬＧＳ		2,820	ＷＰ	消防出動指令用、消防通信用配線・配管(機器設置は別途)
		セルフレベリング材 t=10							モニター吊金具、郵便BOX
	署長室	置敷ビニル床タイル（帯電防止 ＦＯＡ）t=5.0貼	ビニル巾木 H=75	ビニクロス貼	化粧吸音ＰＢ t=9.5 張り	塩ビ			
		下地 ＯＡフロアー H=100		下地 ＰＢ t=12.5 張り	下地 ＬＧＳ		2,820	ＷＰ	
		セルフレベリング材 t=10							
	風除室 勝手口	外装床タイル 150角貼	ビニル巾木 H=75	ビニルクロス貼　下地 ＰＢ t=12.5 張り	ビニルクロス貼	塩ビ	2,820		消火器BOX(消火器共)、竣工銘板
		下地 タイル下モルタル塗り		掲示クロス貼（暗線入）　下地	下地 ＰＢ t=9.5 張り　ＬＧＳ			ＷＰ	電気錠式自動ドア（事務室側）
				ラワン合板 t=5.5張り ＰＢ t=12.5張り			2,700（勝手口）		駆込通報装置(本体別途)
	書庫１・２	ビニル床シート t=2.0貼	ビニル巾木 H=75	ビニルクロス貼	化粧ＰＢ t=9.5 張り	塩ビ			
		下地 コンクリート直押え（金こて）		下地 ＰＢ t=12.5 張り	下地 ＬＧＳ		2,400	ＷＰ	
	仮眠室１～６ 通路・前室	畳敷 t=55　下地 構造用合板 t=28.0張り	畳寄せ	ビニルクロス貼	ビニルクロス貼	塩ビ	2,400		布団収納棚、上がり框、
		ビニル床シート t=2.0貼		下地 ＰＢ t=12.5 張り	下地 ＰＢ t=9.5 張り　ＬＧＳ		～	ＷＰ	畳下収納スペース,住宅用火災報知器
		下地 コンクリート直押え（金こて）	ビニル巾木 H=75				2,700		カーテンレール、カーテン
	洗面・洗濯室	抗菌性ビニル床シート t=2.0貼	ビニル巾木 H=75	ビニルクロス貼	ビニルクロス貼	塩ビ			洗面化粧台、洗面用具収納棚
		下地 コンクリート直押え（金こて）		下地 耐水ＰＢ t=12.5 張り	下地 耐水ＰＢ t=9.5 張り		2,500	ＷＰ	
					ＬＧＳ				
	食堂	ビニル床シート t=2.0貼	ビニル巾木 H=75	ビニルクロス貼　下地 ＰＢ t=12.5 張り	ビニルクロス貼	塩ビ			システムキッチン(ガス)L=2,100
		下地 コンクリート直押え（金こて）		メラミン不燃化粧板 t=3.0 底目地貼	下地 ＰＢ t=9.5 張り　ＬＧＳ		2,700	ＷＰ	吊戸棚、洗面器
				下地 耐水ＰＢ t=12.5 張り					火気使用室
	男子トイレ	抗菌性ビニル床シート t=2.0貼	ビニル巾木 H=75	化粧ケイカル板 t=6.0 底目地貼	ビニルクロス貼	塩ビ			
		下地 コンクリート直押え（金こて）		下地 耐水ＰＢ t=12.5 張り	下地 耐水ＰＢ t=9.5 張り		2,500	ＷＰ	手洗器、小便器、大便器、
					ＬＧＳ				トイレブース、ＳＫ
	ＢＦトイレ	抗菌性ビニル床シート t=2.0貼	ビニル巾木 H=75	化粧ケイカル板 t=6.0 底目地貼	ビニルクロス貼	塩ビ			手洗器、小便器、大便器
		下地 コンクリート直押え（金こて）		下地 耐水ＰＢ t=12.5 張り	下地 耐水ＰＢ t=9.5 張り		2,500	ＷＰ	手すり
					ＬＧＳ				
	脱衣室１・２	ビニル床タイルt=2.0貼 ラワン合板t=5.5捨張り	ビニル巾木 H=75	ビニクロス貼	ビニルクロス貼	塩ビ	2,400		上り框、吊棚
		下地内装用支持脚（パーチクルボードt=20共）H=75		下地 耐水ＰＢ t=12.5 張り	下地 耐水ＰＢ t=9.5 張り		～	ＷＰ	脱衣室２のみ洗面化粧台
		踏込 ー 抗菌性ビニル床シート t=2.5貼			ＬＧＳ		2,500		ユニットバス サザナHTV1216UN
	廊下	ビニル床シート t=2.0貼	ビニル巾木 H=75	ビニクロス貼	ビニルクロス貼	塩ビ			消火器ＢＯＸ（消火器共）、
		下地 コンクリート直押え（金こて）		下地 ＰＢ t=12.5 張り	下地 ＰＢ t=9.5 張り　ＬＧＳ		2,700	ＷＰ	勝手口電池錠

特記事項

1．本工事は、特記なき限り 建築工事特記仕様書に基づき 施工する事。

2．室内の土間（スラブ）下には、全て防湿土間シート（ポリエチレンフィルム t=0.15）２重敷き及び、居室の土間（スラブ）下には、断熱材（ポリスチレンフォーム t=25 ３種ｂ）敷きとする。

3．外気に接する空調室の外壁面は、グラスウール t=100（24kg／m3）充填、外気に接する空調室の天井面は、グラスウール t=200（24kg／m3）敷込とする。及び空調室のC鋼胴縁間仕切壁面は、グラスウール t=100（24kg／m3）充填とする。

4．外部に面するＰＢ張り等の工法は、ＲＣ立上り面及び、Ｃ鋼胴縁面は下地にＬＧＳ（軽量鉄骨天井下地）の野縁 25（50）×19 を@300に入れ、留付けるものとする。

5．内外共に、壁・天井のボード類は、全て平頭ビス（防錆塗装品又はステンレス製）止とする。

6．塗装 及び ボード張りの ビス頭・ジョイント部（底目地部分を除く）・不陸部分は、パテ処理（Ｆ☆☆☆☆等級品）を行い、出隅は 特記なき限り Ｒ型 L コーナービート金物を使用する。

7．構造用・普通合板 及び シナ合板は、特記なき限り １類（完全耐水、Ｆ☆☆☆☆）を使用する。

8．衛生器具、鏡、設備機器等を 壁に取り付ける場合、機器に応じた裏補強を行う事。

9．各使用材料は、全て Ｆ☆☆☆☆等級品（接着剤共）を使用し、使用承認を得る事。

10．各図記入寸法は、概略寸法であり、現場実測の上、各部詳細寸法を決定する。

11．ホルムアルデヒド、スチレン、トルエン、キシレン、エチルベンゼンの室内濃度をパッシブ法にて測定し、厚生労働省が定める指針値以下であることを確認し、報告書を作成するものとする。実施場所は、各居室６か所とし、監督員と協議の上、決定とする。

12．木部は挽き立て寸法とし、造作材の見え掛り部は、特１等上小節（含水率20%以下）とする。

13．設計図記載の製品は 同等品以上の物を使用すること。

14．本工事に伴い、関係官公庁への必要な届出等は、 必要な手続き（手数料共）等は、請負者の責任において行うこと。

仕上材料表　（特記なき限り 各図記載のメーカー製品は、同等品以上の物を使用）

屋根 2重折版葺き	ガルバリウム着色鋼板 上弦材t=0.8､下弦材(素地)t=0.6 2重折版葺 H=160 ハゼタイプ	
	グラスウール充填 元旦折板G-160 二重折板断熱仕様 元旦ビューティ工業㈱	
屋根 立平葺き	ガルバリウム着色鋼板 t=0.4 立平葺き　下地 専用防水シート t=1.0	
	専用断熱ボード t=40 スフィンクスルーフ６型 元旦ビューティ工業㈱	
外壁 金属ｻﾝﾄﾞｲｯﾁﾊﾟﾈﾙ横張り	金属サンドイッチパネル t=35.0 横張り フッ素樹脂塗装品（両面）（不燃NM-4431）	
	断熱ヴァンドNZ35F アイジー工業㈱	
外壁 金属ｻｲﾃﾞｨﾝｸﾞ竪張り	金属サイディング t=15.0 竪張り 塗装品（通気工構法）	
	下地 専用透湿防水シート張り　スパンサイディングS 旭トステム外装㈱	
厚膜型エポキシ樹脂系塗床材	ケミクリートＥ 防滑工法 ㈱エービーシー商会	Ｆ☆☆☆☆
薄膜型ウレタン樹脂系防塵塗料	カラートップＵ コーティング工法 ㈱エービーシー商会	Ｆ☆☆☆☆
ＯＡフロアー	H=100 600×600 クワッドフィックス６００（設備パネル50%） 共同カイテック㈱	
内装用支持脚	H=75 パーチクルボード t=20共 四方取合い きわ根太 フクビ化学工業㈱	Ｆ☆☆☆☆
外装床タイル	150角 磁器質 耐凍害性 ＢＩ 無釉 ピアッツア 0Xシリーズ ㈱LIXIL	
ビニル床シート	t=2.0 複層ビニル床シート ＦＳ ノンワックスリュームＮＷ 東リ㈱	規制対象外
抗菌性ビニル床シート	t=2.0 複層ビニル床シート ＦＳ 消臭NSトワレNW 東リ㈱	規制対象外
耐動荷重ビニル床シート	t=2.0 複層ビニル床シート ＦＳ 耐薬スーパーKシートNW 東リ㈱	規制対象外
ビニル床タイル	t=2.0 複層ビニル床タイル ＦＴ WD-2107 サンゲツ㈱	規制対象外
畳	t=55 床ＪＩＳ ２級品 表ＪＡＳ ３種 綿引 １等 公共工事標準仕様書Ｂ種	規制対象外

凡例　※ 下地処理 建築共通仕様書による

構造用合板	t=12.0、28.0（ネダレス） 針葉樹合板 １類	Ｆ☆☆☆☆
ラワン合板	t=5.5 広葉樹合板 １類	Ｆ☆☆☆☆
ＰＢ	せっこうボード t=12.5（不燃NM-8619）t=9.5（準不燃QM-9828）GB-R	規制対象外
耐水ＰＢ	耐水せっこうボード t=12.5（不燃NM-9639）t=9.5（準不燃QM-0898）GB-S	規制対象外
化粧ケイカル板	t=6.0 ジョイナー共 アイカハイボード不燃（不燃NM-4121､3468､1453）アイカ工業㈱	規制対象外
メラミン不燃化粧板	t=3.0 木目 専用ジョイナー(カラー)使用 セラール（不燃NM-2183）アイカ工業㈱	規制対象外
ビニルクロス	中級品　不燃認定	Ｆ☆☆☆☆
化粧ＰＢ	t=9.5（準不燃QM-0524）ＧＢ−Ｄ ジプトーン・ライト　吉野石膏㈱	Ｆ☆☆☆☆
化粧吸音ＰＢ	t=9.5（準不燃QM-9822）ＧＢ−ＰＤ 化粧吸音ボード　チヨダウーテ㈱	Ｆ☆☆☆☆
ケイカル板	石綿けい酸カルシウム板（不燃NM-3522） ０．８ＦＫ 無石綿	規制対象外
ＬＧＳｗ	軽量鉄骨壁下地 JIS規格品 公共建築工事標準仕様書による	
ＬＧＳ	軽量鉄骨天井下地 JIS規格品 公共建築工事標準仕様書による	
	弾性シーリング（ＭＳ−２） 充填位置を示す	
	仕上見切位置を示す	
ステンレス	特記なき限り SUS304 HL仕上	
ＳＯＰ	合成樹脂調合ペイント	Ｆ☆☆☆☆
ＥＰ	合成樹脂エマルションペイント	Ｆ☆☆☆☆
ＷＰ	木材保護塗料塗り	Ｆ☆☆☆☆
錆止塗装	A種　JIS K5674　鉛・クロムフリー	Ｆ☆☆☆☆

有限会社 内田建築設計事務所
1級建築士事務所登録　岡山県 第1788号
1級建築士大臣登録 第193349号　内田修機

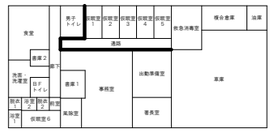
TITLE 津山圏域消防組合加茂出張所新築工事　設計図

DATE R06.11

DRAWN 仕上表

SCALE ―――

NO A−17



界壁（野地板まで壁仕上両面立上げ）を表す

■　界壁位置図

凡　例	
消	粉末（ABC）消火器 20型 PEP-20S 消火器格納箱 20型 ステンレス製 架台･屋根付 HSIC-1 ㈱初田製作所
消	粉末（ABC）消火器 10型 PEP-10DS 消火器格納箱 10型 ステンレス製 架台･屋根付 HSMC-1 ㈱初田製作所
(消)	粉末（ABC）消火器 10型 PEP-10DS 消火器BOX 半埋込 UFB-2F-3007-PWH ㈱ユニオン
(消)	粉末（ABC）消火器 10型 PEP-10DS 消火器設置台 表示板付 エコベースＮ ㈱初田製作所

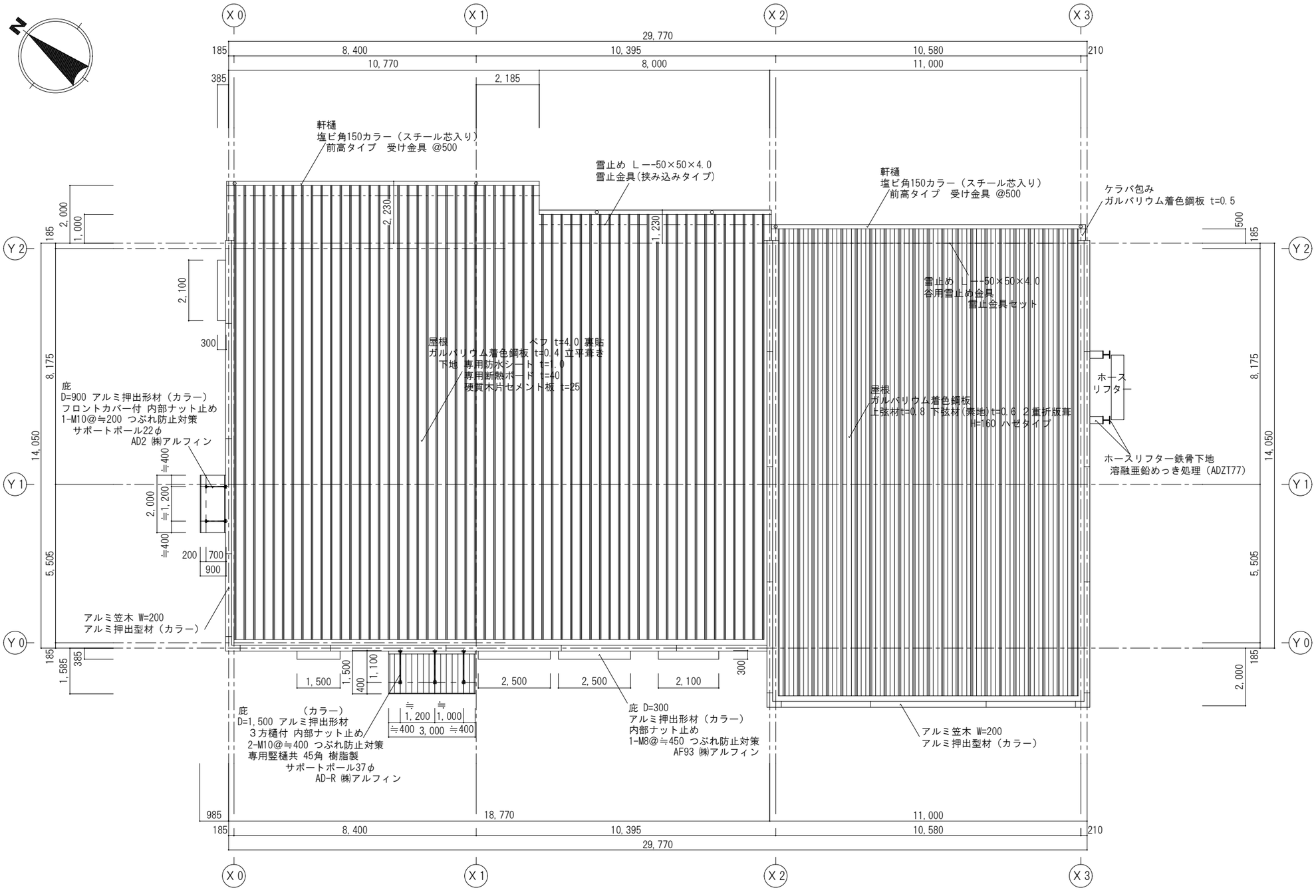
■　平　面　図　1/100

有限会社 内田建築設計事務所

1級建築士事務所登録　岡山県 第1766号
1級建築士大臣登録 第193349号　内 田 修 義

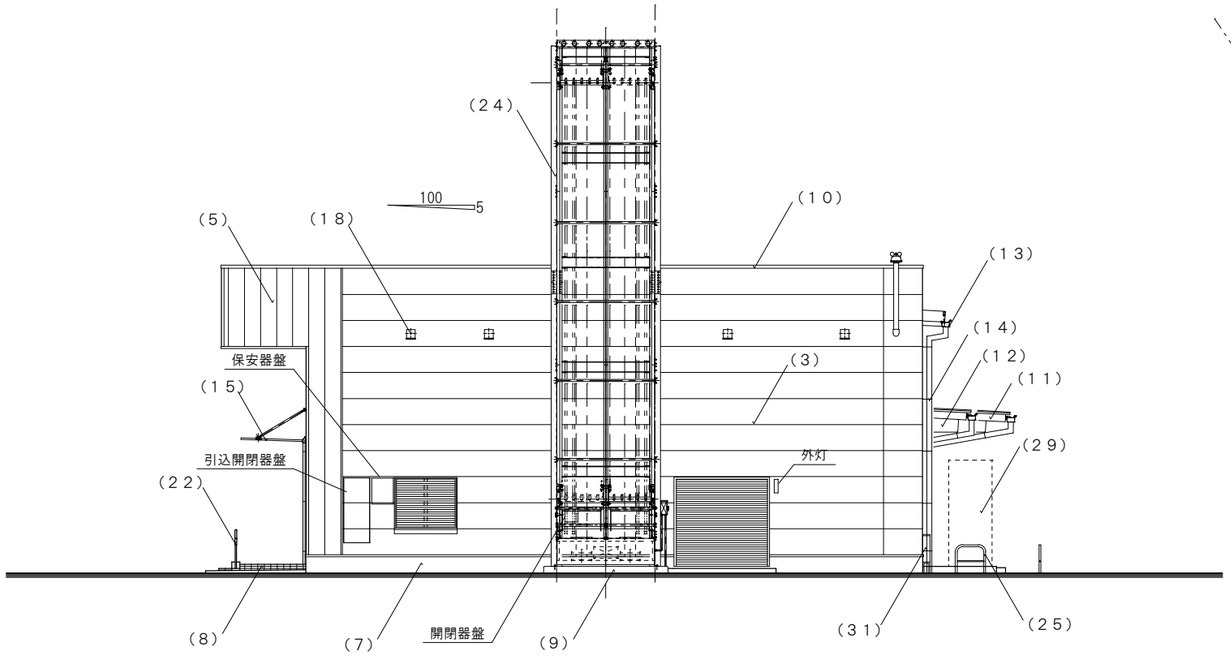
TITLE	NO
津山圏域消防組合加茂出張所新築工事　設計図	A－18

DATE	DRAWN	SCALE
R06. 11	平　面　図	A2:1/100 A3:縮小率70. 7%

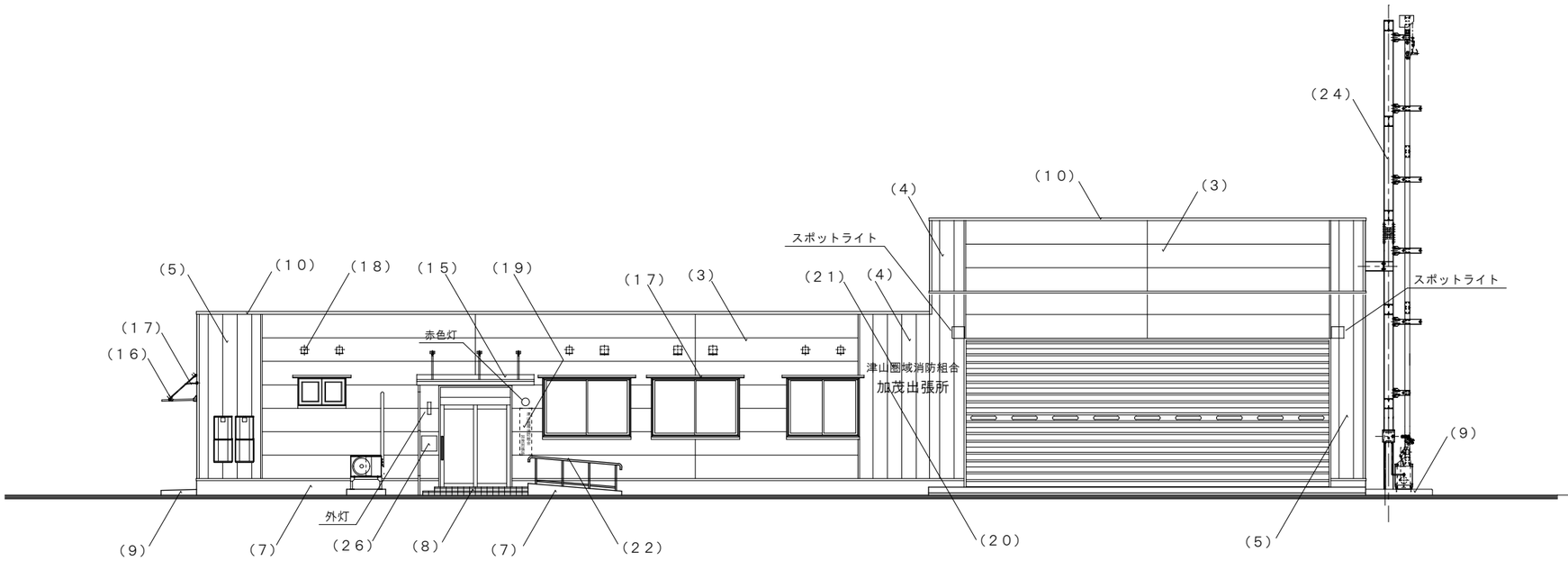


■　屋　根　伏　図　1/100

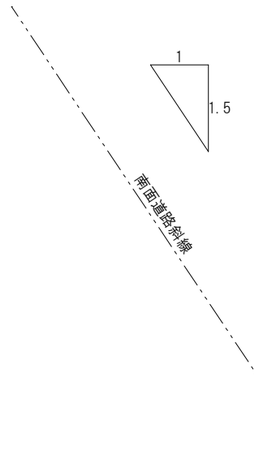
有限会社 内田建築設計事務所		TITLE 津山圏域消防組合加茂出張所新築工事　**設計図**		NO
1級建築士事務所登録　岡山県 第1766号 1級建築士大臣登録 第193348号　内 田 修 義	DATE R06. 11	DRAWN 屋　根　伏　図	SCALE A2:1/100 A3:縮小率70. 7%	A－19



■　東　立　面　図　　1/100



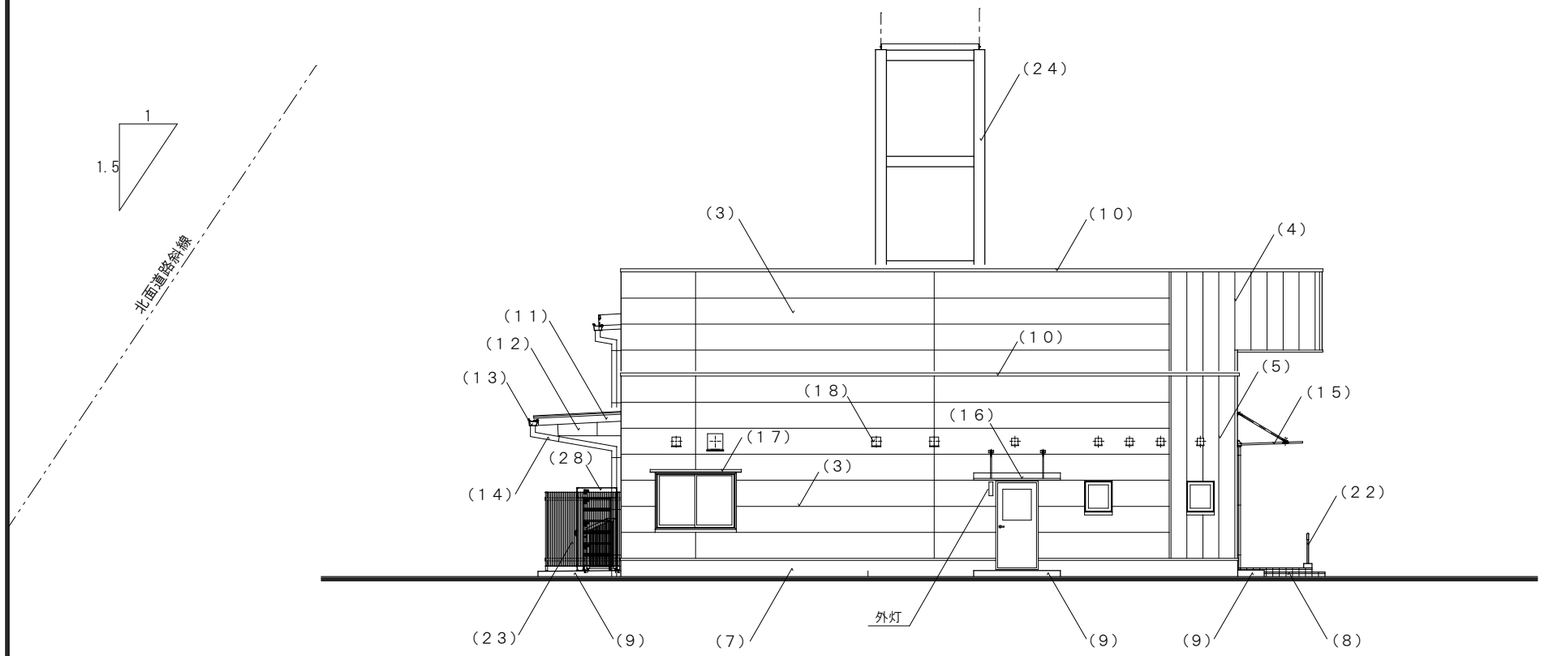
■　南　立　面　図　　1/100



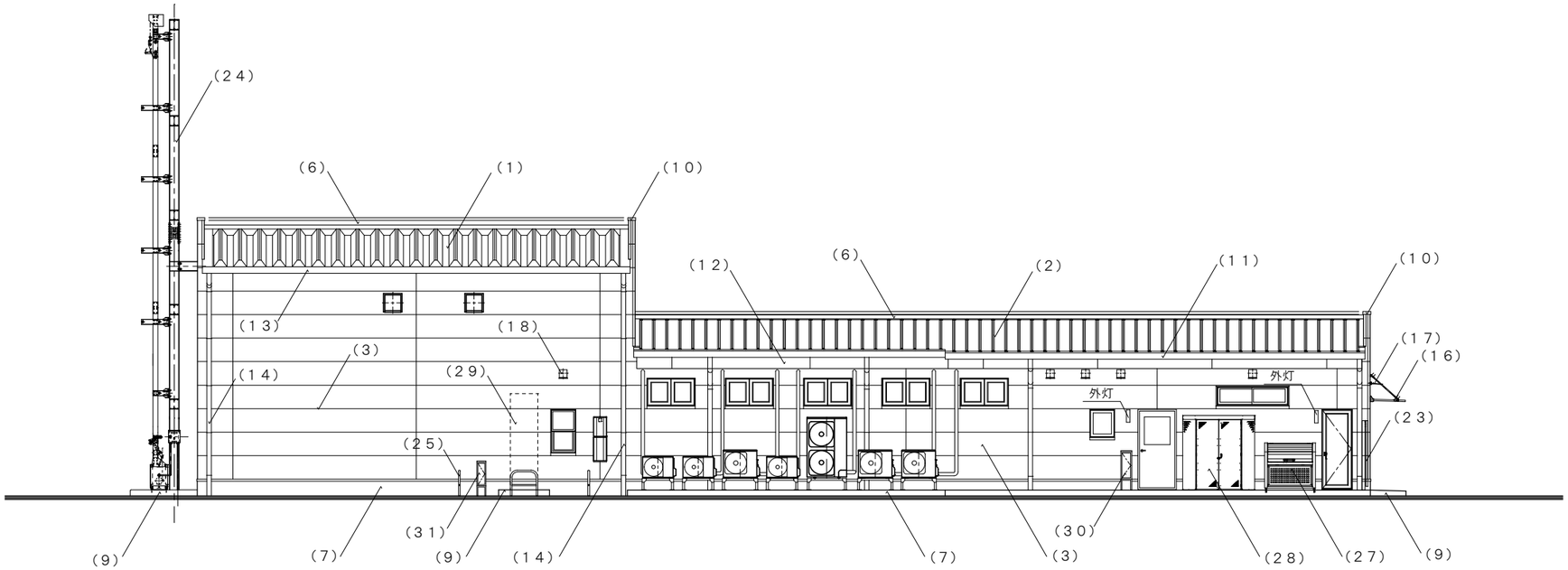
凡　例	
（1）	ガルバリウム着色鋼板 上弦材t=0.8 下弦材t=0.6 ２重折版葺き H=160 ハゼタイプ　0.1B 6.1/0.4
（2）	ガルバリウム着色鋼板 t=0.4 立平葺き　0.1B 6.1/0.4
（3）	金属サンドイッチパネル t=35.0 横張り 塗装品（両面） 3.1B 7.9／0.1
（4）	金属サイディング t=15.0 竪張り 塗装品（通気工構法） エストオレンジ 4.1YR 5.2／6.2
（5）	金属サイディング t=15.0 竪張り 塗装品（通気工構法） エストブルー 5.7PB 3.3／1.4
（6）	角波サイディング ガルバリウム着色鋼板 t=0.5 竪張り　3.1B 7.9／0.1
（7）	コンクリート打放し（化粧共） 複層塗材Ｅ 3.1B 7.9／0.1
（8）	外装床タイル 150角貼　段鼻役物使用（色分け）
（9）	コンクリート打放し（化粧共）
（10）	アルミ笠木 W=200（カラー）　アルウィトラ ABC商会
（11）	鼻隠し カラー繊維混入セメントケイカル押出成形板(t=18 H=210)
（12）	ボーダー ガルバリウム着色鋼板t=0.5 裏補強共
（13）	軒樋 塩ビ角150カラー（スチール芯入り） 前高タイプ 受け金具 @500
（14）	竪樋 硬質塩ビ製 VP100φ（カラー） ステンレス製支持金具 @1,200以下 カラー
（15）	ポーチ庇 D=1,500 アルミ押出形材（カラー） ３方樋付 内部ナット止 AD-R ㈱アルフィン 専用竪樋共 45角樹脂製
（16）	庇 D=900 アルミ押出形材（カラー） フロントカバー付 AD2 ㈱アルフィン
（17）	庇 D=300 アルミ押出形材（カラー） AF93 ㈱アルフィン
（18）	小屋裏換気 深形スクエアフード ステンレス製 横ガラリ 網付 100φ、150φ、300φ用 AT-HWS ㈱メルコエアテック
（19）	表札 W=230×H=900×t=33 桧（県産材）上小 掘込文字（黒）入共 工場塗装（ウレタン）品
（20）	館名文字 カラーステンレス箱文字 W=400×H=400×D=20
（21）	館名文字 カラーステンレス箱文字 W=200×H=200×D=20
（22）	手すり SUS304 HL レール 42.7φ×1.5 R加工 支柱 34φ×1.5 @1,000以下 カバー付
（23）	スクリーン コートライン2 縦格子（30×50格子） 独立納り LIXIL㈱
（24）	ﾎｰｽﾘﾌﾀｰ 電動式 ﾎｰｽ収容本数 20m巻ﾎｰｽ 複列20本掛 流通産業㈱ ホースリフター鉄骨下地：溶融亜鉛めっき処理（ADZT77）
（25）	バリカー ステンレス製 SUS304 レコポールＳシリーズ EK4－7 四国化成建材㈱
（26）	郵便BOX W=390 H=390 D=145 アルミ押出型材 壁掛タイプ アルメールWF3型 AM-WF3SC 四国化成建材㈱
（27）	ゴミ置場 GEAN-1312-07SC ゴミストッカーEA型 四国化成建材㈱
（28）	ＬＰＧ庫 ＬＰガス容器フェンス YF-300MT ㈱ホクエイ
（29）	発電機 既存移設（電気設備工事）
（30）	粉末（ABC）消火器 20型 PEP-20S 消火器格納箱 20型 ｽﾃﾝﾚｽ製 架台･屋根付 HSIC-1 ㈱初田製作所
（31）	粉末（ABC）消火器 10型 PEP-10DS 消火器格納箱 10型 ｽﾃﾝﾚｽ製 架台･屋根付 HSMC-1 ㈱初田製作所

有限会社 内田建築設計事務所
1級建築士事務所登録　岡山県 第1788号
1級建築士大臣登録 第193349号　内 田 修 機

DATE	TITLE	NO
R06.11	津山圏域消防組合加茂出張所新築工事　**設計図**	A－20
DRAWN	立　面　図　1	SCALE A2:1/100 A3:縮小率70.7%



■　西　立　面　図　1/100

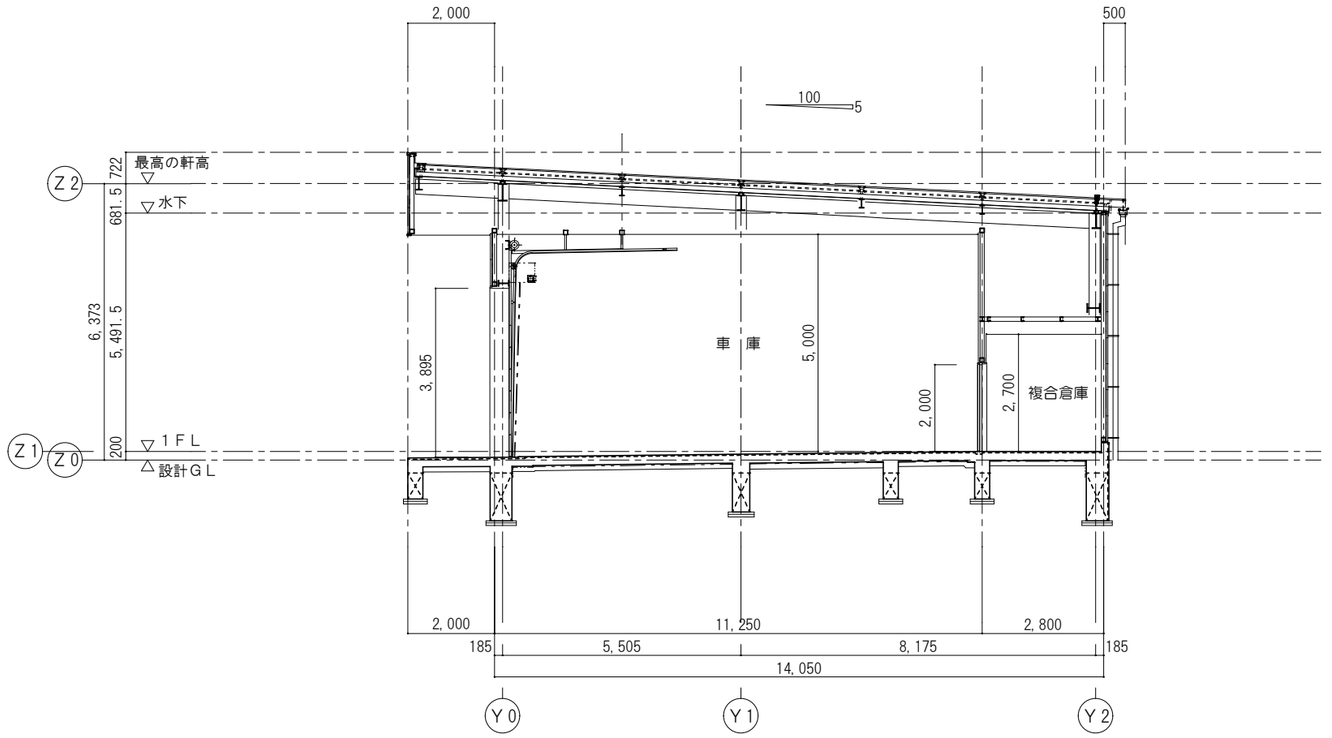


■　北　立　面　図　1/100

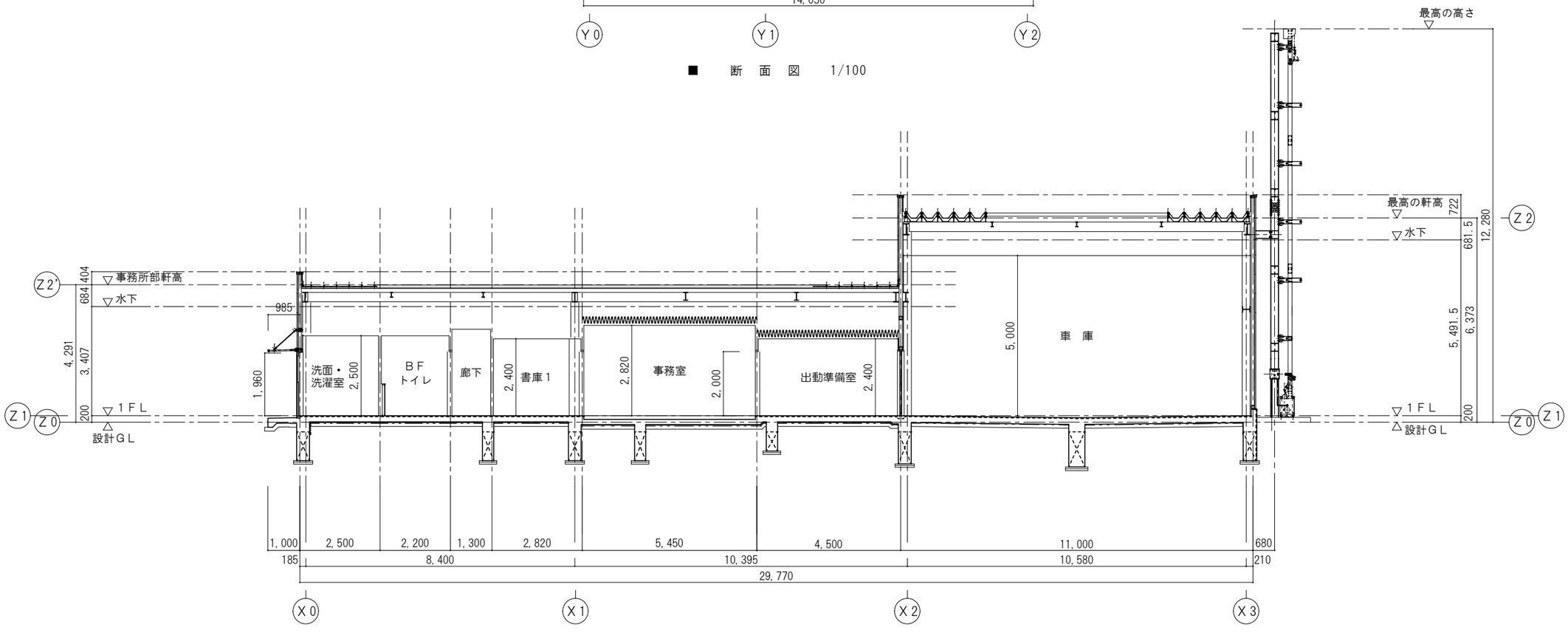
凡　例	
（1）	ガルバリウム着色鋼板 上弦材t=0.8 下弦材t=0.6 ２重折版葺き H=160 ハゼタイプ 0.1B 6.1/0.4
（2）	ガルバリウム着色鋼板 t=0.4 立平葺き 0.1B 6.1/0.4
（3）	金属サンドイッチパネル t=35.0 横張り 塗装品（両面） 3.1B 7.9／0.1
（4）	金属サイディング t=15.0 竪張り 塗装品（通気工構法） エストオレンジ 4.1YR 5.2／6.2
（5）	金属サイディング t=15.0 竪張り 塗装品（通気工構法） エストブルー 5.7PB 3.3／1.4
（6）	角波サイディング ガルバリウム着色鋼板 t=0.5 竪張り 3.1B 7.9／0.1
（7）	コンクリート打放し（化粧共） 複層塗材Ｅ 3.1B 7.9／0.1
（8）	外装床タイル 150角貼 段鼻役物使用（色分け）
（9）	コンクリート打放し（化粧共）
（10）	アルミ笠木 W=200（カラー） アルウィトラ ABC商会
（11）	鼻隠し カラー繊維混入セメントケイカル押出成形板(t=18 H=210)
（12）	ボーダー ガルバリウム着色鋼板t=0.5 裏補強共
（13）	軒樋 塩ビ角150カラー（スチール芯入り） 前高タイプ 受け金具 @500
（14）	竪樋 硬質塩ビ製 VP100φ（カラー） ステンレス製支持金具 @1,200以下 カラー
（15）	ポーチ庇 D=1,500 アルミ押出形材（カラー） ３方樋付 内部ナット止 AD-R ㈱アルフィン 専用竪樋共 45角樹脂製
（16）	庇 D=900 アルミ押出形材（カラー） フロントカバー付 AD2 ㈱アルフィン
（17）	庇 D=300 アルミ押出形材（カラー） AF93 ㈱アルフィン
（18）	小屋裏換気 深形スクエアフード ステンレス製 横ガラリ 網付 100φ、150φ、300φ用 AT-HWS ㈱メルコエアテック
（19）	表札 W=230×H=900×t=33 桧（県産材）上小 掘込文字（黒）入共 工場塗装（ウレタン）品
（20）	館名文字 カラーステンレス箱文字 W=400×H=400×D=20
（21）	館名文字 カラーステンレス箱文字 W=200×H=200×D=20
（22）	手すり SUS304 HL レール 42.7φ×1.5 R加工 支柱 34φ×1.5 @1,000以下 カバー付
（23）	スクリーン コートライン2 縦格子（30×50格子） 独立納り LIXIL㈱
（24）	ﾎｰｽﾘﾌﾀｰ 電動式 ﾎｰｽ収容本数 20m巻ﾎｰｽ 複列20本掛 流通産業㈱ ホースリフター鉄骨下地：溶融亜鉛めっき処理（ADZT77）
（25）	バリカー ステンレス製 SUS304 レコポールＳシリーズ EK4−7 四国化成建材㈱
（26）	郵便BOX W=390 H=390 D=145 アルミ押出型材 壁掛タイプ アルメールWF3型 AM-WF3SC 四国化成建材㈱
（27）	ゴミ置場 GEAN-1312-07SC ゴミストッカーEA型 四国化成建材㈱
（28）	ＬＰＧ庫 ＬＰガス容器フェンス YF-300MT ㈱ホクエイ
（29）	発電機 既存移設（電気設備工事）
（30）	粉末（ABC）消火器 20型 PEP-20S 消火器格納箱 20型 ｽﾃﾝﾚｽ製 架台･屋根付 HSIC-1 ㈱初田製作所
（31）	粉末（ABC）消火器 10型 PEP-10DS 消火器格納箱 10型 ｽﾃﾝﾚｽ製 架台･屋根付 HSMC-1 ㈱初田製作所

有限会社 内田建築設計事務所
1級建築士事務所登録 岡山県 第1788号
1級建築士大臣登録 第193349号 内 田 修 機

DATE	TITLE	NO
R06.11	津山圏域消防組合加茂出張所新築工事 設計図	A－21
DRAWN	立 面 図 2	SCALE A2:1/100 A3:縮小率70.7%



■　断　面　図　1/100



■　断　面　図　1/100

有限会社 内田建築設計事務所	TITLE 津山圏域消防組合加茂出張所新築工事　設計図		NO
1級建築士事務所登録　岡山県　第1766号 1級建築士大臣登録 第193349号　内 田 修 義	DATE R06. 11	DRAWN 断　面　図	SCALE A2:1/100 A3:縮小率70. 7%	A－22

凡　例	
A	ポーチ庇 D=1,500 アルミ押出形材（カラー） 3方樋付 内部ナット止 AD-R ㈱アルフィン 専用竪樋共 45角樹脂製
B	庇 D=900 アルミ押出形材（カラー） フロントカバー付 AD2 ㈱アルフィン
C	庇 D=300 アルミ押出形材（カラー） AF93 ㈱アルフィン
D	折版屋根表し
E	ボーダー ガルバリウム着色鋼板t=0.5 裏補強共
F	電動式ホースリフター ホース収容本数 20m巻ホース 複列20本掛 流通産業㈱ ホースリフター鉄骨下地：溶融亜鉛めっき処理（ADZT77）
G	ケイカル板 t=6.0 底目地貼 ＥＰ塗装 下地 ＬＧＳ（外部用）
H	ケイカル板 t=6.0 底目地貼 ＥＰ塗装 下地 ＬＧＳ
I-1	化粧ＰＢ t=9.5 張り 下地 ＬＧＳ
I-2	化粧吸音ＰＢ t=9.5 張り 下地 ＬＧＳ
J	ビニルクロス貼 下地 ＰＢ t=9.5 張り ＬＧＳ
K	ビニルクロス貼 下地 耐水ＰＢ t=9.5 張り ＬＧＳ
L	物干し金物 ホスクリーン ZP-104型 ㈱川口技研
M	ディスプレイ用ハンガー 天吊りタイプ パイプセット共 FH-20 ㈱共栄商事
N	鉄骨見得掛部 錆止塗装の上、ＳＯＰ塗装
O	アルミ製スクリーンボックス W=150.5 H=150 L=2,200 （カラー）AL-220X ㈱オーエス
	手動スクリーン W=1792 H=1,822 ホワイト（マスクなし） SMT-080VN-1 ㈱オーエス
P	アルミ製カーテンボックス（カラー）L=2,570 W=120 H=80
	アルミ製横型ブランド W=2,470 H=1,700 スラット巾=25 ポール式 シルキー立川ブラインド工業㈱
Q	アルミ製カーテンボックス（カラー）L=2,170 W=120 H=80
	アルミ製横型ブランド W=2,070 H=1,700 スラット巾=25 ポール式 シルキー立川ブラインド工業㈱
R	アルミ製カーテンボックス（カラー）L=1,535 W=120 H=80
	ロールスクリーン W=1,435 H=830 ポリエステル製 プルコード操作式 ポルテⅡ立川ブラインド工業㈱
S	アルミ製カーテンボックス（カラー）L=2,170 W=120 H=80
	アルミ製横型ブランド W=2,070 H=780 スラット巾=25 ポール式 シルキー立川ブラインド工業㈱
T	アルミ製カーテンボックス（カラー）L=2,170 W=120 H=80
	アルミ製横型ブランド W=2,070 H=1,980 スラット巾=25 ポール式 シルキー立川ブラインド工業㈱
U	アルミ製カーテンボックス（カラー）L=1,535 W=120 H=80
	ロールスクリーン W=1,435 H=1,040 ポリエステル製 プルコード操作式 ポルテⅡ立川ブラインド工業㈱
☒	天井点検口 450×450 アルミ枠付 目地タイプ

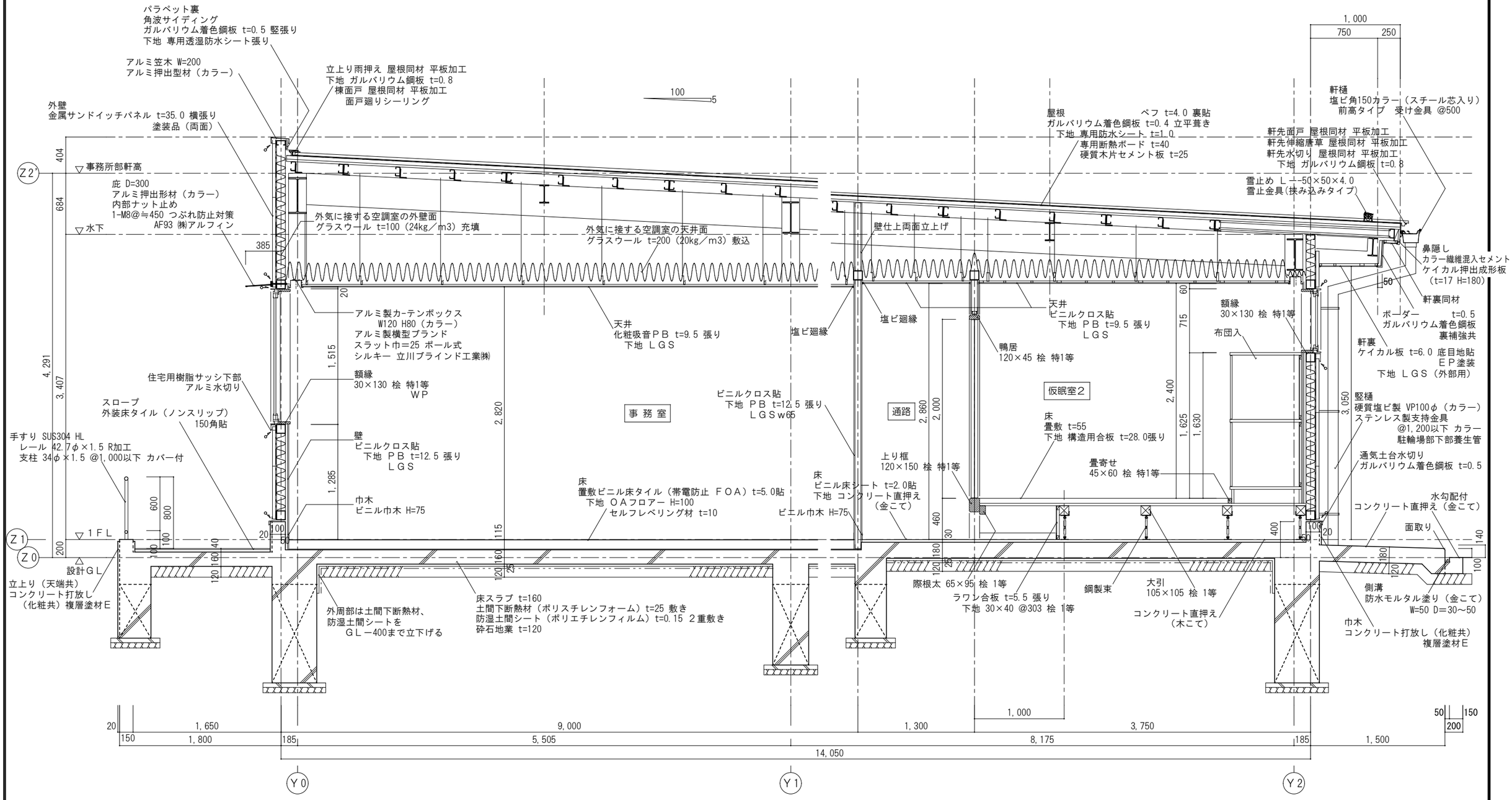
※ 天井目地割付は、設備機器取付等 配慮し 施工図を作成し
施工承諾を得る事。

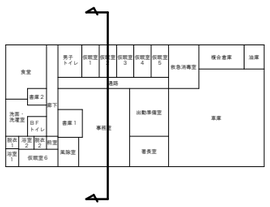
※ 軽量鉄骨天井下地で天井のふところ高さが1.5m以上ある場合は、
振れ止め補強を設けること。

■　天　井　伏　図　1/100

有限会社 内田建築設計事務所
1級建築士事務所登録 岡山県 第1766号
1級建築士大臣登録 第193349号 内 田 修 義

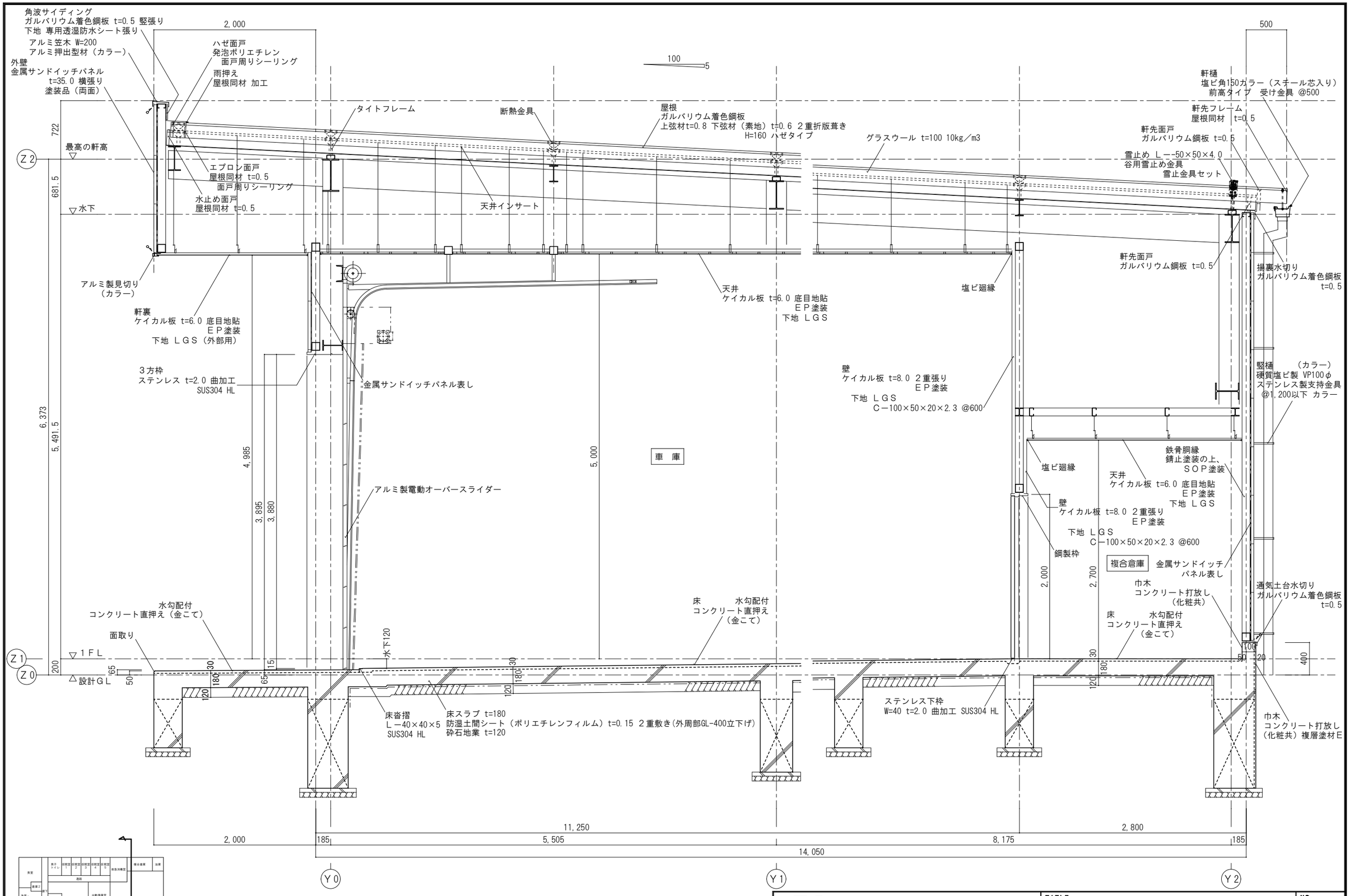
TITLE	津山圏域消防組合加茂出張所新築工事 **設計図**
DATE	R06.11
DRAWN	天　井　伏　図
SCALE	A2:1/100 A3:縮小率70.7%
NO	A－23





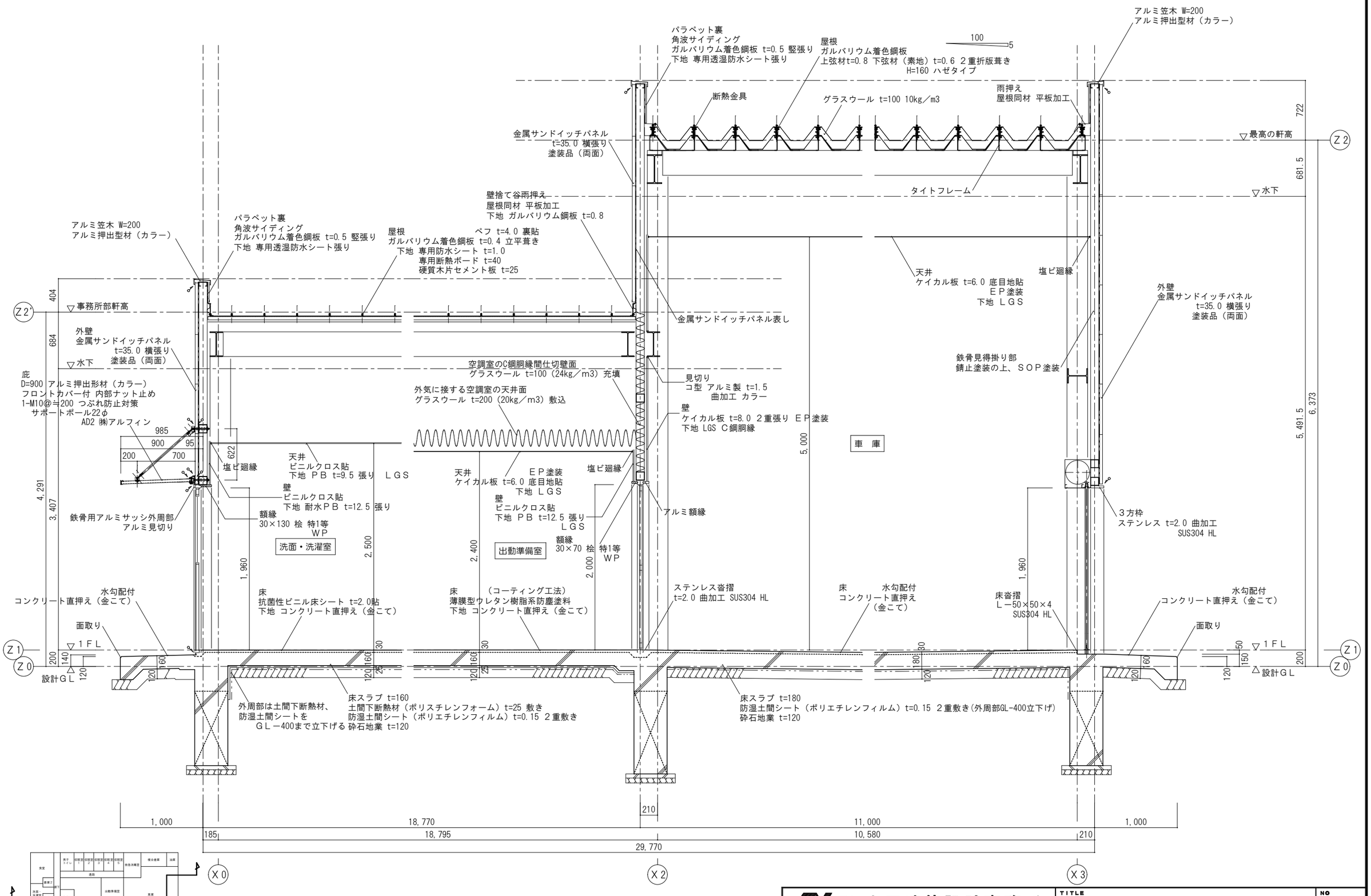
■ 矩 形 図 1/30

有限会社 内田建築設計事務所 1級建築士事務所登録 岡山県 第1766号 1級建築士大臣登録 第193349号 内田修義	DATE R06.11	TITLE 津山圏域消防組合加茂出張所新築工事 設計図 DRAWN 矩 計 図	SCALE A2:1/30 A3:縮小率70.7%	NO A－24



■ 断面詳細図１ 1/30

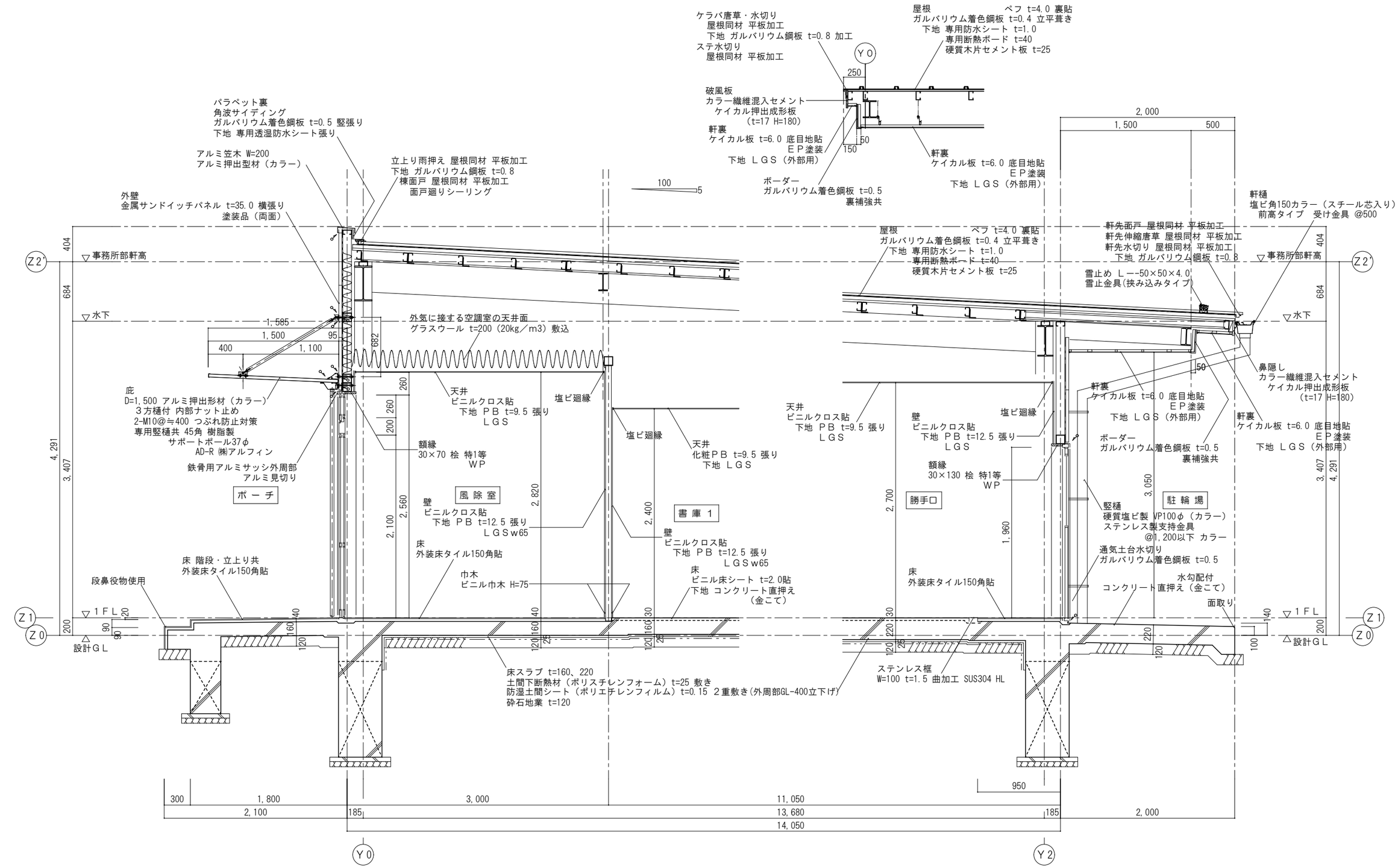
有限会社 内田建築設計事務所	TITLE 津山圏域消防組合加茂出張所新築工事 設計図		NO A－25
1級建築士事務所登録 岡山県 第1766号 1級建築士大臣登録 第193349号 内田修義	DATE R06.11	DRAWN 断面詳細図１	SCALE A2:1/30 A3:縮小率70.7%

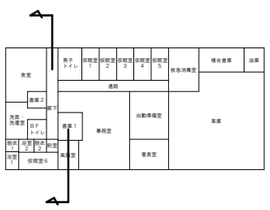


■ 断面詳細図２ 1/30

有限会社 内田建築設計事務所
1級建築士事務所登録 岡山県 第1766号
1級建築士大臣登録 第193349号 内田修義

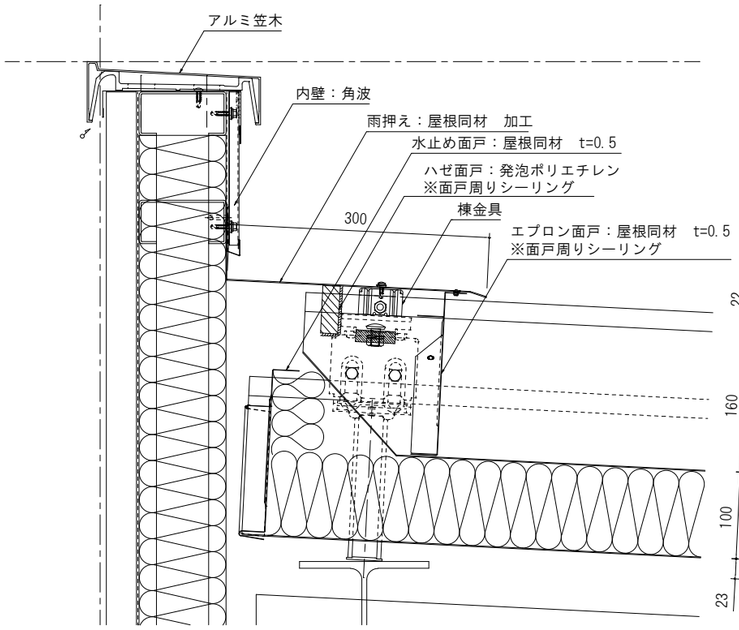
TITLE	津山圏域消防組合加茂出張所新築工事 設計図
DATE	R06.11
DRAWN	断面詳細図２
SCALE	A2:1/30 A3:縮小率70.7%
NO	A－26

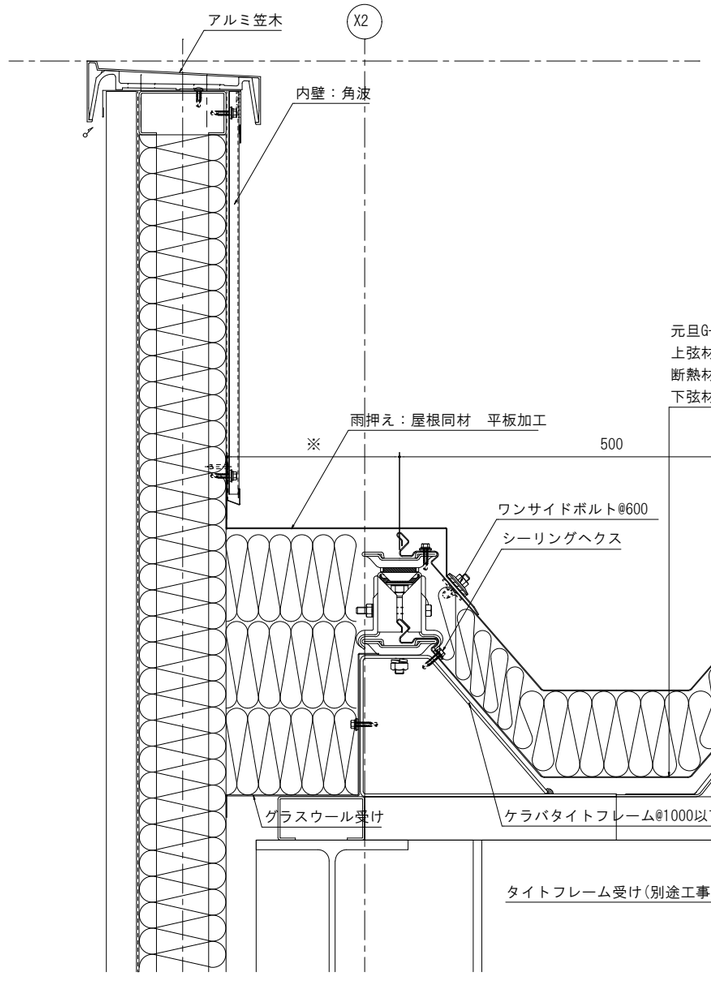


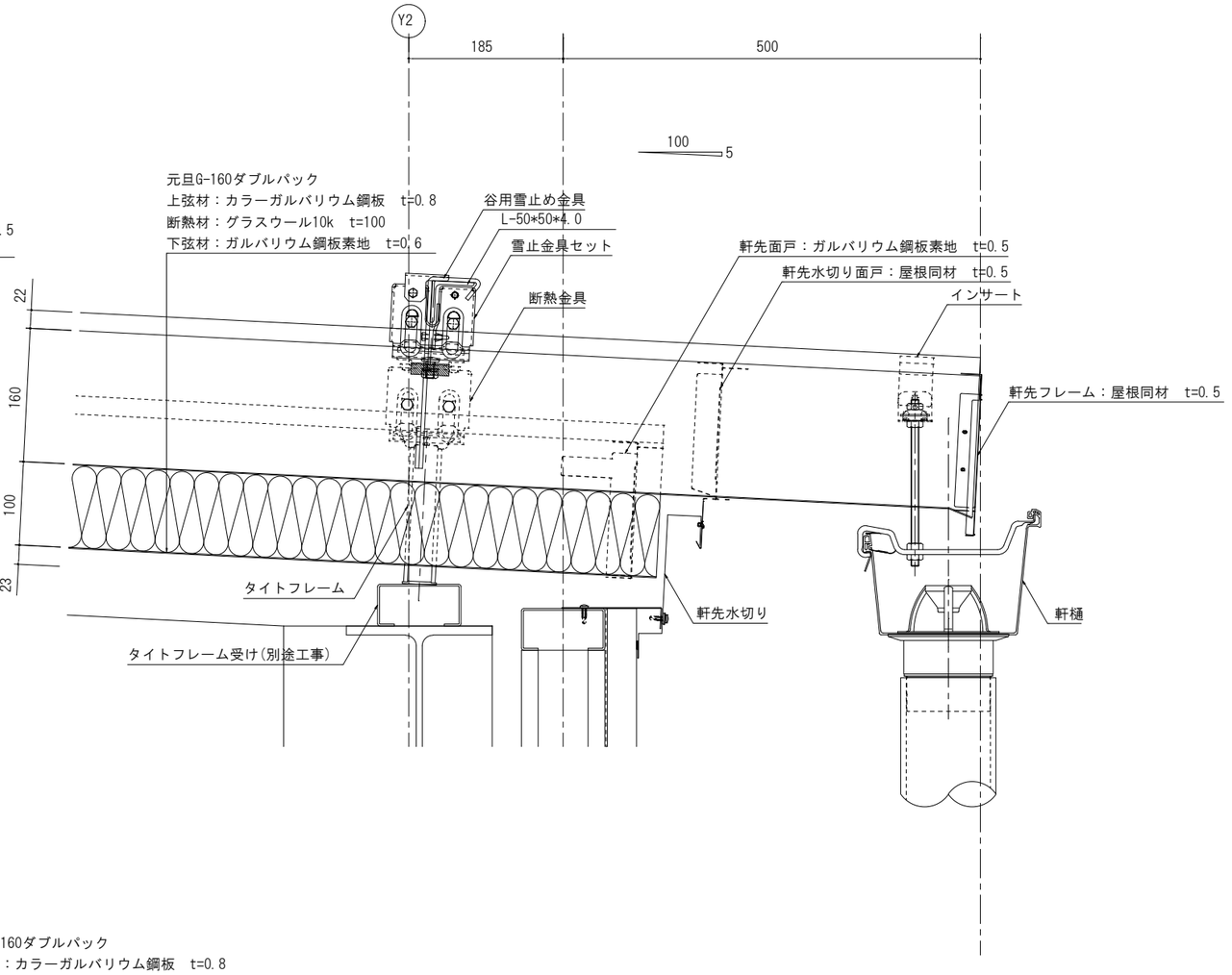


■ 断面詳細図３ 1/30

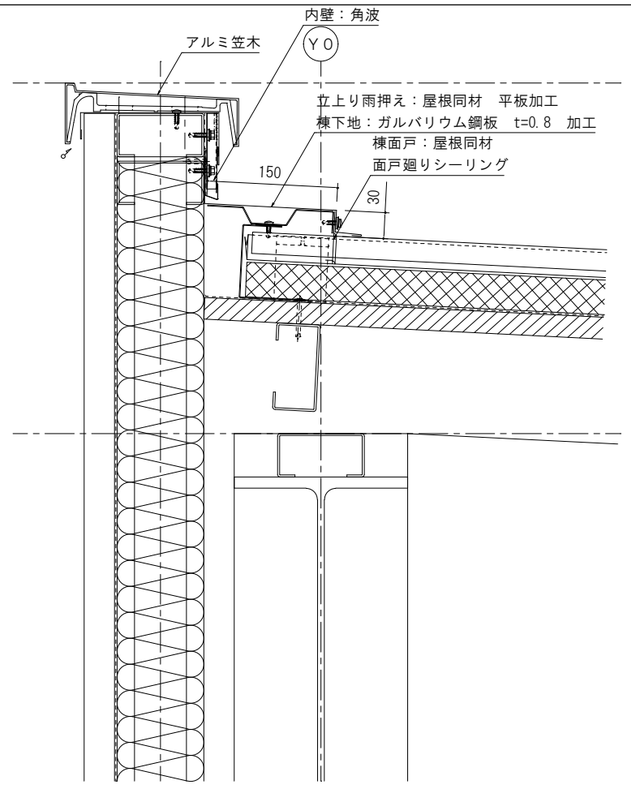
有限会社 内田建築設計事務所 1級建築士事務所登録 岡山県 第1766号 1級建築士大臣登録 第193349号 内田修義	DATE R06.11	TITLE 津山圏域消防組合加茂出張所新築工事 設計図 DRAWN 断面詳細図３	SCALE A2:1/30 A3:縮小率70.7%	NO A－27

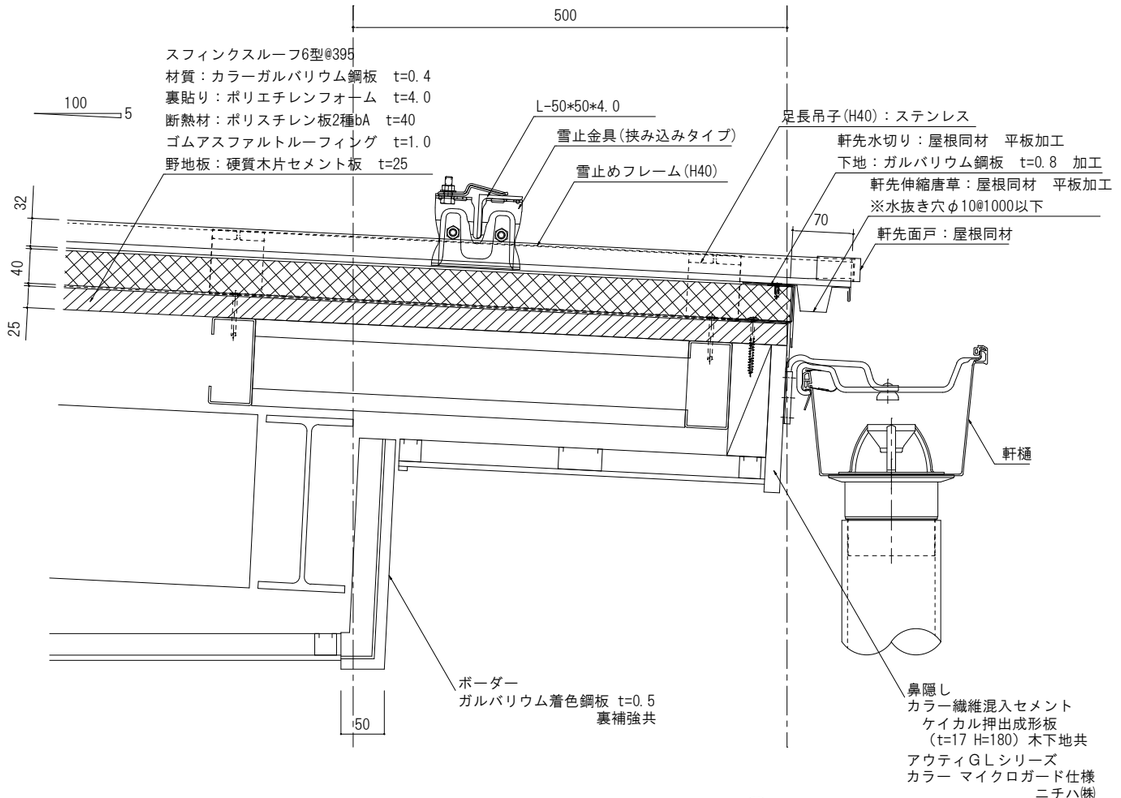


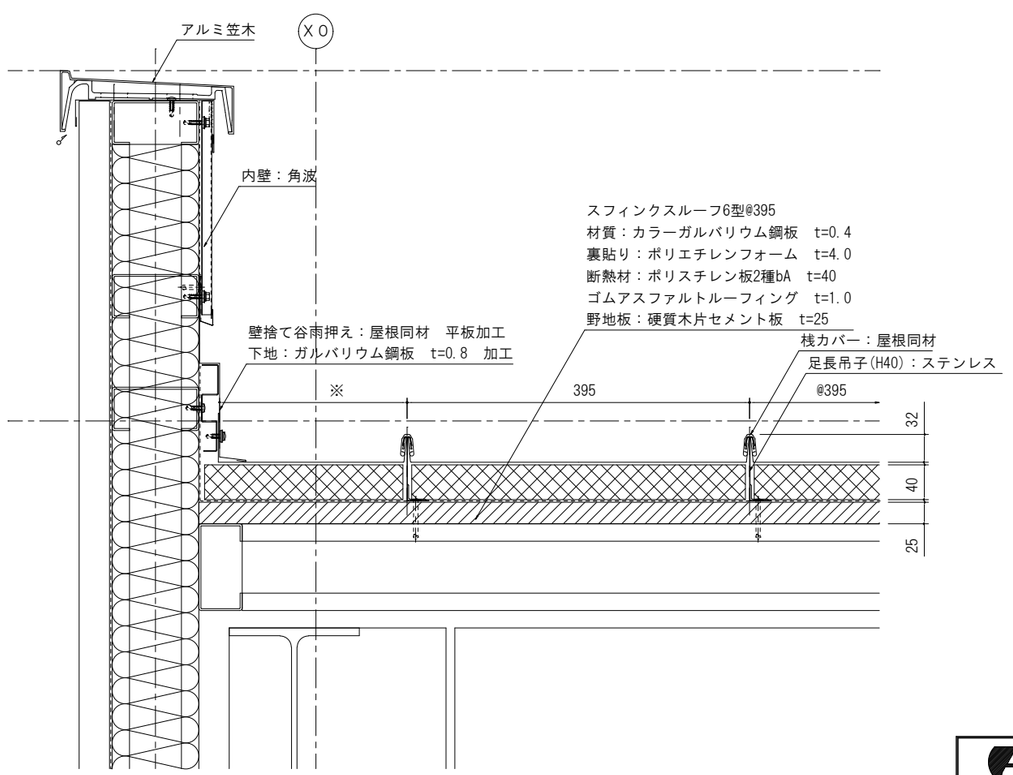


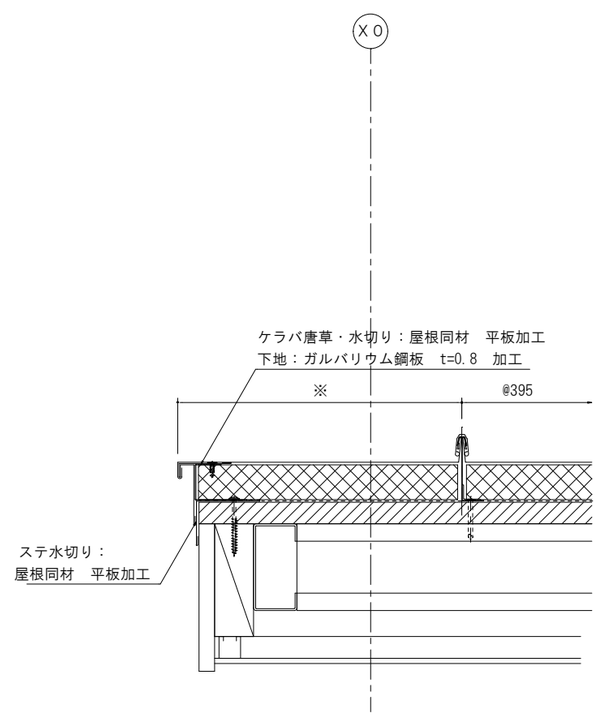


有限会社 内田建築設計事務所 1級建築士事務所登録　岡山県 第1766号 1級建築士大臣登録 第193349号　内 田 修 義	DATE R06.11	TITLE 津山圏域消防組合加茂出張所新築工事　**設計図** DRAWN 部分詳細図 1	SCALE A2:1/5 A3:縮小率70.7%	NO A－28



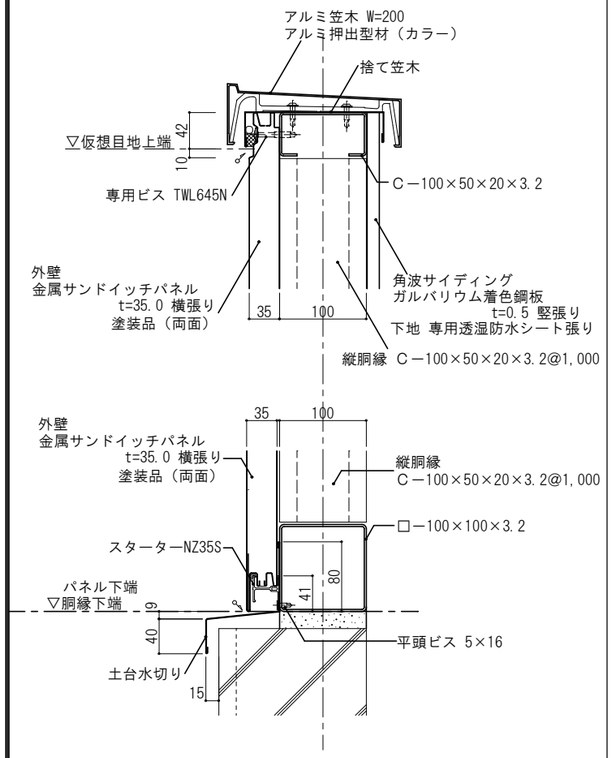




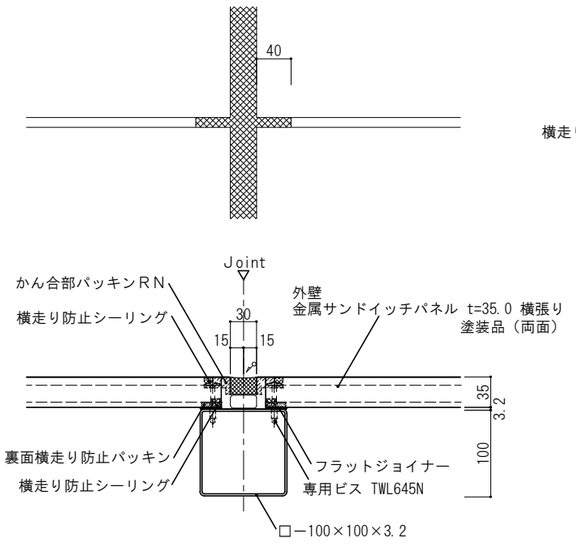


有限会社 内田建築設計事務所 1級建築士事務所登録　岡山県　第1766号 1級建築士大臣登録 第193349号　内 田 修 義	DATE R06.11	TITLE 津山圏域消防組合加茂出張所新築工事　設計図 DRAWN 部分詳細図 2	SCALE A2:1/5 A3:縮小率70.7%	NO A－29

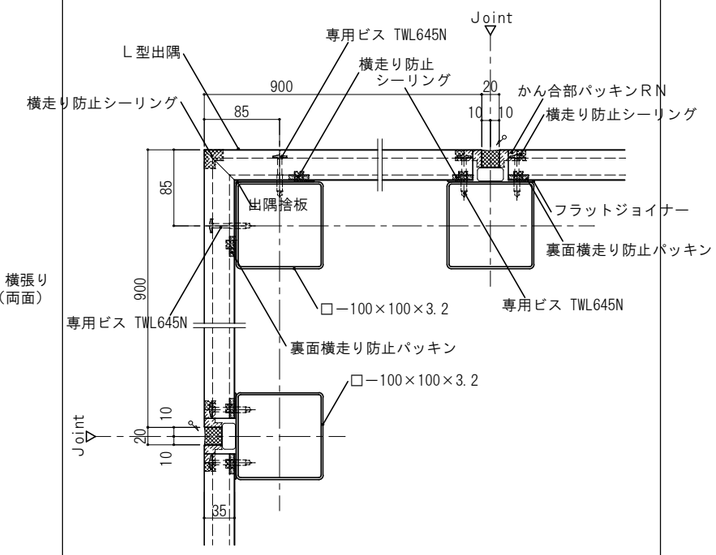
金属サンドイッチパネル詳細図　1/5　土台水切り部、笠木部



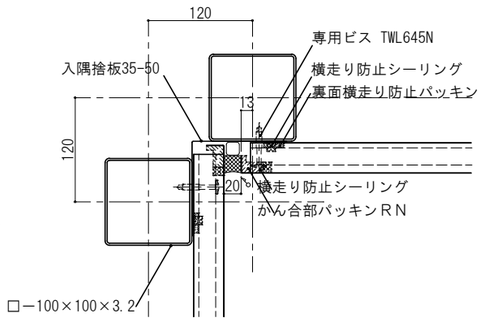
金属サンドイッチパネル詳細図　1/5　たて目地部



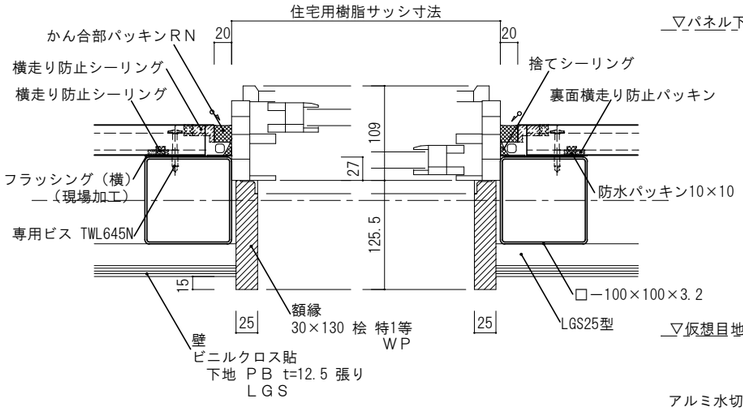
金属サンドイッチパネル詳細図　1/5　出隅コーナーパネル部

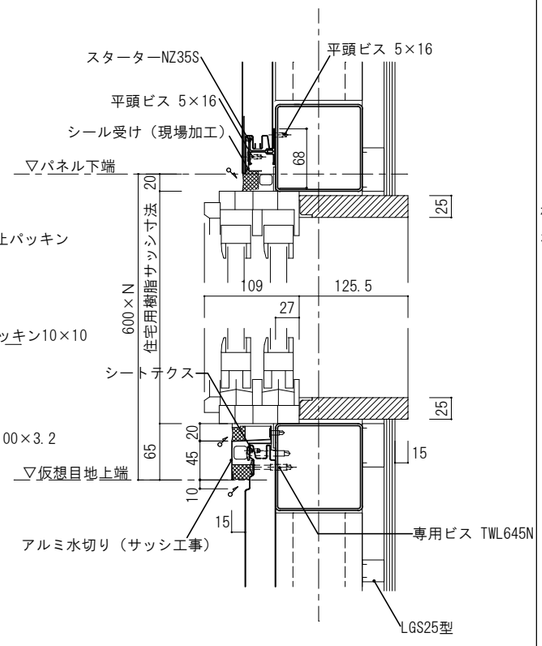


金属サンドイッチパネル詳細図　1/5　土台水切り部、笠木部

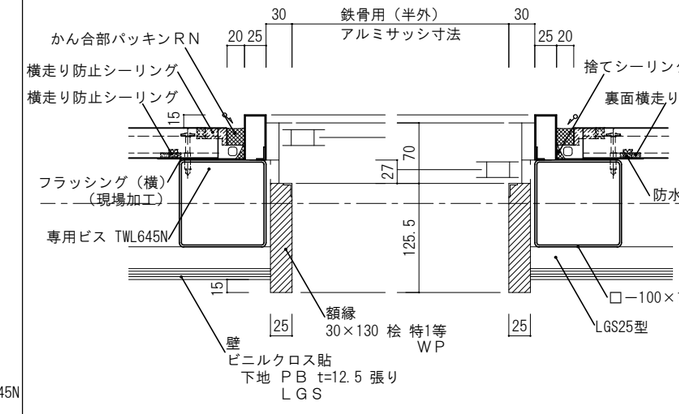


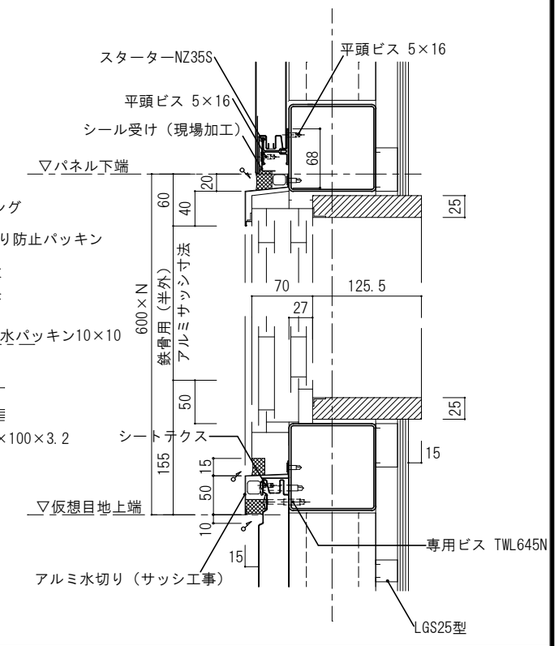
金属サンドイッチパネル詳細図　1/5　住宅用樹脂サッシ開口部廻り





金属サンドイッチパネル詳細図　1/5　鉄骨用（半外）アルミサッシ開口部廻り

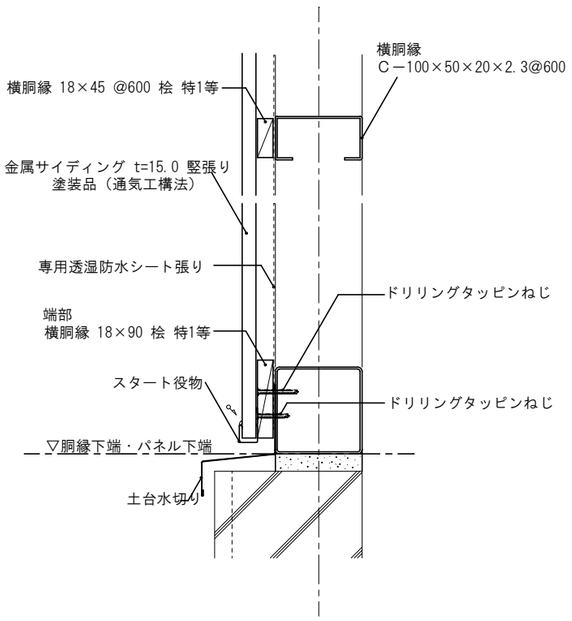




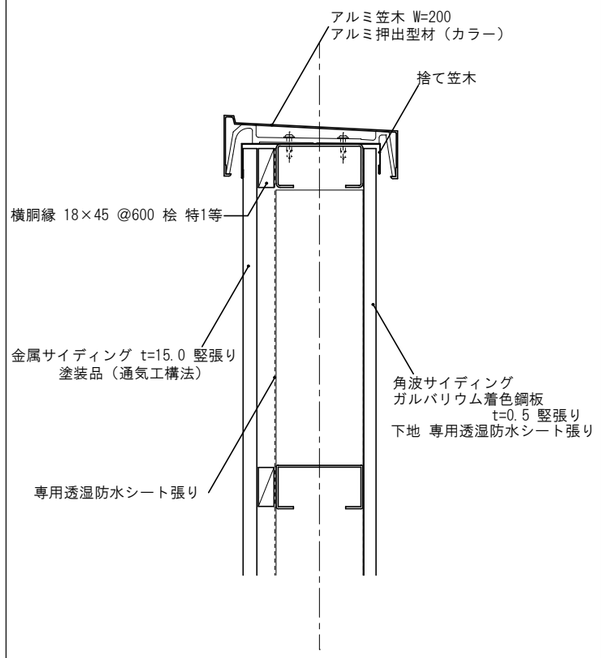
有限会社 内田建築設計事務所
1級建築士事務所登録　岡山県 第1788号
1級建築士大臣登録 第193349号　内田修機

TITLE	津山圏域消防組合加茂出張所新築工事　設計図
DRAWN	部分詳細図３
DATE	R06.11
SCALE	A2:1/5 A3:縮小率70.7%
NO	A－30

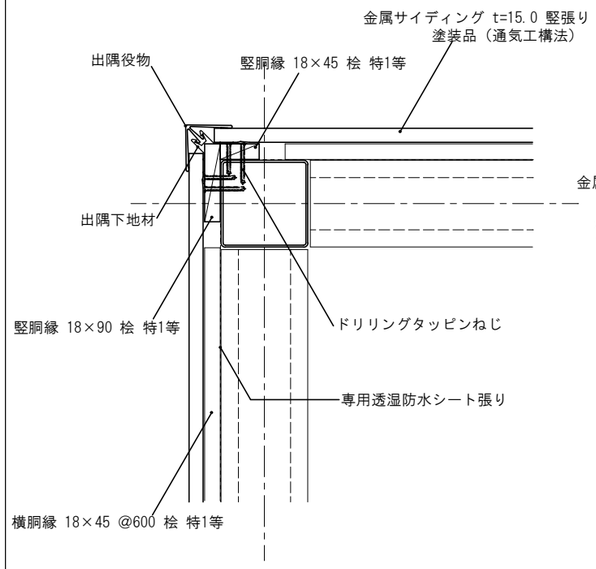
金属サイディング詳細図　1/5　土台水切り部



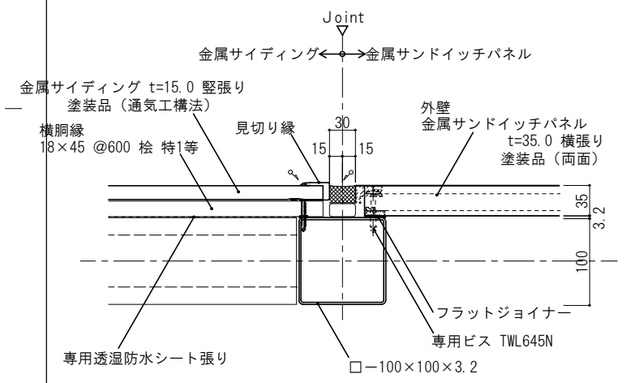
金属サイディング詳細図　1/5　笠木部



金属サイディング詳細図　1/5　出隅部

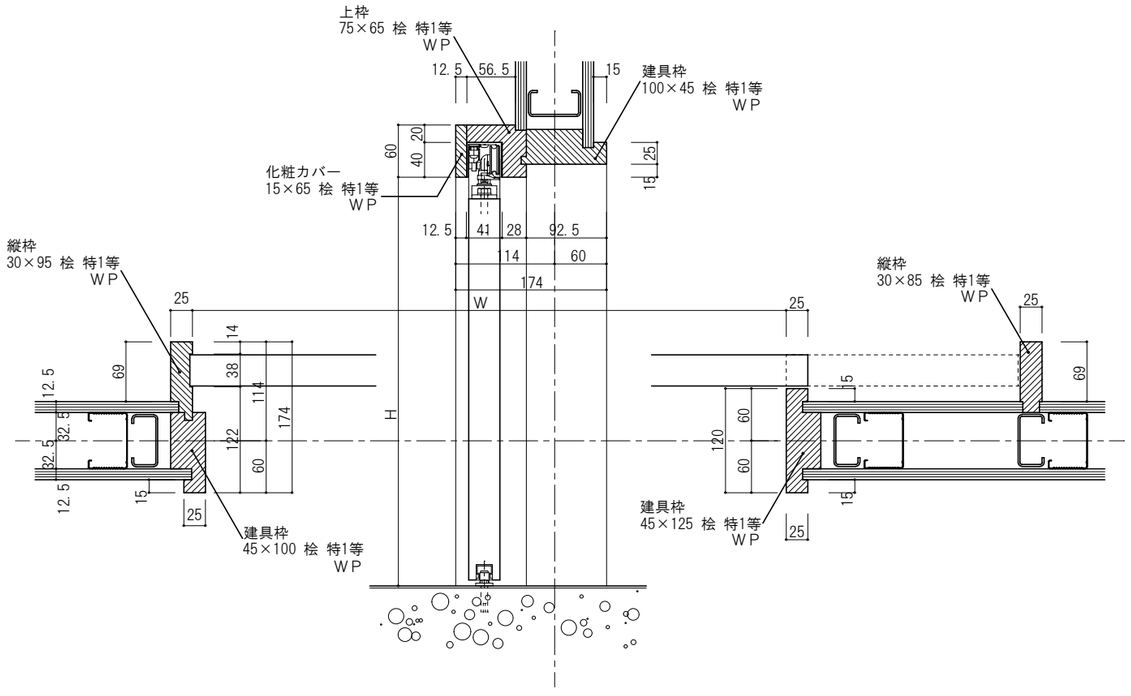


金属サイディング詳細図　1/5　取合い部

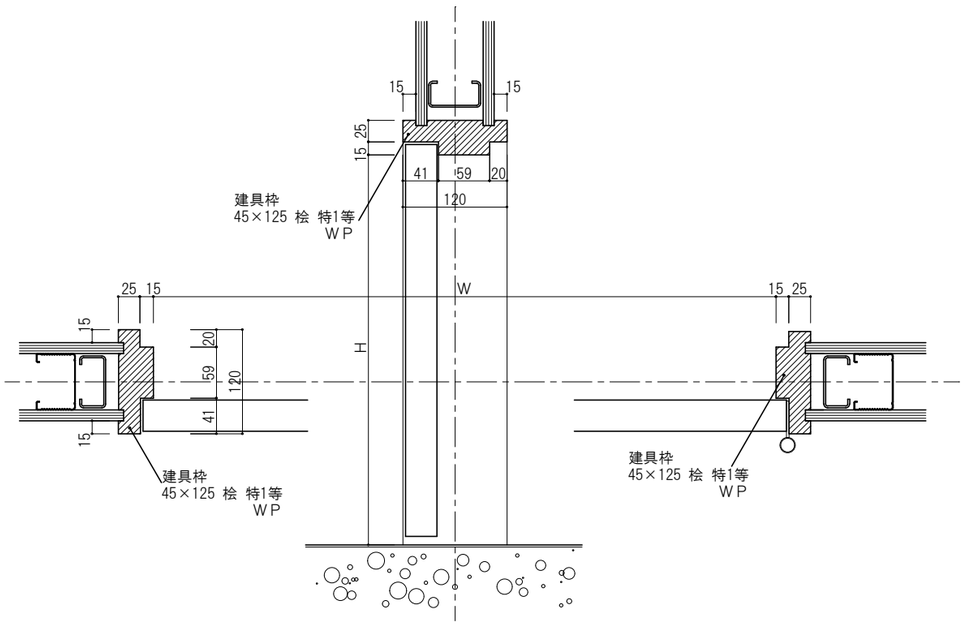


※ 弾性シーリングの色については、監督員との協議による。

片引き戸詳細図　1/5



片開き扉詳細図　1/5



有限会社 内田建築設計事務所

1級建築士事務所登録　岡山県 第1788号
1級建築士大臣登録 第193349号　内 田 修 機

TITLE　津山圏域消防組合加茂出張所新築工事　**設計図**

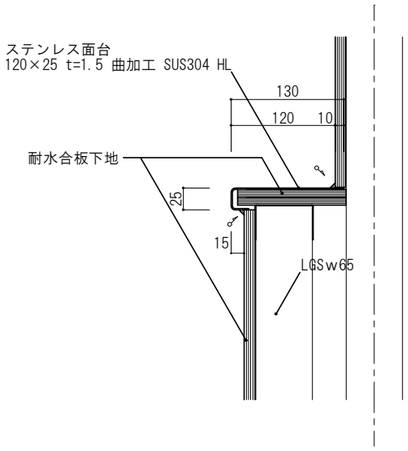
DATE　R06.11

DRAWN　部分詳細図４

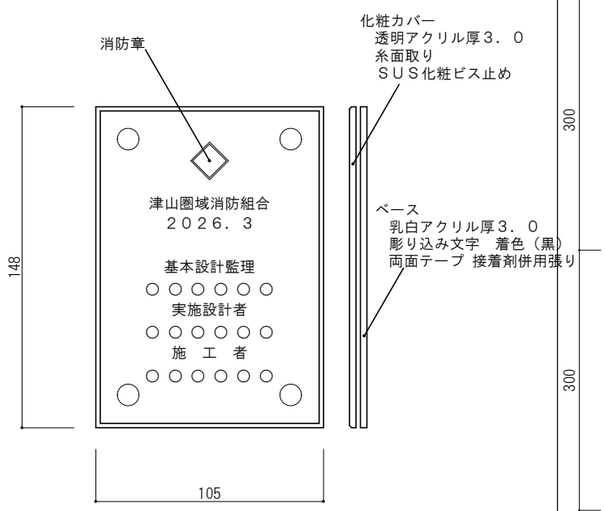
SCALE　A2:1/5
A3:縮小率70.7%

NO　A－31

面台詳細図　1/5

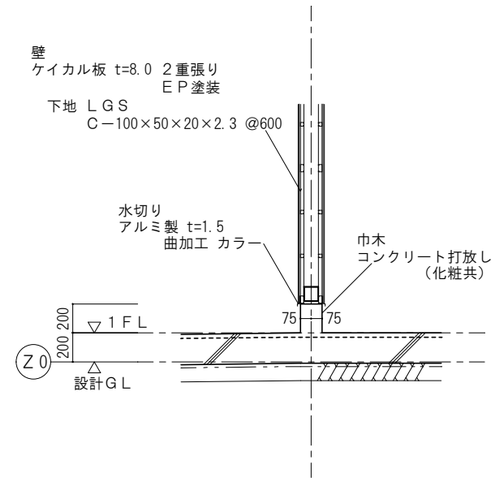


竣工銘板詳細図　1/2

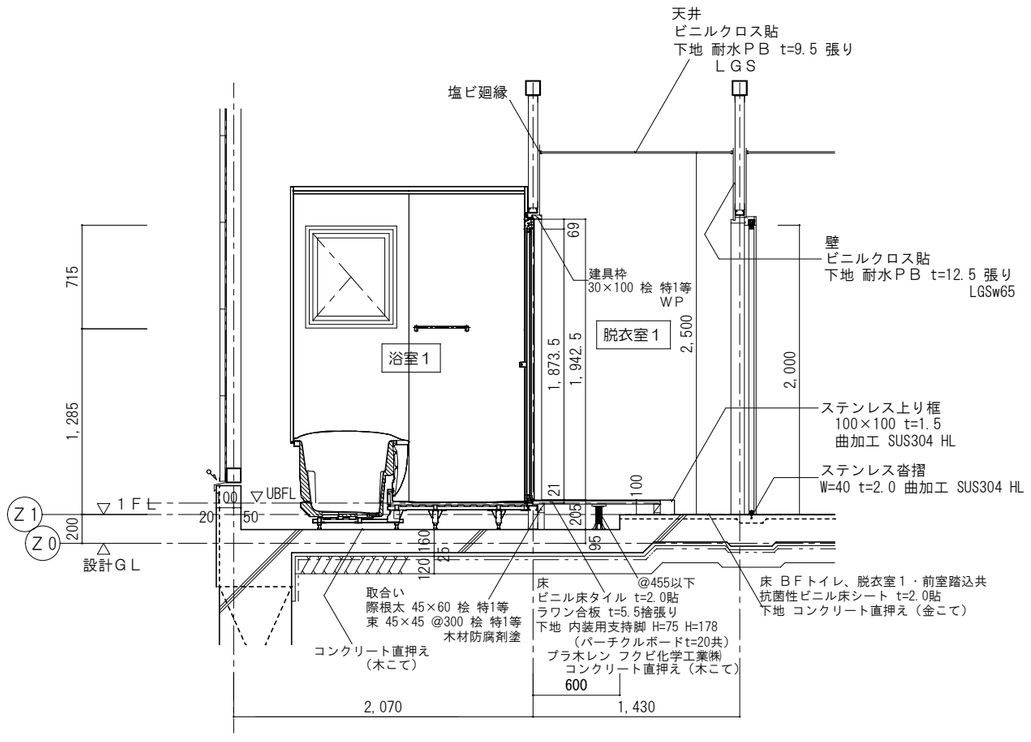


危険物標識詳細図　1/5

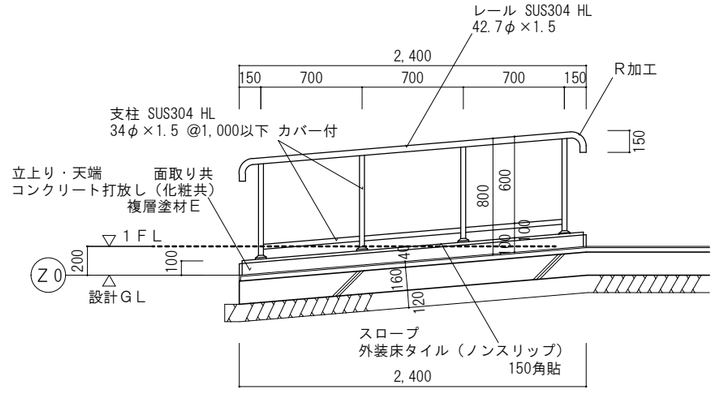
間仕切り壁立上り詳細図　1/30



浴室１廻り詳細図　1/30



手すり詳細図　1/30



有限会社 内田建築設計事務所	TITLE 津山圏域消防組合加茂出張所新築工事　設計図		NO A－32
1級建築士事務所登録　岡山県 第1788号 1級建築士大臣登録 第193349号　内 田 修 機	DATE R06.11	DRAWN 部分詳細図５	SCALE A2:1/5・1/30 A3:縮小率70.7%

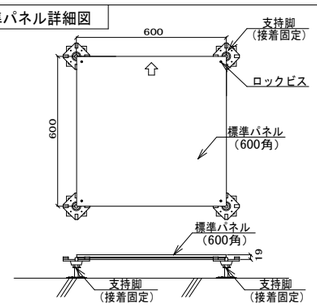
■　ＯＡフロア割付図　1/100

凡例　OAフロア仕上り高さ　H=100

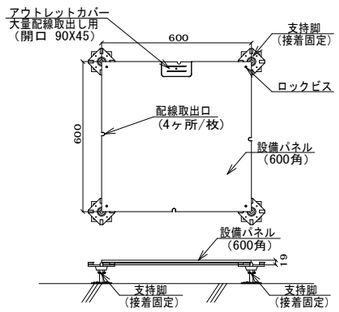
- 標準パネル
- 設備パネル（50%）※
- ボーダー部 範囲　※ボーダー加工が生じないパネルに対しての割合です
- ◇ 支持脚
- ○ ボーダー支持脚

2024.08.26　OAフロア割付図作成（クワッドフィックス600）.jtn2

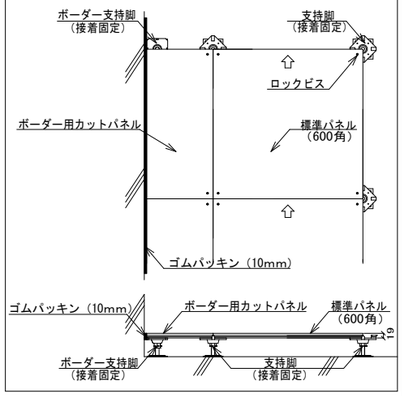
標準パネル詳細図



設備パネル詳細図



ボーダー部詳細図



仕様と性能

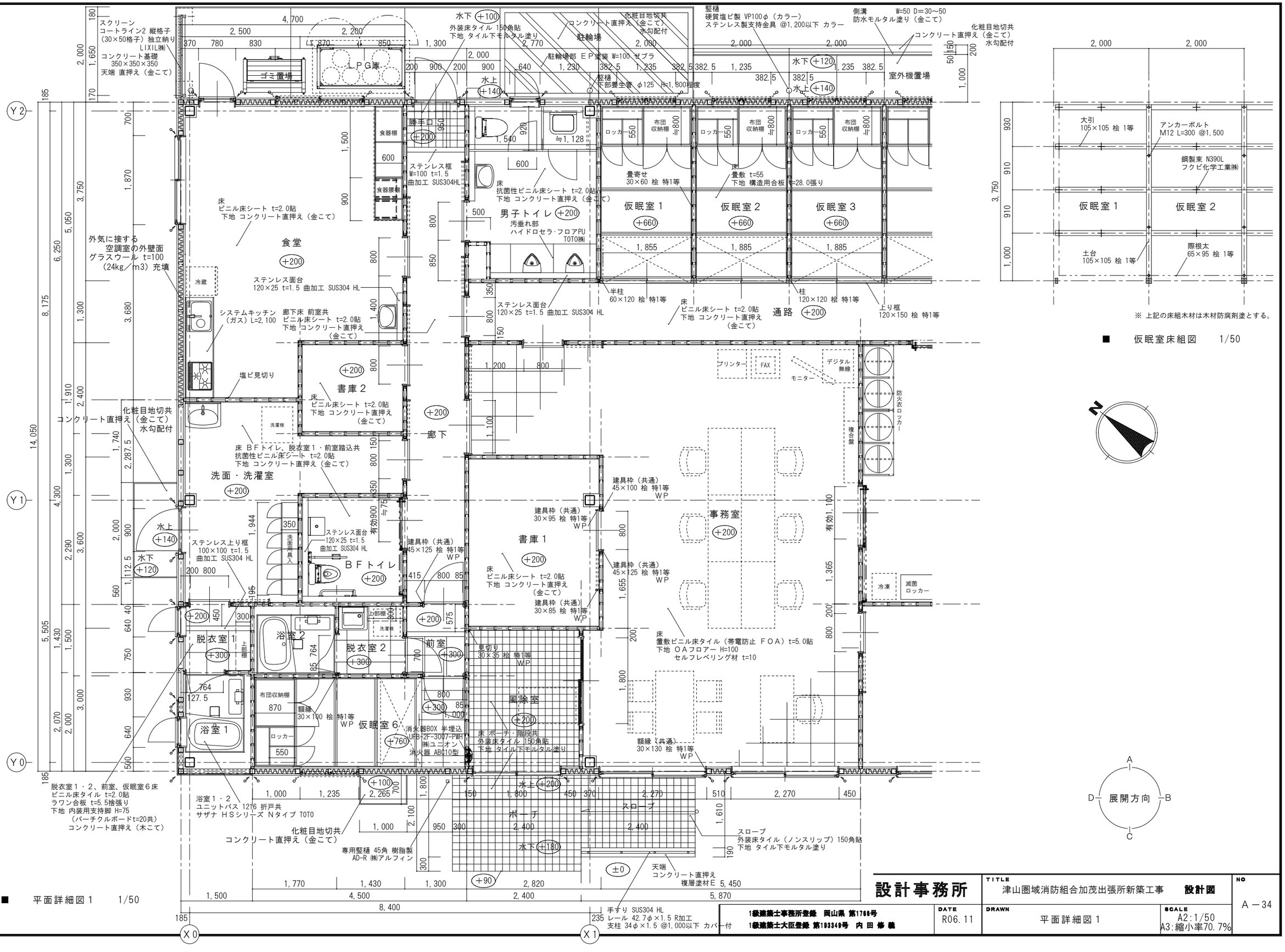
仕様	型　式	床高調整式独立支柱タイプ（標準パネル）									
	材　質	高強度木質材＋溶融亜鉛メッキ鋼板（ウッドコアスチール製パネル）									
	モジュール寸法	６００mm(W) Ｘ ６００mm(L) Ｘ １９mm(H)（パネル厚さ）									
	質　量	21ｋｇ／m² （Ｈ＝93mm用の支柱を含むシステム重量）									
	材料認定	①高強度木質材：Ｆ☆☆☆☆　②接着剤：ノンホルムアルデヒド製品　Ｆ☆☆☆☆									
	適応床高さ（Hにはタイルカーペット約7mm含まず）	床高さ（H）	50mm	70mm	85mm	93mm	110mm	120mm	135mm	150mm	165mm	床高さ（H）165~300mm 受注生産
		調整範囲	45~65mm	60~80mm	75~95mm	83~103mm	100~120mm	110~130mm	125~145mm	140~160mm	155~175mm	

性能	（一社）公共建築協会評価（JIS A 1450に基づくJAFA規格に準ずる）			特別試験※1
	性能項目	評価	適用試験	評価基準	評価内容
	耐荷重性能	公共建築協会※3000N評価品	JIS A 1450 6.2による	最弱部 最大変形量5.0mm以下 最弱部 残留変形量3.0mm以下	
	耐衝撃性能	公共建築協会 評価品	同6.3	砂袋30ｋｇ-250mm 最弱部自由落下1回 残留変形量3.0mm以下 損傷なし	・90kgの人が70cmの机から5回飛び降り、残留変形量・損傷 異常なし
	ローリングロード試験	公共建築協会 評価品	同6.4	荷重種類 1車輪1000Ｎ 最弱部10.000回走行 残留変形量3.0mm以下 損傷・ガタツキ異常なし	・荷重種類 1輪車1500Ｎ 最弱部 15.000回走行 残留変形量3.0mm以下 損傷・ガタつき 異常なし
	耐震性能	公共建築協会 1.00評価品	同6.8	おもり200ｋｇ-所定加速度1.000ｃｍ/ｓ 異常なし （おもり200ｋｇは一般事務室想定）	
	耐燃焼性能	公共建築協会 評価品	同6.5	残炎時間 0秒	・標準パネル-不燃性能試験【発熱性試験(20分)】の評価に適合 ・設備パネル-準不燃性能試験【発熱性試験(10分)】の評価に適合

※（一社）公共建築協会　品質性能評価品は太枠 □（JIS A 1450に基づくJAFA規格に準ずる）
※1　特別試験とは・・・JIS試験よりも安全性能確認のため、さらに厳しい試験を実施しています。

有限会社 内田建築設計事務所
1級建築士事務所登録　岡山県 第1766号
1級建築士大臣登録 第193349号　内田 修 義

DATE	TITLE	NO
R06.11	津山圏域消防組合加茂出張所新築工事　設計図	A－33
DRAWN	ＯＡフロア割付図	SCALE A2:1/100 A3:縮小率70.7%

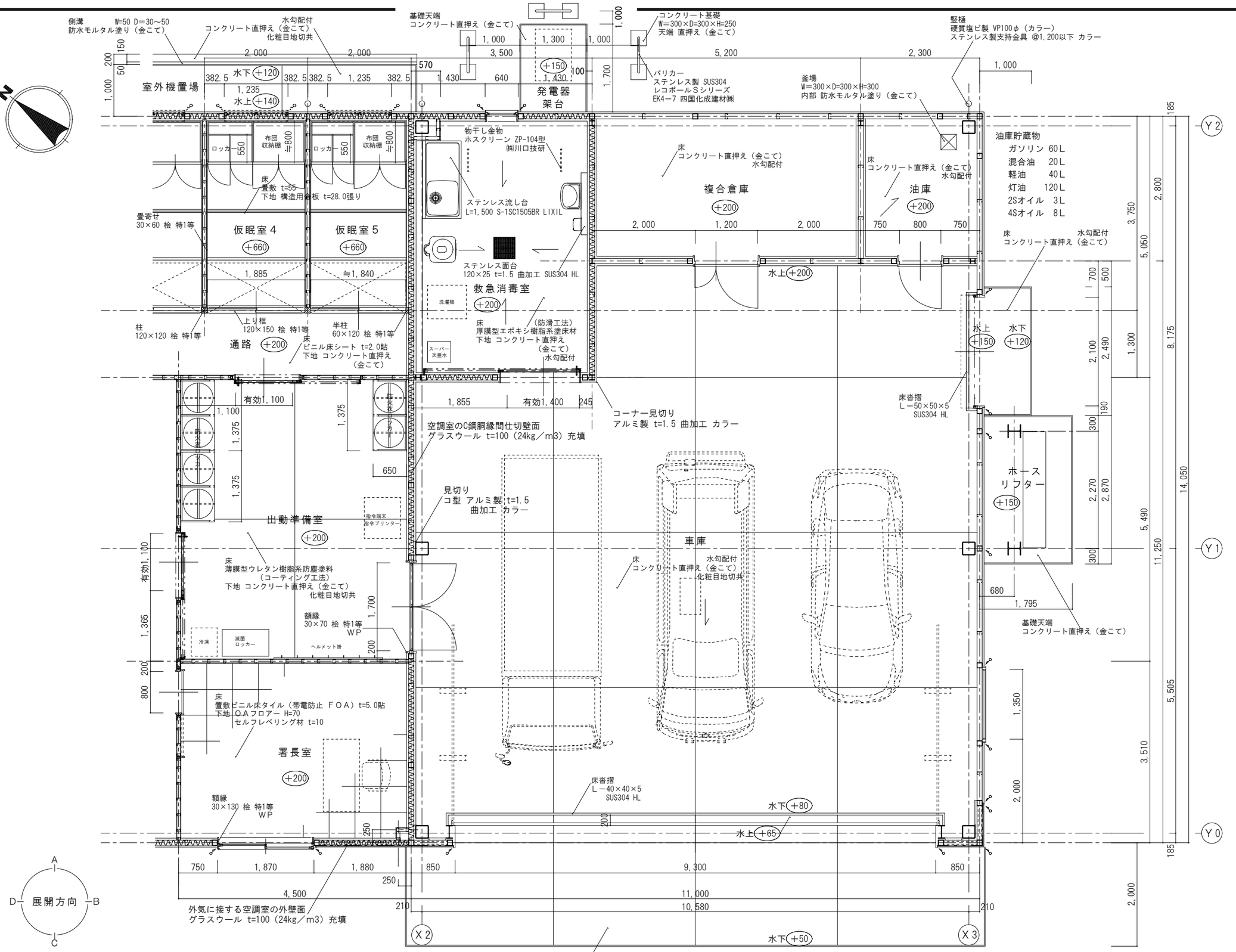


■ 平面詳細図1 1/50

※ 上記の床組木材は木材防腐剤塗とする。

■ 仮眠室床組図 1/50

設計事務所	TITLE 津山圏域消防組合加茂出張所新築工事 設計図	NO A－34
1級建築士事務所登録 岡山県 第1766号 1級建築士大臣登録 第193349号 内田修義	DATE R06.11	DRAWN 平面詳細図1	SCALE A2:1/50 A3:縮小率70.7%



■ 平面詳細図２ 1/50

有限会社 内田建築設計事務所 1級建築士事務所登録 岡山県 第1788号 1級建築士大臣登録 第193349号 内田修機	DATE R06.11	TITLE 津山圏域消防組合加茂出張所新築工事 設計図 DRAWN 平面詳細図２	SCALE A2:1/50 A3:縮小率70.7%

NO A－35